令和７年度

施策の詳細

（事業実績書）

１．ニセコの自然環境を守る　６０ページ

２．みんなで学び合い、未来につなぐ　７７ページ

３．ニセコの経済を循環させる　１１２ページ

４．安心・安全の暮らしやすさを高める　１３０ページ

５．相互扶助のまちをつくる　１７８ページ

1.　ニセコの自然環境を守る

【政策分類】

1. 環境

2. リゾート開発

令和　7　年度　**事業実績書**

会計	一般会計	事業期間	昭和　49　年度～令和　　年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1　自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報　償　費	0		
8 旅　費	0		
9 交　際　費	0		
10 需　用　費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役　務　費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委　託　料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶　助　費	0		
20 貸　付　金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積　立　金	55		55
25 寄　附　金	0		
26 公　課　費	0		
27 繰　出　金	0		
28 予　備　費			
合計（千円）	55	0	55

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町土地開発基金条例(昭和49年3月28日条例第10号)

（事業の目的・目標・効果・影響）

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

平成29年度に土地開発基金条例を改正し、基金額の変更や処分に関する規定追加を行った。平成30年度は取得後の土地払い下げなど基金の整理を実施している。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、預金利子分124千円の積立を行った。
なお、本基金については今年度7,050千円土地購入による取り崩し、20,001千円土地売払による積立てをしている。

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区　分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	55	124
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	55	124

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～令和 13 年度	原課方針	計画	C	実績	C
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	国営緊急農地再編整備事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	104630-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	118		118
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	118	0	118

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
ニセコ町国営緊急農地再編整備事業基金条例(平成27年12月17日条例第20号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
H26-35に実施される国営緊急農地再編整備事業の町負担金の償還金財源とするため、必要額（7億7，000万円－交付税措置額≒2億1，500万円）を、平成43年までに計画的に積み立てていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営緊急農地再編整備事業の着実な償還、将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的に積立を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分188千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度20,000千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	118	188
地方債		
一般財源	0	20,000
合計（千円）	118	20,188

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	106500-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	8		8
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	30		30
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	38	0	38

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道横断自動車道の全線開通に向け「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金及び各種大会・会議等出席旅費。
共和～倶知安間の早期開通に向け、近隣市町村と要望活動を行う。
また、倶知安～蘭越間の調査が始まっていることから、工事の早期着手への要望活動を加速させる必要がある。なお、線形については、開発局等からの情報収集に努める。

（事務・事業に係る時間外等について）
※時間外勤務手当ては105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）の計画段階評価が試行、同年12月には2段階方式において着工する整備方針（余市～倶知安間を先行整備する案）が北海道地方小委員会において了承。
余市～共和間は平成30年12月に開通し、共和～倶知安間は平成28年3月に事業着手となり進んでいる。平成28年度末には小樽フルJCが決定した。
今後も情報収集等に努め、早期着工へ向けて取組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
平成30年度には余市まで延伸し、令和6年4月に倶知安～ニセコ間が別線整備ルートで新規事業化が決定。令和7年3月にに本ICが開通など北海道開発局による整備が進められている。
令和7年度は5月に事業計画説明会、3月に道路事業説明会が開催され道路中心線が示された。

（来年度への課題・改善点等）
倶知安～ニセコ間の事業化決定に伴い、さらに情報収集に努めるとともに、早期整備への要望強化とスムーズな事業遂行を行えるよう関係機関等と連携し進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	38	32
合計（千円）	38	32

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106680-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	800		800
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	800	0	800

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し、必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
募集を春に周知しているが、最近は随時の相談案件も多く、次年度に回すことは得策ではないため、R02年度からは継続して2件分の予算を確保していたが、近年の申請状況を踏まえて4件分の予算を確保する。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業（平成14年から）
　住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
　補助額は事業費の2/3補助（上限200,000円）
　事業募集を前後期に分けて行い、町が補助事業の決定を行う。
※過去の実施事業は別冊資料のとおり

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
まちづくり委員会での審査をせずに、町が補助事業の決定を行うこととなった。近年、医療、男女共同参画、エネルギー、防災、震災支援、食育、子育てといった幅広い活動への申請が増えており、多様な住民活動の支援に繋がっている。

まちづくりサポート事業の認知度も広がりつつあり、事業の活用により、住民同士のコミュニティも生まれ、まちの活性化に繋がっていると考える。
このような制度があることで、小規模のコミュニティ活動にスピーディーに支援することができるよう、当初予算による計上が必要である。

（事業実績・成果・評価）
R7年度は、「楽しい会議の作り方」、「演劇ワークショップ」、「近藤未来の祭り」の3件を採択。住民が自ら企画・運営したイベントに支援できる事業として、大変有意義な成果となった。

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度より要綱の改正を行い、対象事業を明確化や補助率の引き上げにより、より多くの町民主体の活動が支援できるよう、事業のPRを一層推進していく。また、サポート事業を利用したいといった相談などもあることから、町民がより利用しやすいように申請書作成等のサポート等も継続的に行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	800	350
合計（千円）	800	350

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
120200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,719		2,719
2 給料	0		
3 職員手当等	185		185
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	171	0	171
(1)消耗品費	56		56
(2)燃料費	100		100
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	15		15
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	146	0	146
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	122		122
(6)保険料	24		24
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	110		110
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	57		57
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	3,388	0	3,388

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年2回のクリーン作戦の実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等を随時取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・令和6年度は苫小牧市の北海道リサイクリングを見学した。次年度については毎年2回行われている小型家電の搬出先のマテックのごみ処理施設見学会を実施し、小型家電の処理についてやリサイクルについての意識高揚を図るための見学研修経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費

・会計年度任用職員報酬　2,719千円
・環境美化パトロール車冬タイヤ購入　40千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当（2名分）90時間＝185千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
会計年度任用職員（短時間）の人件費については、人事状況等を確認しながら決めていく。
公用車（軽トラック）の冬タイヤ購入を計上。

（事業実績・成果・評価）
・クリーン作戦や廃棄物処理施設見学会（石狩市小型家電リサイクル工場）などの事業については計画どおり実施することができた。
・近年、多くの観光客などが来町することでごみの排出量が増大し、それに伴いルールが守られていないごみの排出も増え、管理の行き届かないステーションもあることから、ステーションの監視や管理のための職員を採用し対応している。

（来年度への課題・改善点等）
・不法投棄やルールが守られていないごみの排出などの課題に対応するために、今までとは異なる対応方法や監視などが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,388	3,561
合計（千円）	3,388	3,561

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
120300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	30		30
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	134	0	134
	(1)消耗品費	50		50
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	64		64
	(6)修繕料	20		20
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	726		726
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		890	0	890

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・墓地の維持管理（草刈り清掃）は、人件費単価等を実態に合わせ見直した。
・中央墓地以外の周辺墓地についてもお参りされている形跡があるため、墓地の管理は継続が必要である。ただ、一部墓地では定期的なお参りなどがされていない状況が確認できた。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・墓地管理業務委託料　726千円（単価等増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・維持管理業務の発注については5月の中旬までにして、草が伸びる前に1回目の作業を実施できるようにする。
・定期的に見回り等を実施しごみ等の片付けや維持管理状況の確認を行う。

（事業実績・成果・評価）
・町で管理している墓地について、維持管理を適正に行うことができた。中央墓地についてはお墓参りの時期以外も定期的にごみ等の整理や見回り等を実施した。中央墓地以外の周辺墓地についてもお参りされている形跡があるため、墓地の管理は継続が必要である。ただ、一部墓地では定期的なお参りなどがされていないと思われる状況が確認できた。

（来年度への課題・改善点等）
・雪解け状況を確認して、早めにお参りできるように準備をする。
・維持管理業務の発注については5月の中旬までにして、草が伸びる前に1回目の作業を実施できるようにする。
・定期的に見回り等を実施しごみ等の片付けや維持管理状況の確認を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	55	9
地方債		
一般財源	835	817
合計（千円）	890	826

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
使用料55千円（55千円×1区画）
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
120500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	439		439
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		439	0	439

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,500kg、廃蛍光管600kgと推計し、運搬は2回として処理費439千円を計上。
85円×（乾電池1,500kg＋蛍光管600kg）1.1＋運搬費110,000×2回×1.1＝438,350円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ボタン電池、ニカド電池、リチウムイオンバッテリー、モバイルバッテリー等については分別して排出することで、運搬処理中の発火事故を発生させないようにする。
また、不燃物のごみや粗大ごみの中にも小型電池が含まれていることが多いことから電池取り外しについて住民に周知をする。

（事業実績・成果・評価）
・乾電池等　1,000kg
・蛍光灯等　530kg

（来年度への課題・改善点等）
ボタン電池、ニカド電池、リチウムイオンバッテリー、モバイルバッテリー等については分別して排出することで、運搬処理中の発火事故を発生させないようにする。
また、不燃物のごみや粗大ごみの中にも小型電池が含まれていることが多いことから電池取り外しについて住民に引き続き周知をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	439	264
合計（千円）	439	264

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
120700-01	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目 04 款 衛生費 02 項 清掃費 02 目 塵芥処理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	319	0	319
(1)消耗品費	319		319
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	34,894		34,894
13 使用料及び賃借料	16		16
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	7,079		7,079
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	42,308	0	42,308

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
生ごみ及び下水道汚泥についてはたい肥センターで処理をしているが、施設の指定管理者の更新時期となり、次回の契約（令和7年度中）から処理料金が変更（増額）となる見込み。ただし対象となるのは令和8年度分からとなる予定。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費

・資源ごみ分別保管業務委託 33,913千円
（排出量が増え、人件費等も高騰しているため、前年度より増額）
・生ごみ堆肥運搬費 16千円
・生ごみ、下水道汚泥処理負担金 7,079千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ごみ排出量については新型コロナウイルスからの経済活動の完全回復で、平成30年と令和6年度の実績等をみながら推計した。
・ごみの排出量が増加し、人件費等も高騰していることから分別などのごみ処理にかかる経費が増額となっている。
・生ごみの堆肥への資源化を住民に知ってもらうために、5月上旬ころに生ごみ堆肥の住民向けの配布会を実施する。あわせて同会場にて処理困難ごみの相談等も行う。

（事業実績・成果・評価）
・資源ごみ収集量は 410tで前年度と同程度となった。
・使用済み小型家電回収実績（7月、10月実施）計 2,548キロ。

（来年度への課題・改善点等）
・ごみの排出量が増加し、人件費等も高騰していることから分別などのごみ処理にかかる経費が増額となっている。資源ごみだけではなくごみの排出から収集処理まで、排出者負担も入れて全体的な改善策等を検討する必要がある。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
雑入	3,109	3,187
地方債		
一般財源	39,199	38,534
合計（千円）	42,308	41,721

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
下水道汚泥処理負担金 2,326千円（9,000円×235t×1.1%）
資源ごみ売払収入 783千円
［地方債］名称：

備考

課等係名 町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
121200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目 04 款 衛生費 01 項 保健衛生費 07 目 環境対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	203		203
2 給料	0		
3 職員手当等	607		607
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	120		120
8 旅費	480		480
9 交際費	0		
10 需用費	337	0	337
(1)消耗品費	120		120
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	117		117
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	100		100
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	518	0	518
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	518		518
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	100		100
13 使用料及び賃借料	90		90
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	155		155
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,610	0	2,610

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町環境基本計画に基づき、水循環（水環境）の保全を中心にして、自然生態系や地域生活文化を守り育てることを主な目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
R5に策定した環境基本計画、脱炭素アクションプラン、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定内容と今後の見通しについて環境審議会等を通して町民へ共有する。

（事業の概要・算出基礎等）
（事業概要）
上記の目標達成のために向けた環境政策を推進する。
（環境政策推進）
環境政策推進に必要となる人件費、環境審議会の運営費用、加入団体会議への出席、消耗品等を計上している。
（加入団体）
・持続可能な地域創造ネットワーク ・世界首長誓約
・持続可能な発展を目指す自治体会議 ・北海道再生可能エネルギー振興機構
・後志地域生物多様性協議会
（講師）
町民向け、職員向けの勉強会開催
（委託）
・水生昆虫観察会

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
脱炭素に向けた取組として、ニセコ町気候変動対策推進条例の施行と補助金交付要領の整備を進め、R7から開始となる省エネ基準義務化に対応していく。

（事業実績・成果・評価）
・環境審議会を開催し、環境審議会委員の方へ町の環境に関する主要な取組や事業について意見交換を行った。
・水生昆虫観察会は13回目の開催となり、参加者が地元のルベシベ川に親しみ、その魅力を発見するとともに、川に棲む昆虫や魚の観察、ルベシベ川の環境を学ぶことで、身近な自然環境を守ることの大切さを感じる機会を設けることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・脱炭素アクションプランに基づき、計画的に進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
企業版ふるさと納税		
地方債		
一般財源	2,610	1,904
合計（千円）	2,610	1,904

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 企画環境課環境モデル都市推進係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	合併処理浄化槽整備事業	経費区分	投資的経費	評価 継小 拡新	継続
121400-00	細事業名			補助事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	3,643	638	3,005
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	3,647	638	3,009

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除くエリアを対象に、家庭からのトイレ排水と生活排水を一緒に処理する「合併浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。
また、本事業の実施により、トイレの水洗化と併せて生活雑排水を処理することにより、生活環境の改善が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・河川の水質悪化を防ぐために、生活雑排水を処理しない単独槽や汲み取りを設置している個人宅が合併浄化槽に転換できるように、令和7年度からも引き続き汲み取りか単独槽からの転換についての補助を行う。（新築設置は対象外）

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・補助（上限）額　事業費の60%以内（前年度60%）
　5人槽　転換（2基）735千円
　7人槽　転換（1基）900千円
　10人槽　転換（1基）1,260千円
　浄化槽設置補助　3,630千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和6年度は12月に入っても、中々工事が着工されずにいるケースが目立つ。今年度に着工できずに来年度に見送りになる可能性も考えられる。定期的に施工業者や申請者と連絡を取り、工期の確認や状況等を確認する。

（事業実績・成果・評価）
・補助実績　6件（申し込み　6件）

（来年度への課題・改善点等）
・令和7年度は12月に入っても工事が着工されず冬場の施工となったケースもあったことから、定期的に施工業者や申請者と連絡を取り、工期の確認や状況等を確認する。
・保守点検企業や検査機関と連携し精度の高い浄化槽台帳の作成を目指す。
・事務分掌では浄化槽は上下水道課が所管である。使用開始や管理者変更については上水と連携した手続きにするとスムーズであり手続き漏れが激減することから、事務分掌のとおりに事務を行う事について引き続き協議する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	638	1,096
道支出金		
地方債	1,700	2,200
一般財源	1,309	1,456
合計（千円）	3,647	4,752

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　循環型社会形成推進交付金
390千円×2基×474千円×1基×660千円×1基×1/3＝638千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
121600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	226	0	226
(1)消耗品費	226		226
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	40	0	40
(1)通信運搬費	28		28
(3)広告料	0		
(4)手数料	12		12
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	61		61
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	327	0	327

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への危害を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
毎年行われる、集合注射のルート変更や飼犬が多い人のリクエストに答え、令和7年度はルートの見直しをする。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・消耗品　226千円）
　（犬の登録シール、登録申請書購入等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
犬のマイクロチップ装着導入に関しては、今後北海道など関係機関からの説明や管内の自治体の状況等を聞きながら、ニセコ町の対応方法について検討していく。
最近、未登録犬や放し飼い、迷い犬などが多くあるため、警察などの関係機関などと対応方法について検討する。

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防注射実施頭数　65頭
・新規登録数　21頭

（来年度への課題・改善点等）
無登録犬や放し飼いによる事件や迷い犬等が増えていることから、重点地域（近藤・有島）を中心に呼びかけや訪問等を行い対応をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	144	169
地方債		
一般財源	183	145
合計（千円）	327	314

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
犬の登録手数料45千円（3,000円×15頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料99千円（550円×180頭）
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	121700-00	事業名	ニセコ斎場維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	細事業名								
			予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	ニセコ斎場費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,078	0	1,078
(1)消耗品費	266		266
(2)燃料費	312		312
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	480		480
(6)修繕料	20		20
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	502	0	502
(1)通信運搬費	92		92
(3)広告料	0		
(4)手数料	384		384
(6)保険料	26		26
その他	0		
12 委託料	5,578		5,578
13 使用料及び賃借料	13		13
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	55		55
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	125		125
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	7,351	0	7,351

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、斎場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・作業効率をあげるための火葬用火かき棒の購入。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・火葬用消耗品　266千円
・光熱水費　480千円
・手数料　390千円
・火葬業務委託契約　5,159千円
・火葬用火かき棒購入　55千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火葬業務について、故人や遺族に寄り添い最大のサービスを提供できるように委託企業と連絡を取り合いながら維持管理に努める。

（事業実績・成果・評価）
・火葬実績は、例年より増加し70件であった。
・火葬業務については、故人や遺族に寄り添ったサービスを提供を行えているが、定期的に職員も火葬業務に携わることや委託企業との打ち合わせを行うことで、よりよいサービス提供に向けてレベルアップに努めた。
・ニセコ斎場の施設管理についても、委託企業に任せきりではなく防虫作業や草刈りなどを職員で行い、斎場を訪れる人が心地よく利用できる施設となるよう努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も、故人や遺族に寄り添い最大のサービスを提供できるように委託企業と連絡を取り合いながら維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	560	889
地方債		
一般財源	6,791	7,404
合計（千円）	7,351	8,293

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
火葬場使用料560千円（町民10,000円×51件+町外者50,000円×1件）
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	122300-00	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	細事業名								
			予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	01 目	清掃総務費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	27		27
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	342		342
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	330		330
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	114		114
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	813	0	813

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・廃棄物収集運搬処理に係る最新の技術や方法、先進的に取り組んでいる企業などの知識を広げ今後の廃棄物行政につなげていくための旅費を計上。また、ごみ分別用アプリサービス使用料を計上した。

主な経費
・報酬　27千円
・旅費　342千円（廃棄物処理施設技術管理者講習参加のため）
・ごみアプリ　330千円
・研修会等負担金　114千円
（廃棄物処理施設技術管理者講習の受講料、その他負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ダメごみの排出が多い地域等に対して、ごみの排出方法の周知文を配布するなどの対応が必要。
・今後の廃棄物行政に係る技術や知識を広げるために、廃棄物処理施設技術管理者講習（生ごみ・RDFなど）資源化施設コースに参加する。

（事業実績・成果・評価）
外国人住民、観光客、短期滞在者、移住者など多くの人がニセコ町に暮らすことで、ニセコ町のごみルールを知らず（守らず）排出する方が急増している。定期的にダストボックスの清掃やごみ排出ルールの周知等を行っているものの、排出が良くないステーションについては改善されることがほとんどなかったが、今年より自治会主体で対策を実施している地区があり、当該ステーションについては著しく改善されている。

（来年度への課題・改善点等）
・ダメごみの排出が多い地域等に対しての対策を引き続き検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	813	570
合計（千円）	813	570

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	122310-02	細事業名			単独事業	継小 拡新	
			予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	51,810		51,810
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	15		15
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		51,825	0	51,825

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ごみ処理経費については令和5年度からの3年間は変更が無いが、近年の人件費や燃料費等の高騰で大幅な増額が今後予想されることから、対応策等を検討が必要。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費

新型コロナウイルスからの経済活動の完全回復を予想し、排出量が増えることで処理費用（委託費）を推計した。
937,000kg×50円×1.1＝51,535千円

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ごみ処理にかかる費用（処理費、収集運搬費、資源ごみ分別経費等）が増加傾向にあり、町の負担が大きくなってきている。住民負担や処理方法、企業負担等について早急な検討と対応が必要。
・可燃ごみは羊蹄山麓町村で共同で処理していることから、ごみ袋や可燃ごみとして廃棄するごみの種類やルールの共通化などの対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
・令和7年度排出量 899トン （前年度と同程度）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
・可燃ごみは羊蹄山麓町村で共同で処理していることから、ごみ袋や可燃ごみとして廃棄するごみの種類やルールの共通化などが今後の課題である。

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	20,817	10,527
	地方債		
	一般財源	31,008	39,128
	合計（千円）	51,825	49,655

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
ごみ処理手数料（燃やすごみ）、直接搬入分
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	122600-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
			予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	21,098	0	21,098
(1)	消耗品費	20,530		20,530
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	568		568
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	542	0	542
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	102		102
(6)	保険料	440		440
	その他	0		
12	委託料	123,570		123,570
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	1,144		1,144
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		146,354	0	146,354

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ごみ袋については安価に購入できるように引き続き検討をする。なお、袋に入れることができない場合のごみ処理料金については、一般的な袋に入れて廃棄する負担額と同額程度に値上げをする。（現行 5円／kg→20円／kg）

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・消耗品　指定ごみ袋（4種類） 20,121千円
（経費削減のため、引き続き安価に契約できるように検討する）
・修繕料　ダストボックス修繕（8台）、塗装修理（12台） 568千円
・一般家庭ごみの持ち込み場所の管理委託 5,247千円
・塵芥収集業務委託料 106,040千円
（収集車の維持管理費用や台数、人件費などの見直して計上した）
・不燃、粗大ごみ処理委託料 10,146千円（排出量増）
・ごみステーション購入 4台 1,144千円
（小型ダストボックスから大型への移行及び、破損品の更新のため購入）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、町内での事務所や店舗等の新設が増加し経済活性化が図られている一方、ごみの発生量増や、収集距離の延長、適正な排出方法を行われず収集することができないごみの排出等の問題がある。このことから、事業系排出ごみの収集距離の把握、適正な排出方法の周知徹底、ごみの収集処理の費用負担について早急に検討しなくてはならない。
・廃棄物収集処理等に従事する職員を確保することが非常に難しくなっている。現在の体制を維持するためには人件費や車両費等を増額し、収集企業が人員を安定的に確保できるように予算を確保する必要がある。
・ごみをステーションまで持っていくことが困難な人に対して、個別に収集を行う事業を新規に行う。
・ごみステーションにダメごみが排出された場合に仕分けして排出しなおす場合や、不法投棄などのごみを拾って捨てる場合などボランティア活動をされる方の負担を軽減するために、ボランティア用のごみ袋を作成して活動される方に無償で配布する。

（事業実績・成果・評価）
・収集運搬業務の効率化を目指し、請負企業と連絡調整を密にしながら進めた。
・不燃ごみ及び粗大ごみ量実績 192トン。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
・事業系ごみの適正な排出や処理、費用負担について早急な検討が必要。
・ごみステーションにダメごみが排出された場合に仕分けして排出しなおす場合や、不法投棄などのごみを拾って捨てる場合などボランティア活動をされる方の負担を軽減するために、ボランティア用のごみ袋を作成して活動される方に無償で配布する。
・使いやすくより安価な生ごみ袋の購入契約について検討する。

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	12,761	18,769
	基金等繰入	1,600	0
	地方債		
	一般財源	131,993	118,842
	合計（千円）	146,354	137,611

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
一般廃棄物処理許可申請手数料15千円（5,000円×3件）
ごみ処理手数料12,746千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	122610-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	223	0	223
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	223		223
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	223	0	223

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
不法投棄を放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報があった時に迅速に確認・回収を実施することで、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
不法投棄やダメごみが多いため、令和6年度途中より会計年度任用職員を採用して定期的な見回り等を実施。

（事業の概要・算出基礎等）
不法投棄された廃棄物の再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基に計上。

主な経費
・不法廃棄物再商品化手数料　61千円
・不法投棄廃棄物処理手数料　48千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和6年の冬季に外国人転入者が急増しており、その人たちが転出する際にルールを間違って捨ててしまうごみの大量発生が予想されることから、3月から雪解け後の定期的な町内巡視により早期発見や町内環境美化に努める。

（事業実績・成果・評価）
・通報や巡回、各地域等の清掃活動の際に発見した廃棄物について、家電(テレビ等)については電気店へ引き取りを依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。併せて美化巡視や職員などにより不法投棄ごみの監視を行った。
・ゴミのポイ捨てが多い道路沿い(道道蘭越ニセコ倶知安線、町道羊蹄近藤連絡線)については、高齢者事業団にごみ拾いを依頼した。

（来年度への課題・改善点等）
令和6年の冬季から外国人転入者が急増しており、その人たちが転出する際にルールを間違って捨ててしまうごみの大量発生があることから、3月から雪解け後の定期的な町内巡視により早期発見や町内環境美化に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	223	163
合計（千円）	223	163

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	122900-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	2,110	0	2,110
(1)消耗品費	750		750
(2)燃料費	165		165
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	1,175		1,175
(6)修繕料	20		20
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	416	0	416
(1)通信運搬費	34		34
(3)広告料	0		
(4)手数料	271		271
(6)保険料	111		111
その他	0		
12 委託料	8,917		8,917
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	11,443	0	11,443

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
一般廃棄物最終処分場の閉鎖廃止に向けての手続きを行っていく。令和6年度中に一部覆土を行う。ただし、廃止までは水質等の安定化が重要であることから時間がかかる見込み。老朽化している施設を必要最小限に修繕等を行い費用負担を抑えるように管理していく。

（事業の概要・算出基礎等）
主な施設維持管理用経費

・一般廃棄物最終処分場廃止支援業務委託　1,738千円
（最終処分場埋立閉鎖から廃止までに必要な事務や業務等の支援）
・一般廃棄物最終処分場井戸洗浄業務　1,760千円
（上流井戸の菅清掃及び簡易揚水試験を行い水量確保を目指す）
・浸出水処理施設維持管理業務委託料　4,069千円
（機械が不安定なため作業員が確認をしながら散水放流のため、有人運転日数増加）
・最終処分場施設管理業務委託　1,265千円
（除雪作業中心の業務）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成30年度から、一般廃棄物最終処分を民間施設に切り替えた。収容残量がわずかの本施設の閉鎖廃止に向けて手続き等を行っていく。ただし、廃止までには水質、ガス、地温等の安定化が必要であることからまだまだ長期的に管理をしていく必要がある。
・散水する水(地下水)の量が減少してきている。令和6年度中に実施したカメラ調査によると井戸内部がスケールにより汚れがあることから、雪解け後に洗浄作業を行い水の安定確保を目指す。
・令和6年の冬から水処理施設の設備の異常が頻発していることから、自動運転による水処理を行わず有人監視のもと散水と水処理作業を行い、機器の運転状況を確認しながら自動運転を目指す。
・小規模な機械破損修理等については、補正予算等で対応する。

（事業実績・成果・評価）
・受託企業による場内管理及び浸出水管理が適正に行われた。
・処分場の閉鎖に向けて、最終覆土の1回目を行った。跡地利用が決まり次第、仕上げの覆土が必要。
・上流井戸の水量が不足となった事から、井戸内部の状況を確認するためにカメラによる調査を実施した。
・水処理施設のPLC装置が不良となった事から、故障箇所を調査する業務を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・令和6年の冬から水処理施設の設備の異常が頻発していることから、自動運転による水処理を行わず有人監視のもと散水と水処理作業を行い、機器の運転状況を確認しながら自動運転を目指す。
・埋立終了届、閉鎖届提出に向けてスケジュールや手順などを確認しながら、スムーズに廃止できるように準備を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,443	11,685
合計（千円）	11,443	11,685

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合負担金	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
123100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	03 目	し尿処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	38,962		38,962
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	38,962	0	38,962

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓6町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
羊蹄山麓環境衛生組合負担金　38,962千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
処理施設の老朽化に伴い新施設の建設に向けて動いているが、昨今の人件費や材料費の高騰により建設コストが上昇しており、このままの計画では町の負担が増大することになるため、し尿等の処理方法や財政負担など施設建設に向けて改めて慎重に協議をしていく必要がある。
また、ホテルなどの大型事業所から排出される浄化槽汚泥量が今後も増え続けることが予想されるため、事業所から排出される汚泥等の処理料金の検討も必要と考えられる。さらにはくみ取り事業所の負担も大きいことから、衛生センターを中心として各社が連携し、デジタル技術等も利活用してスマートなくみ取りができるような取組も重要である。

（事業実績・成果・評価）
・広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。
・羊蹄山麓環境衛生組合の処理施設老朽化に伴う新施設建設にむけて、交付金に必要な処理計画や基本計画を作成した。

（来年度への課題・改善点等）
処理施設の老朽化に伴い新施設の建設に向けて動いているが、昨今の人件費や材料費の高騰により建設コストが上昇しており、このままの計画では町の負担が増大することになるため、し尿等の処理方法や財政負担など施設建設に向けて"ニセコ町から排出する汚水全体を安全かつ経済的に処理する"ことを念頭に協議をしていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	38,962	38,962
合計（千円）	38,962	38,962

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：町民生活課町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
126200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	27	0	27
(1)消耗品費	10		10
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	17		17
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	27	0	27

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
家畜共進会場の維持管理を適切に行うことを目的とする。
ニセコ町家畜共進会は事業中止となったが、共進会場は後志の共進会場の拠点となり畜産振興のためにも重要な施設であるため、これまで同様の維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【共進会場】
消耗品費　　10千円
光熱水費　　17千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
共進会場の利用状況は、ホクレン札幌支店主催共進会が2回、改良同志会が主催の共進会が1回の計3回である。
各団体の協力のもと適正管理に努める。

（事業実績・成果・評価）
改良同志会が主催の共進会を1回、ホクレン札幌支店主催共進会を2回開催した。また、施設維持管理のため、砕石の購入を行った。

（来年度への課題・改善点等）
共進会開催に向けて、安全に留意した会場の整備が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
共進会場使用料	32	32
地方債		
一般財源	-5	81
合計（千円）	27	113

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
家畜共進会場使用料　10,800円×3回＝32,400円
［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課畜産係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	126800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	細事業名							
			予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	05 目	草地管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	311	0	311
(1)消耗品費	264		264
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	17		17
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	10		10
(6)修繕料	20		20
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	67	0	67
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	60		60
(6)保険料	7		7
その他	0		
12 委託料	16,078		16,078
13 使用料及び賃借料	137		137
14 工事請負費	1,598		1,598
15 原材料費	74		74
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	18,265	0	18,265

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
集約草地の適正な管理を目的とする。
適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【施設維持】
消耗品費　264千円
食糧費　17千円
光熱水費　10千円
修繕料　20千円
手数料　60千円
保険料　7千円
委託料　16,078千円
うち、草地更新　11,352千円
使用料及び賃借料　137千円
牧柵設置工事　1,598千円
原材料費　74千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【施設維持】
1・2－1・2－2・6牧区を入牧用草地として利用し、3・4・5牧区は採草地として利用し、かかる経費を予算計上。
【草地改修】
採草地としている3・4・5牧区について、TMRセンターに貸し付けることにより経費の削減及び収入得る形で草地の更新を行うこととし、かかる経費を予算計上。
令和4年度から3年計画を立てていたが、令和6年度の事業が行えなかったため繰り越し。4牧区6．50haを草地更新し、3牧区及び5牧区を貸し付け。なお、草地更新については畜産担い手総合整備事業として実施し、町内事業の負担分については負担金として徴収を行う。
1・2－1・2－2・6牧区の草地更新については令和9年度以降の更新を目標する。

（事業実績・成果・評価）
夏季の141日間、延べ2，775頭の預託牛を預かり育成したことにより、酪農家の負担軽減に寄与し、畜産業振興を図った。

（来年度への課題・改善点等）
集約草地の一部を貸し付ける等、運営方法の見直しの検討が必要となる。また、草地の更新を行うため関係各所との調整が必要となる。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
畜産担い手受益者負担金	8,858	9,229
草地使用料・牧草売払・草地貸付料	1,995	1,657
地方債		
一般財源	7,412	7,432
合計（千円）	18,265	18,318

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
畜産担い手育成総合整備事業受益者負担金　9,229千円
草地使用料　594千円 牧草売払代金　737千円 草地貸付料　326千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課畜産係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	129800-02	事業名	土づくり事業	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	細事業名							
			予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	170	0	170
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	170		170
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	90		90
14 工事請負費	0		
15 原材料費	119		119
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	870		870
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	1,249	0	1,249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、指定管理者とともに施設の維持管理に努める。
有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【施設維持管理経費】
保険料　170千円
使用料及び賃借料　90千円
原材料費　119千円
【有機質資源確保事業補助】
補助金　870千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
堆肥センターの運営については令和4年10月から令和7年9月までJAようていが指定管理者として管理を行っている。
施設の維持管理については、平成14年12月の試験走行から20年が経過しているため、修繕、更新が必要な個所があるが、道のストックマネジメント事業の採択の見通しが立たないが、発酵棟電動シャッター、撹拌機、キュービクル、ショベルローダーの更新については、状況を見極め判断する。

（事業実績・成果・評価）
堆肥センターの運営については、令和7年10月に指定管理制度を更新し、令和10年10月までようてい農協が運営を行う。
施設の老朽化により、突発的な施設の不備（撹拌機ベアリング等の破損）が発生し、修繕を行った。また、堆肥センターに設置している温水洗浄機の更新も行った。

（来年度への課題・改善点等）
施設及び設備に不具合が多々生じるため適切に処理を行う必要がある。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
作業機械損害保険料	51	51
地方債		
一般財源	1,198	5,619
合計（千円）	1,249	5,670

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料
⇒ JA堆肥センター会計負担金　51,320円
［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課畜産係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	評価	継続
130100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費 02 項 林業費 01 目 林業振興費				

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	4,580		4,580
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	541		541
9 交際費	0		
10 需用費	141	0	141
(1)消耗品費	58		58
(2)燃料費	83		83
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	447	0	447
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	425		425
(6)保険料	22		22
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	170		170
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,421		2,421
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	6		6
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	8,306	0	8,306

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
森林が持つ資源と公益的機能の確保のため、ニセコ町内の民有林の森林整備を促進し、民有林振興と森林所有者の経済的安定を図るため、各種補助事業の実施や森林団体への助成を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【林業振興】
集落支援員等【新規】　4,580千円
消耗品費、燃料費　58千円
旅費　541千円
役務費　447千円
使用料　170千円
負担金　500千円
軽トラック備考資金償還金　6千円

【補助金】
除間伐奨励事業　750千円
豊かな森づくり事業　1,171千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【集落支援員について】
担当係の人員不足の中、林務遂行および地域商社事業のため、集落支援員の拡充を図る。
【豊かな森づくり事業】
ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。
【除間伐奨励事業補助金】
ニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、1haに対し15,000円を上限に補助する。補助上限額については、近隣他市町村と同様とする。
【森林作業員就業条件整備事業】
森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。

（事業実績・成果・評価）
林業振興の施策として、豊かな森づくり事業補助と除間伐奨励事業補助を行い、一般民有林における森林整備の促進を図った。

（来年度への課題・改善点等）
森林組合を通じ、各種補助事業を活用し、一般民有林における森林整備の推進を行い、森林資源の充実化を図る。また、森林管理・整備促進のため、地域林政アドバイザー制度を活用し、森林・林業行政の体制強化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	720	408
地方債		
一般財源	7,586	4,041
合計（千円）	8,306	4,449

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
道支出金
豊かな森づくり事業　2,966千円×16%以内＝408千円
［地方債］名称：

備考

課等係名　農政課林業再生係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	評価	継続
130100-01	細事業名	地域林業循環事業		補助事業	継小 拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費 02 項 林業費 01 目 林業振興費				

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	22,779		22,779
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	22,779	0	22,779

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
2021年に策定した森林ビジョンの実現に向けて、地域資源活用に促進に向けた取組を推進するため、地域商社の事業運営、森林づくり人材育成事業運営を委託します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
地域資源活用に向けた地域商社事業運営委託業務　20,022千円
森林づくり人材育成事業運営委託　2,757千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
委託候補先の人員が不足している状況かつ3年目事業となり自走可能な領域が増えてきている状況であることを踏まえ、実施可能な事業量を見極め、委託内容の取捨選択を行う。

【地域資源活用に向けた地域商社事業運営委託業務】
林業再生係の人員が不足する中で、林務移管の重要性が増しているため、林務委託の内容を拡充する。森林空間の利活用については、研修ツアーなどはすでにプログラムが構築され、運用も収益化できはじめていることから、委託内容から除外する。ニセコ町の森林全般の付加価値化については、ニセコ町における森林・木材関連の現状を鑑みて、付加価値創造およびその情報発信段階にないことから、除外する。

【森林づくり人材育成事業運営委託】
町民向け、木育イベントについては、地域資源活用に向けた地域商社事業運営委託業務に併合する。

（事業実績・成果・評価）
地域商社事業については林務窓口業務の一部移管のほか、木材活用サポートや町産材の付加価値化や林業インフラの提供を行った。
森林づくり人材育成事業運営委託では、森林管理や資源循環を推進できる専門性の高い講座や森林分野への入り口を広げる木育の実施を行った。

（来年度への課題・改善点等）
地域循環会社（林業会社）は、実施体制や経験が不十分な面があることから、中長期的な計画を見据えながら、少しずつ実績を積み上げるとともに、必要な実施体制を構築していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	10,000	10,000
道支出金		
地方債		
一般財源	12,779	12,762
合計（千円）	22,779	22,762

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
国庫支出金　地方創生推進交付金　10,000千円
［地方債］名称：

備考

課等係名　農政課林業再生係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	有害鳥獣対策事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	130200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
			予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	240		240
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	1,237	0	1,237
	(1)消耗品費	1,207		1,207
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	30		30
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	11,318		11,318
13	使用料及び賃借料	44		44
14	工事請負費	0		
15	原材料費	74		74
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	3,204		3,204
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		16,117	0	16,117

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
アライグマやシカなどの有害鳥獣による農業被害を防ぐため、猟友会と協力し、わな等による捕獲や電気柵等による侵入被害の防止を図り、安心した農業経営を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【有害鳥獣駆除】
報償費　240千円
消耗品費　1,207千円
修繕料　30千円
委託料　11,318千円
借上料　44千円
原材料費　74千円
補助金　3,204千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
鳥獣被害の軽減策は猟友会による捕獲と、電気柵等による侵入被害防止補助の2点を中心として行っている。
猟友会による捕獲は委託事業として契約し、問い合わせや捕獲依頼は増加傾向にある。
電気柵等による侵入防止対策は、農業者へ購入経費を補助することにより対策を行っている。自衛を促すためにも電気柵の利用普及を図りたい。また、新規狩猟免許取得費用の補助も昨年同様に計上している。
昨年度に引き続き、豊里地区で実施するカラス捕獲の箱罠設置及び管理に係る費用を計上。カラスの頭数調整を図りたい。
一方、駆除動物の廃棄について、埋没箇所確保が困難となっていることから、廃棄物処理に係る委託料を計上する。

（事業実績・成果・評価）
有害鳥獣対策補助として、電気柵や爆音気整備に27名へ補助を行った。また、猟友会を中心とする鳥獣被害対策実施隊の活動を行いアライグマやエゾシカ等による農作物被害の減少を図った。
堆肥センター周辺のカラスによる農作物被害が増えているため、箱わなの設置及び駆除を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
電気柵などの有害鳥獣対策補助や、猟友会による鳥獣被害対策実施隊の活動による農作物被害減少は効果があるため、引き続き行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,117	16,896
合計（千円）	16,117	16,896

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：農政課畜産係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり	事業コード	事業名	町有林管理費	経費区分	投資的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう	130410-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
			予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	02 目	町有林造成費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	24	0	24
	(1)消耗品費	24		24
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	495	0	495
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	131		131
	(6)保険料	364		364
	その他	0		
12	委託料	12,280		12,280
13	使用料及び賃借料	37		37
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	9,549		9,549
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		22,385	0	22,385

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の財産である町有林を適切に管理するため、森林保全と適正な循環利用に向け森林整備を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町有林管理】
消耗品費　24千円
造林作業手数料　131千円
保険料　364千円
委託料（下刈）　2,263千円
委託料（間伐）　5,632千円
委託料（殺鼠剤）　22千円
委託料（作業道補修）　330千円
委託料（町有林伐開）　4,032千円
借上料　37千円
ニセコ桂台線（仮称）負担金　9,549千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【町有林の管理について】
・町有林の管理は別紙事業計画のとおり。間伐等による売り払いは総務課管財係と協力の上事務を進める。
・計画に基づき、22林班・23林班の間伐を実施し、令和5年度に植栽した22林班について下刈及び殺鼠剤散布を実施する。
・北海道が主体として行う桂台地区の林業専用道開設に向け、令和6年度に調査・測量設計業務を行った分の土地の伐開及び道路整備を行うほか、残りの調査・測量設計業務及び用地・立木補償に係る負担金を支出する。

（事業実績・成果・評価）
峠地区23林班内15．24ヘクタールにおいて除間伐を行った。当初予定していた町有林伐開業務及び町有林作業道補修業については、北海道及び事業者と協議の結果、実施する必要がなかったため未実施とした。

（来年度への課題・改善点等）
林齢や現地の育成状況を踏まえた町有林の管理を行うためにも、森林組合などと現地確認を行いながら、適切な整備を行う。その中で、令和5年度に実施した植栽箇所については、調査を実施するとともに苗木の健全な生育を促すための下刈りを実施する。また、峠地区の間伐の実施や、道営事業による林業専用道開設を実施し、森林整備の促進を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,392	3,980
地方債		
一般財源	16,993	11,513
合計（千円）	22,385	15,493

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

（造林事業）5323千円×68%　≒3,980千円（※対象事業費の約68%補助）

［地方債］名称：

備考：

課等係名：農政課林業再生係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
136520-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	360		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	420		
8 旅費	266		
9 交際費	0		
10 需用費	22	0	0
(1)消耗品費	19		
(2)燃料費			
(3)食糧費	3		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	43	0	0
(1)通信運搬費	43		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	1,100		
13 使用料及び賃借料	40		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	230		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,481	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。
空き家対策特別措置法及び空家等対策計画に基づく、空家等対策の推進。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。個別対応が必要な物件もあるため、引き続き解決に向け交渉する。
・景観条例改正に伴う専門家会議委員の報酬、ファシリテーターの謝礼、費用弁償を計上する
【新規】
・景観条例運用支援業務を計上する。
・コミュニティ協定推進交付金1件30千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
空家等対策及び廃屋対策については、簡単に解決できない案件も多く解決までに時間のかかる案件もあるが、所有者等と協議をしながら問題の解決を図る。
当町の特徴として、高齢者や外国人が所有する住宅や別荘などの「空き家予備軍」が近年は特に増加傾向にあり、その対策が急務であることから、地域や関連団体等と連携した対策の検討を行う。
景観条例及び開発行為に関して相談件数が増加傾向にあり、協議内容も複雑化していることから、引き続き適切な指導を徹底する。町内全域で開発が進められていることから、地域住民と意見交換を行いながら今後の開発のあり方や対応の仕方について検討するとともに、景観条例を改正し、運用改善を図っていく。

（事業実績・成果・評価）
景観条例改正による事前意見交換会を実施したが、事前意見交換会の意図を事業者・住民双方が理解できていなく、本来の目的とはずれたものになってしまった。改正の意図の理解を深めるとともに事前意見交換会の進め方について、改善を図った。
酪農学園大学との共同研究で、GISを活用した3D景観シミュレーションの作成を行い、専門部会の委員にもその内容をみてもらい、有効性や改善点について意見交換した。全委員から有効性について高評価をもらったことから、次年度も引き続き共同研究を行い、実装に向けた取り組みを進めたい。

（来年度への課題・改善点等）
景観条例改正に伴って新たに専門家会議を設置、事業者と住民の話し合いにファシリテーターを設置予定。よりよい方法を模索しながら改善していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	56	65
ふるさとづくり基金	1,100	968
地方債		
一般財源	1,325	237
合計（千円）	2,481	1,270

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
土地利用等対策事業市町村交付金 56千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：都市建設課都市計画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
136530-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬			
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費			
8 旅費			
9 交際費	0		
10 需用費	54	0	0
(1)消耗品費			
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	4		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	50		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	42	0	0
(1)通信運搬費			
(3)広告料	0		
(4)手数料	30		
(6)保険料	12		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料			
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金			
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	96	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
綺羅街道修繕料（看板・案内板・ストリートファニチャー等） 50千円【前年同額】
綺羅街道維持管理手数料 30千円【前年同額】
綺羅街道ゴミステーション火災保険料 2,316円（9基）【前年同額】
綺羅街道バスストップ火災保険料 8,796円（4基）【前年同額】
綺羅街道住民会議お茶代 5千円【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き綺羅街道街並みの維持管理を行う。

除雪による街路灯やゴミステーションの破損等がみられることから、雪解け後の確認を徹底する。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道沿いの町所管の街路灯の不具合を予算流用で修繕した。
綺羅街道の住民会議役員会を開し、景観条例の改正に併せて、景観形成基準と協定について、あらためて締結しなおす意思があるか確認したが、来年度に持ち越しとなった。

（来年度への課題・改善点等）
住民会議も設立してから24年が経過し、役員の中には転居や死亡など高齢化が進み、今後の運営が課題。また新規の転入者が増えてきているため、綺羅街道の修景維持に向けて、令和7年度に開催できなかった住民会議を開催予定。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	96	91
合計（千円）	96	91

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：都市建設課都市計画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	準都市計画事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
148400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬			
2	給料	98		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費			
8	旅費	44		
9	交際費	0		
10	需用費	5	0	0
(1)	消耗品費			
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	5		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費			
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料			
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金			
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		147	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が行われている。ニセコ町準都市計画の指定された当該地域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然環境を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。

都市計画審議会に係る委員報酬、費用弁償、食糧費を計上【前年同額】
普通旅費　36千円【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
景観地区における建築物の申請件数が伸びており、認定に係る事務量も増加している状況である。また、土地取引の件数も増加していることから、引き続きルールに基づいた指導を徹底し適正な事務を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
都市計画審議会を開催し、景観条例の改正内容と専門部会の位置づけや機能について、報告した。
景観地区内における許認可申請について、滞りなく、対応している。

（来年度への課題・改善点等）
都市計画審議会の実施方法について、委員から単純な報告事項以外にも現場確認や開発状況などを実際に見ながら意見交換したいとの要望を受けたので、次年度以降の開催方法について検討する。
景観地区内における許認可申請が増加傾向にある。業務負担を考え、それに見合った金額で申請手数料を検討したい。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	17	24
	地図等売払代金	5	5
	地方債		
	一般財源	125	
	合計（千円）	147	29

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
都市計画法開発行為事務委託金　17千円
地図等売払代金　5千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：都市建設課都市計画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-1 自然環境・景観・土地利用に関するルールづくり
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	SDGs推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
149930-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	32,000		32,000
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	39,400		39,400
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		71,400	0	71,400

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住宅不足の解消、エネルギーコストの域外流出の抑制、除雪など高齢者の生活負担の解消、コミュニティ活動の活発化など、まちづくりの課題への対応として、市街地近郊にSDGsの理念を踏まえた生活空間を形成する「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでの検討・議論を経て、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」の運営主体となるまちづくり会社「㈱ニセコまち」がR2．7に設立された。
今後は㈱ニセコまちが中心となって、まちづくりの課題解決に向けた取組が進められていくが、町としても必要な取組を支援していく。

（事業の概要・算出基礎等）
○共感がつなぐ多様な連携による持続可能なまちづくり推進事業
多様な連携による持続可能なまちづくり推進支援業務委託料　32,000千円
○NISEKO生活・モデル地区推進事業
NISEKO生活・モデル地区推進事業補助　33,500千円
企業版ふるさと納税人材派遣型事業負担金　5,900千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
「NISEKO生活・モデル地区構築事業」の推進、持続可能なまちづくりを前進させていく官民連携のプラットフォームとしての役割を有する会社として㈱ニセコまちが設立された。
その取組を支援し、一緒に行政課題の解決を図っていくため、引き続き連携して取り組んでいく。既にニセコまちが中心となって生まれている企業連携、街区事業での実証、あるいは住民コミュニティ活動などの多様な連携について、さらに促進し好循環を創出する事業展開を図っていく。

（事業実績・成果・評価）
NISEKO生活・モデル地区事業の推進にあたり、官・民・専門家連携のまちづくり会社ニセコまちを中心に、多様な連携業務の取組を進めた。多様な連携業務では、パートナーシップ登録制度の推進や脱炭素化に向けた住宅性能調査など、今後の制度構築につながる検証を実施することができた。
本事業については、交付金のほか企業版ふるさと納税の財源充当も行い、事業を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
NISEKO生活・モデル地区事業においては、設立したまちづくり会社中心に推進している。公共インフラなどの町実施分については、財政負担やスケジュールを考慮しながら進めていく必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	16,000	15,642
	道支出金		
	企業版ふるさとづくり基金繰入金	33,500	12,500
	地方債		
	一般財源	21,900	42,542
	合計（千円）	71,400	70,684

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
地方創生推進交付金　32,000千円×1/2＝16,000千円
※補助裏に特別交付税措置
特別交付税（地域活性化起業人）
［地方債］名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -2 水資源の保護
SDGs	代表的な17のゴール	6. 安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
149400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	129		129
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	283		283
9 交際費	0		
10 需用費	2	0	2
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	2		2
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	20		20
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	434	0	434

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地下水保全条例、水道水源保護条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の審議を行う水資源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地下水採取の相談件数の増加、また取水量が多い相談案件が増えていることから、適切な地下水利用のための条例内容の見直し、及び現地立入調査の実施に向けた検討を行う必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
・審議会開催経費 129千円
・会議参加・打合せ旅費 283千円
・自治体連絡会負担金 20千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・井戸掘削の相談案件、許可申請・届出案件が増えていること、ややこしい内容もあることから、係内では常に情報を共有し、確認しながら対応にあたった。

（来年度への課題・改善点等）
・開発に伴う井戸掘削の相談案件、許可申請・届出案件が増えているため、適宜適切な対応を行っていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	434	70
合計（千円）	434	70

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：企画環境課環境モデル都市推進係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	I -3 ゼロカーボンの取組推進
SDGs	代表的な17のゴール	7. エネルギーをみんなに

事業コード	事業名	気候変動対策推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
121220-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	120		120
8 旅費	95		95
9 交際費	0		
10 需用費	44	0	44
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	44		44
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	5,478	5,478	
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	135,214	135,214	
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	25,000	25,000	
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	165,951	165,692	259

事業の根拠等：・総合計画・その他（環境基本計画、脱炭素アクションプラン、第5次ニセコ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編））・気候変動適応方針

（事業の目的・目標・効果・影響）
脱炭素アクションプランおよび第5次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進を目的とし、ニセコ町全域では「一人当たりの経済活動の活性化と、温室効果ガス排出抑制の両立」、ニセコ町役場の事務事業では「作業環境の快適性と温室効果ガス排出抑制の両立」の実現を目指す。
・また2050年までにゼロカーボンを目指し、CO2の排出を抑制する「緩和」と、既に起こりつつある気候変動の影響に対処する「適応」を両輪とする取組を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・気候変動対策推進条例R7.4制定により、建築物を新築する際は、建物のエネルギー性能に関する評価等を町へ届出することを義務付けることとする。

（事業の概要・算出基礎等）
（事業概要）
・上記目標の実現を目指して、以下の取組を重点的に推進する。
（ニセコ町脱炭素・再エネ推進事業補助金）
個人および町民に本補助金を継続して周知し、利用促進を図る。
公共施設等への太陽光発電設備等設置工事を進める。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第5次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で目標とする温室効果ガス排出量削減目標の達成のためには、排出割合の多くを占める公共施設の低炭素化改修が必要である。公共施設の改修を検討するにあたっては改修の機会をとらえる必要があるとともに、後戻りのない対策を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・「ニセコ町脱炭素・再エネ推進事業補助金」の受付開始を前年度より早めることができ、太陽光発電設備の導入4件、省エネ設備の導入（エアコン、エコキュート等）26件の実績があった。
・公共施設への太陽光発電設備等の導入については、2施設（役場庁舎、ニセコ町学校給食センター）に実施した。
・経済産業局のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金が採択され、町内の熱利用のポテンシャル調査を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の計画に基づき、次年度も公共施設への太陽光発電設備等の導入、「ニセコ町脱炭素・再エネ推進事業補助金」の活用の促進に取り組んでいきたい。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	106,584	189,642
道支出金		
企業版ふるさと納税		2,245
地方債		35,200
一般財源	59,367	3,668
合計（千円）	165,951	230,755

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）】58,760千円
【エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金】130,882千円
［地方債］名称：
【過疎対策事業債】35,200千円

備考

課等係名：企画環境課環境モデル都市推進係

令和 7 年度 **事業実績書**

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅰ-4 森林からの恩恵を得るための管理・整備の推進
SDGs	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	森林環境譲与税基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	新規
104640-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	2		2
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	2	0	2

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町森林環境譲与税基金条例(令和元年9月18日条例第15号)

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町における森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進その他の森林整備の促進に関する施策に要する経費に充てるため、ニセコ町町森林環境譲与税基金を設置する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）と森林環境譲与税からの新規積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、預金利子分10千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度5,779千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	2	10
森林環境譲与税		5,779
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	2	5,789

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称:

[地方債]名称:

備考

課等係名：総務課財政係

2.　みんなで学び合い、未来につなぐ

【政策分類】

3. 子育て支援

4. 教育･文化･スポーツ

令和　7　年度　**事 業 実 績 書**

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　7　年度～令和　7　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1　地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
117000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	3,309		3,309
2 給　料	0		
3 職員手当等	163		163
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	173		173
9 交際費	0		
10 需用費	160	0	160
(1)消耗品費	25		25
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	135		135
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	10	0	10
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	10		10
その他	0		
12 委託料	14,410	6,160	8,250
13 使用料及び賃借料	55		55
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	500		500
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	18,780	6,160	12,620

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童福祉行政(主に子育て支援)を行うための経費について計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

○集落支援員報酬　3,142千円
○子ども議会、小中学生まちづくり委員会
　消耗品　25千円
　食糧費　135千円
　保険料　10千円
○長期休日子ども預かり業務委託料　　1,761千円
○ファミリーサポートセンター事業委託料　12,635千円
○子育て短期支援事業委託料　14千円
○子育て支援活動事業補助　400千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

こども未来係長　60h
（子育て支援事業、子ども議会等事業、こども館事業、放課後子ども教室事業、幼児センター事業事務）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・日本ユニセフ協会が進める子どもにやさしいまちづくり事業に参画し、子どもの人権を守る観点で取り組みを進める。子どもの意見を反映し、子どもがまちづくりに参画する機会として実施している子ども議会及び小中学生まちづくり委員会を実施し、広く子どもの意見が反映されるよう柔軟に対応する。

・令和4年度から開始したファミリーサポートセンター(FS)は順調に会員数及びサポート依頼件数が伸び、運営も安定してきた。令和7年度は、過去3年間の実績を鑑みて補助金分を委託に一本化し、また、サポーター担い手確保のための広告宣伝費や報酬補助及び、利用者の敷居を低くするための利用料補助を行う。設立当初から子どもの預かり場所が町内にないことが課題だったが、ニセコ医院の2階(3部屋分)を借りることで、主に長時間の預かりが必要な世帯とサポーターへの負担軽減を図り、より利用しやすい制度となるよう予算を計上。

・長期休日子ども預かり業務については、依然として保育ニーズの高いGW及び年末年始について継続して子どもの預かりをNPO法人とともに行っていく。また、冬休み期間及び冬期間の日・祝に開催してきたキッズパークは、引き続き保護者からの要望も多いため、令和7年度も継続して冬期間の室内の子どもの遊び場を確保していく。

（事業実績・成果・評価）

・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）

・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

区　分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	3,674	4,871
財源内訳 道支出金	2,483	3,746
財源内訳 利用料	3	0
財源内訳 地方債		
財源内訳 一般財源	12,620	9,989
合計(千円)	18,780	18,606

財源内訳　財源基礎(補助率、交付率、基本額等)

[補助金・交付金]名称：
○子ども子育て支援交付金　国1/3　2,483千円、道1/3 2,483千円
○子育て短期支援事業利用者負担金　3千円
○母子家庭等対策総合支援事業補助(旧地域子供の未来応援交付金)　国2/3　1,191千円

[地方債]名称：

備考

課等係名：こども未来課こども未来係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業	経費区分	臨時的経費	評価	継小
117040-00	細事業名			補助事業		拡新 新規
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	125	125	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	90	90	0
(1)消耗品費	50	50	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	40	40	
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	110	110	0
(1)通信運搬費	55	55	
(3)広告料	0		
(4)手数料	55	55	
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	55	55	
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	16,220	16,220	0
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	16,600	16,600	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、物価高対応子育て応援手当の支給を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
0歳から高校3年生までのこどもに一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
2,500円×50時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
令和7年度中に、受給者371人、こども658人分の給付が完了した。

（来年度への課題・改善点等）
年度末開始の事業であるため、令和8年度に一部繰越し給付を行う。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	16,600	13,595
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	16,600	13,595

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（10/10）
[地方債]名称：

備考

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費	評価	継小
117200-00	細事業名			単独事業		拡新 継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		0
19 扶助費	110,500	97,191	13,309
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	110,500	97,191	13,309

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童手当法に基づき、児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
児童手当は0歳から18歳までの高校修了前の児童の養育者に支給されるものである。
R6.10より下記の通り制度改正があった。
・支給額：3歳未満　15,000円
　3～高校修了前（第1・2子）　10,000円
　（第3子以降）30,000円
・所得制限なし
・偶数月に支給（年6回）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
児童手当法に基づき支給され、公務員以外の高校修了前までの児童で予算計上をしている。
引き続き法・制度に基づき適正な支給に努める。

（事業実績・成果・評価）
児童手当給付事務について、令和6年10月からの制度改正に対応し、適切に支給事務を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、児童手当法に基づき適正な支給に努める。
法改正に伴う所得制限撤廃、支給対象年齢の18歳引き上げ、第3子以降への増額（15千円→30千円/月へ）について留意しながら事務を執り進める。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	79,883	85,361
道支出金	17,308	10,117
地方債		
一般財源	13,309	−10,791
合計(千円)	110,500	84,687

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
(国)児童手当交付金79,883,000円
(道)児童手当交付金17,308,000円
[地方債]名称：

備考
※対象月2・3月の児童手当支払い年度を修正したことによる、一般財源マイナス。

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコこども館事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
117500-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	児童福祉施設費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	16,347		16,347
2 給料	0		
3 職員手当等	76		76
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	36		36
8 旅費	578		578
9 交際費	0		
10 需用費	2,097	0	2,097
(1)消耗品費	263		263
(2)燃料費	20		20
(3)食糧費	667		667
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	862		862
(6)修繕料	270		270
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	15		15
11 役務費	695	0	695
(1)通信運搬費	186		186
(3)広告料	0		
(4)手数料	71		71
(6)保険料	438		438
その他	0		
12 委託料	412		412
13 使用料及び賃借料	445		445
14 工事請負費	2,497		2,497
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	61		61
18 負担金補助及び交付金	25		25
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	23,269	0	23,269

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、児童の健全な育成を図ることを目的とした学童保育運営に係る経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○会計年度任用職員（パートタイム）報酬（前年比2人増） 16,347千円
○時間外勤務手当 1,895円×20時間×2名分 76千円
○食糧費
（平日分：33円×243日×80人分）+（土曜分：33円×50日×15人分）＝667千円
○工事費 エアコン設置工事 2,497千円
○一般備品 22千円（草刈り機、施設管理用）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・支援の単位1単位（概ね40名）に対して2名の支援員（うち1名は補助支援員可）が必要となる。現在は2支援単位で運営。定員は80名であるが、利用ニーズが高く、現場の先生方と協議を行い、安全が確保できることを確認しながら、定員を超えて受入れを行っている。
休日11時間開館の際に早番・遅番で主任支援員が2名必要となることから、現状の主任支援員2名体制ではシフトを組むことが難しいこと、定員を超える受入れを行っていること、また、支援の必要な児童（てんかん・多動）がおり、先生が支援対象の児童にマンツーマンとなることから、保護者のニーズの充足と児童の安全を確保して運営を行えるよう、次年度は月給パートタイムを2名増員し計上。

・夏の間、地中熱ヒートポンプでは除湿が行えず平均して73%程度の湿度になっており、熱中症のリスクが高まっていることから、児童及び指導員の安全確保のためエアコン設置工事費を計上。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	2,690	3,119
道支出金	2,690	3,119
利用料他	7,938	4,941
地方債		
一般財源	9,951	11,559
合計(千円)	23,269	22,738

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
こども館利用料 5,220千円
職員間食費負担金 48千円
子ども子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)国1/3 2,690千円、道1/3 2,690千円
[地方債]名称:

備考

課等係名 こども未来課こども未来係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教育委員活動経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
137200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	01	目	教育委員会費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,232		1,232
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	116		116
9 交際費	700		700
10 需用費	227	0	227
(1)消耗品費	191		191
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	36		36
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,275	0	2,275

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を、円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町の教育行政を推進し確立させる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道内外の先進地を視察し見識を深める。
（H29長野県白馬村：高校振興対策、H30当別町：小中一貫教育、
R1札幌市：バカロレア教育、R2・R3新型コロナウイルスにより中止、
R4札幌西高:SSH/進路指導、R5安平町：義務教育学校、R6京都市：高校改革）

（事業の概要・算出基礎等）
教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
◎委員報酬：年額308,000円×4名分【前年比50千円増】
◎旅費：普通旅費～教育委員研修会2回、新任委員等研修会【前年同額】
費用弁償：デマンドバス（教育委員会議等各種会議出席分）【前年同額】
◎交際費：教育委員会交際費【増額】
◎消耗品費：新聞等購読料【前年同額】
◎食糧費：各種会議懇親会、教育委員会議時等の給食試食代【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は定例会6回、臨時会4回、学校訪問を2回開催した。
・教育委員の道内視察研修を実施し、札幌市内の不登校生徒等を対象とする学校の取り組みを視察した。

（来年度への課題・改善点等）
今年度京都インターナショナルスクール開校、来年度はニセコ高校の全日制への転換開始と、町内の教育を取り巻く環境が大きく変化しているという実情を考慮しつつ、研修や地域での教育活動等を通じて、委員としてより一層の資質向上を図っていく必要がある。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,275	1,971
合計(千円)	2,275	1,971

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
137400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	02 目	事務局費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	734		734
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	21		21
8 旅費	1,149		1,149
9 交際費	0		
10 需用費	690	0	690
(1)消耗品費	167		167
(2)燃料費	301		301
(3)食糧費	162		162
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	60		60
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	167	0	167
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	17		17
(6)保険料	150		150
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	85		85
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	3,345		3,345
18 負担金補助及び交付金	200		200
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	858		858
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	7,249	0	7,249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
教育長及び学校教育課職員旅費、時間外勤務手当、事務局の需用費、転入教職員懇談会に関する経費、公用車維持管理に係る経費を計上。
◎職員手当等：時間外勤務手当（総務係、学校教育係分）
◎報償費：外部評価委員会委員謝礼
◎旅費：普通旅費～教育長、職員旅費、
特別旅費～台湾連携大学との協定締結・表敬訪問
◎需用費：消耗品費～教育関係冊子等、食糧費～各種会議懇談会費、転入教職員懇談会経費
燃料費～公用車使用燃料、修繕料～公用車の維持管理に係る費用
◎役務費：手数料～ハイエース1年法定点検料、公用車保険料
◎使用料：駐車場と高速道路使用料
◎備品購入費：公用車入替（トヨタ・シエンタハイブリット・7人乗り）【新規】
◎負担金等：北海道町村教育委員会連合会、町村教育委員協議会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当 ～ 教職員に関する事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多いため、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
教育委員会事務局としての業務を滞りなく進めることができた。職員の町外業務の増加、昨今の物価高騰等により、交際費や旅費をはじめとした各種経費が増大している。

（来年度への課題・改善点等）
限られた人員の中で、職員1人あたりの負担が増大している。法令や規則に従って行う業務のほか、状況に応じて必要な業務が多々ある中で、引き続き優先順位を考慮しながら、計画的な業務の遂行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,249	3,484
合計(千円)	7,249	3,484

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
137500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,037	0	1,037
(1)消耗品費	20		20
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	17		17
(6)修繕料	1,000		1,000
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	382	0	382
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	248		248
(6)保険料	134		134
その他	0		
12 委託料	172		172
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,591	0	1,591

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費：教員住宅管理用消耗品
◎光熱水費：教員住宅共用部電気料
◎修繕費：営繕修理
◎役務費：浄化槽点検、除雪・草刈・戸井清掃作業手数料
◎委託料：浄化槽保守点検委託料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教職員住宅については、これまで改修計画に基づき随時工事を行ってきたが、老朽化等が進行し、今後も修繕費用がかかっていく見込みである。令和5年度に策定した「教職員住宅のあり方に関する基本方針」に基づき、今後の教職員住宅の整備・適切な維持管理について検討を進め、実行していく。

（事業実績・成果・評価）
限られた予算の中で、修繕すべき箇所の優先順位をつけながら対応している。老朽化がかなり進んでいるため、修繕箇所の規模が大きくなっていることから、修繕経費が高額となっている。

（来年度への課題・改善点等）
町内全体で住居が不足する中、R8年度以降に教員数の大幅な増加が見込まれており、教員住宅の入居需要が高まることから、住宅整備や借上げなど、教員の住宅確保に向けた取組を早急に進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,591	1,333
合計(千円)	1,591	1,333

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	評価	継続
137600-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	3,410		3,410
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,410	0	3,410

事業の根拠等: 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、建物の機能向上を図りつつ、住宅環境を改善しながら、住みよい住宅環境を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
建物の機能向上により長寿命化を図り、住みよい住宅環境を提供するための修繕工事について検討する。

（事業の概要・算出基礎等）
教員住宅の老朽化のため、段階的に改修工事等を実施し機能向上を図り、居住環境を改善するための改修工事を行う。
◎工事請負費
・近藤3号外壁塗装修繕【新規計上】
・近藤4号外壁塗装修繕【新規計上】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教職員住宅については、これまで改修計画に基づき随時工事を行ってきたが、老朽化等により、今後の修繕にも莫大な経費がかかることが予想される。令和5年度に策定した「教職員住宅のあり方に関する基本方針」に基づき、今後の教職員住宅の整備・適切な維持管理について検討を進め、実行していく。

（事業実績・成果・評価）
計画通りに修繕工事を進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
教職員住宅の老朽化、地域全体での住宅不足の課題に加え、R8年度以降は高校の学科転換・定数増により、教員数が最大20名程度増加する見込みである。教職員の住まいが確実に確保できるよう、早急な対応が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,410	3,374
合計(千円)	3,410	3,374

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）: [補助金・交付率]名称:
[地方債]名称:

備考:

課等係名: 総合教育課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
137900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,119		1,119
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	197	0	197
(1)消耗品費	197		197
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		0
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,081	159	922
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,081	159	922
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	80		80
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,477	159	2,318

事業の根拠等: 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
学校保健安全法第6条、第11～14条、学校環境衛生基準

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康状態を把握し、心身の発育発達や健康保持増進を目的として実施するもの。また、学校環境衛生検査は、文部科学大臣が定める児童生徒及び職員の健康を保護する上で維持することが望ましいとされる基準（学校環境衛生基準）と照らし合わせ、適切な学校環境の維持する目的として実施するもの。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・児童生徒数の増加に伴い、内科健診と歯科検診において新たに1人あたりの単価を設定している。

（事業の概要・算出基礎等）
◆児童生徒の健康診断　＜小～高就学児童生徒対象＞
・該当学年において、内科・歯科・耳鼻科・眼科・心臓検診、尿検査を実施する。
・歯科検診については、前年度と同様に、検診の正確性や係員の業務軽減のため歯科衛生士の派遣を見込んでいる。

◆就学前健康診断　＜R7年度新1年生対象＞
・対象幼児に対し、就学前に健康状態を把握するため、内科、視力、聴力、発達検査を実施する。

◆学校環境衛生検査
・学校薬剤師とともに照度検査、ダニ検査を実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆児童生徒健康診断
・健康診断の日程については、法令に基づき6月末までに実施する必要がある。今後の感染症の状況により、換気や消耗品の手配（一人一つ）が必須である。また、近藤小学校において児童数が増加しているため、公用車対応にも限界があることから、移動のバス借上料の計上を継続して行う。
◆学校環境衛生検査
・これまで、換気(二酸化炭素)、ダニ、照度の三項目の中から一項目を毎年順番に実施する方法をとってきたが、指摘事項があった場合、次回の実施が3年後になってしまうため、適切な学校環境衛生基準を満たしているか把握が難しい状況だったが、令和3年度から計画的に実施。検査に必要な消耗品の購入経費を見込んでいる。
◆フッ化物洗口
・令和4年度2月よりニセコ小学校1年生が実施するフッ化物洗口に係る消耗品等について購入経費を見込んでいる。
※医師、関係各所との連携を密にして実施する。

（事業実績・成果・評価）
各医師、学校養護教諭と連携し、法定健康診断を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ国際高校の生徒数増加が見込まれるため、学校医や関係期間との連携を密にして確実な実施をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
へき地補助金	159	193
地方債		
一般財源	2,318	1,975
合計(千円)	2,477	2,168

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）: [補助金・交付率]名称:
へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）193,000円
[地方債]名称:

備考: 実際に実施した児童生徒数、心臓検診手数料の変更が生じた場合、補助金額が変更になる。

課等係名: 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138000-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	10	0	10
(1)消耗品費	10		10
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	71,261		71,261
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		0
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	71,271	0	71,271

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町内の小中高等学校に就学する児童生徒の遠距離通学対策のため、安全な通学手段としてスクールバスを運行している。
また、遠距離通学者が週休日祝祭日のスクールバス運行日以外に部活動で通学が必要な場合や、小学校間での交流授業用としてデマンドバス使用料を負担することで対応している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆スクールバス運行経費
・国土交通省の貸切バス運賃制度に基づき算定している。
R5年11月から貸し切りバス料金の値上がりにより距離単価・時間単価ともに約3%上昇している。利用者も増えているが、夏ダイヤと冬ダイヤの運行日数は実態に合った日数で予算計上を行っている。
また、バス停設置について、令和5年度において経年劣化等の修繕・新設を行ったが、令和7年度は前年度不要になったバス停を再利用して活用するため、予算計上は行わないこととする。
さらに引き続きデマンドバス1台をスクールバス対応を行う。

◆デマンドバス使用料
・児童生徒100円、要介助者の介助100円、引率教員200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・町内の児童生徒数が増加で推移し、スクールバス利用者も年々増加していることや、従来のスクールバス路線外に居住する児童生徒も増え、路線設定が極めて難しい状況にある。
・令和7年度は、昨年度をベースに路線を設定した。来年度も登校便においてデマンドバスの対応で、長時間の乗車について短縮を図る。しかし、その他路線は、現行車両（小型・中型）では、特に宮田・里見地区にスクールバス利用の対象者が増加し、一度に運行路線を設定するのではなく2回に分けて運行路線を設定する工夫が継続して必要である。
・下校便では、帰宅時間を早め、自宅学習の時間を確保する視点から、乗車状況によって、安全運行の範囲内で運行路線の短縮を継続実施する。
・一般客の混乗も認めているが、満員の路線では補助席を利用、学校到着時刻に余裕が見込めない。現在は、運行の許容範囲の中で乗車いただいているが、公共交通としては不安定な位置づけであり、今後の町全体の公共交通網再検討において、混乗解消が望ましい状況である。

（事業実績・成果・評価）
学校行事に合わせて細かな時間やルート設定に対応しつつ、事故なく安全に運行した。また、各小中高等学校の日課や長期休暇の調整を早めに行ったことにより、スクールバス運行経費の抑制を図った。

（来年度への課題・改善点等）
人件費や燃料費高騰により、運賃単価が年々上昇している。ニセコ国際高校生徒数増加により、スクールバス利用者総数は数年間は横這いで推移する見込み。運行費削減に向け、各小中高等学校の日課や長期休暇の日課調整は継続して行うとともに、利用者の利便性向上に向け、ルート改善、時刻表の見直しを随時行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	71,271	69,828
合計（千円）	71,271	69,828

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教職員福利厚生費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138100-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,310	0	1,310
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,310		1,310
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	40		40
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,107		1,107
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,457	0	2,457

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校保健安全法に基づき、教職員の健康保持増進を目的として人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見・早期治療に努めるとともに、教員の健康管理意識の向上により、学校教育活動を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◎巡回教職員定期健康診断（委託料）
各町立学校に在籍する教職員、事務職員及び会計年度職員を対象に実施。
◎公立学校共済組合人間ドック（負担金）
10名を上限とする。巡回定期健診の受診とは重複しない。
◎ストレスチェック（手数料・委託料）
教職員の心身の健康状態を把握するため実施する。
町総務課で一括契約し、学校職員分を予算計上する。
◎後志教育研修センター組合負担金（負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
巡回教職員定期健康診断は、倶知安厚生病院に委託して実施している。管内でも同病院で実施している町村があり、町の日程で健康診断を受診できない場合は、他町村の日程で受診する等調整が必要になる。

（事業実績・成果・評価）
受診者への連絡を十分に行い、町内外の各学校、倶知安厚生病院とも密に連絡調整取りながら準備することができたため、当日は混乱なくスムーズに健診を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各所との連絡調整を十分行いながら実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,457	1,957
合計（千円）	2,457	1,957

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	特別支援教育事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138200-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	21,914		21,914
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	75		75
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	549		549
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	22,538	0	22,538

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・就学児童生徒及び就学前児童の適正な教育措置について判断するため、各関係機関と連絡を密にしながら、児童生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆特別支援学級
令和6年度<ニセコ小> 知的、情緒、病弱 全3学級
<近藤小> 情緒 全1学級
<ニセコ中> 情緒、知的、言語 全3学級 合計7学級
◆特別支援講師（継続）
・通常学級に在籍の特別な支援が必要な児童生徒に対してサポートを行う。
・令和6年12月現在<ニセコ小>3名、<近藤小>1名<ニセコ中>2名（うち1名集落支援員）の8名体制で配置。特別支援講師の報酬・費用弁償（通勤手当相当）は担当課で、社会保険料費用は総務課で計上。サポートしなければならない児童生徒が増加しているため、支援員6名体制を継続する。

◆ニセコ町特別支援教育学習活動補助
・特別支援学級に係る経費の内、就学奨励費・工事・備品を除き、全てこの補助で執行する。各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療機関等への出張旅費、保護者向け特別支援教育啓発リーフレットの印刷経費を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆ニセコ町特別支援教育学習活動補助
・就学支援や教育相談については、保護者の理解と協力が必要なことから、就学前の段階から幼児センター・各学校と協力し、対象者の把握に努める。また、他町村の幼稚園等に通う児童の増加により、これらの施設との連携も必要である。町村に知能検査を実施できる人材が、少なくとも2名は必要であるため、本補助金を活用しながら、研修の実施を行っていく。
◆教育相談の知識向上について
・教育相談を受けるにあたっては、学校のコーディネーターや養護教諭、町保健師、幼児センター等幼児教育教員、養護学校教員、中地区教育支援委員会事務局等関係機関との連携が必要。また、一人ひとりが個別案件であり、同じケースはほぼないため、丁寧に話を聞き、事例を見て進める必要がある。
◆必要な教育支援について
・一人ひとりに必要な教育支援の在り方は違っている。すべてにおいて対応することは難しいが、将来、自立した活動ができるように幼少期からの支援を継続して行うことは大切と考える。そのため、各関係者が連携し、児童生徒が安心して通学ができるようにまた、保護者が気兼ねなく相談できる環境づくりが必要である。

（事業実績・成果・評価）
町教育支援委員会での議論を経て、児童生徒にあった就学先の決定を実施した。特別支援講師は5名体制で支援に当たり、対象となる児童生徒の成長や、校内での安定した行動に結びついた。

（来年度への課題・改善点等）
近年、困り感を抱える児童生徒の増加に伴い、学校現場からは特別支援講師の要望がある。
地域おこし協力隊制度を活用した人材確保や、道主催の研修の活用による人材育成により、特別支援教育及び就学支援の強化を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	22,538	20,092
合計（千円）	22,538	20,092

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138300-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	7,239		7,239
2 給料	0		
3 職員手当等	17		17
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	752		752
8 旅費	109		109
9 交際費	0		
10 需用費	285	0	285
(1)消耗品費	246		246
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	34		34
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	5		5
11 役務費	1,239	0	1,239
(1)通信運搬費	436		436
(3)広告料	0		
(4)手数料	205		205
(6)保険料	598		598
その他	0		
12 委託料	2,609		2,609
13 使用料及び賃借料	12,398		12,398
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	1,160		1,160
18 負担金補助及び交付金	1,576		1,576
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	27,384	0	27,384

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・学校教育係で掌握する各学校の事務経費を一括して経理するとともに、事業内容で一括できるものについて取りまとめ、事務の効率化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・GIGAスクールの推進
今までICT支援員を配置し、1人1台端末の年度更新、修繕対応や学校ICT環境の支援を行ってきた。新たに保護者連絡ツールを導入し、学校課題解決に向けてICT環境の充実を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
◆学校運営協議会制度
・平成29年度導入後、本年で8年目となる。法で定める学校経営方針の承認等の機能のほか、地域と学校を繋ぐ役割を担っている。地域人材が学校教育を支援する学校支援ボランティア制度のほか、学校からの要望を聞きつつ、児童生徒がニセコ愛を深められるような取り組みを行う。

◆学校ICTの推進
・Microsoft365Education導入 教職員用100ライセンス分（新規）
・校務支援システムと連動した保護者連絡ツール「TETOLU」の導入（新規）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・スクールコーディネーター、学校教育係配置の集落支援員の報酬とスクールバスの運行調整、路線・時刻表設定、学校行事に伴う臨時便の路線設定など、高度な事務処理を担う学校教育事務職員の時間外勤務支給分を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・1人1台端末の持ち帰り、家庭学習を本格的に実施するため、端末580台に故障に係る保険をかけて対応する。また、ICT環境のない家庭への支援としては、ポケットWi-Fiの貸し出しを行い対応する。児童生徒の学びの環境の充実は、将来への投資であることから、必要な備品類について適正に整備を進めたい。

・令和8年度には1人1台端末の更新を予定しており、教育現場に支障がないよう計画的に進める必要がある。

・ニセコ町教育振興計画ではニセコスタイルの教育を推進していくため、コミュニティスクールなど体制を整備しているが、教育を支える教職員の資質向上や特色ある一貫教育を推進するためには一体となった研究や研修の取り組みが必要である。ニーズに応じ継続した支援を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
学校教育係で所管する様々な事業について、学校現場のニーズに対応し適切に実施した。学校ICT環境改善に向け、国の補助金を活用し、ネットワークアセスメント事業を実施。結果を受け、次年度以降改善に向けた取組を実施する。

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度に児童生徒用ICT端末の更新を行うため、令和9年4月の稼働に向け、学校現場との連携を図り計画的に整備を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		696
地方債		
一般財源	27,384	27,024
合計（千円）	27,384	27,720

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
公立学校情報機器活用支援体制整備事業補助金 696,000円
［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	外国語指導助手配置事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138400-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	10,990		10,990
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	502		502
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	81	0	81
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	81		81
その他	0		
12 委託料	5,927		5,927
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	684		684
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	18,184	0	18,184

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・国際色豊な地域性を活かした英語・外国語教育を進め、児童生徒の英語力・コミュニケーション能力の向上を図り、国際感覚を養う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・JETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑALT2名、委託事業者配置ALT1名の計3名体制で教育活動を進めていく必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
◆JETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑALT
　ニセコ中学校1名、ニセコ高校1名を配置しており、英語担当教員と共に授業を行っている。今年度も継続して同配置を予定している。また、ニセコ高校に追加で1名の配置を予定している。
◆委託事業者配置ALT
　ニセコ小学校・近藤小学校兼務で1名を配置している。外国語活動について加配英語(専科指導)教員とともに中心となって進めている。

　ニセコ中学校・ニセコ高校配置の2名のALTは再任用となる。ニセコ中学校のALTは4月から昇給があり、ニセコ高校のALTは年度途中に昇給を控えている。今年度は新たに、高校（ワールドビレッジ）へ1名追加配置を予定しているため、新規招致の経費を計上している。この高校への配置は、R8年度以降は委託事業者配置ALTを終了し、全てのALTをJETプログラムにするためである。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・教員のスキルアップ研修、指導要領作成を進め、スムーズな運行開始に向けた準備を進めていく。

・ALTの生活支援・フォローアップを、学校と連携しながら行っていく。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ中学校に1名、ニセコ高校に2名のJETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑALTを配置。高校ALTは1名増員した。委託ALTについては、ニセコ小学校に週3日、近藤小学校に週2日勤務し、英語指導の充実を図った。

（来年度への課題・改善点等）
委託ALTをJETプログラムALTに切り替えることで、町予算の軽減を図る。また、高校に新たにCIRを1名配置する。
JETプログラムALT・CIRについては、生活支援も必要となることから、住居確保等の受入体制の整備が課題。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	18,184	17,555
合計（千円）	18,184	17,555

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
138700-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,101		3,101
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	258		258
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	13,133	0	13,133
(1)消耗品費	390		390
(2)燃料費	3,026		3,026
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	9,717		9,717
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	783	0	783
(1)通信運搬費	555		555
(3)広告料	0		
(4)手数料	228		228
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	6,952		6,952
13 使用料及び賃借料	2,394		2,394
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	2,027		2,027
18 負担金補助及び交付金	262		262
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	28,910	0	28,910

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆使用料・借上料：学習支援システム(スタディーサプリ)を導入し、ICTを活用した授業を推進する。スタディサプリは、中学校で昨年から導入しており、小学校でも導入することで、一貫性をもった学習を進めることが可能となる。
◆備品購入費：
　各種学校備品については、各学校からの購入要望を教育委員会で精査したものを計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各校、各種使用料等(コピー機、灯油、電気、水道、電話)の節約に努めていおり、教育委員会で毎月の使用状況を常に確認し、学校へ報告・指導を行っている。また、灯油供給業者には定期的な給油をしてもらうよう依頼し、効率的な暖房が行えるようにする。

・ニセコ小学校グランドの草取り作業は、町民運動会や幼児センター運動会と合わせて実施しているため、町民学習課・幼児センター・ニセコ小学校と調整し進める。また、雑草侵食範囲が拡大しているため計画的な整備を検討する。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
円滑な学校経営に向けて、状況を把握し適切な事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	28,910	30,268
合計(千円)	28,910	30,268

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
138800-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	3,533	0	3,533
(1)消耗品費	194		194
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	3,339		3,339
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	595	0	595
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	309		309
(6)保険料	286		286
その他	0		
12 委託料	2,376		2,376
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	15,796		15,796
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	22,300	0	22,300

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
建築基準法第12条

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各小学校の施設について適正な維持管理を行い、児童や学校職員、保護者等にとって安心安全な教育施設として管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆ニセコ小学校
・校門修繕
・遊具修繕
・児童玄関及び職員玄関外ポーチタイル張替え修繕
・エアコン設置工事第2期
・職員室電話機入れ替え工事

◆近藤小学校
・照明LED化工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行い、学校運営に支障が出ないよう留意して進める。

・グラウド大規模整備
経年により各小学校グランドの雑草・窪み・砂不足など状態が悪くなっている。今後計画的に整備を進めていく必要がある。

・各学校の整備
施設改修後、年数を重ねるごとに修繕が多くなってきている。建物のクラックや防水など計画的に修繕を行い、子どもたちの安全と長く使用できるように管理運営を進める。

・照明LED化
蛍光灯の製造中止に対応するため、計画的な更新が必要。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
修繕を要する物品や施設を的確に把握し、長期的に機能が十分発揮されるよう必要予算を計上する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	22,300	23,933
合計(千円)	22,300	23,933

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
139200-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	2,211	0	2,211
(1)消耗品費	1,898		1,898
(2)燃料費	77		77
(3)食糧費	2		2
(4)印刷製本費	73		73
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	110		110
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	51		51
11 役務費	256	0	256
(1)通信運搬費	44		44
(3)広告料	0		
(4)手数料	212		212
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,467	0	2,467

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
教授用品等は職員の自主努力により事務用品関係等は減額に努め、細々節全体では昨年とほぼ同額の予算計上となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
学校経営に支障が出ないよう必要経費について適切な予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,467	2,172
合計(千円)	2,467	2,172

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
139400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,135	0	1,135
(1)消耗品費	943		943
(2)燃料費	65		65
(3)食糧費	5		5
(4)印刷製本費	22		22
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	82		82
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	18		18
11 役務費	169	0	169
(1)通信運搬費	21		21
(3)広告料	0		
(4)手数料	148		148
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	146		146
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,450	0	1,450

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
教授用品等は職員の自主努力により事務用品関係等は減額に努め、細々節全体では昨年とほぼ同額の予算計上となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
学校経営に支障が出ないよう必要経費について適切な予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,450	1,238
合計(千円)	1,450	1,238

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
139500-02	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費		単独事業	継小拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	2,785	134	2,651
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,785	134	2,651

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・経済的な理由により就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して、必要な教育経費について援助する。また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な教育経費について援助し、義務教育の円滑な実施を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・令和元年度から、次年度新規就学予定世帯を対象に入学に要する費用の年度前支給を実施。令和2年度予算より卒業アルバム代（実費）も支援。

（事業の概要・算出基礎等）
◆算出根拠
現在支給を受けている家庭が継続する場合と、新就学児童の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭などを参考とし、見込みの額を算出し計上している。

就学援助費扶助　4,390,250円
特別教育奨励費　268,025円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱については「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行なう。

・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の追加認定や返戻など随時対応が発生する。学校との情報交換を密にし、転出が判明した際には転出前に奨励費の返還を求めるなどの早期対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を聞き、経済状況に加え、できるだけ実態を把握し措置決定を進めている。就学児に向けて援助ができるように入学前に支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
援助が必要な家庭に速やかに支援できるよう、入学前の支援については継続していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	134	23
道支出金		
地方債		
一般財源	2,651	1,741
合計(千円)	2,785	1,764

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
特別支援教育就学費奨励費補助金　23,000円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
139600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,369	0	1,369
(1)消耗品費	1,369		1,369
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	109	0	109
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	109		109
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	1,248		1,248
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	190		190
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,916	0	2,916

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
自主努力により、細々節全体では昨年とほぼ同額の予算計上となっているが、教科書採択年ということで、教師用指導書・教科書を計上しているため、大幅増となっている。
◆スキーリフト使用料
アンスプリ国際スキー場(2回)・モイワスキー場(1回)で年3回実施する経費について予算計上している。スキー代が高騰しているため、増額要望となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
学校と連携し、教育に必要な費用については、予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,916	2,908
合計(千円)	2,916	2,908

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
139800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	846	0	846
(1)消耗品費	846		846
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	40	0	40
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	40		40
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	166		166
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	55		55
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,107	0	1,107

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
自主努力により、細々節全体では昨年とほぼ同額の予算計上となっているが、教科書採択年ということで、教師用指導書・教科書を計上しているため、大幅増となっている。また、QUテストの実施に係る経費を手数料と併せて計上している。
◆スキーリフト使用料
アンスプリ国際スキー場(2回)・モイワスキー場(1回)で年3回実施する経費について予算計上している。スキー代が高騰しているため、増額要望となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
学校と連携し、教育に必要な費用については、予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,107	682
合計(千円)	1,107	682

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,358		3,358
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	6,515	0	6,515
(1)消耗品費	50		50
(2)燃料費	2,379		2,379
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	4,086		4,086
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	192	0	192
(1)通信運搬費	192		192
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	4,815		4,815
13 使用料及び賃借料	1,610		1,610
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	3,641		3,641
18 負担金補助及び交付金	150		150
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	20,281	0	20,281

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆使用料・借上料：中学校の複写機はリース期間を終了するため、別会社と5年契約をする。
学習支援システム（スタディサプリ）を導入し、ICTを活用した授業を推進する。
◆備品購入費：
各種学校備品については、各学校からの購入要望を教育委員会で精査したものを計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各校、各種使用料等(コピー機、灯油、電気、水道、電話)の節約に努めていおり、教育委員会で毎月の使用状況を常に確認し、学校へ報告・指導を行っている。また、灯油供給業者には定期的な給油をしてもらうよう依頼し、効率的な暖房が行えるようにする。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
学校設備については、平成15年度の大規模改修時の導入から年数が経過しており、日常点検により不具合の有無の確認が重要となっている。不具合箇所は早期修繕し機能維持に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	20,281	19,625
合計(千円)	20,281	19,625

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,506	0	1,506
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	1,476		1,476
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	390	0	390
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	176		176
(6)保険料	214		214
その他	0		
12 委託料	980		980
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	2,196		2,196
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	5,072	0	5,072

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
建築基準法第12条

（事業の目的・目標・効果・影響）
・中学校の施設について適正な維持管理を行い、生徒や学校職員、保護者等にとって安心安全な教育施設として管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆修繕を要する施設備品・機器等
・設備・備品等小破修繕
・chromebook修理
・エレベーター部品交換（経年劣化）
・教室暖房機修繕2台分（経年劣化により故障した箇所から順次取替）

◆新規設置工事
・正面玄関オートロック化工事
・トイレ洋式化工事（女子トイレ6か所、男子トイレ2か所）
・屋上防水工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、学校と業者との日程調整を早期に行い、学校運営に支障が出ないよう留意して進める。

・照明設備のLED化
令和6年度に体育館照明を先行してLED化した。蛍光灯の製造中止に対応するため、計画的な更新が必要。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
学校設備については、平成15年度の大規模改修時の導入から年数が経過しており、日常点検により不具合の有無の確認が重要となっている。不具合箇所は早期修繕し機能維持に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,072	6,086
合計(千円)	5,072	6,086

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的なゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
140700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目 10 款 教育費 01 項 教育総務費 04 目 教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,519	0	1,519
(1)消耗品費	1,241		1,241
(2)燃料費	31		31
(3)食糧費	11		11
(4)印刷製本費	60		60
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	132		132
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	44		44
11 役務費	202	0	202
(1)通信運搬費	90		90
(3)広告料	0		
(4)手数料	112		112
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,721	0	1,721

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
教授用品等は職員の自主努力により事務用品関係等は減額に努め、細々節全体では昨年とほぼ同額の予算計上となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も予算執行にあたっては学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
学校経営に支障が出ないよう必要経費について適切な予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,721	1,510
合計(千円)	1,721	1,510

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的なゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
140800-01	細事業名	中学校教育振興経費		単独事業	継小 拡新	

予算科目 10 款 教育費 01 項 教育総務費 04 目 教育諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	482	320	162
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	48	32	16
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,836		1,836
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,366	352	2,014

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで部活動の運営を円滑にするための支援を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆部活動指導員
・1年を通した指導を見込み、時間計算を行い計上。
◆部活動運営費補助、各種大会出場経費補助
・大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会については、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により計上。全国大会に出場または予算計上していない全道大会の出場が決まった場合は、別途補正予算の協議を行う。
◆児童生徒各種資格取得費補助
・学習で身に付けた英語能力を外部の資格試験を通じて把握するとともに、その過程や結果からより高い学習のレベルへのチャレンジを後押し。英検3級以上の資格試験費用に対し支援。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請・概算払申請・実績報告などの書類提出について速やかに行うよう指導する。
・部活動予選結果により、上位大会への参加資格が得られ、実際の大会まで日取りが少ないことも想定される。そのため連絡を密にとっていく必要がある。
・部活動指導員の配置は教員の働き方改革の一環による補助事業ではあるが、専門性が高い指導が受けられることで、生徒のモチベーションと実力の向上が認められる。今後継続したいが人材の確保が課題となる。

（事業実績・成果・評価）
部活動の運営が円滑に進むよう、各種大会出場経費の助成を行った。部活動指導員も1名配置し、専門性が高い指導を実施した。
生徒の資格取得に向けて英検3級以上の試験費用に対して支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
各種大会出場経費補助については、意欲ある部活動を支援するため、今後も継続していく。部活動指導員は次年度も任用予定の方の内諾を得ている状況。資格取得に向けた支援も継続し、チャレンジする生徒を支援する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	352	34
地方債		
一般財源	2,014	1,639
合計(千円)	2,366	1,673

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
中学校部活動指導員配置促進事業道補助金 34,000円
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継小拡新	継続
140800-02	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費		単独事業			
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	4,164	251	3,913
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,164	251	3,913

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・経済的な理由により就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して、必要な教育経費について援助する。また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な教育経費について援助し、義務教育の円滑な実施を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・令和元年度から、次年度新規就学予定世帯を対象に入学に要する費用の年度前支給を実施。令和2年度予算より卒業アルバム代（実費）も支援。

（事業の概要・算出基礎等）
◆算出根拠
現在支給を受けている家庭が継続した場合と、新就学生徒の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭などを参考とし、見込みの額を算出し計上している。

就学援助費扶助　5,457,200円
特別教育奨励費　503,205円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱については「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行なう。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の追加認定や返戻など随時対応を要する。学校との情報交換を密にし、転出の際は転出前に奨励費の返還を求めるなどの早期対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を聞き、経済状況に加え、できるだけ実態を把握し措置決定を進めている。新就学児に向けて援助ができるように入学前に支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
援助が必要な家庭に速やかに支援できるよう、入学前の支援については継続していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	251	49
道支出金		
地方債		
一般財源	3,913	1,714
合計(千円)	4,164	1,763

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
特別支援教育就学費奨励費補助金　49,000円
［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	継小拡新	継続
140900-00	細事業名			単独事業			
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	2,529	0	2,529
(1)消耗品費	2,529		2,529
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	428	0	428
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	428		428
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	368		368
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	114		114
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,439	0	3,439

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
自主努力により予算減に努めているが、生徒数の増により増額要望となっている。
◆スキーリフト使用料
アンヌプリ国際スキー場(1回)・モイワスキー場(2回)で年3回実施する経費について予算計上している。スキー代が高騰及び生徒数の増のため、増額要望となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
必要教材について不足が生じないよう計上し、引き続き生徒の学力・知識向上に向けた取組を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,439	3,100
合計(千円)	3,439	3,100

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課学校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費 05 項	幼児センター費 01 目	幼児センター費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	9,877	0	9,877
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	3,371		3,371
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	4,392		4,392
(6)修繕料	2,114		2,114
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	809	0	809
(1)通信運搬費	395		395
(3)広告料	0		
(4)手数料	317		317
(6)保険料	97		97
その他	0		
12 委託料	4,449		4,449
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	796		796
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	755		755
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	16,686	0	16,686

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
幼稚園・保育所・子育て支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整えることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
○幼児センター加湿器点検は隔年で実施。

（事業の概要・算出基礎等）
幼児センター施設の維持管理経費に係る経費を計上している。
○修繕料
電気工作物の点検結果報告により、キュービクル塗装について更新の指摘があったため、必要経費を計上。
令和6年度に実施した点検報告により、幼児センター既存棟に取り付けられている加湿器が経年劣化のため7台中5台の加湿機能が弱くなっており、冬季間の感染症対策のため取替修繕工事を計上。

○通信運搬費、工事費
幼児センターにてwi-fiを設置し、登降園管理等業務のDX化を行い保護者と先生双方の負担軽減を図るため工事費を計上。月々の利用料は通信運搬費にて計上。

（事業の実施時の問題点・検討課題）
開園19年目を迎え、施設設備の経年劣化が多くみられるようになっている。日常の施設及び機械設備の点検を適宜行い、大規模な修繕を未然に防止する。

保育環境の維持のため、計画的に保守点検や改修・修繕を行い、施設管理を徹底していく。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,800	
地方債		
一般財源	13,886	15,636
合計（千円）	16,686	15,636

財源出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：幼児センター事務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費 05 項	幼児センター費 01 目	幼児センター費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	18,827		18,827
2 給料	0		
3 職員手当等	1,442		1,442
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	261		261
8 旅費	723		723
9 交際費	0		
10 需用費	13,365	0	13,365
(1)消耗品費	1,617		1,617
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	11		11
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	11,707		11,707
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	30		30
11 役務費	1,063	0	1,063
(1)通信運搬費	156		156
(3)広告料	437		437
(4)手数料	468		468
(6)保険料	2		2
その他	0		
12 委託料	13,163		13,163
13 使用料及び賃借料	742		742
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	147		147
18 負担金補助及び交付金	1,573		1,573
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	51,306	0	51,306

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園及び児童福祉法の規定に基づく保育所の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・学んだ保育のやり方を継続して取り入れつつ、今年度は園全体で取り組んでいるリズム運動についてを再度見直し全員で研修に参加より良いものにしていく。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
運営体制 令和7年度園児見込数 短時間型20人、長時間型125人
保育士、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）、
各種行事、給食、研修等旅費、保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る経費を計上。

（事業の実施時の問題点・検討課題）
・人材育成と正職員・会計年度職員共に働きやすい職場環境づくりを目指し、園内研修の実施、会議時間確保、働きやすい勤務シフト、保育士確保に努めていく。

・今年度も職員全員で研修を行い、共通理解をし子どもにより良い保育ができるようにしていく。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	506	1,586
道支出金	3,328	2,400
利用者負担額	12,819	13,453
その他	1,701	1,982
地方債		
一般財源	32,952	25,708
合計（千円）	51,306	45,129

［補助金・交付金］名称：
保育料～長時間型8,400千円、幼児センター給食費4,344千円、預かり保育料75千円、給食費負担金1,620千円、災害給付共済掛金保護者負担金31千円、国庫補助金（子ども子育て支援交付金）506千円、道補助金（子ども子育て支援交付金）506千円、道補助金（保育料軽減支援事業費補助金）2,822千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名：幼児センター保育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
142100-04	細事業名	子どものための教育・保育給付		補助事業		拡新 継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	4,680	1,521	3,159
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,680	1,521	3,159

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
3歳児（途中で3歳になる入園児を含む）から5歳児を受け入れている私立の幼稚園や認定こども園、0歳児から2歳児を受け入れている家庭的保育事業者に対し、その運営経費の一部を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○施設型給付費
【算出内訳】
・私立幼稚園（1号認定）960,000円（満4歳児1人）
・家庭的保育事業（3号認定）3,720,000円（1歳児1名、2歳児1名）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和6年度は蘭越町ひばり幼稚園に通園する満3歳児1名おり、ニセコ町では満3歳児の幼稚園受入れは行っていないことから、町民のニーズに応えるべく令和7年度も満3歳児以上の幼稚園通園を1名見込む。また、蘭越町のベアーズ（小規模保育事業所）に入園希望の児童が2名いるため、計上。
・入園や転出入に係る途中入退園など、各対象施設と連絡を密にし事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	971	3,415
道支出金	550	1,382
地方債		
一般財源	3,159	649
合計(千円)	4,680	5,446

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）971千円
道負担金（子どものための教育・保育給付費）550千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：こども未来課こども未来係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
142100-06	細事業名	子育てのための施設等利用給付		補助事業		拡新 継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	504	378	126
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	504	378	126

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
3歳～5歳の子ども、または0～2歳の非課税世帯の子どもで、認可外保育所を利用する子ども や保育に欠ける認定を受け預かり保育を利用する子ども、子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園を利用する子ども等について、保護者に対し、利用料に応じて一定の上限額の範囲まで給付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○ファミリーサポートセンター事業利用　対象予定者　未満児1名（新3号認定）
月額上限42,000円×12か月×1名＝504,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・認可外保育所を利用する場合、認定子ども園や認可保育所等に入所する際のように町の支給認定を受ける必要がないため、対象者の把握等が困難である。
・ファミリーサポートセンター事業において未満児1名分を計上。保育の必要性があると認められる世帯で、なおかつ非課税世帯である場合、新3号認定となり、この事業の対象となる。ニセコ町幼児センターでは未満児の入園が満員となることが予想されているため、新たな受け皿となることが期待される。

・引き続き、ホームページ等で本事業の周知を行なっていくとともに、近隣の関連施設等へ情報収集等を行なっていく。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	252	54
道支出金	126	31
地方債		
一般財源	126	86
合計(千円)	504	171

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
国庫負担金 1/2（子育てのための施設等利用給付）252千円
道負担金 1/4（子育てのための施設等利用給付）126千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：幼児センター事務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター費	01	目	幼児センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,856		3,856
2 給料	0		
3 職員手当等	119		119
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	208		208
8 旅費	115		115
9 交際費	0		
10 需用費	47	0	47
(1)消耗品費	47		47
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	54	0	54
(1)通信運搬費	22		22
(3)広告料	0		
(4)手数料	14		14
(6)保険料	18		18
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	86		86
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	92		92
18 負担金補助及び交付金	14		14
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	4,591	0	4,591

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）

◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せず、日常的に交流できる関係や子ども同士が一緒に遊べるような場を提供し、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・講座などの実施。親の通院やリフレッシュ時の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

子育て支援センターにおける、おひさま開放（週5日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる会計年度職員2名及び代替職員に係る経費について計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

会計年度任用職員（パートタイム）報酬3,132千円、時間外勤務手当211千円（子育て支援係154千円、会計年度任用職員（フルタイム）57千円）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・地域全体で子育てを支える取り組みを実施していけるように、自己研磨に努める。
・一時保育の需要は多いが、保育する代替職員の確保が難しく課題である。
・親子で遊びに来て気軽に相談しやすい環境作りに取り組む。
・利用されてない親子が、利用しやすい「子どもにとって安心できる場」「保護者にとって居心地の良い場」の提供と、親しみやすい雰囲気づくりを心がけていきたい。

（事業実績・成果・評価）

・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）

・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	1,383	696
その他	50	
地方債		
一般財源	3,158	0
合計（千円）	4,591	696

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：
一時預かり保育料1,335千円、休日保育料48千円
国庫補助金（子ども子育て支援交付金）4,125千円は職員給与費へ充当
道支出金（子ども子育て支援交付金）4,125千円は職員給与費へ充当

［地方債］名称：

備考

課等係名	幼児センター子育て支援係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	社会教育運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142600-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	460		460
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	149		149
9 交際費	0		
10 需用費	77	0	77
(1)消耗品費	43		43
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	34		34
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	38		38
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	724	0	724

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

北海道社会教育研究大会や後志管内研修会等、社会教育委員の研修機会の拡充に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）

会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費
・北海道社会教育研究大会への参加経費等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

社会教育委員による社会教育の現状と課題分析を随時行い、より効果的な事業実施を検討する。

（事業実績・成果・評価）

社会教育委員会議の開催と研修会への参加を行った。社会教育委員長研修には委員長が出席したが、その他の研修は事務局のみの出席となった。

（来年度への課題・改善点等）

会議を事務局からの報告・承認の場のみとせず、社会教育委員による事業内容の検討など会議スタイルの変更を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	724	81
合計（千円）	724	81

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名	総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	67		67
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	5		5
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
諮問機関であることから、不要な会議の実施を控え、案件に応じて会議開催することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
会議開催経費3回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
諮問機関であるため数年会議が開催されていないが、必要に応じて会議を開催する。

（事業実績・成果・評価）
諮問事項が無く審議会開催実績無し。

（来年度への課題・改善点等）
諮問事項がないため会議開催はないが、埋蔵文化財や指定文化財の保護活用について必要に応じ審議を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計(千円)	72	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	社会教育行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
142800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	532		532
3 職員手当等	88		88
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	42	0	42
(1)消耗品費	32		32
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	10		10
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	2,216		2,216
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	3,009		3,009
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	5,887	0	5,887

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
経費の節減に努め、少しでも執行残を残せるように取り組んでいる。

（事業の概要・算出基礎等）
社会教育事業の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上しているほか、職員及び会計年度任用職員の時間外勤務手当、バス借上料、町民学習係・スポーツ係分の高速道路使用料を一括して本事業にて計上。
新たに音楽イベントへの補助を計上
・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会主催の会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金、バス借上料（町民学習係共通経費）
・後志社会教育主事会負担金
・音楽イベント補助金　　等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
原則として休日は代休対応を行なうが、会議や事務等により代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育事業の専門的な資質向上を図る。
スポーツ事業も含めて行事・イベントが多いため、業務推進体制の改善に努める。

（事業実績・成果・評価）
社会教育に関する研修参加や事業実施に伴う共通経費について執行した。貸切バス利用については人数が少ない場合はワゴン車利用による送迎とし、経費節減に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
社会教育事業の企画運営を担う専門職である社会教育主事が専任として配置できていない。計画的に講習受講を行い、社会教育主事の養成をしていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,500	0
地方債		
一般財源	4,387	2,368
合計(千円)	5,887	2,368

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：地域づくり総合交付金1/2

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小
143000-01	細事業名	青少年交流事業		単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費 06 項	社会教育費 01 目	社会教育総務費		継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	50		50
8 旅費	8		8
9 交際費	0		
10 需用費	132	0	132
(1)消耗品費	25		25
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	107		107
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	65	0	65
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	65		65
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	255	0	255

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交流都市の児童生徒を受け入れ、ニセコ町の児童生徒との交流を通して郷土を見直すとともにさまざまな体験活動を通じて青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交流都市の教育委員会・ニセコマキノ交流会等と連携しながら、受入事業を行っている。令和2・3年と新型コロナウイルス症感染拡大の影響で中止となったが、令和4年度は12月に薩摩川内市、令和5年度は8月に滋賀県高島市、令和6年度は12月に薩摩川内市の児童生徒を受け入れている。引き続き、交流都市と連携しながら受入事業を実施していく。

（事業の概要・算出基礎等）
姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で受け入れている。
令和7年度は、滋賀県高島市の児童生徒を受け入れる経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業プログラムについて、鹿児島県薩摩川内市教育委員会と連携・調整し、楽しみながら学習できるような体験活動内容等の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
7月には滋賀県高島市児童の受入れ、8月には鹿児島県薩摩川内市への訪問を実施した。それぞれの児童生徒との交流を深めるとともに、郷土を見直す機会を提供するなど、当初の目的を達成することができた。
訪問事業実施にあたっては、全力・協力・最後までやり抜くをテーマとし、児童生徒の自主性を高めることに努めた。

（来年度への課題・改善点等）
交通費が値上がりしており事業費が大きくなっており、保護者負担の見直しが必要である。交流事業の趣旨を踏まえ、参加する児童生徒が青少年リーダーとなれるよう企画運営を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	255	125
合計(千円)	255	125

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小
143000-02	細事業名	青少年健全育成事業		単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費 06 項	社会教育費 01 目	社会教育総務費		継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	12	0	12
(1)消耗品費	12		12
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	32	0	32
(1)通信運搬費	32		32
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	10		10
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	144	0	144

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より効果的で円滑な事業執行のため関係機関との連携を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
家庭教育に係る講演会謝礼、小学校のブックフェス開催に係る道立図書館への図書返却に係る経費等を計上。
前年度まで計上していた学校図書支援員謝礼については、学習センター指定管理料へ含めたため、減額している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
コミュニティ・スクール委員会（学校運営協議会）で話し合われた学校運営方針を実現するために、学校と地域が連携して実施する活動（地学協働活動）を推進する本部の立ち上げについて検討が必要。

（事業実績・成果・評価）
家庭教育分野では、学校・家庭・地域が連携した学校運営についてコミュニティ・スクール委員会委員を中心に研修会を開催した。また、学校図書室支援については、NPO法人あそぶっくの会に協力を依頼し、活字離れの進む子どもたちへの読書の習慣づけに尽力している。

（来年度への課題・改善点等）
学校図書室支援に係る謝礼（報償費）については、NPO法人あそぶっくの会の指定管理料に含めて支払うこととし、学校図書室活動への支援を引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	144	74
合計(千円)	144	74

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	34	0	34
(1)消耗品費	22		22
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	12		12
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	550	0	550
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	550		550
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	588	0	588

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より良質な音楽や演劇鑑賞の機会を提供するため、随時情報収集に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）
青少年芸術鑑賞会開催経費および児童生徒作品展の開催経費を計上している。小中高校生対象の芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており令和7年度は演劇の予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒作品展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和2～3年度は、新型コロナウイルス症感染拡大の影響で中止としたが、令和4年度は参加学年を限定して開催した。令和5年度からは通常に開催している。芸術鑑賞の内容については、学校との協議が必要。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度はダンスをテーマとし、各学校を巡回して参加型のダンス活動を行った。参加型であり、また、ダンスは児童生徒の間でも人気が高いことから、積極的に参加する姿が見られた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は演劇を予定している。午前に小学生、午後に中高校生を対象として実施するが、小学生から中高生までの全児童生徒が興味を持つ演目の選択が課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	588	287
合計(千円)	588	287

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		補助事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	1,303	125	1,178
8 旅費	47		47
9 交際費	0		
10 需用費	87	0	87
(1)消耗品費	87		87
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	104	0	104
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	10		10
(6)保険料	94		94
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	158		158
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	292		292
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,991	125	1,866

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動などを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
放課後子ども教室は令和3年度5月から週2回開催している。学童保育所の定員増により、町民センターや体育館等で実施しているが、固定された開催場所の必要性を感じている。

（事業の概要・算出基礎等）
実施に係る学習アドバイザー及び安全管理員の謝礼や研修旅費・消耗品等、放課後子ども教室実施に係る経費を計上。
現在、週2回の開催で、町民センター又は体育館で実施している。
【放課後子ども教室事業】
〇毎週月曜・金曜日　基本13:30～17:30　町民センター又は体育館で実施
年間85回分開催経費を計上
登録者数：ニ小57名、近小10名（令和6年12月現在）
実施の主なプログラム
・軽スポーツ・国際交流員による多文化学習・ゲーム等レク・工作　など
※学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金対象事業

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和5年度より町民学習課からこども未来課へ所管替えを行い運営。
学童保育所の定員増により、ニセココども館での開催ができなくなり、現在は、町民センター・体育館で実施しているが、毎回違う場所での開催となるため準備が大変なことや利用する児童が混乱することが多々あることから、固定された開催場所の必要性を感じているところであり、長期的な視野での検討が必要である。
特定の場所での活動ではないため、現在学習アドバイザーや安全管理員が使用するおもちゃ等の準備・片づけを行っているが、本来自分たちで使うものは自分たちで片づけることを子どもたちに行ってほしいという思いから、キャスター付片づけワゴンの作成を備品で計上。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座など安定的に実施・運営することができた。
・休日保育の利用世帯は5世帯であった。NPO法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かり事業では、1日原則6名の定員で行っているが、利用希望が集中してしまった場合等は家庭の事情を考慮しながら調整し受け入れを行う等柔軟な対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を引き続き行っていく。
・休日保育はNPO法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	125	90
地方債		
一般財源	1,866	1,470
合計(千円)	1,991	1,560

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金2/3以内

［地方債］名称：

備考：

課等係名：こども未来課こども未来係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	青少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
143100-02	細事業名	二十歳のつどい事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	404		404
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	21	0	21
(1)消耗品費	21		21
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	425	0	425

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
20歳になったことを町として祝うとともに、大人となった事を自覚してもらう。※令和4年4月1日民法改正により成人年齢が20歳から18歳に変更されたが、今まで同様、20歳になる者を対象に実施する。事業名称を「二十歳のつどい」とした。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
対象者が参加しやすい連休中日に開催するようにしており、町外在住者の参加も多い。
令和4年度から祝賀会をとりやめ記念品を贈呈することとした。

（事業の概要・算出基礎等）
「二十歳のつどい」開催に係る経費を計上している。ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可としている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
式典らしく、大人としての自覚を持ってもらうとともに、音楽演奏など楽しめるように運営する。

（事業実績・成果・評価）
今年度は1月11日に開催し、記念品贈呈とアトラクション（元担任によるホームルーム）を実施した。ホームルームは好評であったが、時間超過した。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は1月10日開催予定。アトラクションの内容の検討・時間等の調整は必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	425	270
合計(千円)	425	270

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	継続
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	6		6
9 交際費	0		
10 需用費	2	0	2
(1)消耗品費	2		2
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	6		6
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	125		125
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	139	0	139

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
マキノ・ニセコ交流会は、持続可能な会のあり方として2年に1度の訪問とし訪問経費へ対する補助を実施することとしている。（令和4年度・6年度実施）

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ女性会の活動支援として、後志女性大会参加の引率に係る経費を計上。
ニセコ町PTA連合会支援では、主催する講演会の開催経費等への補助を計上。隔年で125千円・25千円で計上しており、令和7年度は125千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町PTA連合会の補助について、隔年で研修会実施予算を計上している。
また、平成24年度に発足したマキノ・ニセコ会については、会によるマキノ地区訪問を2年に1回としている。

（事業実績・成果・評価）
成人学級では北海道大学総合博物館を訪問した。バス乗車可能人数を参加定員としたが、応募が多数あり、参加をお断りする方もいた。

（来年度への課題・改善点等）
成人学級では見学時間を2時間程度としたが、短すぎるとの意見もあった。見学する施設内容により、見学時間を調整する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	139	129
合計(千円)	139	129

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	30		30
8 旅費	72		72
9 交際費	0		
10 需用費	440	0	440
(1)消耗品費	26		26
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	414		414
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	13	0	13
(1)通信運搬費	3		3
(3)広告料	0		
(4)手数料	10		10
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	9		9
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	564	0	564

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者が家に閉じこもることなく、健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくる事ができるように学習会を通じて交流の機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より健康寿命を延ばすため、軽スポーツなど参加しやすく仲間と共に楽しんで交流できるようなプログラム作りや、学習意欲を高めるような機会を増やすようにしている。

（事業の概要・算出基礎等）
防災・防犯対策などの講座や軽スポーツなどほぼ月1回の学習会や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、6月研修旅行、8月運動会、1月新年会は老人クラブ連合会と合同開催。
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和2～4年度は事業を開催することができなかったが、令和5年度からは、コロナ禍前に戻し事業を開催し、令和6年度はほぼ毎月学習会を開催している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
運営委員会など、学習会にただ参加するだけではなく、参画できる機会の提供を続ける。

（事業実績・成果・評価）
「仲間とともに」を全体テーマとして、月1回の学習会を実施することができた。学習会の内容も概ね好評であったと思われる。引き続き、社会福祉協議会・保健師と連携して実施する。

（来年度への課題・改善点等）
学生が減少しており、学習会参加者も減少傾向である。高齢者の貴重な交流機会を確保したり、健康維持の機会とする観点からも、次年度からは運営委員会で要望のあったお弁当を毎回出すこととしたい。
研修旅行については、行先の選定と参加負担金を安く抑えることが難しくなってきており、行程等含め検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	564	260
合計(千円)	564	260

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	芸術文化事業系	経費区分	経常的経費	評価	継続
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	8		8
9 交際費	0		
10 需用費	40	0	40
(1)消耗品費	40		40
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	58	0	58
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	58		58
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	10		10
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	116	0	116

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまで活用されていない埋蔵文化財の整理作業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
町指定文化財（ストーンサークル）の維持費、町内で出土した文化財の整理資材費、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。
国営農地関係で行なわれるB調査（試掘調査）に係る消耗品の予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、一部有島記念館で展示を行っているが、郷土資料として活用するための整理作業を継続する。
「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて検討するなど、事務局と連携していく。

（事業実績・成果・評価）
国営のうち再整備事業の実施に伴い、町内埋蔵文化財法増値の試掘調査を、北海道教育委員会の協力のもと実施した。

（来年度への課題・改善点等）
町内で開発事業が多数行われており、埋蔵文化財に関する問い合わせが多い。所在・試掘調査が必要となった場合は、北海道教育委員会に協力を求める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	116	15
合計(千円)	116	15

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	734		734
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	734	0	734

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
文化協会主催コンサートは、会員の意見を聞きながら極力偏りの無いジャンルでの開催を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費等について補助金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各団体において新規加入者の減及び会員の高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。
令和2～3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、文化まつり及び主催コンサートを実施することができなかったが、令和4年度は文化まつりを規模を一部縮小して開催することができた。令和5年度からは全ての事業を実施している。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町文化協会の事務局として、各団体の支援と文化まつりを開催した。主催コンサートのヴァイオリンコンサートでは、多くの来場者があり、好評だった。各団体の高齢化が進行し、会員数の減少等により活動できない団体もでてきており、役員の担い手がいない状況だったため、1年任期で輪番制で行うこととした。

（来年度への課題・改善点等）
前年度から引き続き、役員の輪番制を継続する。新規加入が2件あった一方で、休会とする団体もあった。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	734	669
合計（千円）	734	669

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	公営塾事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
143500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,754		3,754
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	141		141
8 旅費	608		608
9 交際費	0		
10 需用費	326	0	326
(1)消耗品費	267		267
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	59		59
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	260	0	260
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	20		20
(6)保険料	20		20
その他	220		220
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	75		75
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,538		2,538
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	7,702	0	7,702

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコの人・もの・自然などの様々な教育資源を体験し、発見や感動を通して、ふるさとの良さを知るとともに、将来に向けて逞しく生きる心・体を育むことを目指して、「ニセコみらいラボ」を開設し、児童生徒を対象とした各種講座や体験活動、少年セミナーなどを通じて青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和2年度から既存の事業に新たな事業を加え、試行錯誤しながら実施してきたところであるが、事業体系も修正を加えながら、より良いものへと展開していきたい。

（事業の概要・算出基礎等）
今まで実施してきた少年洋上・翼セミナー、ニセコチャレンジに加え、ミニチャレ事業や体験活動等を体系化し、「ニセコみらいラボ」として、一体的に事業を展開するための経費を計上する。
・事業支援員報酬
・各種講座講師謝礼
・その他消耗品等必要経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
児童生徒の体験機会として、講座などのほか、普段はなかなか体験することが難しいチャレンジ事業として羊蹄山登山を実施。

（事業実績・成果・評価）
日常的な体験活動の場として実施しているミニチャレでは、地域の文化団体や企業・農家のみなさんの協力を得て、体験の場を提供した。
非日常型の体験活動の場としては、羊蹄山登山を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
体験活動では引き続き地域人材の活用を検討。羊蹄山登山などの事業では、安全管理（熱中症、ケガ、熊対策）に十分な留意が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,420	1,270
地方債		
一般財源	6,282	5,928
合計（千円）	7,702	7,198

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：ふるさとづくり基金
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継小	継続
144560-00	細事業名			単独事業		拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	学習交流センター費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	5,190	0	5,190
(1)消耗品費	75		75
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	4,915		4,915
(6)修繕料	200		200
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	293	0	293
(1)通信運搬費	212		212
(3)広告料	0		
(4)手数料	46		46
(6)保険料	35		35
その他	0		
12 委託料	696		696
13 使用料及び賃借料	215		215
14 工事請負費	631		631
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	444		444
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	7,469	0	7,469

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続き、適正な維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
光熱水費ほか快適に利用される施設であるための経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっくの会からのヒアリング等に基づき、改善要望を計上している。平成15年の開館より21年経過し、全体的に劣化が進んでいる状況である。

（事業実績・成果・評価）
適正に施設の維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続きNPO法人あそぶっくの会と連携しながら、事業を展開していく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他	1,240	120
地方債		
一般財源	6,229	6,518
合計(千円)	7,469	6,638

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：公共施設整備等基金・ふるさとづくり基金

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継小	継続
144570-01	細事業名	学習交流センター事業事務経費		単独事業		拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	学習交流センター費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,262		3,262
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	23		23
9 交際費	0		
10 需用費	206	0	206
(1)消耗品費	206		206
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	22,417		22,417
13 使用料及び賃借料	1,314		1,314
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	2,800		2,800
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	30,022	0	30,022

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
指定管理料については、あそぶっくの会とのヒアリングを基に積算しているが、人件費単価に関しては、最低賃金に50円プラスした金額で積算し、賞与分と木曜日の延長開館分を増額計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
事業は学習交流センター指定管理者NPO法人あそぶっくの会が実施する。指定管理料は、可能な限り経費削減を行っているが、職員の昇給、図書事業の充実に係る経費等により増額している。
図書館の更なる充実に向けて、集落支援員の報酬を新規で計上している。蔵書購入費について、総蔵書数の充実を図るため、5年間かけて250万円から300万円に段階的に増額するため、令和7年度は10万円を増額している。
・図書館協議会に係る経費
・ブックスタートに係る経費
・図書システム（LibMax）運営手数料及びサーバー保守に係る経費
・学習交流センター運営指定管理料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっく事業の多くをボランティアが担っており、各事業等に対し協力連携しながら活動を支援していく。

（事業実績・成果・評価）
NPO法人あそぶっくの会への指定管理により、本の貸し出し事業の他、各種イベント等の取り組みを実施しており、継続して質の高い運営を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続きNPO法人あそぶっくの会と連携しながら、事業を展開していく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他	13,735	5,673
地方債		11,300
一般財源	16,287	8,974
合計(千円)	30,022	25,947

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：ふるさとづくり基金・宝くじ市町村交付金・事務機器使用実績

ふるさとづくり基金2,920、宝くじ市町村交付金2,749、事務機器使用料4

［地方債］名称：過疎地域持続的発展特別事業債

備考：

課等係名：総合教育課町民学習係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
145700-01	細事業名			単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	105		105
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	9		9
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	114	0	114

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名　3回分）105千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は12月16日に会議を開催した。会議では通常議題のほか、高校への給食提供について説明した。

（来年度への課題・改善点等）

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	114	29
合計(千円)	114	29

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：学校給食センター

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-1 地域全体での子育て支援
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
145800-01	細事業名			単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	7,792		7,792
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	119		119
9 交際費	0		
10 需用費	64,916	0	64,916
(1)消耗品費	5,125		5,125
(2)燃料費	3,016		3,016
(3)食糧費	1		1
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	9,361		9,361
(6)修繕料	2,189		2,189
(7)賄材料費	45,214		45,214
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	10		10
11 役務費	1,418	0	1,418
(1)通信運搬費	132		132
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,058		1,058
(6)保険料	228		228
その他	0		
12 委託料	6,152		6,152
13 使用料及び賃借料	292		292
14 工事請負費	2,004		2,004
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	16,339		16,339
18 負担金補助及び交付金	23,210	20,767	2,443
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	45		45
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	122,287	20,767	101,520

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒に栄養バランスが摂れた給食を提供することにより健康な体づくりを図るため、衛生管理や異物の除去の徹底に努め、安心・安全でおいしい給食の安定的な提供と給食センターの適切な管理運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・会計年度任用職員報酬　7,792千円（代替調理員の報酬）
・消耗品費　～　5,125千円（給食の調理器具、衛生管理など）
・燃料費　～　3,016千円（A重油、軽油、混合油）
・光熱水費　～　9,361千円（電気代、上下水道料金）
・修繕料　～　2,189千円（施設設備の修繕・部品交換、調理設備の修繕、トラック・リーフ車検等）
・賄材料費　～　45,214千円（食材の高騰及び児童生徒数の増加により増額。）
・委託料　～　6,152千円（設備点検業務、給食配送業務、献立システム保守業務）
・工事請負費　～　2,004千円（外調機加湿モジュール撤去及び部分塗装工事、電動シャッター部品交換工事）
・備品購入費　～　16,339千円（耐用年数を超えた調理機械及び調理器具類の更新）
・交付金　～　23,210千円（小中学校給食費助成特別交付金による小中学校の給食費無償化の実施、食物アレルギー等による代替食を持参する児童生徒の保護者に対する給付金による支援）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・給食センター新設から15年が経過したため、調理機械の更新、設備の点検・更新を検討するため、設備等の状態を点検等で確認し、当該年度ごとに財政担当と調整のうえ実施する。
・令和7年度は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小中学校に通学する児童の学校給食費の無償化を実施する。国の交付金を給食費収入に充当するため、各児童生徒の給食費は適切に計算・確定を行う必要があるため、国の会計検査にも対応できるよう適切に事務を進める。

（事業実績・成果・評価）
耐用年数を迎えた調理機器の計画的更新のほか、不具合の出た機器の修繕・定期的な設備の点検を実施し、安定的な給食の提供ができた。
また、国の交付金を活用した小中学校児童生徒の学校給食費の無償化を予定どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
国の交付金を活用した給食費の適正な算定及び徴収。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	20,767	21,032
道支出金		
給食費収入	11,975	10,151
地方債		
一般財源	89,545	86,265
合計(千円)	122,287	117,448

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：
給食費収入　10,151千円（現年度10,009千円＋給食試食費142千円）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　21,032千円（企画環境課所管）

［地方債］名称：

備考：

課等係名：学校給食センター

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
141100-01	細事業名	高等学校運営事務経費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,008		1,008
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	284		284
9 交際費	0		
10 需用費	2,464	0	2,464
(1)消耗品費	2,276		2,276
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	10		10
(4)印刷製本費	118		118
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	60		60
11 役務費	386	0	386
(1)通信運搬費	386		386
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	2,364	68	2,296
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	4,426	907	3,519
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	10,932	975	9,957

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営の事務に関する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校の運営に関する経費について予算計上。
令和8年度新校設置に向けた新規入学希望者の拡大のために、地域みらい留学への参画を継続し、募集活動を推進する。
また、令和6年度より、高校教育係・高校改革係が統合されたため、高校改革推進事業に計上していた職員手当・旅費・需用費等を高等学校運営経費に統合する。
○使用料及び賃借料
新規：Adobe Creative Cloud共有デバイスライセンス使用料
※高等学校DX化加速化推進事業対象経費
○負担金補助及び交付金
継続：地域みらい留学（全国生徒募集プラットフォーム）参画負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　2,400円×210時間×2名　1,008千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校教育係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務、予算や事業の執行管理、施設の維持補修、国の就学支援制度による事務手続きなどがあることから、事務の効率化と体制の改善を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
・令和7年度は、1年生42名、2年生39名、3年生20名、4年生4名の合計105名の生徒が在学し、学校運営を行った。
・地域みらい留学等を活用しニセコ国際高校の生徒募集を推進したが、令和7年度入試においては定員70名を下回り受検者数は62名で、その内の入学者数は56名だった。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ国際高校教員の給与は町費負担となるため、制度理解、システム運用により適正な事務処理を行う。
・地域みらい留学において、新校のカリキュラムや寮運営について説明し、ニセコ国際高校の魅力と特色を発信する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	907	1,705
道支出金	68	124
その他	62	62
地方債		
一般財源	9,895	7,378
合計(千円)	10,932	9,269

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
国庫支出金：新しい地方経済・生活環境創生交付金　1,705千円
道支出金：就学支援金事務費補助金:55千円
高等学校等デジタル人材育成支援事業補助金:69千円
［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校施設管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
141400-01	細事業名	学校施設管理経費		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	高等学校管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	7,326	0	7,326
(1)消耗品費	398		398
(2)燃料費	2,733		2,733
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	3,895		3,895
(6)修繕料	300		300
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,023	0	1,023
(1)通信運搬費	291		291
(3)広告料	0		
(4)手数料	453		453
(6)保険料	279		279
その他	0		
12 委託料	29,809		29,809
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	15,734		15,734
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	14,470	3,500	10,970
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	68,362	3,500	64,862

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校校舎の維持管理に関する経費について予算計上。令和8年度新校設置に向けて、校舎設計委託業務や校舎先行工事（職員室拡張等）、学習環境整備を行う。
○委託料
新規：校舎改修設計（R8：工事予定）
○工事請負費
新規：職員室壁撤去（職員室拡張）、非常放送設備更新、校舎改修（3階）
○備品購入費
新規：＜高等学校DX化加速化推進事業対象経費＞
StarsUP Base備品(ﾓﾆﾀｰ,WEBｶﾒﾗ,ｽﾋﾟｰｶｰﾎﾝ,ﾌﾟﾘﾝﾀｰ等)、iPad
＜ふるさと納税対象経費＞
生徒用机・椅子・ﾛｯｶｰ、ﾒﾓ台付椅子、短焦点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ・150ｲﾝﾁｽｸﾘｰﾝ、ﾜｲﾔﾚｽｱﾝﾌﾟ
＜単費＞
職員用机・椅子・ﾛｯｶｰ、CDﾗｼﾞｶｾ、遮光ｶｰﾃﾝ、ｼｭﾚｯﾀﾞｰ、ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ・ﾎﾞｰﾙｶｺﾞ

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ高校校舎は建設から36年が経過している。令和6年度に校舎基本構想（劣化調査と整備方針策定）を実施した。
また、令和8年度新校設置により令和9年度から使用するための普通教室を増設する必要があることから、令和8年度に普通教室を増設する工事に併せて校舎棟の改善整備を実施するため、令和7年度に校舎改修工事に向けた実施設計業務を行う。
併せて、総合学科の学びに合わせた学習環境整備や、英語村・放課後起業クラブ・小樽商大サテライト環境整備を進める。

（事業実績・成果・評価）
・令和8年度のニセコ国際高校開校に合わせ、教育環境の確保に向けた先行工事及び備品購入を適正に執行した。
・令和8年度校舎改修工事に向けてニセコ国際高校の学習環境整備のため、基本構想から追加で学校要望を反映させた実施設計内容とした。

（来年度への課題・改善点等）
・校舎改修設計に基づき、令和8年度の改修工事を授業等に支障をきたさないよう適正な工程管理を進める。また、資材不足、資材費高騰、人件費の高騰などの情勢により、予定どおりの工事執行ができない場合も想定される。
・校舎改修に伴う不用物品の廃棄と、新規備品の購入について、学校現場の負担、影響を考慮しながら適切に進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
道支出金	3,500	3,642
繰入金	9,600	13,100
その他	10	0
地方債	32,700	35,300
一般財源	22,552	10,193
合計(千円)	68,362	62,235

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
道支出金：高等学校等デジタル人材育成支援事業補助金　3,642千円
繰入金：ふるさとづくり基金繰入金
その他：高校体育館利用実費徴収金:　0円
［地方債］名称：
ニセコ高等学校施設機能向上改修事業債

備考：

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 C
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校施設管理経費	経費区分	臨時的経費	評価	
141400-02	細事業名	農場施設管理経費		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	高等学校管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	5,974	0	5,974
(1)消耗品費	1,883		1,883
(2)燃料費	1,926		1,926
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	1,426		1,426
(6)修繕料	739		739
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	654	0	654
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	516		516
(6)保険料	138		138
その他	0		
12 委託料	105		105
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	26		26
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	6,759	0	6,759

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生徒の実習等を行う場として、農場の効果的活用運営を図るため、圃場、温室及び車両等の管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
車両を含む農場施設の維持管理及び農場教育に係る経費について予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和10年度以降において、緑地観光課の廃止により現在の農場の利活用について検討を要するが、令和9年度までは、農業高校としての生徒が在籍するため、農業教育施設（トラクター（H9年7月購入）、温室、エアハウスなど）及び農場の維持に努める。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行。
また、令和6年度に雇用した農場実習助手の退職により、募集を行ったが応募がなかったため、ニセコ町高齢者事業団に委託するための予算を追加補正して対応した。

（来年度への課題・改善点等）
緑地観光科の廃止に向けて、農場実習地の跡地利用について検討を要する。併せて、農場備品（ビニールハウス、トラクターなど）の管理、処分の検討も行う。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,759	8,711
合計(千円)	6,759	8,711

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
141700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	03 目	教育振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	23,127		23,127
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	1,468	500	968
8 旅費	74		74
9 交際費	0		
10 需用費	807	0	807
(1)消耗品費	312		312
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	55		55
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	440		440
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	338	0	338
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	338		338
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	50		50
18 負担金補助及び交付金	21,397	1,000	20,397
19 扶助費	937		937
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	48,198	1,500	46,698

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の教育目標の具現化を目指し、本校及び高校教育の振興に資する。
教師・生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
「北海道ニセコ高等学校振興対策要綱」に基づく生徒振興策等について予算計上。
○報償費
新規：＜高等学校DX化加速化推進事業対象経費＞
放課後起業クラブ 講師謝礼
高等学校DX化加速化推進事業 教育アドバイザー謝礼
＜単費＞
英語村 スーパーバイザー・アドバイザー謝礼
○負担金補助及び交付金
新規：海外短期留学補助、教育振興事業補助（交流経費・英語村運営経費）
増額：修学旅行支援補助（生徒数増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校教育振興においては、講師・実習助手の雇用のほか、教育振興補助の活用により、生徒の通学費補助、寄宿舎生徒の帰宅旅費補助、国内及び海外への生徒の派遣研修、修学旅行、全国体育大会の出場など、高校教職員と連携した適切な事務の執行を行う。

（事業実績・成果・評価）
教職員と連携して、学校運営に必要な予算執行を適切に行うことができた。
YTLの修学旅行による実習体験や交流、国内連携高校への生徒派遣による地域課題解決に係る探求学習や、4年生の生徒の国内・海外派遣研修による人材育成を図った。
また、全国体育大会では、バスケットボール、バレーボール、陸上競技に参加し、参加生徒自身の競技力を発揮することができた。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ高等学校とニセコ国際高等学校では、生徒に対する補助制度が異なるため、事務の執行に留意する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	983	1,378
道支出金	1,500	1,200
繰入金	5,230	4,380
使用料及び手数料	3,434	3,299
地方債	5,000	7,400
一般財源	32,051	21,356
合計(千円)	48,198	39,013

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
国庫支出金：新しい地方経済・生活環境創生交付金 1,378千円
道支出金：高等学校等デジタル人材育成支援事業補助金 1,200千円
繰入金：ふるさと納税基金繰入金
[地方債]名称： 過疎地域持続的発展特別事業債

備考

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
141800-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	04 目	寄宿舎管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	18,476	0	18,476
(1)消耗品費	400		400
(2)燃料費	1,574		1,574
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	4,558		4,558
(6)修繕料	100		100
(7)賄材料費	11,834		11,834
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	10		10
11 役務費	647	0	647
(1)通信運搬費	364		364
(3)広告料	0		
(4)手数料	51		51
(6)保険料	232		232
その他	0		
12 委託料	18,831		18,831
13 使用料及び賃借料	13		13
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	121		121
18 負担金補助及び交付金	1,505		1,505
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	39,593	0	39,593

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
令和7年度寮生は、1年生26名・2年生22名・3年生4名・4年生3名　計55名で予算計上しており、希望ヶ丘寮と臨時寮を併用して、寮の運営を行っていく。運営は、平日は舎監・ハウスマスター、週末は、警備業者へ委託する。
臨時寮の運営と寮生増加に伴い、委託料や需要費の増額が見込まれる。

○委託料
見直し・増額：寄宿舎給食調理委託業務（新規事業者に委託）
寄宿舎警備保守委託業務（臨時寮保守・土日日直追加）
○備品購入費
新規：掃除機・冷凍冷蔵庫・ホットプレート

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
希望ヶ丘寮は建築から36年が経過し、建物の老朽化のほか、新高設置による生徒数の増加により寮の収容人数不足の課題がある。新寮の設計及び建築工事を進め、令和8年4月の供用開始を目指す。令和8年度より、新寮と臨時寮の併用した新たな運営体制について、管理及び調理業務を委託するための事業者の選定や、学校内の運営方針などを決める。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は、寮の収容人数増加に伴い希望ヶ丘寮を男子寮、臨時寮を女子寮として運用し、寮生の安心安全な生活環境確保を図った。
また、寮の食事について新たな事業者へ委託することにより、調理員の確保と食事の安定供給を図った。

（来年度への課題・改善点等）
寮の管理人、ハウスマスターと連携し、管理運営体制やルール作りを行い、寮生の生活環境を確保する。
令和8年度は、希望ヶ丘寮と臨時寮の寮生を全員新寮へ移転していただいた。希望ヶ丘寮と教育交流センターの併用により、令和9年度からの入学生徒について、寮の収容方法や入寮者の選定などを検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
国庫支出金			［補助金・交付金］名称：
道支出金			
その他	19,796	16,623	その他：高校寄宿舎利用負担金:16,623千円
地方債			［地方債］名称：
一般財源	19,797	16,607	
合計（千円）	39,593	33,230	

備考：

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	寄宿舎整備事業	経費区分	投資的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
141910-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	04 目	寄宿舎管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	3,061	0	3,061
(1)消耗品費	3,061		3,061
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	33,243		33,243
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	1,250,440		1,250,440
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	63,576		63,576
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	1,350,320	0	1,350,320

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
寄宿舎の収容不足や建物の老朽化が課題となっているため、寄宿舎を再整備し、高校魅力化による生徒数の受入増に対応する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
寄宿舎整備に係る経費を予算計上している。
<スケジュール>
R6：基本設計・実施設計
R7：本体工事
R8：供用開始、外構工事、太陽光発電設備工事

消耗品費：寄宿舎消耗品、厨房消耗品
委託料：施工監理、入退室管理・監視システム、公衆無線LAN
工事請負費：本体工事、通信線敷設工事、機械警備設備設置工事
備品購入費：寄宿舎備品、厨房備品

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
新寮の整備は、基本設計時に令和7年4月から約1年5か月間の工期を示されたが、ECIプロポーザル提案によって、施工事業者から1年間の工期短縮提案があった。それに伴う工法変更を行い、令和8年4月からの共用開始に間に合うよう整備を進めるとともに、必要な備品整備を行う。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町教育交流センターとして整備が完成し、令和8年4月の共用開始に間に合うことができた。今後施設を運用していくにあたり、設備などの操作方法や不具合などがある場合は、適宜施工事業者へ連絡し、生活に支障が生じないよう早期に対応を依頼する。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ町教育交流センターにおける付帯工事として、施設周辺の外構舗装工事及び太陽光発電設備設置工事を行う。教育交流センターの運営に支障がないよう進める。
また、希望ヶ丘寮を改修を行い、令和9年度から生徒寮として使用するため、令和9年3月までに改修が終わるよう進め、令和9年4月からの開始を目指す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
国庫支出金		646,857	［補助金・交付金］名称：
寄附金	32,170		寄附金：企業版ふるさと納税寄附金
繰入金	13,000	10,750	繰入金：ふるさと納税基金繰入金・企業版ふるさと納税基金繰入金
地方債	1,305,150	626,700	
			［地方債］名称：　ニセコ高校寄宿舎整備事業債
一般財源	0	33,330	ニセコ高校寄宿舎整備事業債
合計（千円）	1,350,320	1,317,637	

備考：

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅱ-4 シビックプライドを育む新しいニセコ高校の改革
SDGs	代表的な17のゴール	4. 質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校改革推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
150400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	58		58
8 旅費	39		39
9 交際費	0		
10 需用費	53	0	53
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	53		53
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	150	0	150

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高校の魅力化を図り、高校進学希望者を増やすために高校の今後の在り方を検討する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・高校魅力化の方針は令和4年度から令和6年度の検討で定まってきたことから、新校設置に向けた準備を進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
◆ニセコ高等学校魅力化検討委員会　謝礼、費用弁償
◆ニセコ高等学校寮検討専門委員会　謝礼、費用弁償
◆ニセコ高等学校教育課程検討専門委員会　謝礼、費用弁償

令和4年度から各委員会を設置し協議を進めてきたが、協議するための委員会の開催は終了したものと考えている。なお改めて協議をしなければならないときのために、魅力化検討委員、寮検討委員、教育課程検討委員各の謝礼、費用弁償の予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和7年度は、新寮の建設のほか、新寮の管理・給食調理業務、備品購入の事務を進め、令和8年4月からの入寮に向けて準備を進める。

（事業実績・成果・評価）
・高校魅力化、寮運営、教育課程についての方向性は決定したため、令和7年度で検討委員会の議論は不要と考え、各委員会は開催しなかった。
・ニセコ高等学校寄宿舎給食調理・管理委託業務プロポーザル選定委員会を開催し、委員に報酬及び交通費を支給した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	150	7
合計（千円）	150	7

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課高校教育係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
144700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	114		114
9 交際費	0		
10 需用費	72	0	72
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	42		42
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	36		36
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	822	0	822

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町のスポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行い、町民のスポーツ振興を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
スポーツ推進委員の任期は3年であり、令和6年度までの任期となる。
令和元年度より小学校1～3年生を対象とした自主企画、夕方スポーツクラブ（体験）の再開を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
3年計画で毎年5人ずつ北海道スポーツ推進委員研修会に参加し、他町村の活動状況等を交流を通して学び、委員の質の向上を目指していたが、令和5年度はオンライン開催、令和6年度は人数制限があり1名の参加のみとなった。有益な情報収集の機会であるため、今後も参加したい。令和7年度は岩内町開催のため、開催管内として役割があることも予想されるため、参加委員数を9人で計上。

スポーツ推進委員が主催するスポーツ教室は、委員相互の参加により実施していく。また町主催の子ども体験事業や各種スポーツ事業についても、全面的にサポートしていただく。

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会やラジオ体操などを行っている。企画や準備は事務局が主になっている部分も多いが、令和元年度から自主活動として小学校低学年を対象とした夕方スポーツクラブを実施していたが新型コロナウィルス感染症で中止となっている。今年は開場確保ができず開催できていないが再開を目指す。
会議や運動会の審判などを通じ、指導者・保護者として感じている部分を意見として述べていただき事業実施の有益な機会となっている。
スポーツ推進委員研修会は平日開催で、仕事の関係もあり参加者が限定される可能性が高いが、早めに周知するなどして日程調整してもらうようにする。
新たな視点をもった推進委員の加入など、様々な意見を取り入れ、スポーツ振興に関する協議検討し、活動していく委員会を目指す。

（事業実績・成果・評価）
町民運動会をはじめ、会議開催の他、ラジオ体操などの参加協力を行った。
特に前年度中止となっていた町民運動会は、通常通り開催することができ、監督主将会議への参加や競技ルール確認のために集まって打合せするなど、町民のスポーツ振興に効果があった。
夕方スポーツ教室については、実施場所の問題があり、実施出来なかった。

（来年度への課題・改善点等）
各スポーツ推進委員は本業があるため、参加率のばらつきがみられるが、引き続き、活動を続ける。
主催事業である夕方スポーツ教室は、総合体育館に空きがなく実施できていないが、小学校や中学校の体育館含めて実施場所を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	822	195
合計（千円）	822	195

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
144800-00	細事業名					
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,240		1,240
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	140		140
8 旅費	64		64
9 交際費	0		
10 需用費	205	0	205
(1)消耗品費	140		140
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	45		45
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	20		20
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	254	0	254
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	9		9
(6)保険料	220		220
その他	25		25
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	1,743		1,743
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	200		200
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,846	0	3,846

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施にかかる事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
○144900-04学校開放事業と事業統合（R6要求金額と同額）

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ事業や各種会議への参加旅費を計上。
未就学児や小学生対象のアルペンスキーレンタル事業に必要な登録料や受講料を計上。
町が実施するスポーツ事業への参加者への保険料を計上。（令和6年度参加者数をベースに保険料が確定。雨天中止が多く前年度より掛金総額が減額となっている。）
各種スポーツ教室実施のためのバス借り上げ料の計上。外部学校機関との連携事業を行う部分を増額とした。
部活動地域移行関連経費を計上

（事務・事業に係る時間外等について）
正規職員分 691千円、会計年度職員（公務補）分 363千円
会計年度職員（嘱託、臨時）分 184千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
総合体育館に設置している印刷機は、リース期間（H23.5～H28.4）が終了しているが、前年度と同様に修理費分を予算計上する。
必要経費の節減に努めるが、看板作成を他課から依頼されることも多く大判ﾌﾟﾛｯﾀｰのインク代を見込む。
各種スポーツ教室に利用する借り上げバスについては、町内の事業者が冬季間についてはほとんど予約が取れなくなっているため、町外の事業者へお願いした場合割高になる可能性がある。

（事業実績・成果・評価）
経費節減に努めながら事務を進めることができた。また、補正対応により会計年度任用職員を確保し、体制強化を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、適正な事務執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,846	4,142
合計(千円)	3,846	4,142

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	拡充
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業				
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	23	0	23
(1)消耗品費	23		23
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	6,068		6,068
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	6,091	0	6,091

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬季の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。
安価にシーズン券を購入できることは児童生徒のスキー振興に大きな効果を上げている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
リフト券の値上げが続いているが、個人負担額は昨年度も値上げし当初に比較すると高額となっていることから、令和6年度は値上げ分を町が負担するようにした。

（事業の概要・算出基礎等）
子ども達がスキーやスノーボード等を十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、一人当たり2枚までシーズン券購入助成をして安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中高校生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに1人2枚配布する。

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
リフト券補助は未就学、小学生、中学生、高校生など3スキー場で料金設定が異なり事務が非常に煩雑となっている。現在以上の簡素化は不正利用につながることからさらに検討したい。
未就学児のリフト代一部スキー場で有料化や、モイワスキー場では大人一日券11,000円などリフト代の値上げが続いており、保護者の補助への要望も多く寄せられている。高所得者以外、もはやスキーは身近なスポーツとは言えない状況にある。

（事業実績・成果・評価）
事業はおおむね好評で、児童生徒のスキー振興に大きな効果があると思われる。一方、保護者向けの支援を増やしてほしいとの声は依然として多いように思われるが、年々リフト券の値上げや物価・人件費高騰の中で、スキー場独自の今以上の支援も難しくなってきていると感じられ、町の支援も限界があることから、慎重な検討が必要である。

（来年度への課題・改善点等）
スキーリフト券の支援は、継続して実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,091	7,099
合計(千円)	6,091	7,099

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル大会事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	4,500		4,500
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,500	0	4,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のPRする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
会場周辺に駐車場が無くなったことから、アンヌプリスキー場駐車場を利用しシャトルバス運行対応で積算。警察や2024大会のスタッフ意見を踏まえ警備員の増員経費も増額している。警察の求めるコース変更は従来コースの一部変更では対応不能であることから従来コースを想定している。

（事業の概要・算出基礎等）
マラソン大会運営、会場での飲食店設置やイベントに必要な経費等の補助金を計上。警察からコース変更を求められているが、スタート・ゴールの兼ね合いなど総合的に検討した結果変更は難しいため、運営上合理的な従来コースで経費を積算。

マラソン計測委託金額をはじめとした、開催経費経費が上昇しているため、補助金額の増額を見込む。一方、駐車場が近隣に無くなること、連休ではない事などから参加者の減が見込まれる。

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
メイン駐車場である旧町民運動場が使えなくなり、2024年大会では雨天によりさくら団地模塚越産業敷地も使用不可となった。野球場内やニセコ小グラウンドを利用せざるを得ない状況となり利用したが、地面にタイヤの跡が残るなどすぐには復旧もできず迷惑をおかけすることとなった。また、駐車場が点在していても限られたスタッフではきめ細かな案内もできず、ようてい農協米倉庫駐車場からのシャトルバスも時間によってはバスに乗れない参加者も発生し、大会全体としては成功だったが課題を残した。
警察ではツールド北海道の事故以来対策が厳しくなっており、前田商店前と駅へ降りる交差点2か所について、今後のコース利用は事実上不可能との連絡を受けている。従来コースでは使用許可が下りない可能性が高く、その場合コースの全体見直しが必要となっている。指摘の交差点を除くコース設定は現実的に不可能であることから、大会の存続が危うい状況となっている。

（事業実績・成果・評価）
警察からの指摘もあり、一部コースを変更して実施。駐車場については、天候の悪化により当初予定していた場所が使えず、急遽変更せざるを得なかったが、多くの協力を得て、何とか実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
駐車場不足の問題もあり、来年度は参加定員を設けて実施。変更したコースについては、特に問題がなく、警察と協議しながら実施する。毎年スタッフ不足の課題もあるが、通常開催できるよう努力する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,500	5,410
合計(千円)	4,500	5,410

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	評価	
145000-12	細事業名	全町スポーツ大会事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	417		417
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	380	0	380
(1)消耗品費	228		228
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	152		152
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	24	0	24
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	24		24
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	66		66
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	22		22
18 負担金補助及び交付金	540		540
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,449	0	1,449

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
運動会、ソフトボール大会が雨天中止となった。運動会は実施されなかったが各地区では交流会が持たれ、交流面での効果はあった。

○145000-09運動公園開幕スポーツ大会事業と統合

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動会、全町ソフトボール大会、9人制バレーボール大会、運動公園開幕スポーツ大会の開催にかかる経費を計上。
大会賞品等　417千円
大会消耗品　228千円
役員弁当等　152千円
手数料　　24千円（はちまきクリーニング）
借上料　　66千円
町民スポーツ大会参加交付金　540千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
運動会は、選手選考ができず参加できないチームが出始めている。参加しやすい競技など見直しを行っているが、時間短縮や参加人数の減は運動会としても魅力を欠くとの意見もあり、全地域のチーム参加は現実として難しい。
競技役員は役場職員等を充てているが、競技役員（役場職員等）数を見直し、若手職員やベテラン職員、地域おこし協力隊は、地域チームで選手として運動会に参加してもらえるような役員配置を検討する。

（事業実績・成果・評価）
運動公園開幕スポーツ大会は雨天により中止となったが、ふれあい町民運動会、全町ソフトボール大会、バレーボール大会は開催することができた。ソフトボール大会は、途中雨天によりじゃんけんによる順位決めとなったものの、スポーツを通じた交流の場としての目的は、達成できたと感じる。

（来年度への課題・改善点等）
野球やソフトボール協議の審判員の確保に課題がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,449	1,236
合計(千円)	1,449	1,236

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育講習会・教室等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小
145100-12	細事業名	町民スポーツ教室事業		単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	850		850
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	375	0	375
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	345		345
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,336	0	1,336
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	1,336		1,336
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	366		366
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	275		275
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,202	0	3,202

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子どもから大人まで、スポーツを学びスポーツの楽しさや充実感、スポーツを通じた交流などのきっかけ作りを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
機構改革による職員体制の減に伴い、アスリート訪問事業などの実施回数を減らしている。
○144900-03健康体力づくり事業と統合

（事業の概要・算出基礎等）
各種児童生徒向け教室（初心者スキー、夜間スキー、野球教室等）の予算を計上。健康体力づくり事業と統合し、それぞれの教室開催に係る経費を予算計上。
令和7年度は日本ハムファイターズの北海道応援大使が後志管内となったことから、新規でダンスアカデミー、フィジカルアカデミーの開催経費を計上。

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
夜間スキー教室のバスも確保できなくなっており、冬季の事業実施は相当難しくなっている。公用車対応での実施が前提となるため、参加人数が限られることになる。公用車も職員も不足していることから、従来の事業展開ができなくなっている。
初心者スキー場室は、小学生のスキー初心者に変更して実施。冬休み中にスキー場に行くなど、スキーの苦手な子どもの技術向上を目指している。
特別な支援が必要な参加者がいる場合には、個別対応する講師を確保する。

（事業実績・成果・評価）
アスリート訪問事業により、運動会前に各小学校で走り方教室を実施。また、日本ハムファイターズによる野球教室を実施した。各スキー教室についても、課題はあるものの実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
各スキー教室のついては、インストラクターの確保や、送迎用バスの確保が難しくなってきており、インストラクターの数に合わせた募集や、現地集合にするなどの対応をし、引き続き実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,202	1,321
合計(千円)	3,202	1,321

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	評価	継小
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業		拡新
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	3,904		3,904
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,904	0	3,904

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
体育協会の支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助を計上。
少年団加入の小学生増加のため活動費分と、全国大会（ジュニアオリンピック・アルペンスキー）の出場経費の増額を見込んだ。
これまでの宿泊料上限2,500円を定額7,000円と見直し予定で予算計上。

町外の団体との交流試合として実施している町長杯（バレー・テニス・サッカー・クロカンスキー・アルペンスキー）や、町内で開催する小規模大会（パークゴルフ・ゴルフ）などは各団体主催で行われており、これらの大会へ補助をしている。（小規模大会は体育協会より補助）物価高で運営難となっているため、補助額を増額計上。

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育協会では、少年団活動の自主的で積極的な活動のため活動費を配分し、バス借上げや各種大会への参加、合宿、用具の購入など積極的に活動が行われている。大会参加費補助は宿泊料の見直し以外にも検討を行う。
体育協会メンバー（大人）が、少年団活動への支援する活動が行われいる。少年団はそれぞれの団体の競技者数に差が大きく、中学校部活動との連携が無い種目（競技）などもあるため、一貫したスポーツ活動の実施に向けて検討が必要。
的確な競技運営を図るには審判員の確保や育成が重要であり、審判員資格の新規取得や、上位資格へのステップアップ研修等の一部費用の助成を行っている。
町長杯の大会については、今後も継続して実施できるように補助していくが、大会の役員不足など問題点もある。アルペン大会については冠スポンサーをみつけてシリーズレース化している。

（事業実績・成果・評価）
体育協会事務局として、支援を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、事務局として適正な事務の執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,904	3,414
合計(千円)	3,904	3,414

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	1,045	0	1,045
(1)消耗品費	247		247
(2)燃料費	49		49
(3)食糧費	4		4
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	695		695
(6)修繕料	50		50
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	51	0	51
(1)通信運搬費	32		32
(3)広告料	0		
(4)手数料	2		2
(6)保険料	17		17
その他	0		
12 委託料	4,062		4,062
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	381		381
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	5,543	0	5,543

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
水泳プールは設置から60年経過しているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い当面現施設を運営していく。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費や必要な修理費用を計上。
■主な経費
安全管理講習参加旅費　4千円
管理用消耗品　247千円
灯油代　49千円
光熱水費　695千円
プール小破修理　50千円
水質検査　102千円
ろ過器点検　66千円
プール管理委託費　3,894千円
営繕工事　1,809千円（フェンス修繕）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
プールは設置60年を迎えており至る所に老朽化が見られるが、新設の見通しも立たないため現状維持を目標とした管理を行う。プール自体の設計が古く、改修ではなく新設を前提とした検討が必要。
施設の性格上、怪我や生命に関する事故防止を第一に考える必要があるため、安全面に関する費用は確保していきたい。

（事業実績・成果・評価）
老朽化している施設であるが、現状維持を目標に適正に管理運営することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、少しでも長く施設利用できるよう、適正な管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,543	5,448
合計(千円)	5,543	5,448

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-02	細事業名	陸上競技場		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	129	0	129
(1)消耗品費	10		10
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	14		14
(6)修繕料	105		105
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	14	0	14
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	14		14
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	385		385
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	221		221
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	749	0	749

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施や、陸上スポーツ少年団活動、中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。
■主な経費
利用に必要な用具等の購入 221千円
倉庫光熱水費、及び保険料　28千円
倉庫シャッター修繕　385千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の土部分が不良のため利用に支障をきたしており、多目的に利用できるような改修工事が今後望まれる。
その際、フィールド内の投擲種目エリアや跳躍種目ピットの見直し整備も同時に検討する。

（事業実績・成果・評価）
老朽化が目立つ施設の一つであるが、適宜修繕を行いながら、適正に管理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、必要箇所を修繕しつつ、適正な管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	749	897
合計(千円)	749	897

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	131	0	131
(1)消耗品費	32		32
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	99		99
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	362	0	362
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	362		362
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	493	0	493

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
コートサーフェス、フェンス、照明などの適正維持管理に努め、現施設を維持管理していくが、テニス以外の他種目の競技が利活用できる施設の整備についても、検討していく必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
テニスコートの維持管理に係る経費を計上。

（主な経費）
管理用消耗品　32千円
テニスコートの夜間照明球の購入費用　244千円
電気代　99千円
機械によるコート清掃作業　264千円
照明設備落下等防止点検　98千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
夜間照明球は現在のところ切れている球は無いが、シーズン中に切れる可能性もあることから照明球の購入予算を計上している。取替えは夜間照明落下物点検時に行う。
サーフェスの機械洗浄を委託し実施しているが、テニス協会からはボールの汚れがひどいとの意見を受けている。立木の樹液の影響も予想されるため、今後も施設が快適利用できるよう機能維持のメンテナンスを行っていく。劣化も進んでいることから、修繕を行った方が望ましい。

（事業実績・成果・評価）
サーフェスの汚れが指摘されているため、例年機械清掃をするなど適正な管理を行っているが、老朽化による全面的な改修が必要な時にきている。

（来年度への課題・改善点等）
機械清掃の継続等により、適正な管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料		85
地方債		
一般財源	493	320
合計（千円）	493	405

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
テニスコート使用料、夜間照明使用料　90千円

［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	04 目	総合体育館費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	14,111	0	14,111
(1)消耗品費	719		719
(2)燃料費	8,248		8,248
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	3,705		3,705
(6)修繕料	1,409		1,409
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	30		30
11 役務費	3,907	0	3,907
(1)通信運搬費	162		162
(3)広告料	0		
(4)手数料	3,407		3,407
(6)保険料	338		338
その他	0		
12 委託料	10,426		10,426
13 使用料及び賃借料	15		15
14 工事請負費	23,441		23,441
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	554		554
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	52,454	0	52,454

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総合体育館を適正に管理し、ニセコ町内の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
築45年を過ぎ、アリーナ壁や床、配管等修理が必要な箇所が増えてきている。施設面積が大きく修繕費が高くなるため、本来は新築の検討が望ましい。

○145400-06ゲートボール場事業と統合

（事業の概要・算出基礎等）
総合体育館の維持管理に係る経費を計上。PCB含有のキュービクルの更新・廃棄経費を計上。

PCB関連　キュービクル更新工事　22,880,000円
　　運搬費・PCB処理費　3,443,000円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）
アリーナ床の張替工事については、製造中止となっているアリーナ照明と併せて有利な財源の詳細を検討するとともに今後改修が必要な部分の再整理を行う。アリーナ床については令和8年度に改修工事を実施する。

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育館は昭和55年建築以降、平成25年に耐震改修と10年延命のための一部改修は行ったものの、施設の骨格となるアリーナ床、壁面、屋根板金など大規模な改修等は行われていない。適正利用により当時の目標は達成されたが、今後も使い続けるには床材のささくれや壁の割れなど活動する中での安全管理部分や、施設維持管理面でボイラー給湯管のさび等による経年劣化に対応する改修などが必要になっている。
令和3年度には、体育館施設老朽化把握調査委託を行っており、アリーナ照明更新や老朽化が進む施設が抱える問題を順番に修理していくには当時の概算価格で4億5千万円と算定されており、大規模な改修を続けていくのか新築とするか判断が必要な時期となっている。なお、PCB処理は令和7年度が最終となるため先送りはできない。
アリーナ床改修を行う場合は、工事期間が4か月以上は使用不能となるため利用団体の町勢が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
全体的に老朽化が進行している体育館であるが、キュービクルの更新など必要箇所の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
老朽化している体育館において、ささくれなど危険な箇所が多いアリーナ床改修を実施し、引き続き、適正管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料		1,269
地方債		
一般財源	52,454	39,390
合計（千円）	52,454	40,659

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
総合体育館使用料、私用電気料、電話代　226千円

［地方債］名称：
総合体育館改修事業債　5,600千円

備考

課等係名：総合教育課スポーツ係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅱ-5 スポーツ環境の整備
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	05	目	運動公園費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,370	0	1,370
(1)消耗品費	237		237
(2)燃料費	82		82
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	426		426
(6)修繕料	625		625
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	141	0	141
(1)通信運搬費	20		20
(3)広告料	0		
(4)手数料	4		4
(6)保険料	117		117
その他	0		
12 委託料	8,129		8,129
13 使用料及び賃借料	22		22
14 工事請負費	1,826		1,826
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	275		275
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	11,763	0	11,763

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
当面は現施設の維持管理を行うが、将来的には多目的広場の芝生化等を検討。サッカー少年団の練習は、週に2回程度多目的広場の芝部分で行っている。学校から距離や、スクールバス利用、指導者確保等の問題解決の方向が見えた段階で、練習会場の整備等の具体的な検討を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
運動公園の維持管理に係る経費を計上。
■主な経費
運動公園管理委託料　8,129千円
光熱水費　426千円
修繕費　625千円（スポーツトラクターの保守整備）
営繕工事　1,826千円
（球場防球ネット支柱1本建替工事、木製柵改修工事）
備品購入費　275千円（グラウンド用ブラシ）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
運動公園として利用頻度が高く、良質な運動公園として今後も芝の管理や施設の維持管理を継続していく。
水道料は過去の実績をふまえ計上。芝管理は天候その他状況に応じて適切に行う必要があり、降水や気温変化の予測など管理は難しい。
野球場の防球フェンスを越えていくボールが多いため、ネットの高さ延長や駐車場のレイアウト変更など検討が必要。
内野部の雑草繁茂は例年生じるので、定期的なメンテナンスが必要。
花火大会片付け時に、ブロアで内野の土が飛ばされるなどあるので、イベント使用する際には、主催者に連絡し、適正な使用環境を維持する。

（事業実績・成果・評価）
特に野球場は老朽化が進んであり、防球フェンスやスコアボードなど修繕が必要な箇所が点在しているが、状況を見ながら、適正に管理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
野球場のスコアボードは故障がちであるが、設置事業者が廃業し、修理ができないことから、様子を見ながら使用しているが、それらを含めて、引き続き、適正な管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料		448
地方債		
一般財源	11,763	10,960
合計(千円)	11,763	11,408

財源内訳 財源基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
運動公園使用料　692千円。

［地方債］名称：

備考

課等係名：総合教育課スポーツ係

3.　ニセコの経済を循環させる

【政策分類】

5. 農林業

6. 商工観光業

令和　7　年度　**事業実績書**

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和　52　年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1　経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02　款	総務費	01　項	総務管理費	04　目	基金積立費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医業材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	2,730		2,730
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費			
合計(千円)		2,730	0	2,730

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町財政調整基金条例(昭和52年9月27日条例第29号)

（事業の目的・目標・効果・影響）

町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、普通預金利子分379千円の積立を行った。
なお、本基金については今年度101,285千円を積立てている。

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	488	379
繰替運用利子収入	2,242	906
地方債		
一般財源	0	100,000
合計(千円)	2,730	101,285

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称:

[地方債]名称:

備考

課等係名　総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 2 年度～令和 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継小拡新	継続
104100-00	細事業名			単独事業			

予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	1,131		1,131
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	1,131	0	1,131

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町減債基金条例(平成2年3月16日条例第16号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分143千円の積立を行った。
なお、本基金については今年度11,661千円を積立てている。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	210	143
繰替運用利子収入	921	518
地方債		
一般財源	0	11,000
合計（千円）	1,131	11,661

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称:
［地方債］名称:

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 6 年度～令和 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	宿泊税基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継小拡新	新規
104650-00	細事業名			単独事業			

予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	6,061		6,061
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	6,061	0	6,061

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町宿泊税基金条例(令和6年9月17日条例第25号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の優れた景観と環境を保全し、安全で心豊かに過ごすことができる癒しのリゾート地としての魅力を高めるとともに、町民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、ニセコ町宿泊税基金を設置する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）と宿泊税からの新規積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分162千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度118,532千円を積み立てており、6,427千円を取り崩し観光振興事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	11	162
宿泊税	6,050	118,532
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	6,061	118,694

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称:
［地方債］名称:

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	107400-00	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	評価	継小拡新	継続
細事業名					単独事業			
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目	財産管理費		

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	20		20
9 交際費	0		
10 需用費	2,209	0	2,209
(1)消耗品費	63		63
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	1,146		1,146
(6)修繕料	1,000		1,000
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,856	0	1,856
(1)通信運搬費	605		605
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,008		1,008
(6)保険料	243		243
その他	0		
12 委託料	86		86
13 使用料及び賃借料	10,472		10,472
14 工事請負費	1,956		1,956
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	16,599	0	16,599

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅等の町有建物及び町有地について、適正な維持管理を行うための経常経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
老朽化した住宅が多く入退去のタイミングで直ぐに修繕するため、修繕料を前年より多く見積もっている

（事業の概要・算出基礎等）
【主な内訳】
・消耗品　30千円
・光熱水費　1146千円
・町有住宅等修繕費　1000千円
・町有施設管理手数料（草刈・除雪作業他,廃業物）　458千円
・火災保険料　243千円
・委託料（消防設備点検）　86千円
・職員住宅借上料　（11戸）　10472千円
・作業用機械外借上料　55千円
・町有住宅営繕工事　1956千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態であるとともに、老朽化も進んでいる。維持補修費は今後も増える傾向であると考えられる。
・国際交流施設は、契約上維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）が実施することとなっているが、要望が多いため、丁寧な説明・協議が必要である。
・旧宮田小については、後志中部農業開発事務所へ貸し付けているが維持管理費用については、どちらが負担するかは明確に契約上定めていない。このことから、開発事務所と協議を行い今後も進める。
・町有地内の草刈等については、維持管理が必要な場所について、引き続き実施する。
・町民センター駐車場の除雪の際の堆雪場として用地を借り受けている土地は、売買交渉の可能性が有るので、今後も協議を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
職員住宅については、老朽化のため都度修繕する形で対応することができた。今後も、応急措置的な対応での維持管理となるが、予算を調整しながら対応することが必要とされる。
貸付地である公共施設の殆どが、老朽化のため、都度修繕しながらの維持管理となっている。件数が年々増加傾向にあることからも、修繕事務の効率化を検討する段階に来ているように思われる。

（来年度への課題・改善点等）
職員住宅は慢性的な不足状況となっており、幅広く賃貸物件の情報収集に努めて参りたい。また、老朽化した公共用地の迅速な修繕対応のため、修繕料は余裕をもって予算措置する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
職員住宅料他	6,129	5,876
地方債		
一般財源	10,470	10,723
合計（千円）	16,599	16,599

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
町有地の貸付などの収入　228万円
私用電気料と私用水道料　101万円
［地方債］名称：

備考

課等係名：総務課財産管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	107500-00	事業名	町有住宅等施設整備事業	経費区分	投資的経費	評価	継小拡新	継続
細事業名					単独事業			
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目	財産管理費		

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	669		669
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	669	0	669

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅の居住環境保持、町有建物施設及び町有地の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
13号倉庫のシャッター老朽化に伴い取替工事を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
13号倉庫シャッター取替工事：668,800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・旧藤山小学校教頭住宅について、建物の耐用年数を経過しており、維持管理の費用のみが嵩むため、いづれかのタイミングで、解体を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
13号倉庫は、修繕前は二つに分かれた状態のもので、取り付け、取り外しが容易ではなく、老朽化のため開閉に時間がかかる仕様となっていた。このたびの取り換え工事により、1つのシャッターで容易に開閉ができる形となったので、大きく仕様の改善を実現した。

（来年度への課題・改善点等）
老朽化した建物の、シャッターの修繕のように、今後も修繕するのか、取り換えるのか等、総合的に判断していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料及び手数料	1	1
地方債		
一般財源	668	668
合計（千円）	669	669

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
・職員住宅証明手数料　1千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：総務課財産管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農地中間管理事業運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
123620-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	10	6	4
(1)消耗品費	10	6	4
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	12	1	11
(1)通信運搬費	12	1	11
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	22	7	15

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　）
農地中間管理事業の推進に関する法律

（事業の目的・目標・効果・影響）
(公財)北海道農業公社が行っている農地中間管理事業について、農業公社より利用調整業務等を受託しているため、その必要な経費について計上している。
　農地中間管理機構(公益財団法人北海道農業公社)への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費・郵便料12か月分

【農地中間管理事業の概要】
　所有者から長期に農用地等を借受けし、担い手ごとに農用地等をより集約化して貸し出しを行う事業

【特例事業(農地保有合理化事業)の概要】
　あっせん事業での買手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、農地中間管理機構が農用地を買入、当該地を農地取得年まで貸し付ける(5年タイプ)という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。

（事業実績・成果・評価）
　該当者に対して、制度の内容を説明し事務を適正に行うことができた。

農地利用集積実績
　売　買：買入 3件(所有者➡農業公社)、売渡 3件(農業公社➡買主)　7.9ha
　賃貸借：借入48件(所有者➡農業公社)、貸付38件(農業公社➡借主)　172.9ha
　使用貸借：借入 6件(所有者➡農業公社)、貸付 5件(農業公社➡借主)　67.7ha

（来年度への課題・改善点等）
　北海道農業公社との連携・調整をこれまで通り進め、適正な農地管理が行われるように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	7	7
地方債		
一般財源	15	14
合計(千円)	22	21

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)
　[補助金・交付金]名称：　農地保有合理化促進事業委託金
36千円(30千円は109100-02職員等給与費(会計年度任用職員給与へ充当)
　[補助金・交付金]名称：　農地中間管理事業委託金
53千円(52千円は109100-02職員給与費(会計年度任用職員給与へ充当)
[地方債]名称：

備考：

課等係名：農業委員会 農地係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
123800-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,920	400	3,520
2 給料	0		
3 職員手当等	210		210
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	1,660		1,660
9 交際費	180		180
10 需用費	171	0	171
(1)消耗品費	26		26
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	145		145
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	183		183
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	776		776
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	7,100	400	6,700

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業委員会等に関する法律に基づく、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上、農地の保全、農地利用最適化に寄与するため設置される農業委員会の委員活動,農業委員会事業を円滑に運営する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　委員報酬：通常報酬及び実績払報酬
　職員手当等：時間外勤務手当(70時間)
　費用弁償、普通旅費及び特別旅費
　　　：農業委員費用弁償、会議、研修会
　交際費：会長交際費
　消耗品費：全国農業新聞購読料、農業委員作業服、事務用品、参考図書
　食料費：会議研修会懇親会費
　使用料：駐車料
　負担金：北海道農業会議・後志農業委員会連合会
　　　山麓農業委員会協議会・農地台帳

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
(現農業委員の任期　令和5年7月20日～令和8年7月19日まで)

No. 1　大田　和広(親交会監事)　3期(地区推薦)
No. 2　佐々木　淳　1期(地区推薦)
No. 3　髙橋　洋(親交会副会長)　2期(地区推薦)
No. 4　大橋　敏範(親交会幹事)　3期(農協推薦)
No. 5　倉下きよみ　1期(中立委員)
No. 6　久保　正人　2期(地区推薦)
No. 7　笹塚　成之(親交会会長)　3期(地区推薦)
No. 8　大野　智美(会長職代理者)　3期(地区推薦)
No. 9　長井　修　4期(地区推薦)
No.10　佐藤　寛樹　1期(中立委員)
No.11　山﨑　常雄　3期(地区推薦)
No.12　荒木　隆志(会　長)　5期(地区推薦)

（事業実績・成果・評価）
・農地台帳、農地情報公開システムの随時更新
・ホームページによる情報提供
・農地利用意向調査の実施
・各種研修会への参加
・道外視察研修を実施

（来年度への課題・改善点等）
　令和8年度は農業委員の改選期にあたり、委員の知見を広めるために視察研修を実施する。また、特に新任委員には農地の現状の把握や農地法の知識が必要となることから、山麓管内や他の農業委員会と連携を図りながら見識を広げる機会を作ることが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	400	400
手数料	88	97
地方債		
一般財源	6,612	6,066
合計(千円)	7,100	6,563

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)
　[補助金・交付金]名称：　農業委員会活動促進事業交付金
2,888千円(2,488千円は109100-02職員等給与費(会計年度任用職員給与へ充当)
　[補助金・交付金]名称：　国有農地管理処分交付金
21千円　109100-02職員等給与費(会計任用職員給与へ充当)
[地方債]名称：

備考：

課等係名：農業委員会 農地係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
124100-00	細事業名					
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	02 目	農業総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,359		3,359
2 給料	0		
3 職員手当等	823		823
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	85		85
8 旅費	199		199
9 交際費	0		
10 需用費	451	0	451
(1)消耗品費	85		85
(2)燃料費	172		172
(3)食糧費	30		30
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	164		164
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	771	0	771
(1)通信運搬費	40		40
(3)広告料	0		
(4)手数料	635		635
(6)保険料	96		96
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	1,033		1,033
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	25		25
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	6,746	0	6,746

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費（時間外勤務手当・旅費・消耗品費・会計年度任用職員（集落支援員）報酬）を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
公用車関係経費、システム使用料等を124200-01農業推進共通事業－農業推進事業から移行した。125710中山間地域等直接支払事業から旅費を移行した。

（事業の概要・算出基礎等）
○報酬　集落支援員1名　3,359千円【887千円増】給料表改訂、昇給、割増報酬計上による増
○報償費　農業委員選考委員会参加謝礼、35千円【新規】、産業貢献者表彰記念品　50千円
○旅費　費用弁償　85千円(集落支援員通勤手当)、4千円(農業委員選考委員会費用弁償【新規】、
　　普通旅費　109千円【4千円増】125710中山間地域等直接支払事業からの移行による増、他
○需用費　消耗品費　85千円【54千円増】証書ファイル、参考図書代の増
　　燃料費　172千円【1千円減】公用車ガソリン
　　食糧費　30千円【12千円増】会議等お茶代の増
　　修繕料　164千円【52千円増】車検整備、カーナビ取付等の増
　　手数料　635千円【新規】車検代行手数料、農振地図データ更新手数料
　　保険料　96千円【40千円増】公用車保険料プラス保険加入による増
○使用料・賃借料
・使用料(駐車料、有料道路使用料)　40千円【12千円増】
・JAコネクト使用料　132千円(JAようてい分＋JA非組合員単独利用分)【継続】
・オルソ画像使用料　470千円【新規】2024年撮影画像を農業以外で利用するための費用(1回限り)
・水土里情報システム利用料　391千円

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の制度変更が多く、なおかつ補正予算の期限が非常に短い中での申請、要望等の事務作業が増加しているが、令和4年度に農政係の職員数が削減されていることから、町単独事業の検査省略や事務処理の簡素化、事業スクラップ等を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
12月補正予算にて、人事院勧告に伴う給料表の改定による会計年度任用職員報酬の増額計上をした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　823千円【1千円増】単価の上昇
農政係　270時間×2,367円＝639,090円
畜産係　40時間×2,289円＝91,560円
林業再生係 40時間×2,289円＝91,560円

（来年度への課題・改善点等）
農業行政の人員不足が続いており、高度な業務対応が難しい状況にある。
業務のスクラップと業務簡素化に向けた見直しの取組が必要。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
証明手数料	6	6
地方債		
一般財源	6,740	5,914
合計（千円）	6,746	5,920

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称:
［地方債］名称:

備考

課等係名　農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
124200-01	細事業名	農業推進事業				
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	11,498	6,871	4,627
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	11,498	6,871	4,627

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の基幹産業である農業の現在、将来に向けた経営安定を図るための事業予算について計上。
土地改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業推進に係る負担金を計上。
各生産物の振興に係る補助金及び交付金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
公用車関係経費、水土里情報システム使用料負担金等を124100農業行政事務経費に移行した。

（事業の概要・算出基礎等）
・負担金については、必要なものに限り、各団体からの見積り等に基づき計上
H27(2015)に加入した北海道てん菜振興自治体連絡協議会はR7より3千円の負担金が必要。
・農業経営基盤強化資金利子補給事業　16,200円(道補助金1/2)
・イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助
（実施面積29,000a×30円）＋（低たんぱく米8,000俵×100円）＋（酒米1,200俵×2,000円）＝4,070千円
酒米は主食用米枠のため、主食用うるち米の価格上昇による酒米作付けの減少が懸念されるため、酒米の作付けを振興し、1俵あたり1,000円増の2,000円の補助とする。
・経営所得安定対策等推進事業補助金
道補助1/1：6,871,000円（人件費増加による増額計上）
単独：41,000円
・ゆり根種子購入補助【継続】R6-R10 18,400球×20円＝368千円

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子助成の承認を受けた借入金の毎年12月1日から翌年11月30日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。
経営所得安定対策については、制度内容が複雑であり、農業者個人の圃場や作物等全般を把握していなくてはならず、担当に知識と経験が求められる。農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に注意を要する。事務員の退職予定に伴い募集を行っているところであるが、応募がない状況である。事務が滞ることにより交付に影響がないよう事務を進めるとともに、人員確保が急務である。

（事業実績・成果・評価）
農業経営基盤強化資金利子補給事業は1法人に20,250円(うち町費負担10,125円)を交付した。(令和14年度終了予定)
経営所得安定対策のニセコ町地域再生協議会事務局の人員は確保できているものの、数年後に人員確保の課題が発生すると見込まれる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
業務継続性の観点から今後も人員確保が課題であるため、関係機関と協議しながら、委託等も視野に継続して検討していく必要がある。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	6,871	5,562
地方債		
一般財源	4,627	5,324
合計（千円）	11,498	10,886

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称:
経営所得安定対策等推進事業補助金 補助率1/1　6,871千円
［地方債］名称:

備考

課等係名　農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	C	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	地産地消・販売促進事業	経費区分	臨時的経費	評価	縮小
124400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	296		296
8 旅費	58		58
9 交際費	0		
10 需用費	358	0	358
(1)消耗品費	358		358
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	27	0	27
(1)通信運搬費	10		10
(3)広告料	0		
(4)手数料	17		17
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	150		150
13 使用料及び賃借料	88		88
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	977	0	977

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や農産物販売促進等を支援することで、町と農産物のPRを行う。
各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者や町職員の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のPR・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
農業体験は対応に係る業務負担が非常に大きいため、おひさま広場、転科及び全日制に移行予定のニセコ高校の農業体験を廃止する。

（事業の概要・算出基礎等）
○報償費 PR米(1歳・家族転入・婚姻)報償費 296千円【80千円増 米価格上昇】
○PR用地元産品等購入費 358,000円【17千円増】
・各種PR農産物購入 272,500円
・農業体験実施時消耗品費 20,000円×2校分＝40,000円
・ホッカイドウ競馬協賛ニセコ特別競走時PR用 45,000円
○農業体験試験圃場委託料 150,000円【100千円減】
○小学生農業体験バス借上料 88,000円【15千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ小学校、近藤小学校を対象として実施している農業体験事業は、児童がニセコ町の農業に関わる食育の機会として継続しているものの、受け入れ農家の確保ができない場合は事業を廃止する。
ニセコ町と災害時総合応援協定を結んでいる福島県国見町の桃販売の協力をしているが、PR、販売取りまとめや当日販売対応の業務負担が大きい。

（事業実績・成果・評価）
5月補正予算で本町における農産物販売促進対策事業及び農産物付加価向上推進事業を進めるための経費に対する補助と委託を行った。
農産物販売促進対策事業補助 6,043,180円
農産物付加価値向上推進事業補助 3,900,000円
農産物付加価値向上推進事業委託料 5,600,000円

（来年度への課題・改善点等）
継続して、農産物販売促進事業を実施するが、業務継続性の観点から今後も人員確保が課題であるため、関係機関と協議しながら、委託等も視野に継続して検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	977	10,932
合計（千円）	977	10,932

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農業農村整備事業事務経費	経費区分	投資的経費	評価	継続
127200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	822		822
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	16		16
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	410		410
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	1,248	0	1,248

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
時間外勤務時間減に伴う減額。(79千円減)
極力就業時間内での業務打合せを行うこととしているが、突発的な業務打合せがある為（受益者や事業者等）、必要最低限の時間数を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
国営推進室の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

●平成27年度から特別賦課金が加算
土地連賦課金について、事業着工年の事業費に対して、特別賦課金の支出している。
※算定式　平均割　20,000円/円
事業費割　事業費の5億円まで0.2/1,000 ＋ 5億円を超える部分は0.1/1,000

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
突発的な打合せが開発局及び受益者と行われることがある。特に受益者との打合せは夜に行うことが多いため、時間外勤務となる。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
受益者や関係機関との設計打合せなどを出来る限り通常勤務時間内に行うことで、時間外勤務手当の支出を抑制した。

（来年度への課題・改善点等）
関係者打合せ、換地計画や現地立会など、関係機関と農業者（受益者）との事業調整等が重要な業務となるが、現場対応が重複する場合もあり、最低でも現在の人員体制（農業土木・農業行政知識を有する者）を維持すると共に、体制強化の必要性を感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,248	695
合計（千円）	1,248	695

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：国営農地再編推進室

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～令和 9 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農地再編整備事業	経費区分	投資的経費	評価	継続
127710-02	細事業名	国営ニセコ土地改良事業		補助事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費 01 項 農業費 06 目 農地費				

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	336	336	
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	589	244	345
9	交際費	0		
10	需用費	709	256	453
	(1)消耗品費	481	161	320
	(2)燃料費	131	95	36
	(3)食糧費	41		41
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	56		56
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	260	141	119
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	144	81	63
	(6)保険料	116	60	56
	その他	0		
12	委託料	10,200	10,200	
13	使用料及び賃借料	2,005	1,486	519
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	369		369
18	負担金補助及び交付金	32,041	31,130	911
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		46,509	43,793	2,716

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業の土地利用と非農業の土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
平成19～21年度　地域整備方向検討調査
平成22～25年度　国営農地再編整備事業地区調査
平成26～令和9年度　事業実施

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
国・道委託金の継続により事務費を継続して計上。

（事業の概要・算出基礎等）
国営事業推進の為の経費で、国（北海道開発局小樽開発建設部）からの委託に対する事務支弁がある。換地業務については、北海道から委託を受ける為、事務支弁がある。また、事業の円滑な推進の為、ニセコ町国営農地再編整備推進事業促進期成会補助金を計上する。
【中心経営体農地集積促進事業交付金】
中心経営体農地集積促進事業交付金については、受益者負担金(45%徴収)及び国からの補助金(55%補助)を併せた額を補助金として受益者に交付する。
受益者負担金14,010,000円+補助金17,120,000=31,130,000円(昨年当初45,134,000円)
前年比14,004,000円減額なのは、面積=25.46haの減による。
【国営緊急農地再編整備事業基金積立金】
国営事業完了後に支払う本町負担金額と将来の健全な財政運営の確保を図る為、基金の積立を行うが、当初予算で計上せず、補正予算で対応する。
H26年度10,000千円、H27年度20,000千円、H28年度20,000千円、H29年度11,760千円
H30年度以降10,000千円
（起債有り）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上し、国と北海道の委託費から、職員給与費へ4,880千円充当する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%及び共同利用の幹線用水路や農道について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。年度毎の積立金額は次のとおり。令和6年度の積立金は今後財政係と協議のうえ、予算計上する。
H26:10,000千円
H27:20,000千円
H28:20,000千円
H29:11,760千円
H30:10,000千円
R元:10,000千円
R2 :10,000千円
R3 :10,000千円
R4 :10,000千円
R5 :10,000千円　これまでの合計:121,760千円

（事業実績・成果・評価）
国営事業の工事も順調に進み、期成会総会や役員会・地区推進委員会を開催し、中央要請活動などを通じて、関係機関と受益者共に事業の情報共有を図った。
また、引き続き国営事業の実施に伴う受益者の所得損失緩和と所得補償支援策を展開した。

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度も引き続き、国から推進調整、北海道から換地委託の受託を予定しており、これらを財源として人件費及び需用費等に充当し、適正な支出を執行する。
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担額は総事業費の4%及び幹線用排水路、町有地の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積み立てによる財政確保を要する。

	区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
財源内訳	国庫支出金	2,500	250	国庫支出金　2,500千円（国営土地改良事業委託金）
	道支出金	32,120	16,810	道支出金　32,120千円（農業経営高度化促進事業・換地業務委託金）
	受益者負担分	14,010	8,667	雑入　14,010千円（受益者負担分）
	その他	500	216	その他　500千円（国営事業寄土材売払収入）
	総務給与費へ充当	4,880	4,880	[地方債]名称:
	一般財源	2,259	3,618	
	合計（千円）	46,509	24,681	

備考：

課等係名：国営農地再編推進室

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	町単独農地整備事業	経費区分	投資的経費	評価	継続
128510-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費 01 項 農業費 06 目 農地費				

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	1,000		1,000
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		1,000	0	1,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。
また、近年農業用水路の整備から長期間経過し、経年変化による老朽化が進行するなど補修が必要な箇所が出てきているため、農業用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるとともに、豊かな農地が織り成す優れた農村環境を保全することを目的に地域が自主的に行う農業用水路の補修作業に対して、助成金を交付する。
さらに、令和2年度から農業用水路施設等が関係者以外の私有地に設置されている場合もあることから、これら用地確定測量費に対して助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
補助単価について毎年見直しを行い、適正な単価の設定を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の1／2を補助。
農業用水路補修事業助成金については「ニセコ町農業用水路補修事業助成金交付要綱」にもとづき、改修経費の1／2を補助。
農業用水路等用地確定支援事業助成金については「ニセコ町農業用水路等用地確定支援事業助成金交付要綱」に基づき、測量費の1／2を補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外経費については、127200事務経費に計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業の対象とならない受益地の上下流部の水路について老朽化が進んでいる為、今後用排水路の改修の需要が高まってくることが予想される。

用水路補修事業では、老朽化した施設への対応として補修事業補助金を計上。（相談案件:有島地区500千円）
・補修事業補助金　500千円

明暗渠掘削特別対策事業では、継続して事業補助金を計上。
・対策事業補助金　500千円

農業用水路等用地確定支援事業補助については、今現在案件がないため当初予算は計上しない。

（事業実績・成果・評価）
・明暗渠掘削特別対策事業
今年度は、6件の申請があり、当初予算内で事業を行うことが出来た。
4件で147千円の実績。
・農業用水路補修事業
1件で154千円の実績。
・農業用水路等用地確定支援事業
今年度、申請実績は無かった。

（来年度への課題・改善点等）
・明暗渠掘削特別対策事業
国営事業対象外のほ場において農業者からの事業要望が多く、農作業の効率化を図るために事業を継続する必要がある。
・農業用水路補修事業
経年劣化による用水路の破損を未然に防ぎ、営農への影響を最小限に留めるよう事業を継続する必要がある。
・農業用水路等用地確定支援事業
用水路が私有地に敷設されている事例があるため、継続して対応する必要がある。

	区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
財源内訳	国庫支出金			[補助金・交付金]名称:
	道支出金			
	地方債			[地方債]名称:
	一般財源	1,000	300	
	合計（千円）	1,000	300	

備考：

課等係名：農政課　農地整備係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	日本型直接支払制度事業	経費区分	経常的経費
128740-00	細事業名			補助事業
予算科目	06 款	農林水産業費 01 項 農業費 06 目 農地費	評価	継小拡新 継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	316	306	10
(1)	消耗品費	316	306	10
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	52,112	52,112	
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		52,428	52,418	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う地域の共同活用や営農活動を支援する。多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つで構成。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

交付対象面積の精査については、農地の転用や国営事業に伴う工事後の一時利用地の指定による変更等により毎年行っている。

環境保全型農業直接支払については、有機JAS認証圃場を対象とし、認証の確認ができた圃場に対して直接支払を実施している。

（事業の概要・算出基礎等）

○多面的機能支払 R6~R10（交付対象面積：222.240a）
・町内8地区の推進会各地区の計画を認定し、農地維持支払、資源向上支払を実施
・農地維持支払　田 230円/a、畑 100円/a、草地 13円/a
・資源向上支払　田 120円/a、畑 30円/a、草地 7.5円/a
・交付金額　38,964,891円＋推進活動支援事業(町事務費)　206,000円(100%交付)
○中山間地域等直接支払 第6期 R7~R11（交付対象面積：461.627㎡）
・ニセコ地区 106.834㎡×21円/㎡=2,243,514円
・昆布地区　314.077㎡×21円/㎡=6,595,617円
・瑞穂地区　40.716㎡×8円/㎡=325,728円
・ネットワーク化加算　昆布地区914.077円＋瑞穂地区407.160円＝1,321.237円
・推進交付金(町事務費)　100,000円(100%交付)
○環境保全型農業直接支払（交付要望面積：1.900a）
・1.900a×1,400円=2,660,000円　対象：3農業経営体
上記交付金支払は、町事務費を除きいずれも、国(2/4)、道(1/4)、町(1/4)の負担割合である。

（事業実施時の問題点・検討課題）

・多面的機能支払
8地区の資源保全推進会の事務を代行取りまとめする、資源補選推進連合会の事務局員の維持、確保が課題となっている。
他町村では地区を1つに統合し、事務を民間事業者に委託するなど効率化に努めている事例もあるが、受託可能な民間事業者が見つからない状況である。
水路の維持管理は水利権と底地の所有権確認等を各地区において実施し、用地管理を適切に実施する必要がある。

・中山間地域等直接支払
第6期(R7-R11)から新たな期間となるが、多面的機能支払の共同活動と重複しないように調整する必要がある。
また、直接支払を受けている農業経営体の所得確認を確実に行い、交付を適正に実施する。

・環境保全型農業直接支払
有機JAS認証の状況を認定証により確認し、交付を適正に実施。

（事業実績・成果・評価）

多面的機能支払交付金は対象農用地面積222.283aに対し、38,463,201円(うち町費負担9,609,304円)を交付した。
中山間地域等直接支払交付金は対象面積461.627㎡に対し、10,486,096円(うち町費負担2,621,526円)を交付した。
環境保全型農業直接支払交付金は対象面積1.677a、取組農業者3名に対し、2,012,400円(うち町費負担503,100円)を交付した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

農政事務の円滑な業務執行に向け、引き続き、効率的かつ確実に事務を取り進める。

（査定の経過・理由等）

区分		当初予算額	決算額
財源内訳	国庫支出金		
	道支出金	39,388	38,759
	地方債		
	一般財源	13,040	13,383
合計（千円）		52,428	52,142

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：

上覧「事業の概要・算出根拠等」記載のとおり

［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	新規就農支援事業	経費区分	臨時的経費
128780-00	細事業名			補助事業
予算科目	06 款	農林水産業費 01 項 農業費 03 目 農業振興費	評価	継小拡新 継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	16,850	15,850	1,000
19	扶助費	0		
20	貸付金	2,000	200	1,800
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		18,850	16,050	2,800

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

次世代を担う新規就農者及び農業青年等に対し補助金の交付及び就農資金等の支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

○経営継承・発展等支援事業補助金　国1/2
経営継承者が中心経営体として発展していくための取組を支援する。
経営継承予定者 2件 事業費1,000,000円×2件=2,000,000円(国1/2、町1/2)
○農業次世代人材投資金　国1/1　夫婦型1,800,000円×2件＝3,600,000円（R4採択者）
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して資金を交付する。
○経営開始資金 国1/1 個人1,500,000円×1件＋夫婦2,250,000円×1件＝3,750,000円（R5～）
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して資金を交付する。
○経営発展支援事業　国1/1(事業費の3/4)　5,000,000円×2名×3/4＝7,500,000円
経営開始時に必要な初期費用を支援する。
○新規就農資金貸付金　町単独事業
1,000,000円×2名＝2,000,000円

（事業実施時の問題点・検討課題）

新規就農者育成総合対策（農業次世代人材投資事業、旧青年就農給付金事業）は制度改正が多く、非常に活用しにくい事業になっている。しかし、新規就農者にとっては資金を確保するためのとても貴重な制度であり、今後、新たな申請も予定していることから、円滑な事業実施に向け、制度理解及び情報収集に努める。
また、青年就農計画の対象となる新規就農者（経営移譲を含む）の正確な把握も重要となる。

（事業実績・成果・評価）

国の経営継承・発展等支援事業は令和7年度実績なし。
国の新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）は、令和3年度・令和7年度に経営開始した3名に対して資金の交付を完了した。
新規就農資金について、1名の新規就農者に対し、1,000,000円の貸付を行った。意欲的に取り組んでおり、就農資金として有効に活用されている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、円滑な事業実施に努める。

（査定の経過・理由等）

区分		当初予算額	決算額
財源内訳	国庫支出金		
	道支出金	15,850	5,100
	JA負担金	200	
	地方債		
	一般財源	2,800	1,000
合計（千円）		18,850	6,100

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：

農業次世代人材投資資金、経営発展支援事業、経営開始資金それぞれ、間接補助交付のため、歳入・歳出同額となる。

［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	地籍公図管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	縮小
129400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	98 目	地籍調査費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	842		842
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	842	0	842

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国土調査法第21条による国土調査の成果の閲覧の対応を行なうとともに、地籍の異動による地籍図等の更新を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
れまで委託してきた所有権データの更新業務については、国土調査の成果として関連がないため、行わない。

（事業の概要・算出基礎等）
地籍データ更新年2回（1～6月、7～12月分）の更新業務委託料、システム保守委託料の計上。

・委託料 841，500円
（地籍データ（分合筆の異動情報）更新業務委託621，500円、
保守委託220，000円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和7年度、税務課固定資産税係から事務移管

（事業実績・成果・評価）
・税務課からの業務移管により地籍の成果品の発行や閲覧など過年度には無かった窓口対応が必要となった。これにより関係機関との調整や受益者（農家）対応、現場対応などの業務について、複数での対応が望まれるが人員不足により単独で対応しなければならない案件が増加しており、既存の業務(国営農地再編推進室の主要業務)を圧迫させている。また、受益者とのコミュニケーション不足が懸念され、事業完了に向けての懸念材料となっている。

（来年度への課題・改善点等）
地積システムの扱いを推進室職員全員が学習し、推進室の職員全体で地籍の成果品の発行などの対応を実施し、業務の効率化が図れるよう努める。現場対応や換地業務などでの外勤が多く、人員不足となる場合の対応については他部署への応援要請を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地籍証明手数料	700	836
地方債		
一般財源	142	
合計（千円）	842	836

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名：農政課農地整備係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
129800-01	細事業名	土づくり対策事業		単独事業	継小拡新	
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	08 目	土づくり対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	3,776	0	3,776
(1)消耗品費	3,776		3,776
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	100		100
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	6,305		6,305
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	10,181	0	10,181

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために各種土づくり対策事業を行う。
堆肥の流通促進を図るための堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な施肥のための土壌診断への補助を計上。また、有機質資材として緑肥種子購入費に対する助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。
コンポスト堆肥の活用については、JAようていと締結しているニセコ町堆肥センターの指定管理業務に関する協定書仕様書8の(3)に基づき、令和2年度から町で購入しており、農業者に還元することで循環型農業の推進を図るとともに、環境への意識の向上につなげる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
完熟堆肥流通促進事業については、ようてい農協からR5～10までの期間、管内町村へ助成に関する要望書がきており、統一単価として1,500円/tを計上する。緑肥作物奨励事業補助については、近年種子価格が上昇していることから、上限10a当たり5,000円を6,000円に拡充し、更なる推進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
土壌診断は延べ155点、132,7500円の助成を行った
完熟堆肥流通促進事業は、1,519,350円（単価1,500円×対象面積1012.9t）の補助実績となった。
緑肥作物奨励事業は、77.72ha（うち景観緑肥9.1ha）2,097,720円の補助実績となった。
コンポスト堆肥は生ごみ・下水道汚泥処理量実績により、542t分を支出（6,600円×542t×1.10＝3,934,920円）。

（来年度への課題・改善点等）
肥料価格高騰に対する影響緩和に向け、堆肥補助、緑肥補助、土壌診断ともに、効果の高い事業であるとの評価を得ている。国営緊急農地再編整備事業も本格化しており、生産基盤の確立に向け、今後も効率的かつ有効な制度運営に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,700
一般財源	10,181	4,006
合計（千円）	10,181	7,706

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名：農政課農政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
131100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	1,398		1,398
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	1,099		1,099
9	交際費	0		
10	需用費	3,528	0	3,528
(1)	消耗品費	945		945
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	361		361
(4)	印刷製本費	2,222		2,222
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	353	0	353
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	353		353
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	9,929		9,929
13	使用料及び賃借料	117		117
14	工事請負費	0		
15	原材料費	396		396
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	37,304	17,450	19,854
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補償及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		54,124	17,450	36,674

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。

観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・地域のイベント等が活発化する中で、ニセコハロウィンをはじめとした地域イベント等への支援をふるさと納税制度も活用しながら拡大する。
・SNS等で物価高情報が広がっている中で、正しい情報発信や、現地でのおもてなし、受入環境の向上などをしっかりと行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

【主なもの】（新規追加したもの中心）
・旅費：各協議会総会、PRイベント等参加旅費
・消耗品費：ニセコ町ノベルティ手ぬぐい・NIS-ECO竹歯ブラシ購入、メディア収録・MICE対応消耗品
・印刷製本費：ニセコ観光ガイド（日・英・中）
・役務費：着ぐるみ及びはっぴのクリーニング
・委託料：観光案内業務
・使用料：駐車場、高速道路、スキーリフト使用料（撮影）
・原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料
・備品購入費：ニッキー着ぐるみ
・負担金：雪崩事故防止対策協議会、地域活性化企業人事業　他
・補助金：観光振興事業補助、ニセコハロウィン、北海道産直フェア、全国フットパスの集いニセコ開催支援事業補助

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

各種イベント（ニセコハロウィンやニセコクラシック等）や町内で開催する全国イベント対応分を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・雪崩事故防止対策では、協議会と雪崩調査所により雪崩情報の提供やパトロールによるゲートの監視が行われており、スキー場コース外の雪崩事故防止が図られている。防災科学技術研究所の協力のもと今後の雪崩情報の提供のあり方など関係団体と協議や必要な支援を行う。また、今まで直接働きかけていなかった、季節労働スタッフ、こどもたちに向けた雪崩の教材を発行し、教育を強化していく。
・観光協会の体制整備と株式会社としての事業運営等が急務の課題である。各種ノウハウの蓄積、町内外の事業者間の連携を推進する事務局としての役割の発揮、機能の集積が図られる体制づくりが課題。
・R6年ハロウィンイベントも中央倉庫や広場を最大限利用し、来場者は推定1,200人を超え、ニセコ町秋の風物詩となるくらい町のこどもたちも、観光客も楽しみにしているイベントへと成長している。しかしながら、年々増え続ける来訪者による、中央地区の交通渋滞や警備体制、衛生環境整備を改善する必要がある。
・イベントの活性化や全国大会の開催などに対して、商工観光課の体制充実、観光協会や地域おこし協力隊との連携、庁内他部署から協力、といった人員不足対応が必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

・ニセコハロウィン、北海道産直フェアなど各種イベントの開催を支援。
・観光協会が主体のニセコハロウィンは、過去最高の入込を記録。
・雪崩事故の防止にあたっては、町内の小学生～高校生を対象に雪崩調査所所長の新谷氏による講話や雪崩のタペイベントを開催するなど、地域内の啓発を実施。
・令和7年度はフットパス全国大会をニセコ町で開催した。

（来年度への課題・改善点等）

ニセコハロウィンについては、入込が増えるにつれて、安全対策やイベント費用の協賛獲得への注力が必要。ニセコルールについては、一定の知名度があるものの、引き続き町内外の広い方に向けた周知等の実施を図っていくこととしたい。

財源	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	特別交付税	11,200	11,200
	その他	6,250	1,447
	地方債		
	一般財源	36,674	34,977
	合計（千円）	54,124	47,624

財源算出基礎（補助率、基本額等）

特別交付税：地域活性化企業人5,600千円×2＝11,200千円
（その他財源）
ふるさとづくり寄附金1,750千円、観光協会派遣職員負担金1,500千円、いきいきふるさと推進事業助成 1/2補助1,000千円、宿泊税2,000千円
［地方債］名称：

備考

課等係名 商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興対策事業　宿泊税導入推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	拡充
131100-06	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	30		30
9	交際費	0		
10	需用費	442	0	442
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	76		76
(4)	印刷製本費	366		366
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	156	0	156
(1)	通信運搬費	84		84
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	72		72
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	166		166
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	69,360		69,360
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補償及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		70,154	0	70,154

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）

宿泊税は観光振興などを目的とした「法定外目的税」である。ニセコ町が世界的リゾート地としての地位を築くために、新たな財源を確保し、観光振興や自然環境の維持の取組を行う必要がある。令和6年11月に開始したことから、使途の充実を図るとともに、事業者及び観光客に向けて宿泊税の使途周知に取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

令和7年度は宿泊税の税収も通年で入り、使途周知の明確がより必要となるため、広報資料を充実させる。
使途の充実にあたっては、事業者から課題として寄せられる地域交通の充実や企画環境課で展開している「ニセコ町脱炭素・再エネ推進事業補助金」の上乗せにはる環境負荷軽減等を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）

・協議に係る旅費　30千円
・食糧費（講師対応など）　76千円
・周知チラシ・ポスター印刷　477千円
・宿泊事業者向け案内通知送料　84千円
・説明会など新聞折込手数料　17千円
・翻訳手数料　110千円
・説明会等会場使用料　100千円
・観光予報PFデータ使用料　66千円
・繁忙期における観光需要対応型地域交通実証運行事業補助 20,000千円
・宿泊税施設環境負荷軽減対策事業補助 49,360千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

地域の課題解決に向けた使途の充実はもちろんのこと、宿泊客に対する説明のための資料の充実を求める声が町内事業者から多く寄せられているとともに、観光審議会で町民、地域にも理解してもらえるような資料の作成も必要だという声が寄せられたところ。ご意見を踏まえて、宿泊客・地域双方にわかりやすい資料を作成することとする。

（事業実績・成果・評価）

令和6年11月から導入した宿泊税について、令和7年度から年2回使途検討会を実施。
また、夏季の周遊バス運行事業及び宿泊施設環境負荷軽減対策事業の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

宿泊税収が通年で入ってくることにより、使途に対する関心が大きくなっていく中で、事業者などからのご意見を伺いつつ、必要な事業に充当していくことが必要。また、使途について、わかりやすい広報が事業者からも求められているところ、わかりやすい資料を作成していく必要がある。
令和8年度は宿泊税制度が定率制へ変更となるため、それに伴う宿泊事業者のシステム改修経費等を含めた新たな補助事業を新設する。

財源	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	特別交付税		
	宿泊税	69,360	4,300
	地方債		
	一般財源	794	146
	合計（千円）	70,154	4,446

財源算出基礎（補助率、基本額等）

宿泊税：69,360千円
［地方債］名称：

備考

課等係名 商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画 B	実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興対策事業 GSTC推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	拡充
131100-07	細事業名			補助事業	継小拡新	
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	9,408		9,408
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	352		352
9 交際費	0		
10 需用費	100	0	100
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	100		100
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	164		164
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	8,051		8,051
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	18,075	0	18,075

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ブッキングドットコムの調査レポートによると、「世界の86%の人がサスティナブルツーリズムを希望している」と回答しており、国際的には「サスティナブルツーリズムに取り組んでいない観光地は10年後には淘汰される」とも言われている。特に、欧米豪の富裕層ほどこういった傾向は強く、選ばれる観光地（デスティネーション）となるためには持続可能な観光に大きく舵を切る必要がある。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和5年度グリーンディスティネーションズ（GD）の審査を受け初挑戦ながらシルバー賞を受賞し国際基準に基づいた観光地域づくりをスタートさせることができた。
これまで令和3年度より地方創生推進交付金を活用し、ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業が終了したため予算抑制の観点からも選択と集中により事業を絞り込んで更なるステップアップを目指していく。

（事業の概要・算出基礎等）
①国際基準（GSTC）を活用した持続可能な観光地域づくり事業
・グリーンディスティネーションズ（GD）会員としての活動
・令和7年度のアップグレード審査に向けた基盤強化（令和6年度は審査無し）

②持続可能な観光地域づくり体制強化事業
・サスティナビリティ・コーディネーター業務費、後継事業参画への旅費等

④持続可能な観光地域プログラム開発事業
・地域において持続可能な観光の国際基準に対応した観光コンテンツを構築に係る経費（観光プログラム等の造成、VPにおける人財研修等）
・DXによる販売の省力化とマーケティング情報の収集

○共通プログラム（8自治体共通）はR05にて終了、今後は釜石DMCが事業を引き取り年1回程度の活動を実施予定

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和5年度グリーンディスティネーションズ（GD）の審査を受け初挑戦ながらシルバー賞を受賞し国際基準に基づいた観光地域づくりをスタートさせることができた。
この取り組みは単年度で終わる一過性のものではなく、審査の結果明らかになった地域の課題解決に取り組み、2年毎に実施される審査においてその進捗を確認しながら「持続可能な観光地」として必認証されること、そしてその状態を継続するための体制を構築する必要がある。
中長期にわたる取り組みは財政への負担も大きくなることから、その効果や必要性を確認しながら、最終的な目標達成に向けて効率的かつ継続可能なリソースの配分を検討の上推進していきたい。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度のGD審査に向けて、前回シルバー評価だったことを踏まえ、ゴールド評価以上の獲得につなげるべく、前回評価の改善検討や、省エネや廃棄物に関する勉強会の開催、事業者認証に関する説明会等を開催した。

（来年度への課題・改善点等）
令和7年度のGD審査結果を踏まえ、引き続き84ある各種基準に関するブラッシュアップを行っていく。また、審査とは別に、GDやUN TourismのBTV等について、町民や地域事業者の理解度向上に繋がる取組を実施していく。

財源 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
特別交付税	9,600	5,622
その他		
地方債		
一般財源	8,475	6,606
合計（千円）	18,075	12,228

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
特別交付税：集落支援員に係る経費の全額
［地方債］名称：

備考：

課等係名：商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画 A	実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	広域観光振興事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
131110-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	07 款	商工業	01 項	商工費	02 目	観光費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	19,781		19,781
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	19,781	0	19,781

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成26年7月に認定されたニセコ観光圏は、令和5年に「ニセコ観光圏整備計画（2024-2028）」を観光庁に再申請し、令和6年度より三期目の認定を開始したところ。ニセコ観光圏（蘭越町、ニセコ町、倶知安町）で連携し、エリア全体としての観光振興を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金」については、全国観光圏推進協議会と連携して申請を行う。前年度より観光庁より広域周遊事業促進の方針が示されたこともあり、広域DMOとの連携も強化していく。

（事業の概要・算出基礎等）
○ニセコ観光圏協議会運営費負担金 787千円
・JNTOとの連携（負担金）
・観光庁との打合せ・観光地域づくりマネージャー研修
・通信費、事務費
○観光地域づくり事業負担金 859千円
・地域人材育成研修支援
・全国観光圏協議会共同事業（観光圏共通マーケティング調査事業など）
○広域連携事業負担金 3,913千円
・広域連携プロモーション
・サイクルツーリズム支援
・スタッフトレーニングの実施
・滞在コンテンツ強化事業（温泉資源活用）
・AIを活用した顧客管理及び案内機能導入支援
○冬期タクシー不足対策ニセコモデル事業負担金＝ 14,222千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ観光圏では、平成30年度（2018年度）より観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金」の支援を受けている。申請者は登録DMOであることが要件となっていることから、ニセコ観光圏のプラットフォームであるニセコプロモーションボードが申請を行っている。
国の方針転換により、海外プロモーションはJNTOや北海道観光推進機構との連携が必要など、プロモーション事業への補助金活用が難しくなっている。
国や道の補助事業の申請にあたっては、広域連携であることが要件であることが多いため、今後も観光圏として3町の連携を継続することで、共通課題の改善、情報共有や人材育成により、ニセコエリアの観光振興を推進する。
3町から選出されているマネージャーの活動が活発化してきており、引き続き、その取組を支援し、地域の観光振興の原動力として、取り組んでいただく。

（事業実績・成果・評価）
・町民向け観光ビジネスセミナーやツーリズムEXPOへの出展等精力的な活動を実施。
・冬季シーズンのタクシー不足への対応として令和5年度に開始した「ニセコモデル」事業について、継続して実施。ドライバー及び車両の増加に伴い、マッチング率が向上するなど、地域内の二次交通の課題解決に一定の効果が見られたところ。

（来年度への課題・改善点等）
令和6年度からの「観光圏整備計画・整備実施計画」を継続して遂行するため、観光圏の担い手である観光地域づくりマネージャーが中心となった地域住民を巻き込んだ観光地マネジメントを目指し、行政としてその後押しを進めていく。広域連携は事業者等からの要望も一定数あるため、継続してプロモーション等を実施していく。

財源 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
特別交付税		
宿泊税	14,222	14,221
地方債		
一般財源	5,559	5,559
合計（千円）	19,781	19,780

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
宿泊税：14,222千円
［地方債］名称：

備考：

課等係名：商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	経費区分	投資的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
147100-00	細事業名					
予算科目	11 款	災害復旧費	01 項	農林水産業施設災害復旧費	01 目	農業用施設災害復旧費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	500		500
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	500	0	500

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。迅速な災害復旧に対応するため、当初予算が必要。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
局地的な豪雨災害等が多発しているが、最小限の補助金額を計上。旅費については、農業農村整備事業事務経費にて対応（127200-00）。

（事業の概要・算出基礎等）
・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく
農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する5万円以上の経費を要する災害復旧事業及び2次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地50%、農業用施設災害70%、1箇所につき200万円を限度）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成22年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、H23年は台風12号による豪雨やH24も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

また、H23においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をH24へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の町の負担と多大な事務が発生するため、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
今年度実績 1件
補助申請額 285千円

（来年度への課題・改善点等）
近年は融雪災害や突発的な豪雨による災害などが発生しやすい状況となっており、引き続き迅速な対応が求められている。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	285
合計（千円）	500	285

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 農政課 農地整備係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 C 実績 C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	縮小
147600-00	細事業名					
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	660,344		660,344
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	660,344	0	660,344

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	51,730	51,730
財産収入	1,821	31
地方債		
一般財源	606,793	588,859
合計（千円）	660,344	640,620

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 C 実績 C
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	縮小
147700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補償及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	40,805		40,805
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費			
合計（千円）		40,805	0	40,805

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
借入の際により低利な借入先の検討。また、利率見直しの際は、金融機関との交渉により利率抑制を図っている

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	9,593	10,381
地方債		
一般財源	31,212	26,149
合計（千円）	40,805	36,530

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 昭和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	一時借入金利子費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
147800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補償及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	16,409		16,409
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		16,409	0	16,409

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
地方自治法(昭和二十二年四月十七日法律第六十七号)第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）
歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。
(参考)地方自治法
第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。
2　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。
3　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
(600,000,000円×0.84%×(400日／365日))+(4,300,000,000円×0.84%×(110日／365日))

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
出納室と連携のもと、歳出の現金需要や歳入の入金時期を見極め、借入額及び償還時期を適切に判断する必要がある。
また、状況に応じた一時借入金か基金繰替運用かの判断についても、適切に使い分けながら、必要な現金需要に対応していく。

（事業実績・成果・評価）
出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じて、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
借入額が多くなることから、見積合いにより借入業者を選定するなど低利率での借り入れに努め、経費の削減を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,409	11,627
合計（千円）	16,409	11,627

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 昭和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-1 経済を循環させる仕組みづくり
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
147900-00	細事業名					
予算科目	13 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	3,000		3,000
合計（千円）	3,000	0	3,000

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
地方自治法(昭和二十二年四月十七日法律第六十七号)第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
出納室と連携のもと、歳出の現金需要や歳入の入金時期を見極め、借入額及び償還時期を適切に判断する必要がある。
また、状況に応じた一時借入金か基金繰替運用かの判断についても、適切に使い分けながら、必要な現金需要に対応していく。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は、緊急的な修繕対応など、計12件1,634千円の予備費充用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,000	1,634
合計（千円）	3,000	1,634

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-2 担い手の確保と労働環境の改善
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
123200-00	細事業名					
予算科目	05 款	労働費	01 項	労働諸費	01 目	労働諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	119		119
19 扶助費	0		
20 貸付金	2,000		2,000
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,121	0	2,121

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会や後志総合振興局の取組に協力し、労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
・労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ニセコ町在住勤労者の生活資金や教育資金に融資を行う勤労者福利厚生資金融資について、継続して融資実績がないことから、より使いやすい形に制度変更できないか等見直しを行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
・労働関係事務職員旅費 2千円
・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会負担金 119千円
・ニセコ町勤労者福利厚生資金融資預託金（北海道労働金庫倶知安支店） 2,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会の事業に協力する。平成30年度から2種免許の取得に対する支援を広げ毎年度実施。（倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）
・後志総合振興局が行っている季節雇用者対策への協力等を行う。
・勤労者福利厚生資金融資は北海道労働金庫で融資事業を行っているが、現在融資の実績はなく、改善点がないか等見直しを行っているところ。

（事業実績・成果・評価）
アフターコロナ以降、町内の雇用環境の変化により、地域内事業者の人手不足が深刻化してきている。羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会や後志総合振興局の取組について、これまで同様引き続き、連携・協力して必要な取組を進めていく。

（来年度への課題・改善点等）
勤労者福利厚生資金融資については、これまで融資実績がないところ。必要な方が活用できるよう周知を継続していくとともに、北海道が行う同様の制度のほうが利率等の面で使い勝手がいいこともあるため、制度の見直しを含め検討していく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
特別交付税		
その他	2,000	2,000
地方債		
一般財源	121	119
合計（千円）	2,121	2,119

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称： 勤労者福利厚生資金預託金収入
2,000千円
［地方債］名称：

備考

課等係名 商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-2 担い手の確保と労働環境の改善
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	125800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	11		11
8 旅費	22		22
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,480		2,480
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,513	0	2,513

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
畜産振興にかかる経費を計上。酪農業振興のため、乳牛資質向上対策事業（乳検）及びようてい酪農ヘルパー組合への補助を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
負担金
【北海道公社営畜産基地事業推進協議会負担金】 5千円
補助金
【乳検補助】 150千円
【ヘルパー補助】 330千円
【飼料高騰対策補助】 1,995千円

その他
【報償費】 11千円
【旅費】 22千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昨今の飼料高騰対策として、町営牧場への入牧、ロール及び貸付について補助を行う。

（事業実績・成果・評価）
乳検事業及び酪農ヘルパー事業への助成により、畜産業振興の一端を担うことができた。
また、昨今の飼料高騰による畜産業者の負担軽減を目的とした補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
乳検事業及び酪農ヘルパー事業への助成を行うことで畜産振興を図る。
さらに飼料高騰対策補助については内容を精査し、引き続き行うことで、畜産振興を図る。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金	2	28
地方債		
一般財源	2,511	2,049
合計（千円）	2,513	2,077

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
家畜伝染病予防手数料徴収事務委託金 2千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：農政課畜産係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-2 担い手の確保と労働環境の改善
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	129300-00	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	09 目	農業者年金費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	69	69	
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	69	69	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
農業者年金基金法、農業者年金業務委託手数料交付要綱

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
普通旅費：各種会議及び研修会等旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業者年金の保険料の収納事務、関係書類の受けはJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。新制度を広く周知し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。
特例付加年金は適切な経営継承がなければ受給できないため、農地の適切な処分ができるよう受給権者と協議し、農業者の不利とならないよう留意する。
また、複雑な制度であるため、毎年研修会に参加し理解を深める必要がある。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意する。

（事業実績・成果・評価）
事務担当者が研修会に参加し、農業者年金制度の理解に努めた。
広報ニセコ7月号、HPや農業委員会総会にて農業者年金のPRに努めた。

（来年度への課題・改善点等）
農業者年金の事務を間違いなく行い年金受給者やこれから年金をもらう人に不利にならないように事務担当者の継続的に研修等への参加を行う必要がある。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
委託金	69	30
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	69	30

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称： 農業者年金業務委託金
240千円（210千円は109100-02職員等給与管理経費（会計年度任用職員給与、職員給与へ充当）
［地方債］名称：

備考

課等係名：農業委員会 農地係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-2 担い手の確保と労働環境の改善
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興対策事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
131100-08	細事業名	観光DX・シェアリングサービス推進事業		補助事業	継小拡新	
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	230	230	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	436	134	302
9 交際費	0		
10 需用費	358	198	160
(1)消耗品費	160		160
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	198	198	
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	30,505	23,105	7,400
13 使用料及び賃借料	5,085	5,085	
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	36,200	32,000	4,200
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	72,814	60,752	12,062

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
時代の変化に応じた効率化としての「DX」、すべて完備・自己賄ではなく効率的に不足分を補い合い・助け合う「シェアリングサービス」、さらには地域資源・人材・独自財源捻出といった「地域ポテンシャル」、これらを組みあわせ、相乗効果を生み出し、持続可能な地域づくりに寄与する取組を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
必要とする取組を補助金を有効に活用し展開している。実証事業も多いので過年度の実績を踏まえ、事業の拡充・継続・縮小・中止をそれぞれ検討。
DXにかかるシステム導入や広域交通の展開は見直し、昨夏の課題からグリーンシーズンの入込強化に向けた取組を実施する。また、中長期的な視点ももって地域力向上の取組（人財育成・事業者支援）を継続していく

（事業の概要・算出基礎等）
①共通経費666千円
観光審議会364、打合旅費302

②DX事業23,454千円
DX・マーケティング9,000、プロモーション8,500、AIカメラ3,754
大阪・関西万博PR2,200

③シェアリング事業17,014
カーシェア4,588、ワークシェア126、官学連携300、事業者人財支援12,000

④地域ポテンシャル事業31,680千円
着地型16,780、人材育成2,200、寄付等財源普及3,300、事業者連携2,000、
地域情報発信強化7,400

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・R6より内閣府の「旧：デジタル田園都市国家構想交付金→新：新しい地方経済・生活環境創生交付金」を獲得（R8までの3か年）
・事業実施にあたっては、役場・商工会・観光協会で連携し、取得データを分析のうえ、地域一体としての政策展開を図っている。
このため、3者の効率的な連携・情報共有の仕組み構築を検討・実施中。さらに産業全体の活性化を見据え、必要に応じた農業分野との連携も視野に入れながら進めていく必要がある。
・デジタルの活用においては、一定の知識・経験も必要なことから企業連携をしつつ、地域人材育成も図っていく。
・「DX」も「シェアリングサービス」も地域づくりとして、地域のために実施するものであり、それを目的化せず、常に検証しながら事業を展開していく。

（事業実績・成果・評価）
・地域ポテンシャルを引き出す観光地域づくりを進めるにあたって、トゥクトゥク等新たな観点での着地型コンテンツ整備を推進。
・ふるさと納税や未来型寄付の推進等、地域の関係人口を増加させる取組も実施。
・令和6年度からエッジAI技術を活用し、綿羅乃湯の混雑状況を見える化するなど、綿羅乃湯利用者の利用環境向上を実現し継続している。
・ニセコの物価が高いというイメージ払拭やグリーンシーズンの底上げを目的としたプロモーションを実施。
・人手不足が深刻な中で、地域事業者の職員採用や従業員の職場定着に繋がる人財確保補助を開始し、3件の実績あり。

（来年度への課題・改善点等）
新たな視点でのグリーンシーズンの底上げや人財確保補助の実績の横展開が必要。また、観光協会と地域事業者の繋がりや、地域内事業者同士の横の繋がりが生まれるような仕組みづくりを実施していくとともに、スキマバイトやカーシェアなど新しい働き方・暮らし方に資する取組も継続していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30,376	20,094
道支出金		
特別交付税	16,188	10,048
企業版ふるさと納税	2,200	2,200
地方債		
一般財源	24,050	17,770
合計（千円）	72,814	50,112

財源算出基礎（補助率、基本額等）
旧デジ田交付金（企画環境課計上）:60,752千円×1/2≒30,376千円
旧デジ田特別交付税:60,752千円×1/4＝15,188千円
企業版ふるさと納税:2,200千円（申出有）
地域活性化企業人企画事業特別交付税:2,000千円×1/2＝1,000千円
[地方債]名称:

備考

課等係名：商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～令和 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-3 多様なチャレンジへの支援
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
100900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	35		35
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	3	0	3
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	3		3
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	40	0	40

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例(昭和44年12月22日条例第35号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
産業振興基金の効果的な運用を決定するための諮問機関として産業振興委員会を設置し、その運営経費を計上。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付けや費消（補助）を行うことができる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
制度利用の申請に応じた委員会召集。
※開催実績　H23年度2回、H24～26年度なし、H27～29年度各1回、
H30年度なし、R1年度1回、R2～4年度なし、令和5年度1回
令和6年度2回
（積算）委員報酬:30,000円（3,000円×5名×2回）
費用弁償: 1,600円（交通費:ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×2名×2回）
食糧費 : 2,700円（150円×9人×2回）
（参考）
現在の貸付け状況
R5年度:1件 10,000千円
R6年度:2件 12,680千円
貸付残高:R6年度末見込み　22,680千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
コロナ禍により利用頻度が低下していたが、令和6年度に2件の申請があった。活用しやすい制度となるよう貸付利率を変更（低利率に）し、HPでも周知していく。
起業支援に係る商工観光課の類似制度との棲み分けを図りつつ、チャレンジしたい人を応援できる体制が、町として構築できるよう、他部署・他機関とも連携しながら展開していく。

（参考）
産業振興委員5名 任期2年（R5.6.10～R7.6.9）

（事業実績・成果・評価）
貸付について令和7年度に2件の申請があり、委員会を開催した。慎重な審査の結果、1件の貸付が認められ、もう1件については事業計画・収支計画の見直しを求めることとなった。
引き続き産業振興のため制度の周知に努め、効率的な基金運用を図る。

令和7年度末貸付状況
貸付4件、貸付残高25,329千円

（来年度への課題・改善点等）
より効率的な基金の運用、貸付が行えるよう、必要に応じて制度の見直しを進める。また、産業部署に同様の制度との調整、棲み分けを図るなどの検討も進め町全体としての産業振興の最大化を図っていく。
貸付利率については、昨今金利上昇傾向にあるため、参考としている財政融資の利率に2～3年かけて引き上げる方向で検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	40	34
合計（千円）	40	34

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～令和 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-3 多様なチャレンジへの支援
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
103500-00	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	63		63
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	63	0	63

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町産業振興基金条例(昭和44年12月22日条例第35号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
当該積立金は預金利子及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、貸付利息に係る積立金を計上。

（貸付分令和7年度利息）
令和6年 7月10日貸付分（手老ジビエ） 4,000千円
令和6年 11月 日貸付分（曽我畑作機械利用組合倉庫） 8,680千円
令和7年度新規貸付分（仮入力） 8,000千円
計 20,680千円
（預金利子を除く）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の創設から45年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。
民間市場が低金利で貸付資金余剰状態の現状においては、本制度による貸付の役割は薄まってきている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、普通預金利子分70千円、貸付利子収入25千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	42	70
貸付利子収入	21	25
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	63	95

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-3 多様なチャレンジへの支援
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	拡充
130800-00	細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	01 目	商工業振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	48		48
9 交際費	0		
10 需用費	37	0	37
(1)消耗品費	0		0
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	37		37
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	48,754	23,800	24,954
19 扶助費	0		
20 貸付金	5,000		5,000
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	53,839	23,800	30,039

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・中小企業等振興条例に基づき、地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。
・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を担保する。
・起業者等への支援（にぎわいづくり起業者等サポート事業）
・町内事業者のつながり強化、域内経済循環の促進（魅力アップ補助）
・特定地域づくり事業協同組合制度の導入検討

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ポイントカード普及拡大事業補助については、さらなる普及拡大のために、こども向けポイント付与を増やすなど事業を拡大する。
・特定地域づくり事業協同組合制度導入支援補助については、職員の人件費や事務局運営費等導入時に必要となる予算の拡充を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・商工業振興旅費等（計量検査経費（隔年）含む） 48千円
・食糧費（商工会総会など） 37千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金 30千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む） 21,274千円
・商工会ビジネスセミナー開催補助 800千円
・中小企業特別融資料補助 150千円
・ポイントカード普及拡大事業補助 3,000千円
・起業者等への支援補助 3,000千円
・魅力アップ事業への支援補助 1,000千円
・特定地域づくり事業協同組合制度導入支援補助 12,500千円
・物価高騰対応子育て世帯支援事業補助 7,000千円
・中小企業特別融資預託金 5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求めるとともに組織の体制強化を図るべく支援を継続する。
・にぎわいづくり起業者等サポートは、これまでに60件弱の実績があり、ビジネススクールとともに町内起業の増に貢献している。継続してお問い合わせもあることから拡充する。
・町内の多様な事業体の連携、域内経済循環体制の構築に向け、魅力アップ補助を継続する。
・ニセコ綺羅カード会は、地域経済の活性化のほか地域貢献事業も実施しているところ。物価高騰重点支援交付金を活用するとともに、町からは子育て支援世帯への助成を続け、商店への集客、域外購買抑制を図る。
・中小企業支援は創業支援計画をもとに、商工会等と連携強化を図りながら、創業希望者が起業に向けた支援、既存事業者の経営戦略など国からの有効な支援を受けられるように創業等の支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
・商工業振興支援として、商工会補助、綺羅ポイント支援等を継続実施。
・新たなチャレンジを応援する「にぎわいづくり起業者等サポート」事業は、近年令和4年度9件、令和5年度2件、令和6年度2件、令和7年度3件の利用実績。
・令和5年度に新設した「商工観光魅力アップ補助」について、令和7年度は3件の利用実績となっている。
・上記2事業については、令和5年度から中小企業庁補助を財源化。
・コロナ禍を経て、人手不足といった課題が大きくなってきているが、新規加入者もあり、商工会会員数は過去最高を更新しているところ。
・特定地域づくり事業協同組合については、令和7年度に設立・運用開始した。

（来年度への課題・改善点等）
深刻化している人手不足への対応（スキマバイトの活用・人財確保事業の推進など）や、地域消費の拡大（デジタルグルメガイドマップ・綺羅カードを活用した子育て支援など）に引き続き取り組んでいく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	15,400	15,664
道支出金		
特別交付税	6,700	53,900
その他	5,000	0
地方債		
一般財源	26,739	27,003
合計（千円）	53,839	96,567

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
中小企業特別融資預託金：5,000千円、小規模事業者支援推進事業費補助金：2,000千円
旧デジ田交付金：1,900千円、特定地域づくり事業推進交付金：4,500千円
物価高騰対応重点支援地域創生臨時交付金：7,000千円
［地方債］名称：

備考
特別交付税：協同組合補助2,250、定住支援員3,500、旧デジ田950

課等係名 商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅲ-4 ニセコブランドの価値の向上
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	102700-00	事業名	地域連携事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小拡新	新規
細事業名								
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費		

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	94		94
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	12		12
9 交際費	0		
10 需用費	140	0	140
(1)消耗品費	140		140
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	246	0	246

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和6年度から創設された地域連携係に係る事務経費を計上するもの。

【ニセコ町行政組織規則】
○地域連携係
1. 地域連携に関すること。
2. 地域課題の調整に関すること。
3. 連携協定に関すること。（他課に属するものを除く。）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○地域連携事務経費
時間外勤務手当　94千円
旅費　153千円
消耗品費　140千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
36時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
連携協定を2件締結した。
情報共有や意見交換等を通じ、連携体制の構築を進めた。

（来年度への課題・改善点等）
地域内外の関係機関との連携強化を図り、新たな連携先の開拓や継続的な関係構築に取り組む。また、地域課題やニーズを踏まえた事業展開を図りながら、関係人口の創出・拡大や地域活性化につながる取り組みをより一層していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	246	92
合計（千円）	246	92

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称:
［地方債］名称:

備考

課等名	企画環境課地域連携係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅲ-4 ニセコブランドの価値の向上
SDGs	代表的な17のゴール	8. 働きがいも経済成長も

事業コード	131200-00	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小拡新	拡充
細事業名								
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費		

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	20		20
9 交際費	0		
10 需用費	9,374	0	9,374
(1)消耗品費	341		341
(2)燃料費	796		796
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	7,338		7,338
(6)修繕料	899		899
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	3,610	0	3,610
(1)通信運搬費	192		192
(3)広告料	0		
(4)手数料	2,996		2,996
(6)保険料	422		422
その他	0		
12 委託料	22,248		22,248
13 使用料及び賃借料	1,790		1,790
14 工事請負費	34,859		34,859
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	878		878
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補償及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	980		980
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	73,759	0	73,759

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理を行う。観光施設の適切な管理は、公共財産管理の視点からはもちろん、急増する観光客の満足度にも直結する重要な業務である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ニセコの顔の1つであるJRニセコ駅の外壁白壁塗装に取り組むとともに、五色温泉インフォメーションセンターや観光看板についても、利用環境の向上の観点等から各種工事を行う。
・綿羅乃湯も施設設備の劣化が進む中で、屋上防水改修やポンプへのインバーター運転機能付与など温泉施設としての機能維持に取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
【主な管理施設】ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ、綿羅乃湯（指定管理）、五色ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ（指定管理予定）、野営場・ﾄｲﾚ、ｱﾝｽﾌﾟﾘｰﾚﾍﾞ、JRﾆｾｺ駅、ｱﾝｽﾌﾟﾘ森林公園、観光看板（道道1か所、鳥瞰図3か所）、駅前広場、ｻｸﾗﾝﾎﾞの木、公用車など
【主な経費概要】
・報酬費：道の駅施設検討委員報酬
・需用費：各施設・公用車管理消耗品、光熱水費、修繕費
・役務費：各施設電話料、草刈・除雪手数料、公用車管理
・委託料：各施設管理委託
・工事請負費：綿羅乃湯施設改修（屋上防水改修、ポンプへのインバーター運転機能付与、高圧受電設備更新、水中ポンプ交換）、ニセコ駅外壁塗装、道道看板更新（真狩・倶知安境界線）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
131100にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・道の駅ニセコビューブラザについては再整備を予定しているため、施設の老朽化による雨漏りや腐食などは、部分的な修繕で対応している。他方で、ショップの退店やトイレの老朽化等があるため、にぎわいを維持しつつ利用者の満足度を低下させないためにも修繕等をより積極的に検討する必要がある。
・綿羅乃湯は開業から約20年が経過し、施設設備の劣化が進んでいるが、入館者数は増加している。昨年度の改修に引き続き、本年度は屋上防水改修工事やポンプへのインバーター機能付与、高圧受電設備更新、水中ポンプ交換など温泉施設としての機能を維持できるよう進める。
・観光施設の維持管理において、経年劣化による修繕対応を適宜進めていき、利用客にとって安全安心な利用ができるよう取り組んでいく。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は、綿羅乃湯の屋上防水改修工事、高圧受電設備更新等を実施した。綿羅乃湯については、観光客の増加や近隣の日帰り温泉施設の値上げ等により、利用者が増加傾向にある。
その他、JRニセコ駅の外壁塗装等を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
いずれの観光施設においても、経年劣化等が進行していく中で、安全安心な利用ができるような修繕対応を適宜進めていくこととしたい。ニセコ駅や道の駅「ニセコビューブラザ」についてはJR及び開発局と連携し整備を行っていく。また、アンヌプリ森林公園については、事業者等から利用環境の向上が求められているところ、地元林業事業者の手を借りながら、整備・手入れを継続したい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
特別交付税	19,411	22,237
その他	8,362	8,042
地方債		
一般財源	45,986	42,686
合計（千円）	73,759	72,965

財源算出基礎（補助率、基本額等）
特別交付税：綿羅乃湯改修工事×0.7
その他財源→ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ･ﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ棟使用料2,959千円、私用電話料12千円、私用電気料1,838千円、私用燃料費256千円、野営場清掃協力金1,000千円、ニセコビューブラザ管理費負担金2,297千円
［地方債］名称:

備考

課等名	商工観光課商工観光係

4.　安心・安全の暮らしやすさを高める

【政策分類】

7. 住宅・公園・景観

8. 交通

9. 道路・除排雪

10. 健康・医療

11. 福祉

令和　7　年度　**事業実績書**

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和　53　年度～令和　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1　適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的なSDGsのゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	41		41
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費			
	合計（千円）	41	0	41

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町社会福祉事業基金条例(昭和53年4月27日条例第9号)

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）の積立金を計上。
新規寄付受付分は補正予算で対応する。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、預金利子分86千円を繰入している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
財源内訳	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	41	0
	地方債		
	一般財源	0	
	合計（千円）	41	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 57 年度～令和 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
103800-00	細事業名						

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	11		11
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	11	0	11

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町スポーツ振興事業基金条例(昭和57年11月16日条例第19号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分21千円を繰入している。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	11	
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	11	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 3 年度～令和 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
104300-00	細事業名						

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	74		74
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計（千円）	74	0	74

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町地域福祉基金条例(平成3年12月25日条例第12号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分104千円を繰入した。
なお、本基金については今年度14,700千円を取り崩している。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	74	
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	74	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
114300-00	細事業名						
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	145		145
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	22	11	11
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	22	11	11
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	250	125	125
(1)通信運搬費	83	42	41
(3)広告料	0		
(4)手数料	167	83	84
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	7,860	3,390	4,470
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	8,277	3,526	4,751

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

重度心身障がい者及びひとり親家庭等の母（父）と子どもの健康の保持並びに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。
重度心身障がい者及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減することにより、生活する上での負担を軽減している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

時間外勤務手当				＝	144,100 円
受給者証印刷	88 円 ×	250 枚		＝	22,000 円
受給者証郵送料	460 円 ×	180 通		＝	82,800 円
医療費審査手数料	13,000 円 ×	12 ヶ月		＝	156,000 円
医療費請求事務手数料	660 円 ×	12 ヶ月		＝	7,920 円
レセプト電子データ提供手数料	200 円 ×	12 ヶ月		＝	2,400 円
・ 重度ひとり親医療費					
重度扶助費（道補助対象）	550,000 円 ×	12 ヶ月		＝	6,600,000 円
ひとり親扶助費（道補助対象）	65,000 円 ×	12 ヶ月		＝	780,000 円
重度扶助費（拡大分）	4,000 円 ×	12 ヶ月		＝	48,000 円
ひとり親扶助費（拡大分）	36,000 円 ×	12 ヶ月		＝	432,000 円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

令和3年8月より、重度心身障がい者及びひとり親家庭等の受給要件のひとつであった所得制限を撤廃し、その対象者については一部負担金を除いた全額を町負担とし継続する。
医療費は、感染症等の流行により変動がある中においても、適正な給付ができるようにしていく。

（事業実績・成果・評価）

令和5年5月よりコロナウイルス感染症が5類へ移行したことで行動制限が撤廃され、医療費も増加傾向にある。
近年の物価上昇に伴い、医療費についてもさらに増加する可能性があるため、対象者に適正な医療給付が行えるよう事業を継続していく。

（来年度への課題・改善点等）

今後も同様に事業を継続する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金	3,526	2,863
その他	600	486
地方債		
一般財源	4,151	3,807
合計(千円)	8,277	7,156

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
重度ひとり親扶助費補助金：3,390千円
重度ひとり親事務費補助金： 136千円
高額療養費国保会計負担金： 100千円、高額療養費後期会計負担金： 500千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課 保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
114400-00	細事業名						
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	100	100	
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	100	100	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

傷病により診療を受け高額の療養費を支払ったため、生活に困難が生じたものに対し、資金を貸し付け、生活の安定を図る。
高額療養費の支給が診療月から2ヶ月後以降となるため、この間の医療費の負担軽減を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

貸付金　100,000 円 × 1 件

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成16年度　11件　1,608,000円
平成17年度　4件　833,000円
平成18～令和6年度 0件　0円（R6.11現在）

過去の実績を勘案し、100千円見込む。

（事業実績・成果・評価）

令和7年度における支給実績は0件であった。
現在は高額療養費の現物支給制度があるため、貸付事業の必要性がなくなってきている。

（来年度への課題・改善点等）

廃止検討の余地もあるが、引き続き制度利用への希望があれば対応する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他	100	0
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	100	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
高額療養費貸付収入：100千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課 保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
	(主要な施策)	
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	114410-00	事業名	健診受託事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価	継小 拡新	継続
細事業名								
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費		

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	55	55	0
(1)	通信運搬費	55	55	
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	8,393	8,393	
13	使用料及び賃借料	8,800	8,800	
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	450	0	450
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計(千円)		17,698	17,248	450

事業の根拠等: 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他( )

(事業の目的・目標・効果・影響)

国保加入者の健康の保持増進を図るため、健康診査等の保健事業にかかる費用を負担する。

(事業の見直し内容、結果)※継続事業のみ

(事業の概要・算出基礎等)

重症化予防事業勧奨通知	110 円	×	500 通	=	55,000 円
● 対がん協会(集団)	9,438 円	×	180 人	=	1,698,840 円
● 対がん協会(個別)	10,021 円	×	30 人	=	300,630 円
▽ ニセコ医院(個別)	20,339 円	×	10 人	=	203,390 円
▽ ﾆｾｺｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｸﾘﾆｯｸ(個別)	15,400 円	×	20 人	=	308,000 円
◆ 厚生病院(集団)	9,681 円	×	60 人	=	580,860 円
◆ 厚生病院ﾄﾞｯｸ(個別)	32,500 円	×	100 人	=	3,250,000 円
◆ 厚生病院(乳がん1方向)	3,950 円	×	25 人	=	98,750 円
◆ 厚生病院(乳がん2方向)	4,450 円	×	25 人	=	111,250 円
◆ 厚生病院(子宮がん)	3,050 円	×	50 人	=	152,500 円
○ 札幌健診ﾄﾞｯｸ(個別)	31,400 円	×	50 人	=	1,570,000 円
○ 札幌健診(乳がん1方向)	2,300 円	×	12 人	=	27,600 円
○ 札幌健診(乳がん2方向)	2,800 円	×	12 人	=	33,600 円
○ 札幌健診(子宮がん)	2,300 円	×	25 人	=	57,500 円
★ 健康アプリサービス使用料				=	8,800,000 円
☆ 受診率向上事業補助金	1,000 円	×	450 人	=	450,000 円

(事務・事業に係る時間外、賃金等について)

(査定の経過・理由等)

(事業実施時の問題点・検討課題)

健診受診者数について、新型コロナ感染症の影響により令和2年度は著しく低下したが、令和4年度以降回復しつつある。本年度予算については、実績に基づいて見込んだ受診者数を計上している。

令和5年度から、受診率向上事業として健診受診者に対しインセンティブを付与(綺羅ポイントを1,000ポイント進呈)している。

令和7年度より、生活習慣病重症化予防および特定健診受診率向上のため、健康アプリサービスを導入し、国保加入者の健康意識の増進および医療費削減に努める。

(事業実績・成果・評価)

令和7年度の特定健診受診率(速報値)は、38.1%で令和6年度の34.6%から、3.5%上昇した(令和5年度は33.0%)。

令和2年度から実施の国保連合会・㈱キャンサースキャンとの受診率向上事業による受診勧奨通知や令和5年度から開始したインセンティブ事業の継続による影響が大きいと考える。

(来年度への課題・改善点等)

本事業は令和6年3月に策定した「第3次データヘルス計画」の中核を担う事業であり、町民の健康維持や医療費負担の抑制につながることから今後も継続する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他	17,248	12,860
地方債		
一般財源	450	438
合計(千円)	17,698	13,298

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)

[補助金・交付金]名称:

後志広域連合受託事業収入:17,248千円

[地方債]名称:

備考

課等係名: 保健福祉課 保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
	(主要な施策)	
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	114500-00	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価	継小 拡新	継続
細事業名								
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費		

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	70,329	35,941	34,388
28	予備費	0		
合計(千円)		70,329	35,941	34,388

事業の根拠等: 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他( )

(事業の目的・目標・効果・影響)

国民健康保険の被保険者は、構造的に低所得者の加入割合が高いことから、国保事業の安定を図るため、一般会計から国保会計に保険料軽減分相当額や医療費増額分の交付税措置額、事務経費等を繰入している。

(事業の見直し内容、結果)※継続事業のみ

(事業の概要・算出基礎等)

保険基盤安定繰出金 軽減分(道3/4・町1/4)				=	28,345,420 円
保険基盤安定繰出金 支援分(国1/2・道1/4・町1/4)				=	15,192,371 円
未就学児均等割軽減分繰出金(国1/2・道1/4・町1/4)				=	632,344 円
産前産後保険料繰出金(国1/2・道1/4・町1/4)				=	470,966 円
出産育児一時金等繰出金	500,000 円	× 2/3	× 6 件	=	2,000,000 円
財政安定化支援事業繰出金(交付税措置)				=	11,281,000 円
事務費繰出金				=	12,406,000 円
一般管理費				=	4,875,000 円
賦課徴収費				=	1,031,000 円
広域連合事務費相当				=	6,500,000 円

(事務・事業に係る時間外、賃金等について)

(査定の経過・理由等)

(事業実施時の問題点・検討課題)

(事業実績・成果・評価)

当初予算から法定外繰入金を見込まず決算することができ、健全な財政運営をすることができた。

(来年度への課題・改善点等)

令和8年度においても引き続き国保会計の医療費負担(分賦金)や税収の動向の把握に努め、必要があれば補正等の対応する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	8,147	8,989
道支出金	25,332	24,301
その他(ﾃﾞｼﾞﾀﾙ)	2,462	2,136
地方債		
一般財源	34,388	20,728
合計(千円)	70,329	56,154

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)

[補助金・交付金]名称:

(国庫負担金)保険基盤安定 7,596千円,未就学児軽減 316千円,産前産後 235千円,子ども子育て341千円

【道 負担金】保険基盤安定25,057千円,未就学児軽減 158千円,産前産後 117千円

※事務費繰出金の一般管理費4,875千円の内、425千円＋3,365千円＝3,790千円はシステム対応費用で、その内2,799千円はデジタル基盤改革支援補助金から充当。

備考

課等係名: 保健福祉課 保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	115900-02	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費	評価	継小
		細事業名	ニセコ福祉会事業		単独事業		拡新
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		0
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	39,384		39,384
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	39,384	0	39,384

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険制度に係るサービス事業の維持・質を充実させることを目的に、経営収支の均衡を図るため財政支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ福祉会が提供する介護保険サービスの適正化を図り、運営財源の見通し計画を含めた実施体制や、今後も安定的かつ質を維持した供給を継続的に行っていくため、R4からR6まで、委託業務により分析及び実行支援を行ない、福祉会全体の経営改善に向け数値目標を設定し、経営の安定化への取り組みを進めてきた。また、人材不足の問題が深刻化しており、人材確保に向けた支援を併せて実施する。

設備更新等費事業補助については、福祉会からの優先希望度に応じて計上しているが、緊急度や状況に応じて弾力的に検討・支援を行っていく必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ福祉会が運営する介護保険サービスについては、介護報酬の改定に伴い運営が不安定となり赤字体質となっている。今後の町補助のあり方や見通しについて引き続き検討していく必要がある。
施設老朽化に伴い、修繕や設備更新が増えている。物価高騰や人件費高騰により工事費用は年々上がり、また事業者の人材不足により、工事に入れないなどの問題が生じている。

（事業実績・成果・評価）
居宅介護支援事業所、高齢者グループホームの運営に係る支援について、適正に事業を執行することができた。また、設備の更新・修繕に対して補助を行い、利用者への安全の確保とサービス充実に努めた。
R4年度より委託業務として、ニセコ福祉会の経営改善に向けた調査検討を行っている。
また、施設や設備の老朽化による緊急的な修繕・更新対応を実施。
人材不足を解消するための、給食業務外部委託・外国人採用支援・専門職給与等引き上げ等、人材不足に対応した支援等を行った。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ福祉会の経営改善に向けた調査検討の結果に基づき、その実効支援策を次年度へ引き続き展開していきます。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	39,384	34,089
合計（千円）	39,384	34,089

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	116000-00	事業名	老人施設入所者措置費	経費区分	経常的経費	評価	継小
		細事業名			単独事業		拡新
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

継続

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	2,999	679	2,320
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,999	679	2,320

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町より老人福祉施設への入所措置を行っている方にかかる経費を支弁している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
京極町の慶和園に入所している1人分の措置費に係る事務費、生活費等について計上している。
また、介護保険サービスを利用し高齢者福祉施設に入所している低所得者の、利用者負担軽減事業に係る扶助費を計上。
利用者負担額については、R6実績による利用者負担区分階層を見込み算出。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
養護老人ホームへの入所措置を行っている方に係る経費の支弁を、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
関係者間で情報を共有するとともに、新規入所等の状況に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	270	75
	409	439
地方債		
一般財源	2,320	2,405
合計（千円）	2,999	2,919

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：
・利用者負担：34,100円×12カ月＝409,200円
・介護サービス利用者負担軽減事業費補助金（社福軽減）
（居住費20,000円＋食費10,000円）×12月 ×＝360,000円
360,000円×補助率3/4＝270,000円

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
116320-01	細事業名	介護保険一般管理費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	6		6
9 交際費	0		
10 需用費	12	0	12
(1)消耗品費	12		12
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,089	0	1,089
(1)通信運搬費	22		22
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,067		1,067
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	341		341
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	66,708		66,708
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	68,156	0	68,156

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成21年度から介護保険業務は後志広域連合で行っている。
なお、介護認定業務は一時判定業務までを町で行うことになっているため、その経費と後志広域連合への負担金と事務費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
志広域連合への負担金は、連合からの金額提示（後志広域連合予算）に基づき計上。
介護認定に係る経費については、R6実績及び更新対象予定者を見込み予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険者が広域連合に移行したことにより、広域連合より指示のあった負担金（地域支援事業を除く）を計上する。

（事業実績・成果・評価）
介護保険事業について、適切に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、介護保険法に基づき、後志広域連合及び介護支援係と連携しながら、適正な事務執行に努める。
後志広域連合に納付する分賦金の状況（後志広域連合の予算執行状況）に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	68,156	65,330
合計(千円)	68,156	65,330

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
116320-02	細事業名	介護保険予防事業		補助事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	5		5
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	36	0	36
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	6		6
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	6,166		6,166
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,699		1,699
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	7,906	0	7,906

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防・日常生活支援総合事業。事業開始の前年度の予防給付費額及び旧介護予防事業費の合計額に75歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とし、要介護状態又は要支援状態の悪化を予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。介護予防・日常生活支援総合事業として、予防訪問介護・通所介護を利用する高齢者へのサービス及び介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
一般介護予防事業
・介護予防把握事業　6千円
・介護予防普及啓発事業（介護予防教室等）35千円
介護予防・日常生活総合事業
（地域支援事業対象外）栄養改善を目的とした配食　566千円
配食サービス事業　3,959千円
軽度生活援助事業　20千円
生きがい活動支援・外出支援事業　826千円
介護予防ケアマネジメント委託料　796千円
※総合事業において広域連合が直接国保連に支払う費用
・訪問介護・通所介護指定事業者分　11,821千円
・審査支払手数料　60千円
※広域連合負担金（事業費の12.5%）　1,699千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地域支援事業交付金対象経費は後志広域連合からの10割受託事業であるが、訪問型サービス、通所型サービスで地域支援事業（総合事業）上限額を超えているため、一般介護予防事業の経費は町単独経費となる。大半の事業は包括的支援・任意事業へ移行し財源を確保しているが、総合事業のサービス見直し（緩和したサービスの導入）が求められる可能性がある。
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する。

（事業実績・成果・評価）
介護予防事業　貯筋教室　12回　参加31名　延244名
高齢者栄養改善事業（料理教室）2回　参加7名
青大学健康講話　1回実施
元気づくり地区支援（中央地区）　12回実施　参加　延118名
ニセコ町健康支援事業　登録会員数17名
リハビリ訪問　16回、延べ42名訪問
介護予防ケアマネジメント　46名（内訳：包括32件、居宅14名）（延375件作成）
配食サービス　登録48名、3,157食提供
・介護予防事業や介護予防のための取組み、相談窓口についての周知が必要であり、積極的なPRをして行く。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		771
地方債		
一般財源	7,906	3,265
合計(千円)	7,906	4,036

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課介護支援係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
116320-03	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	973	973	
2 給料	0		
3 職員手当等	690	690	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	158	158	
8 旅費	66	66	
9 交際費	0		
10 需用費	319	319	0
(1)消耗品費	159	159	
(2)燃料費	129	129	
(3)食糧費	5	5	
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	26	26	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	216	216	0
(1)通信運搬費	28	28	
(3)広告料	0		
(4)手数料	144	144	
(6)保険料	44	44	
その他	0		
12 委託料	3,107	2,179	928
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	5,956	935	5,021
19 扶助費	336	336	
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	735	735	
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	12,556	6,607	5,949

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき、保険者が実施する要介護（要支援）状態の予防と要介護状態になっても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。事業開始の前年度の包括的支援事業及び任意事業費の合計額に65歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とする。地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
高齢者が可能な限り地域において自立した生活ができるように、早期からの相談・支援の体制が構築を整備する。保健福祉医療との連携や社会資源の有効活用、構築のための取組みを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業（包括支援センターの運営）
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　7,967千円
包括的支援事業（社会保障充実分）
・認知症初期集中支援事業　421千円
任意事業
・家族介護支援事業（家族介護交流会、介護教室）　355千円
・成年後見制度利用支援事業　435千円
・認知症サポーター等養成事業　84千円
包括的支援・任意事業（地域支援事業対象外）
・予防プラン作成委託料　796千円

広域連合負担金　2,497千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・事業負担軽減のため、会計年度任用職員報酬（保健師）を予算計上する。（週2日）973千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地域支援事業交付金対象経費は後志広域連合からの10割受託事業。
・保険者負担金（19.25%）を町から支出する。
・高齢者の集いの場、活動の場を確保するためのボランティアの養成・支援を行う。また、ニセコ町健康づくり事業として社会福祉協議会に事業を委託し、協力しながら高齢者の健康支援の在り方を協議する。
・地域ケア会議にリハビリ専門職等の派遣を依頼し、多職種連携の推進を図り、併せて、在宅医療介護連携の推進する。

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問件数（認定調査含む）　777件
介護予防プラン作成　30名（延238件作成）
（内訳：包括26名、居宅支援事業所4名）
地域ケア会議　12回開催、デイサービスケース会議　6回参加
家族介護交流会　4回開催、延べ33名参加
高齢者声かけ支援　登録26件、訪問回数517回
生活支援体制整備事業　地域支えあい環境づくり講演会2回74名参加
成年後見利用支援事業　町長申立　1　件
救急医療情報キット 16世帯配布
認知症初期集中支援チーム員会議　12回開催、3事例検討・支援
認知症サポーター養成講座　1回開催、5名参加

（来年度への課題・改善点等）
居宅会議支援事業所、介護サービス事業所等と連携を図りながら介護サービスの利用調整を図る。
生活支援体制整備事業を社会福祉協議会へ委託して実施し、地域全体で高齢者等を支える体制整備を図る。
在宅介護が必要な方や家族へ、早期に支援できるよう事業の周知を行う。また、関係機関との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	6,607	3,120
地方債		
一般財源	5,949	16,148
合計（千円）	12,556	19,268

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　地域支援事業受託金
総事業費　12,971千円　町の負担金（19.25%）2,497千円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課介護支援係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
117400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	88	44	44
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	88	44	44
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	851	425	426
(1)通信運搬費	345	172	173
(3)広告料	0		
(4)手数料	506	253	253
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	18,600	2,682	15,918
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	19,539	3,151	16,388

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成29年度より、0歳から高校3年生までの子に対し、医療費（一部負担金）を助成している。これにより疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康の保持・増進と児童福祉の向上を図る。
令和3年8月より、受給要件の1つであった所得制限を撤廃し、ニセコ町に住むすべての子の医療費（一部負担金）を助成することとした。
令和6年4月より、町内の学校へ就学している生徒（ニセコ高校生等）についても事業対象者とすることとした。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

受給者証印刷	88 円	×	1000 枚	＝	88,000 円
受給者証郵送料	460 円	×	750 通	＝	345,000 円
医療費請求事務手数料	1,100 円	×	12 ヶ月	＝	13,200 円
医療費審査手数料	40,000 円	×	12 ヶ月	＝	480,000 円
レセプト電子データ提供手数料	1,000 円	×	12 ヶ月	＝	12,000 円
・子ども医療費					
扶助費（道補助対象）	450,000 円	×	12 ヶ月	＝	5,400,000 円
扶助費（拡大分）	1,100,000 円	×	12 ヶ月	＝	13,200,000 円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

令和3年8月から所得制限を撤廃したことにより、こども医療費の対象者が若干増えた。
医療費については、令和2年～4年度までコロナ禍による受診控えがあったが、令和5年度以降は回復し増加傾向にある。
本年度は、扶助費予算を過去3年間の実績の最大値に設定し、医療費の変動のある中で正な医療給付が行えるようにしていく。

（事業実績・成果・評価）
令和5年5月よりコロナウイルス感染症が5類へ移行したことで行動制限が撤廃され、医療費も増加傾向にある。
近年の物価上昇に伴い、医療費についてもさらに増加する可能性があるため、対象者に適正な医療給付が行えるよう事業を継続していく。

（来年度への課題・改善点等）
出生や転入により子どもの数が増え、医療費は年々増大していくと見込まれることから、扶助費については余裕を持って計上する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,152	1,686
その他	35	0
地方債		
一般財源	16,352	14,211
合計（千円）	19,539	15,897

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
子ども医療費扶助費補助金：2,683千円
子ども医療費事務費補助金：　469千円
高額療養費国保会計負担金：　35千円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課　保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
117800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1	1	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1	1	
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	600	450	150
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	601	451	150

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

未熟児は正常な新生児に比べ生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、死亡率が極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。
このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

未熟児医療費審査手数料　100 円 × 2 件 ＝ 200 円
未熟児医療費扶助費　300,000 円 × 2 件 ＝ 600,000 円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

道からの権限委譲により平成25年度から市町村で行うこととなった。

実績年度	件数	実績額
H25実績	1件	93,375円
H26実績	1件	180,180円
H27実績	2件	383,510円
H28実績	0件	0円
H29実績	1件	103,479円
H30実績	2件	380,474円
R１実績	4件	414,625円
R２実績	1件	363,004円
R３実績	5件	1,767,366円
R４実績	0件	141,836円（R3繰越分）
R５実績	2件	円
R６実績見込	2件	円（R6.11時点・未請求）

近年、未熟児出産件数は増加傾向にあるが、当初予算は昨年と同額で計上した。件数及び医療費が増加した場合は補正対応する必要がある。

（事業実績・成果・評価）

令和5年度は2件（2名）386,516円、令和6年度は1件（1名）119,858円（総医療費1,323,920円）の実績があった。令和7年度は、0件であった。

（来年度への課題・改善点等）

未熟児の誕生については、いつ・どれほどの医療費が発生するかわからず、扶助費が足りない場合は直ちに補正する必要があり、迅速な対応が求められる。また、年度をまたいだ場合は負担金（補助）申請が煩雑化することもあり、医療費や乳児の状態についての関係病院との連絡も必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	300	180
道支出金	150	
その他	1	
地方債		
一般財源	150	20
合計（千円）	601	601

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：
養育医療国庫負担金：300千円=（600千円）×1／2
養育医療道負担金　：150千円=（600千円）×1／4
養育医療費徴収金　：　1千円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課　保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費	評価	継続
117810-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	92	118	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	8	8	
9 交際費	0		
10 需用費	40	40	0
(1)消耗品費	40	40	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	2,038	1,426	612
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	45,822	205	45,617
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	48,000	1,797	46,229

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

後期高齢者の健康の保持増進を図るため、医療給付にかかる後期高齢者医療広域連合への負担金、健康診査等の保健事業にかかる費用を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・ 保健・介護一体的実施
◇ 時間外手当　＝ 91,700 円
◇ 旅費　＝ 8,000 円
◇ 消耗品　＝ 40,000 円
◇ 委託料（高齢者運動教室）　250,000 円 × 2 回 ＝ 500,000 円
・ 高齢者健康診査委託料
● 対がん協会（集団）　9,438 円 × 100 人 ＝ 943,800 円
● 対がん協会（個別）　10,021 円 × 10 人 ＝ 100,210 円
▽ ニセコ医院（個別）　20,339 円 × 10 人 ＝ 203,390 円
◆ 厚生病院（集団）　9,681 円 × 30 人 ＝ 290,430 円
・ 後期高齢者療養給付費負担金　＝ 45,617,000 円
△健診受診率向上事業負担金（端末使用料）　＝ 55,000 円
△健診受診向上事業補助金　1,000 円 × 150 人 ＝ 150,000 円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

後期高齢者の保健事業については、広域連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する（個人負担金はなし）。

令和5年度から、高齢者の医療と介護の情報を一体的に把握し、疾病予防や重症化予防につながる保健事業を実施している。

また、令和5年度から、受診率向上事業として健診受診者に対しインセンティブを付与（綺羅ポイントを1,000ポイント進呈）している。

（事業実績・成果・評価）

令和6年度の後期高齢者の健診受診率は16.6%で、令和5年度の16.0%と比較し若干向上した。しかし、国平均と比べかなり低いため、受診率向上に向けた取組みをしていく必要がある。

（来年度への課題・改善点等）

今後も集団健診実施時期に合わせた受診勧奨通知の送付やインセンティブ事業を継続する。令和5年度より実施の保健・介護一体的事業については、ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチともに事業効果のあるものを検証し実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,797	2,281
地方債		
一般財源	46,203	41,858
合計（千円）	48,000	44,139

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：
後期高齢者医療広域連合委託事業収入
健康診査 926千円、保健・介護一体的実施 666千円、受診率向上特別 205千円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課　保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
117820-00	細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	24,547	14,324	10,223
28 予備費	0		
合計(千円)	24,547	14,324	10,223

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

後期高齢者医療保険の安定的運営のため、低所得者にかかる軽減分保険料および事務経費等を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

保健基盤安定繰出金（北海道後期広域連合納付金）　＝　19,099,349 円
共通経費繰出金（北海道後期広域連合納付金）　＝　4,213,000 円
事務費繰出金（町単独事業）　＝　1,234,000 円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算から法定外繰入金を見込まず決算することができ、健全な財政運営をすることができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		330
道支出金	14,324	12,300
地方債		
一般財源	10,223	8,630
合計(千円)	24,547	21,260

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
【国庫 補助金】子ども・子育て 330千円
【道 負担金】保険基盤安定拠出金軽減分 14,324千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課 保険医療係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	地域保健医療推進事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
118500-00	細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	44,805	22,400	22,405
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	44,805	22,400	22,405

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するため、広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金　16,021千円（△177千円）
・倶知安厚生病院産科医師確保事業負担金　763千円
・休日当番病院設置運営費町村負担金　3,107千円（△54千円）
・小樽後志第二次救急医療運営事業負担金　728千円
・ようてい訪問看護ステーション運営負担金　700千円
・ニセコ医院医療施設整備費補助金　1,029千円
・倶知安厚生病院第2期整備費用負担事業負担金　22,421千円（△26,828千円）
・羊蹄山麓健康づくり協議会負担金　5千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ医院でH25に設置したCT、X線、付属機器の保守点検料について地域医療の推進を継続するための支援策として、5年間の保守点検料の1/2を補助する。（R7～R11）
・倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、令和5年度分経費を見込む。赤字分の2億円について財政支援要請がある。精神医療不採算額も7町村で財政支援を行う。

・倶知安厚生病院改築整備にかかる負担金(R3～R8)について、関係自治体14町村により負担している。
・羊蹄山麓7町村で健康づくりの推進を図るため羊蹄山麓健康づくり協議会負担金を計上する。

（事業実績・成果・評価）
・地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。
・地元医療機関であるニセコ医院に対する支援を行い充実した医療体制の維持を図ることができた。
・倶知安厚生病院第2期整備について、債務負担行為に基づき負担金の支出を行った。ニセコ町の総負担額218,305千円。令和7年度負担額22,421千円。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	22,400	22,400
一般財源	22,405	22,404
合計(千円)	44,805	44,804

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
過疎債　22,400千円（倶知安厚生病院改築工事負担金）
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費	評価	
119200-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	拡充
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	786	87	699
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	157	0	157
(1)	消耗品費	150		150
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	1		1
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	6		6
11	役務費	226	0	226
(1)	通信運搬費	88		88
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	138		138
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	4,198	231	3,967
13	使用料及び賃借料	101		101
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	1,304	183	1,121
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		6,772	501	6,271

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

母子保健事業：妊娠時期～産後・子育て期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別・集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・乳児健診：1,086千円
・歯科健診、フッ素塗布：527千円
・妊婦一般健康診査：妊婦健康診査委託料1,813千円（△365千円）、妊婦超音波検査料委託料1,050千円（△222千円）、妊婦健康診査費扶助：385千円（+112千円）、妊婦超音波検査料扶助：223千円（+64）
・不育症治療費助成：300千円
・先進不妊治療助成：270千円
・新生児聴覚検査：新生児聴覚検査業務委託料：132千円（△8千円）、新生児聴覚検査扶助費：28千円（+8千円）
【単価増】中学生ピロリ検査助成事業経費：398千円（+125千円）
【新規】1か月健康診査助成事業経費：160千円　1人4,000円上限に助成。
【新規】産婦健康診査助成事業経費：400千円　1人5,000円×2回を上限に助成。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【新規】1か月健康診査助成事業
出産後から就学前までの切れ目のない健康診査を実施するため、医療機関で実施する1か月健康診査に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。
【新規】産婦健康診査助成事業
産後2週間、産後1か月の産婦に対する健康診査の費用を助成することより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

（事業実績・成果・評価）

・妊婦健康診査助成券利用枚数　303枚
・乳児健康診査　受診率　83.7%
・1才6か月児健診　85.7%　3歳児健診　87.5%　5歳児健診　94.3%
・歯科検診　2回　受診率　62.8%
・不育症治療費扶助　申請件数　0件
・先進不妊治療費助成　申請件数　4件
・新生児聴覚検査費助成　利用件数　24件
・1か月健康診査費助成　利用件数　23件
・産婦健康診査費助成　利用件数　38件
・中学生ピロリ菌検査　受診率50.8%、陽性者1名（陽性者の希望者には治療を実施）

（来年度への課題・改善点等）

・発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	367	544
道支出金	134	88
地方債		
一般財源	6,271	3,653
合計（千円）	6,772	4,285

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：
先進不妊治療費等助成事業補助金（治療費：道3.5/10、町3.5/10　交通費：道1/3、町1/3）］事業費269,033円×1/2＝134,516円　［母子保健衛生費補助金（国1/2）］1か月健康診査：160,000円×1/2＝80,000円、産婦健康診査：400,000×1/2＝200,000円、5歳児健康診査：175,000円×1/2＝87,500円　計367,500円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	臨時的経費	評価	
119200-01	細事業名	出産子育て応援交付金事業		補助事業	継小 拡新	拡充
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費			
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	4,300	4,250	50
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		4,300	4,250	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴奏型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

出産・子育て応援交付金　300千円（△3,700千円）
・妊娠届出時、妊娠8か月頃、出産後の育児期に3回の面談を実施し伴走型支援を実施、併せて経済的支援を行う。
・子育て応援交付金：R6年度に出生し、面談をR7年度に実施した場合対象となる。子ども一人につき出産後5万円（6人分）

【新規】妊婦支援給付金　4,000千円
・「出産・子育て応援交付金」と同様、伴走型支援と併せて経済的支援を行う。
・妊娠届出時：申請を受け、5万円を給付（40人分）
・出生届出～乳児全戸訪問時：妊娠しているこどもの人数の届出を受け、妊娠しているこどもの人数×5万円を給付（40人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・伴走型支援及び経済的支援により妊娠期から顔の見える関係性を構築し、産前産後の困難時に支援できる体制を整備する。
・【新規】令和7年度より「出産・子育て応援給付金」が「妊婦のための支援給付」に変更となり、補助率が10/10となる。

（事業実績・成果・評価）

出産・子育て応援交付金
・妊娠届出時、妊娠8か月頃、出産後の育児期に3回の面談を実施し伴走型支援を実施、併せて経済的支援を行う。令和6年度からの繰り越し分。
・子育て応援交付金：子ども一人につき出産後5万円（1人分）

妊婦支援給付金
・妊娠届出時、主査案届出～乳児全戸訪問時に2回の面談を実施し伴走型支援を実施、併せて経済的支援を行う。
・妊婦一人につき1回目5万円（30人分）、2回目5万円（25人分）

（来年度への課題・改善点等）

国の制度に沿って引き続き妊産婦支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	4,200	3,059
道支出金	50	8
地方債		
一般財源	50	
合計（千円）	4,300	3,067

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

［補助金・交付金］名称：
出産子育て応援交付金：国2/3　対象経費300,000円×2/3＝200,000円
道1/6　対象経費300,000円×1/6＝50,000円
妊婦支援給付金：国10/10　対象経費4,000,000円×10/10＝4,000,000円

［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	予防接種事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
119300-00	細事業名			補助事業	継小拡新	拡充
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	32	0	32
(1)消耗品費	17		17
(2)燃料費	0		0
(3)食糧費	0		0
(4)印刷製本費	0		0
(5)光熱水費	0		0
(6)修繕料	0		0
(7)賄材料費	0		0
(8)飼料費	0		0
(9)医薬材料費	15		15
11 役務費	446	0	446
(1)通信運搬費	86		86
(3)広告料	0		0
(4)手数料	360		360
(6)保険料	0		0
その他	0		0
12 委託料	18,331		18,331
13 使用料及び賃借料	0		0
14 工事請負費	0		0
15 原材料費	0		0
16 公有財産購入費	0		0
17 備品購入費	0		0
18 負担金補助及び交付金	10,952	6,305	4,647
19 扶助費	2,510		2,510
20 貸付金	0		0
21 補償補填及び賠償金	0		0
22 償還金利子及び割引料	0		0
23 投資及び出資金	0		0
24 積立金	0		0
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	32,271	6,305	25,966

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種感染症の予防接種により、個人の発病や重症化予防及び伝染のおそれのある疾病の発生・蔓延防止を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
成人男性の風しん抗体検査・予防接種事業は令和6年度末で事業終了。

（事業の概要・算出基礎等）
○大人向け予防接種 4,183千円
・業務委託料 4,692千円（+1,012千円）
　インフルエンザ 2,465千円、高齢者肺炎球菌 90千円、帯状疱疹予防接種（65歳以上）2,136千円、新型コロナワクチン4,068千円（+3,935千円）
・大人向け予防接種業扶助 1,470千円、 帯状疱疹予防接（65歳以上）362千円
○子ども向け定期予防接種 8,437千円（△353千円）
・委託料7,821千円（△198千円） ・扶助費616千円（△155千円）
○子ども向け任意予防接種 2,174千円（△25千円）
・委託料：1,750千円 ・扶助費 424千円
○自治体情報システム協議会負担金 10,952千円（+7,586千円）
・予防接種・母子保健・成人保健システム利用料 2,464千円（+265千円）
・システム改修経費 3,146千円
・システム標準化・共通化対応経費 6,821千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・子宮頸がんワクチン定期予防接種経費
　積極的勧奨見合わせ期間に定期接種該当者に対するキャッチアップ接種は、令和6年度内に接種開始した者を対象とする。
・帯状疱疹予防接種経費
　令和7年度より定期接種化となり、65.70.75.80.85.90.95.100歳、100歳以上の高齢者に対して予防接種費用助成を行う。また、65歳以上の希望者に対して帯状疱疹予防接種の任意接種助成を行い、重症化の予防と経済的負担軽減を図る。
・新型コロナワクチン予防接種経費
　65歳以上の高齢者及び医療従事者、生活保護対象者に対する費用助成を行い経済的負担軽減を図る。
・自治体情報システム協議会負担金
　システム標準化・共通化にかかる費用は情報管理係から移行して予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
・乳幼児定期予防接種　接種率　平均73.7%
・子ども任意予防接種（おたふくかぜ）　18人
・子宮頸がんワクチン　接種率　定期接種16.0%、キャッチアップ3.5%
・インフルエンザ予防接種　接種率　6ヶ月～18才　11.8%　65歳以上　46.5%
・高齢者肺炎球菌予防接種　65歳　接種率　36.7%
・帯状疱疹予防接種　延べ43人
・新型コロナワクチン　65歳以上　14.0%、医療従事者36人
・風しん追加対策による予防接種　0人
・個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
予防接種の普及啓発を継続実施して早期に接種ができるようにしていく。
子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種は令和7年度で終了。
成人男性を対象として風しん抗体検査については令和6年度で終了し、予防接種は令和7年度で終了。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	6,305	
道支出金		
地方債		
一般財源	25,966	25,476
合計(千円)	32,271	25,476

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
デジタル基盤改革支援補助金　国10/10　6,305,420円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	母と子の健康教室・相談	経費区分	経常的経費	評価	
119600-00	細事業名			補助事業	継小拡新	拡充
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	50		50
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	105	38	67
(1)消耗品費	99	35	64
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	6	3	3
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	4,409	3,191	1,218
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,564	3,229	1,335

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
妊娠期～子育て期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和5年度より産後ケア事業の対象が「産後の心身の不調又は育児不安等がある者、その他特に支援が必要と認められるもの」から「産後ケアを必要とするもの」へ変更となった。令和7年度より、産後ケア事業として新たに通所型、訪問型も導入し、利用回数を最大5回までに拡充する。

（事業の概要・算出基礎等）
・育児セミナー：55千円
生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食講習、親同士の交流を行う。年3回実施。
・乳幼児健康相談：24千円
乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。
発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。乳幼児健診での経過観察等については、主に個別対応等柔軟に対応していく。
・食の安心安全教室：60千円
【新規】子育て世代交流事業：16千円（補助1/2）
【拡充】助産師訪問産後ケア業務委託料：3,956千円（補助：国1/2、道1/4）（+1,494千円）
・両親学級運営業務委託料：453千円（補助1/2）（+5千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・【新規】子育て世代交流事業経費（産前・産後サポート事業経費）
妊娠期～子育てにかけて切れ目のない支援を提供し、育児の孤立化を防ぐために母親同士が交流できる場をつくるため、子育て世代交流事業を実施する。
・両親学級業務運営委託料
働く妊婦が増えていることから、夜間や土日開催等、多くの妊婦とその家族が参加しやすい事業の実施方法について委託先の（株）まんまじょと協議していく。
・【拡充】産後ケア事業
町民より「産後ケア利用回数を増やしてほしい」「通所型や宿泊型も利用したい」というニーズがあり、新たに通所型産後ケア業務委託料、宿泊型産後ケア業務委託料を計上する。また、利用回数を最大5回までとする。

（事業実績・成果・評価）
・子育て世代交流事業　3回開催　延54名参加、乳児の保護者の参加が多く、保護者同士の交流の機会となった。
・産後ケア事業　訪問型：延24名利用、利用率22.7%、通所型：延84名利用、利用率45.5%、宿泊型：実績なし。利用回数最大5回、産後の助産師指導を継続的に実施することにより産後間もない母の心配事の解消に努めることができた。
・両親学級　3回開催 延17名参加（オンライン参加　0名）　令和5年度から運営を業務委託して実施。集合型のセミナーに加え、オンラインでも開催。妊娠・出産・産後の不安解消に努めることができた。
・育児セミナー　3回　延21名（参加率38.8%）
・乳幼児健康相談　2回　28名受相（受相率87.5%）

（来年度への課題・改善点等）
・子育て世代交流事業は、開催回数増加を望む声が多く、開催回数を年5回に増加し、継続的に交流できる場を確保する。
・子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。
・両親学級は出産に伴う里帰りや仕事等で参加できないかに方にもご参加いただけるように、オンライン開催を継続して実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,211	1,977
道支出金	1,018	750
地方債		
一般財源	1,335	1,147
合計(千円)	4,564	3,874

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
母子保健衛生費補助金　国1/2　468,870円×1/2＝234,435円
子ども・子育て支援交付金　国1/2　3,955,100円×1/2＝1,977,550円
　道1/4　39,955,100円×1/4＝988,775円
消費者行政活性化事業道補助金　30千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
119700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	43	0	43
(1)消耗品費	28		28
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	15		15
11 役務費	165	0	165
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	165		165
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	67		67
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	303		303
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	578	0	578

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診　計　226千円（+6千円）健診単価増による

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検診：小学3年生、中学2年生に実施。成人は重点対象地区を設定し勧奨している。令和7年度は有島・近藤地区を重点地区として受診勧奨する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去5年の検診からの発見数は0人）

隔離病舎：H10に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でR10まで起債償還額を負担することにしている。

（事業実績・成果・評価）
・エキノコックス症検診受診　138人（疑陽性者なし）
・小3、中2には個別通知、成人には広報等で周知を行い幅広い世代に受診勧奨を行った。

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　福井・西富地区

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受診者一部負担金	8	14
地方債		
一般財源	570	533
合計（千円）	578	547

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
エキノコックス症検診受診者負担金8千円
（20～69歳200円×33人、70歳以上100円×11人）
［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	健康増進事業経費	経費区分	経常的経費	評価	拡充
119800-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	80	50	30
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	236	220	16
(1)消耗品費	167	151	16
(2)燃料費	69	69	
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	5,919	787	5,132
(1)通信運搬費	253	80	173
(3)広告料	0		
(4)手数料	5,666	707	4,959
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	300	300	
13 使用料及び賃借料	138		138
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	250		250
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	6,925	1,357	5,568

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、保健事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を30歳から上乗せして行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　380千円
　健康運動教室　40歳～60歳代の運動習慣化を図るため年18回実施
健康相談経費　60千円
健康診査費　6,428千円（＋666千円）
訪問経費　74千円
健康診査受診率向上綺羅ポイント補助金　250千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健診受診率向上対策として、がん検診個別検診の委託契約先拡大や昨年度健診受診者の優先予約を行い受診しやすい体制を構築する。

（事業実績・成果・評価）
・生活習慣病予防料理講習　年2回開催　12名参加
栄養士による簡単に出来る塩分控えめ料理をテーマに講習会を実施した。子育て世代の方も参加しやすいように託児付きの回を設けた。参加者は食生活改善に関心の高い方が参加していた。
・がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率29.0%、乳がん検診22.3%
・健康診査受診率向上を目的に、特定健診受診者、各種がん検診受診者に綺羅ポイントを1人1,000円分付与した。対象者636名、ポイント付与者570名、付与率89.6%。

（来年度への課題・改善点等）
・健診の受診勧奨を継続実施し、受診率向上に努める。
広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。
・健康診査受診率向上を目的に、綺羅ポイント付与は継続して実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	53	487
道支出金	405	268
検診等一部負担金	899	500
地方債		
一般財源	5,568	3,342
合計（千円）	6,925	4,597

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
①健康増進事業補助金（道）　592,955円×2/3　395千円
②がん検診補助金（国）　106,886円×1/2　53千円
③検診受診者一部負担金　899千円
④消費者行政推進事業補助（道）　10千円
［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健師栄養士活動事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
122000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	05 目	保健師設置費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,969	140	1,829
2 給料	0		
3 職員手当等	325		325
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	160		160
9 交際費	0		
10 需用費	2	0	2
(1)消耗品費	2		2
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	33		33
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,489	140	2,349

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師・栄養士の専門研修への参加、加入している団体への負担金等により、保健活動の情報入手、技術向上をはかることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
会計年度任用職員報酬　1,969千円（+132千円）
保健師・栄養士時間外勤務手当　364千円（+41千円）
普通旅費　105千円（△5千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師・栄養士時間外勤務手当　2,593円*140時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・保健師活動の充実を図ることを目的として会計年度任用職員（保健師）1名雇用するための予算を計上する。

保健師のキャリアアップを目的として新任期、中堅期の研修参加を行う。

（事業実績・成果・評価）
・会計年度任用職員（保健師）の通年雇用により健康づくり事業が円滑に執行できた。
・予防接種、生活習慣病予防人材育成等の研修に参加した。

（来年度への課題・改善点等）
経験年数に応じた研修等の機会を積極的に活用していく。また、今後も必要に応じて就職説明会に参加をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金	70	70	[補助金・交付金]名称:	
道支出金	70	70	子ども子育て支援交付金（国費）210,000円*1/3＝70,000円 子ども子育て支援交付金（道費）210,000円*1/3＝70,000円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	2,349	2,135		
合計(千円)	2,489	2,275	課等係名	保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健衛生普及事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
122100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	06 目	保健衛生普及費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	25		25
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	339	0	339
(1)消耗品費	20		20
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	25		25
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	289		289
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	5		5
11 役務費	64	0	64
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	14		14
(6)保険料	50		50
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	25		25
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	453	0	453

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保健委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会などへの参加勧奨及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師・栄養士の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ラクティス（公用車）の車検費用を計上したため増額となった。

（事業の概要・算出基礎等）
研修講師謝礼　25千円
保健委員用謝礼　25千円
医薬材料費　5千円
【新規】公用車車検、保険等維持費　398千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ラクティス（公用車）タイヤ6年使用劣化のため新規購入する

（事業実績・成果・評価）
保健委員会を開催し健康づくり対策の情報共有や意見交換、研修機会を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			[補助金・交付金]名称:	
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	453	260		
合計(千円)	453	260	課等係名	保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-1 適切な医療提供体制の整備の推進と予防への取組
SDGs	代表的な17のゴール	3. すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	経常的経費	評価	継続
130110-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	47		47
8	旅費	4		4
9	交際費	0		
10	需用費	11	0	11
(1)	消耗品費	5		5
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	6		6
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	517	0	517
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	490		490
(6)	保険料	27		27
その他		0		
12	委託料	250		250
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		829	0	829

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H20年からR5年度まで毎年実施してきた中で、エキノコックス抗原陽性率が低下したまま維持している。（R6年度は虫卵陽性率1.7%）人に対する検診と合わせて感染源となる虫卵を駆除することで、人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5～11月の間に月1回、役場職員とボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託し、10月下旬に町内全域から採取して陽性率を調査する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。エキノコックス症対策に関心を持ってもらえるよう啓発活動が必要である。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ボランティア活動による駆除剤散布作業7回、ボランティア登録13名
・感染状況調査実施　1回（秋）
・抗原陽性率（きつねの糞にエキノコックス成虫が出している排出物がある場合）0%であった。虫卵陽性率（きつねの糞にエキノコックスの虫卵がある場合）0%であった。

（来年度への課題・改善点等）
・エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援
・エキノコックス症予防に関する普及啓発

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	829	756
合計（千円）	829	756

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課健康づくり係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	議会運営費	経費区分	経常的経費	評価	継続
100300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	23,844		23,844
2	給料	0		
3	職員手当等	10,575		10,575
4	共済費	6,353		6,353
5	災害補償費	44,172		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	200		200
8	旅費	1,905		1,905
9	交際費	600		600
10	需用費	1,076	0	1,076
(1)	消耗品費	162		162
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	204		204
(4)	印刷製本費	680		680
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	30		30
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	11	0	11
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	11		11
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	678		678
13	使用料及び賃借料	627		627
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	1,050		1,050
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		91,091	0	46,919

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議員が町民の声を町政に反映するため、課題や行政需要を把握し、解決のための方策を調査し、政策や事業の決定を行う。
また、町議会における会議の内容や経過など、さまざまな情報を町民へ提供し、議会に対する理解を深める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
議会運営費として、議員報酬、議員研修費（講師謝礼、旅費）、各議長会への負担金・参加費、会議録及び議会だより作成費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
議会情報の主な発信媒体として年4回議会だよりを発行している。
多くの町民に読んでいただけるよう、内容の充実、文字数の制限、写真・イラストの多用など、引き続き改善していく。

（事業実績・成果・評価）
議会だよりを見やすくするためのエ夫を続けている。
ハラスメント条例をもとに議員への周知や対応を行った。
会議規則を改正し、一般質問を一人5問以内、持ち時間60分など議会運営のルールを新たに定め、運用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
議会運営の効率化や活性化については、継続して取り組むべき課題。より生産的で効果的な議会活動のための諸策に取り組みたい。
統一地方選挙後の初議会を見据えた準備に取り組み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	91,091	44,172
合計（千円）	91,091	44,172

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：議会事務局

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 2 年度～令和 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
104200-00	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町交通遺児育英基金条例(平成2年6月25日条例第19号)

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	7		7
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計(千円)	7	0	7

（事業の目的・目標・効果・影響）

交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

基金運用として、預金利子分6千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	7	6
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	7	6

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
112600-00	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	724		724
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	271		271
9 交際費	0		
10 需用費	57	0	57
(1)消耗品費	15		15
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	42		42
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	10		10
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	94		94
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,156	0	1,156

（事業の目的・目標・効果・影響）

監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

監査委員経費として、委員報酬、監査委員研修（旅費、負担金）及び事務局研修費用を計上。令和7年度非常勤特別職報酬の改定により、委員報酬を増額改定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

監査機能を充実するためには、監査委員の補助機関としての監査事務局の設置が必要である。設置するためには条例が必要とされている。

（事業実績・成果・評価）

監査事務の充実について、例月出納検査や定例監査などにおいて、監査の着眼点や町の課題を監査委員と共有し、監査技術の向上に努めた。また、企業会計についても、同様に効率的かつ効果的な監査となるよう事務執行した。研修への参加機会を増やし、監査委員としての知見を深めることに努めた。

（来年度への課題・改善点等）

国が進めるDXや電子契約、企業会計などの監査をとりまく諸課題についても、効率的かつ効果的な監査となるよう技術、能力の向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,156	961
合計(千円)	1,156	961

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考

課等係名：議会事務局

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	112900-00	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	481		481
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	164		164
9 交際費	0		
10 需用費	17	0	17
(1)消耗品費	12		12
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	5		5
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	2	0	2
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	2		2
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	135		135
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	8		8
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	807	0	807

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務に係る経費について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費（日赤道南ブロック研修参加経費等）
　新規：児童福祉司任用前研修、要保護児童対策調整機関担当者研修、
　　地域共生社会推進全国サミット
・高路道路使用料（研修参加に係る高速道路使用経費等）
・各種研修会参加負担金（地域共生社会全国サミット）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,328円×225時間（福祉係2名分）
　　1,863円×8時間分（会計年度職員分）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
社会福祉に関する事務について、問題なく業務を遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、法令等に基づき適正な時期に適正な事務事業を実施するよう努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	807	629
合計(千円)	807	629

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	113000-00	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	29,363		29,363
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	29,363	0	29,363

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体や関係機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　100千円（前年比　0千円）
　ニセコ町身体障害者福祉協会　150千円（前年比 △ 65千円）
　ニセコ町社会福祉協議会　28,955千円（前年比 3,873千円）
　※人件費増PC入替

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会の職員の給与に関し、事務局長については、月額25万円以内とし、ヘルパーについては、資格・職務・処遇改善加算手当を支給することなっている。また、故障中パソコンの入替えも見込んでいる。
社会福祉協議会は、福祉有償運送事業や成年後見事業など様々な業務を担っているため、今後とも助言等を行い円滑な運営に向け引き続き支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
各種団体の補助について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
各種団体への運営等に対し、引き続き支援を行う。補助金については団体の活動状況等を鑑みながら適正な支出に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	29,363	25,888
合計(千円)	29,363	25,888

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	113010-00	事業名	障害者施設運営事業経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	新規
細事業名								
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,350		2,350
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,350	0	2,350

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
障害者の地域社会への移行を支援するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第17条に規定する共同生活援助（グループホーム）を行う町内の事業所に対し、補助金を交付し、運営の安定化を図ることで、障害者が自立した日常生活を行える体制づくりを推進することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ生活の家GH　4,300千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和7年7月より、NPO法人ニセコ生活において、グループホームの運営が開始した。事業運営にあたっては、人材不足等、実施体制や資金計画において不安定さが見られるため、事業が安定するまでの期間、情報収集や支援検討を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
令和7年7月よりニセコ生活の家グループホームが開設し、5名のグループホーム利用が開始した。運営にあたっては入居者家族の支援が必須となっている状況ではあるが、将来を見据えた生活環境を確保するための第一歩となった。

（来年度への課題・改善点等）
事業運営にあたっては、人材不足が課題となっている。部屋に空きはあるが、受け入れに当たっては、職員の確保が必須となる。また、職員管理や介護給付費の請求等の事務においても、現職員体制においては負担が大きい状況となっている。運営の安定に向けて、継続した支援が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,350	2,350
合計（千円）	2,350	2,350

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	113200-00	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
細事業名								
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	99	0	99
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	99		99
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	4,014	500	3,514
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	4,113	500	3,613

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・じん臓障害者通院手当については、JR料金改定による手当額の改正を行う（要規則改正）

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　300円×300冊×1.1＝99千円（前年比0千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5,000円（前年比0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　122円×4002×13世帯＝635千円（前年比123千円）
障害者通所福祉手当　5人×12月×20,000円＝1,200千円（前年比0千円）
障害タクシー料金扶助　400円×2,500枚＝1,000千円（前年比0千円）
障害児通園福祉手当　20人×12月×1,500円＝360千円（前年比54千円）
じん臓障害者通院手当　335千円（前年比△116千円）
駅前温泉障害者入館料　379千円（前年比△70千円）
高齢者・障害者住宅改修上乗扶助　100千円（前年比0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各種扶助事業において、対象者の増減や、対象医療機関や通所施設の変更などに注意する。
障害者通所福祉手当については、障害者の方が就労作業施設に通った際の交通費を支給するもの（@1千円/回）であるが、月額5千円の上限を廃止した（蘭越町では廃止済であり、作業所からも上限を超える分は収益から捻出している状況にあるため、検討を要望されたもの）。財源は地域づくり総合交付金1/2を予定。廃止により、これまでの利用回数から大幅に増加した対象者がいるため、また障害福祉サービス就労Bは利用増加傾向にあるため、真に必要なサービス頻度・適切な助成を鑑み再検討したい。

（事業実績・成果・評価）
各種扶助について、適正に執行することができた。
通所福祉手当扶助は3～6月、7～10月、11～2月分の年3回支給となっているが、遡補助金は3月分が補助対象外となっている。

（来年度への課題・改善点等）
各扶助の対象者や利用動向の把握に努め、適正な執行に努める。当初交付決定額以上の精算（精算追加交付）はないため、留意を要する。
通所福祉手当については、事業者からの要望により、R5年度から月額上限撤廃を行っている。財源については、引き続き地域づくり総合交付金対象事業である旨、確認済み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	398
地方債		
一般財源	3,613	2,425
合計（千円）	4,113	2,823

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：地域づくり総合交付金

障害者通所福祉手当分1,000千円（上限）×1/2＝500千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	113300-00	事業名	社会福祉関係活動費	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,566	1,213	353
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	220	6	214
9 交際費	0		
10 需用費	184	0	184
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	184		184
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	210		210
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,180	1,219	961

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第138条の4第3項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・R7は民生委員改選の年となるため、改選に伴う予算を計上。
・町の世帯数増により、民生委員定数が13人から14人になる見込み。（主任児童委員含め16人）

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：7,500円×16人×12月＝1,440千円
費用弁償：社会福祉委員会開催に係る費用弁償　74千円
　　委員の各種大会・会議（費用弁償）
旅費：職員の各種大会・会議（普通旅費）　34千円
　　道外研修旅費※3年に1度（特別旅費）240千円
食糧費：会議提供用お茶　7千円
　　管内町村民生委員協議会長等会議懇親会4,500円×3人＝14千円
　　社会福祉委員情報交換会：@8,000円×19人＝152千円
各種負担金：全国・北海道・後志各種負担金　199千円

※R7.11任期満了に伴う推薦会委員報酬・費用弁償・新任研修・道外視察随行旅費計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
R7の改選期（R7定数増予定）に向け、円滑な委員の選出及び運営に努める必要がある。あわせて改選年に実施している道外視察研修の実施に向けても、委員の意向を伺いながら検討していく必要がある。
情報交換会において、宿舎借上として実施費用を予算計上していたが、町内宿泊においては道の補助対象外経費となることを確認したため、参加者が減の傾向にあることや情勢を勘案してR6年より皆減としている。

（事業実績・成果・評価）
社会福祉委員会の活動に係る経費について、適正に執行することができた。
最大限の地域福祉の確保のために各民生委員が活動を行った。
令和7年は3年に一度の民生委員改選の年であり、適正・円滑な委員の選出に務めた。

（来年度への課題・改善点等）
各民生委員の活動状況を鑑みながら適正な支出に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,219	1,184
地方債		
一般財源	961	504
合計(千円)	2,180	1,688

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　民生委員活動費負担金（道負担金）
963,200円（活動費）・250,000円（推進費）・6,680円（旅費）＝1,219,880円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	113910-00	事業名	障がい者自立支援事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	51		51
8 旅費	50		50
9 交際費	0		
10 需用費	101	0	101
(1)消耗品費	101		101
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	274	51	223
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	274	51	223
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	9,706	5,817	3,889
13 使用料及び賃借料	8		8
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	23,267	9,027	14,240
19 扶助費	129,610	97,207	32,403
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	163,067	112,102	50,965

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
障害者総合支援法及びその他障害者及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に係わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
各種扶助費については、前年度の実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上。実績・見込等を勘案して算定しているが、障害福祉サービス給付費等については近年の利用増加傾向等を反映し100,000千円超の事業費となっている。

・障害福祉サービス介護給付費
　R6.4月からの報酬改定(3年に1度)により全体1.12%引上げ
・システム標準化対応により北海道自治体情報センター協議会負担金として（63,684千円計上）。
・令和7年度後志障害者福祉大会、障害者スポーツ大会(参加者100名程度)がニセコ町開催であり、協賛品提供等の開催消耗品として(50千円分計上)。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
NPO法人ニセコ生活の家については、引き続き人件費の支援を行うこととし予算計上をしている。利用者及び家族の高齢化に伴い、生活の家の共有地に『暮らしの場』を国庫補助を活用し建設。正式にグループホームとして運用する決定をした。日中は地域活動センターにて活動し、活動終了後は障害福祉サービスとしてのグループホーム『暮らしの場』の個室に戻り、親たちは自宅にて傍で見守り、世話人を常駐させたいとのことである。サービス提供機関としての法人の登録（運営主体の許可）や施設整備に係る具体的な実施体制や資金計画において不安定さが見られるため、情報収集や支援検討を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
障害者自立支援事業に係る必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、障害福祉サービス等の利用者動向や福祉医療の給付動向に留意し、適正な執行を行う。
グループホーム入所や人工透析（特に生活保護受給者）患者の動向に予算執行状況の増減が大きく影響を受けるため、情報収集に努める。
併せて、適正な時期に適正な見込みの財源（特に国費）の申請を行うことが出来るよう努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	75,182	67,875
道支出金	34,733	31,172
	2,187	2,187
地方債		
一般財源	50,965	48,011
合計(千円)	163,067	149,245

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助1/2　道補助1/4
地域生活支援事業　国補助1/2　道補助1/4
地域活動支援センター町外利用者負担金　2,187千円
デジタル基盤改革支援補助金　5,715千円
［地方債］名称：

備考

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	戦没者慰霊経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
114100-00	細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	64	0	64
(1)消耗品費	14		14
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	50		50
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	3	0	3
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	3		3
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	132		132
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	199	0	199

（事業の目的・目標・効果・影響）
先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民こぞって追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年7月20日に開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成24年度から町民センターを会場に開催しているが、令和4年度から役場多目的ホールで開催している。
忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
追悼式終了後の慰安会については、コロナ禍以降より食事の持ち帰りとし、今後も参加人数及び参加者の負担等を鑑みて弁当配布とする。
コロナ後における継続開催を見据え、来賓招待の精査や慰霊祭の適正規模を検討しながら実施する。
なお、招魂祭（出店等）については、令和6年度は町民センター駐車場で開催された。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高齢化等により戦没者追悼式に参加する遺族会員の人数が減少している。
より多くの住民に参拝していただけるよう広く周知する。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町が戦没者に対して行う追悼式を円滑に運営するため、必要経費を適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
状況等を鑑みながら適正な追悼式の挙行に努める。
追悼式を長きに渡って開催することができるよう、開催形式や方法について引き続き検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	199	82
合計（千円）	199	82

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
114700-00	細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	5		5
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,440	216	2,224
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,451	216	2,235

（事業の目的・目標・効果・影響）
老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、社会福祉の増進に資することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・事業団人件費については、R6より処遇改善を協議、補正予算にて対応。令和7年度以降も給料水準を維持していくものとする。

（事業の概要・算出基礎等）
養護老人ホーム入所判定経費　6千円（前年比0千円）
老人福祉一般事務旅費　5千円（前年比0千円）
老人クラブ連合会補助金　352千円（前年比0千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金　2,088千円（前年比937千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き、老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化と高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する。

（事業実績・成果・評価）
老人クラブ連合会・高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成することで、各団体の活動を促進することができた。
老人クラブ連合会事業については、会員数の減少もあるが、継続して活動が実施できている。
高齢者事業団の人件費については、これまで住民等の暮らしの困りごと等に対応する役割を担ってきた事業団の運営を持続させていくため、見直しを図った。

（来年度への課題・改善点等）
補助金については団体の活動状況等を鑑みながら適正な支出に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	216	177
地方債		
一般財源	2,235	2,263
合計（千円）	2,451	2,440

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：
老人クラブ連合会補助
単位クラブ分97,200円×2/3＝64,800円
連合会分（基準額168,500円+75名×62円+特別事業55,000円）×2/3＝152,100円

［地方債］名称：

備考：

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
114800-00	細事業名					

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	3,076		3,076
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	164	0	164
(1)消耗品費	164		164
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	497	0	497
(1)通信運搬費	497		497
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	215		215
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,952	0	3,952

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
75歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的とし、敬老の日のある9月に開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
コロナ禍等の影響により中止していた祝賀会（参集方式）を、R6より実施。
・町民センターで開催（送迎・茶菓子・記念品持ち帰り+欠席者へ郵送）
・式典・イベント（アトラクション等）観賞
・当日アンケートの結果は概ね好評

（事業の概要・算出基礎等）
長寿祝金　1,670千円（前年比△50千円）
敬老会記念品等　1,375千円（前年比376千円）
謝礼　30千円（前年比0千円）
消耗品費　76千円（前年比39千円）
通信運搬費　497千円（前年比102千円）
バス借上料　215千円（前年比△33千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平均寿命が77歳を超え、羊蹄山麓町村の長寿祝い金減額の現状を踏まえて、民生委員等からの意見をもとに、R6より長寿祝い金の額を喜寿を10千円、米寿を30千円、白寿を50千円に減額して実施（新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点及び支給の確実性の観点から、口座振込方式に実施）。
・対象者からのアンケート結果や、近隣町村の動向等を勘案し、R6より祝賀会を再開している。

（事業実績・成果・評価）
敬老会は、コロナ禍後は記念品の送付のみとしていたが、令和6年度よりニセコ町民センターでの開催を始めた。高齢者の長寿を祝福し、交流の場づくり・生きがいを高める催しとして、イベントの内容を再検討しながら実施した。
イベント欠席者に対しては、記念品を送付した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、高齢者の交流の場づくりを目的として町民センターで開催の方向。
飲食の提供スタイルや、アトラクションの内容、記念品の有無等については、R6年度・R7年度の開催結果を踏まえ、より良いイベントとなるよう進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,952	3,308
合計(千円)	3,952	3,308

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名　保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
115100-00	細事業名					

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	3,501	284	3,217
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	7,708	500	7,208
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	11,209	784	10,425

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅老人に対し福祉サービスを行い、安心して暮らせる環境をつくり、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・在宅老人（住宅）手数料（自己負担額）について、増額を段階的に実施。
・委託料については、委託先（社協→高齢者事業団）からの移動費単価増の要望により増額（実績減のため同額で計上）。

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス（緊急通報・老人家庭除雪・私道除雪）
3,501千円（前年比390千円）
扶助による福祉サービス（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪）
7,708千円（前年比396千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
老人除雪（住宅）サービス（軽度生活援助）は委託事業として実施してきたが、社会福祉協議会の独自事業としての可能性の検討等、引き続き実施方法・事業展開について協議を重ねていく。また実施主体の高齢者事業団の人員確保・高齢化の問題も上がっている状況にある。

（事業実績・成果・評価）
在宅高齢者に対する福祉サービスについて、適正に事業を執行することができた。
福祉灯油については、価格の高騰対策として道補助金（地域づくり総合交付金）が増となった（補助基準額500千円→750千円）。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き必要な支援を行い、安心して暮らせる環境づくりを促進する。
老人家庭除雪については、サービスを提供するための適正な費用負担として段階的に増額していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	750
	284	229
地方債		
一般財源	10,425	8,371
合計(千円)	11,209	9,350

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
私道除雪分担金　50,000円×4名＝200千円
在宅老人支援手数料　84千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額1,000千円×1/2＝500千円
［地方債］名称：

備考

課等係名　保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
148000-00	細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	346	0	346
(1)消耗品費	342		342
(2)燃料費	4		4
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	5		5
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,391	3	1,388
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,746	3	1,743

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・本町の消費者行政推進に係る経費を計上。
・近年、消費者行政に係る事業は、複雑多様化しており、それらに的確に対応できる体制を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事務局は2年ごとに輪番で対応しており、2024-2025が本町事務局となる。このため、総会開催に係る経費を新たに計上。
食品ロス対策の料理教室を継続実施してきたが、新たに持ち帰り用容器（ドギーバック）を購入し、町内配布する

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　4千円（職員研修）
・需用費　342千円（消費生活専門図書、事務用品購入費、総会経費
　ドギーバック購入）
・食糧費　4千円（会議お茶代）
・使用料　5千円（駐車場使用料）
・負担金 1,341千円（消費生活相談広域体制運営負担金、
　研修参加負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・事務局は2年ごとに輪番で対応しており、2024-2025が本町事務局となる。

（事業実績・成果・評価）
・各種研修（オンラインを含め6件）に参加し、日々変化する消費者相談に対する知識習得を図った。
・保健福祉課・農政課と連携し、小学生を対象とした食の安全安心教室を実施。地域の生産者等から食の安全性や仕組みを学び、子どもたちへの興味喚起へつなげた。
・消費者行政強化事業補助金の最大限の活用が図られ、広域協議会への各町村負担金の軽減が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
・消費者行政の重要度が高まっていく中で、国及び道による消費者行政強化事業補助金の配当状況や今後の継続が依然として不明瞭。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	151	983
地方債		
一般財源	1,595	
合計(千円)	1,746	983

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　消費者行政活性化事業補助金
※補助金211千円の内、健康づくり係の母子健康教室、健康増進事業、地産地消事業に60千円を充当（この事業の中で消費相談啓発講演等を実施）
［地方債］名称：

備考

課等係名　商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-2 地域共生社会実現に向けての取組の推進
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
148100-00	細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	83	83	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	272	272	
9 交際費	0		
10 需用費	71	71	0
(1)消耗品費	10	10	
(2)燃料費	52	52	
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	9	9	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	180	180	0
(1)通信運搬費	84	84	
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	96	96	
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	677	677	
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	25	25	
18 負担金補助及び交付金	6	6	
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,314	1,314	0

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消費生活相談体制について、広域で設置することで、効率的でより充実した相談体制を整える。
■消費生活相談の広域体制＝【ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会】・参加町村：ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極・黒松内・蘭越
・相談体制（事務所）の所在：ニセコ町（商工観光課内）
・広域体制の開設：平成22年6月

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・R5より訪問事業の拡大により公用車リースの補助獲得
・これに伴い、相談員の町外訪問が活発化しており、必要な時間外・燃料費、複写機使用料を増額
・相談員のスキル向上に向け、研修機会を確保

（事業の概要・算出基礎等）
・窓口設置町として消費生活相談窓口を商工観光課内に設置
・事業経費は構成町村の負担金を充当する
・消費生活相談員の配置（会計年度任用職員：給与等は総務費）
　時間外83千円、消耗品費10千円、通信運搬費84千円
・消費生活相談員の資質向上の研修等
（新しい課題への対応能力向上、新任時の研修対応）
　旅費272千円、負担金6千円
・巡回相談用の公用車の更新、維持管理
　リース料594千円、燃料費52千円、修繕料9千円、保険料96千円
・使用料（駐車場、コピー機、ウイルスバスター）
　83千円
・備品購入（録音機能付き電話）
　25千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化補助金をニセコ町単独事業分と合わせ申請予定。交付決定となった場合は、構成町村負担金を減額する
・増加するネット詐欺など新たな相談が増えることが予想され、相談員の知識や資質向上のための研修等の充実を図っていく。
・また、相談窓口へのカスハラの対策も踏まえ、録音機能付き電話を導入する。
・補助金活用を踏まえたR5からの新規事業として、多様な組織と連携した巡回相談などの取組を実施。構成団体からの引き合いも多く、実際の巡回から詐欺防止につながった事例もあり。広域的相談窓口としての機能強化が図られている。一方、相談員の不在が増えることから、職員の対応体制も備えておく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・広域協議会の各自治体で相談員による講演活動を実施（31回、約1,100人参加）されるなど、地域としての消費者対策の強化に取り組んだ。
・消費者行政強化事業補助金の最大限の活用が図られ、広域協議会への各町村負担金の軽減が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
・消費者行政の重要度が高まっていく中で、国及び道による消費者行政強化事業補助金の配当状況や今後の継続が依然として不明瞭。
・令和6年度から2カ年、ニセコ町が協議会事務局を担当しており、令和8年度以降は真狩村へ引き継ぐ。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,314	2,101
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	1,314	2,101

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
ようてい地域広域消費生活相談窓口運営受託収入　1,314千円
［地方債］名称：

備考

課等係名　商工観光課商工観光係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	交通安全推進経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
103000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	705		705
2 給料	0		
3 職員手当等	308		308
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	14		14
9 交際費	0		
10 需用費	191	0	191
(1)消耗品費	6		6
(2)燃料費	59		59
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	126		126
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	216	0	216
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	14		14
(6)保険料	202		202
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	544		544
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	35		35
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,013	0	2,013

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各交通安全団体と連携して交通安全運動を展開し、悲惨な交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活できることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続き、各団体と連携して交通安全に対する継続した啓発活動を行う。交通安全指導員においては、募集及び勧誘を行い体制の強化を図る。
今後は交通安全協会と推進委員会や防犯協会と組織統合をして、地域活動の効率化や交通安全防犯の事務等の簡素化をしてより一層の推進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・交通安全指導員の配置（15名・年額報酬47千円）705千円
・交通安全活動等に係る旅費 14千円
・交通安全指導車の維持管理経費 292千円
・交通安全指導員保険 150千円
・交通安全推進委員会補助金 190千円
・交通安全協会補助金 300千円

（事務・事業に係る時間外等について）
2,047円×150時間＝307,050円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
交通安全運動はすぐに効果が見えるものではないため、粘り強く、継続した活動が求められる。
交通安全推進委員会については、交通指導員活動など交通安全事業の実施に重点を置き活動を進める。交通安全協会は地域の企業や会員のみなさまに協力をいただきながら危険個所の看板や交通安全旗の設置などの交通安全啓発活動を重点に事業を実施していく。

（事業実績・成果・評価）
・交通安全指導員、各関係団体、事業所等と連携を図りながら、交通安全運動を展開した。
・令和7年10月1日付で交通安全推進委員会、交通安全協会、防犯協会を統合し「地域安全協会」を設立したことにより積極的な交通安全活動を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・交通安全指導員（定員20名）は令和7年度は11名で活動しており、人数が少ないため活動の負担が大きく、各種交通安全活動への影響が懸念される。指導員の募集等に務めていく。
・令和7年度に統合した地域安全協会や交通安全指導員会、各関係団体、町内事業所等と連携を図りながら、引き続き交通安全活動を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,013	1,593
合計(千円)	2,013	1,593

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	交通安全施設管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
103100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	3,220	0	3,220
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	3,220		3,220
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,050		1,050
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,270	0	4,270

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯の維持管理を目的としている。適正な維持管理に努め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
昨年の実績による電気料金の他、新規設置分などを勘案し増額計上する。
街路灯維持費補助(電気料補助)については、電気料高騰に対応し70%とした。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・街路灯年間電気代 3,220千円
・街路灯維持費補助金 1,050千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内に整備されている街路灯について、適正に管理して行くと共に、各町内会で管理している街路灯の維持費に対し、補助をしていく。

（事業実績・成果・評価）
町内の街路灯について、自治会所有の街路灯の電気料助成を行うなど適正な維持管理に努めた。
自治会への街路灯電気料補助 補助率を65%から70%に変更
※R7 35自治会（276灯）1，041，100円
※R6 35自治会（282灯） 932，100円
※R5 35自治会（272灯） 708，300円
※R4 34自治会（265灯） 763，700円

（来年度への課題・改善点等）
・町内に整備されている街路灯について、適正に管理するとともに、各町内会で管理している街路灯の維持費に対して補助をしていく。
・近年の物価高騰により、維持費が年々増加し町内会の負担が重くなっていることから、補助率の見直しを含め検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,270	4,261
合計(千円)	4,270	4,261

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	投資的経費	評価	継続
103300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	319	0	319
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	319		319
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	165		165
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	607		607
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,091	0	1,091

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED）を交通安全危険箇所や防犯対策上必要な箇所に整備設置することを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和6年度に町内会管理のLED照明の電球等交換も補助の対象としている。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・町所有街路灯修繕料　319千円
・町所有街路灯設置工事　165千円
・街路灯設置費補助金　607千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
夜間において交通安全上、危険な箇所について計画的に街路灯を設置していく。また、道道や国道の街路灯について、関係機関に要望等を行うほか、町内会で整備する街路灯に対し補助を行っていく。
街路灯の設置が増える傾向にある。また、市街地を中心に古くから設置している街路灯については老朽化が目立ってきている。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は補助実績がなかったが、LED灯の不点箇所が増えているため、引き続き更新を実施する。

（参考）
令和6年度実績
・町内街路灯修理　6箇所　1,244,100円
・自治会街路灯設置費補助　3件　959,100円

（来年度への課題・改善点等）
町内の街路灯をLED化してから10年が経過し不点灯箇所が増えてきていることから、計画的な更新や予算の確保などを検討する。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他		
基金繰入金	450	0
地方債		
一般財源	641	781
合計(千円)	1,091	781

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
公共施設整備等基金繰入金　450千円
［地方債］名称：

備考：

課等係名：町民生活課　町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 1 年度～令和 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継続
104000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	1,805		1,805
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計(千円)	1,805	0	1,805

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町公共施設整備基金条例(平成元年7月1日条例第19号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分829千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	286	829
繰替運用利子収入	1,519	135
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	1,805	964

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	町民センター施設整備事業	経費区分	投資的経費 単独事業	評価 継小 拡新	新規
108600-00	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	町民センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	14,410		14,410
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	14,410	0	14,410

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民センターの駐車場は役場職員の駐車場として利用されており、イベント時等に不足が生じていることから、ゲートボール場を跡地を活用した駐車場整備を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・工事請負費（駐車場整備工事） 13,750千円
・工事請負費（駐車場排水溝設置替え工事） 506千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H24年（2012年）に改修工事を実施したが、近年の異常気象等に対応すべく計画的に営繕工事を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
駐車スペース49台分増。
（内訳）
駐車場94台→156台
軽専用22台→9台
合計116台→165台

（来年度への課題・改善点等）
駐車場整備は令和7年度に完了した。
現在の空調設備の改善が求められており早急に検討が必要である。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
その他		
基金繰入金	14,400	0
地方債		
一般財源	10	14,256
合計(千円)	14,410	14,256

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	D

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	価格高騰緊急支援給付金事業	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小 拡新	新規
112540-03	細事業名	低所得世帯支援・不足額給付一体支援事業				
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	375	375	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	300	300	0
(1)消耗品費	150	150	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	150	150	
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	213	213	0
(1)通信運搬費	141	141	
(3)広告料	0		
(4)手数料	72	72	
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	60	60	
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	17,683	17,683	0
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	18,631	18,631	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯が支援を受けられるように、町が低所得世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金及び定額減税にかかる不足給付を支給することにより生活の支援を行うことを目的としている。【令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援及び不足額給付分の一体支援枠）】

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
低所得世帯や定額減税を十分に受けられなかった方に対し、支援金の支給を実施する。

①令和6年度低所得者物価高騰対策給付金
住民税非課税世帯　1世帯3万円
こども加算　　こども1人につき2万円
②定額減税不足給付金
【不足額給付Ⅰ】年末調整・確定申告の結果、定額減税調整給付金の支給額が不足している人
【不足額給付Ⅱ】青色事業専従者、事業専従者、合計所得金額48万円超の人等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
2,500円×150時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
円滑に給付を完了することができた。

①令和6年度低所得者物価高騰対策給付金
585世帯　18,950千円
②定額減税不足給付金
643人　17,540千円

（来年度への課題・改善点等）
事業完了

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金	18,631	18,249
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	18,631	18,249

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援及び不足額給付分の一体支援枠）（10/10）

［地方債］名称：

備考：R6-R7の繰越事業

課等係名：保健福祉課福祉係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	119000-00	事業名	簡易水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費	

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	63,834		63,834
28 予備費	0		
合計(千円)	63,834	0	63,834

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
水道施設機器類の不具合発生増や、水道施設更新に伴う起債額が増加しており、その対応のため今後の繰出金額は増加すると予測される。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
コロナ過の影響が一旦落ち着いたことにより、観光事業者を中心とした水道使用も回復の兆しを見せ、R1年度に実施した料金改定の効果が表れ始めている。
しかし料金改定の増額割合は、使用者の急激な負担増加を考慮し、可能な限り増加率を抑えた改定であり、また改定後の人件費・資材費の急激な高騰や市街地区新配水池など新規事業の費用増加も予定されており、近い将来さらなる料金改定を検討する必要がある。
水道使用者の急激な負担増を考慮し、下水道料金と合わせて高料金対策としての繰出金の増などの検討も要する。

（事業実績・成果・評価）
建設改良費の減額による執行残

（来年度への課題・改善点等）
来年度以降は新浄水場の工事やSDGs街区の水道管新設などの工事を行っていくため繰出金が増額される見込みである。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	63,834	59,410
合計(千円)	63,834	59,410

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	128800-00	事業名	公共下水道事業会計(農業集落排水事業)繰出金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	06 款	農林水産費	01 項	農業費	01 目	農地費	

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	6,014		6,014
28 予備費	0		
合計(千円)	6,014	0	6,014

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農林水産費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

対前年度比 809千円の増。

農集　基準内3条予算　6,014千円
　　基準外4条予算　0千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予算通り執行した

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,014	6,014
合計(千円)	6,014	6,014

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：上下水道課　管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
134500-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	04 項	公園費	01 目	公園費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,237	0	1,237
(1)消耗品費	123		123
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	617		617
(6)修繕料	497		497
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	760	0	760
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	687		687
(6)保険料	73		73
その他	0		
12 委託料	15,298		15,298
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	18,162		18,162
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	35,457	0	35,457

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりを図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・桜ヶ丘公園については、昨年度同様に木階段及び通路の補修、外来種の撤去作業等を予算計上している。
・農村公園については、整備工事を行う。
・町内公園の遊具補修については、昨年度の点検結果に基づき補修工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
遊具劣化点検及び補修工事を実施し、安全安心な公園の整備に努めた。
サイレン坂の手すりが落雪により破損し、補修工事を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
公園維持管理の中で町営住宅の草刈りを契約に含めていますが、年々高齢化や草刈り作業を実施できる人が減少しているため、要望が増えています。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	35,457	33,249
合計(千円)	35,457	33,249

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
134700-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	01 項	下水道費	01 目	下水道整備費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	139,645		139,645
28 予備費	0		
合計(千円)	139,645	0	139,645

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

対前年度比 21,801千円の減。

公共下水道　基準内3条予算　101,316千円
　　基準外4条予算　38,329千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
建設改良費の減額による執行残

（来年度への課題・改善点等）
委託料の増額や物価上昇等を踏まえて一般会計からの繰入金の増額が見込まれている

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	139,645	128,328
合計(千円)	139,645	128,328

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：上下水道課　管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
134800-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	210		210
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	10		10
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	220	0	220

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の入居者を決定するに当り、ニセコ町営住宅条例第9条の規定により、公営住宅入居者選考委員会を設置し、その運営に必要な経費を計上している。本委員会は各法令に基づき、公正・適正な選考を行っている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬(3,500円×5人×12回)＝210,000円
選考委員会費用弁償(400円×3名×12回) ＝14,400円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
入居者選考委員会では、入居資格や申込者の状況等を確認し、各法令に基づき入居選考を行っている。
入居選考が公正かつ適正に行われるよう適切な運営を図る。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度中に11回の委員会を開催し、入居者の選定を行った。

（来年度への課題・改善点等）
2年の任期の中で令和7年度がその改選期であった。更新がスムーズに引き継がれるよう準備が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料	220	191
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	220	191

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課住宅管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
134900-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,220		3,220
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	48		48
9 交際費	0		
10 需用費	307	0	307
(1)消耗品費	120		120
(2)燃料費	172		172
(3)食糧費	10		10
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	5		5
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	80	0	80
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	43		43
(6)保険料	37		37
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	534		534
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	521		521
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,710	0	4,710

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、公用車管理等を行うために必要な事務経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
家賃の算定は令和元年から公営住宅管理システム(住まいる8)を導入し運用している。

係の体制は2名を維持し、家賃算定のダブルチェック、退去確認や家賃等の訪問による徴収などの適切な対応を引き続き行っていく。

新団地建築伴う家賃制定・改定等については建築係と連携を図り適切に行うとともに、入居者等に対しても予算決定後速やかに対応する。

（事業実績・成果・評価）
本年2月から3月の期間、諸事情から2名での業務対応が実質1名での対応とならざるを得ない時期があり、この時期については家賃賦課や、新築住宅への移転の説明会や事務作業などがあり通常時期よりも繁多時期にもかかわらず1名で仕事をこなすこととなり、その際のケアレスミスなどが多数生じた状況となっている。
したがって、その期間前までに事務改善や効率化を図ることを目的としたことすべてを手を付けることなく日々の業務に忙殺される結果となった。

（来年度への課題・改善点等）
4月には実質1名体制は解消されるものと願っているが、4月からの即戦力は願うべくもなく、状況はさらに2ヶ月程度、新たな職員が習熟するまでは継続されることは本当に残念である。
習熟ないしはその域に新たな職員が到達した際には、事務改善や効率化に着手できることを期待している

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料	4,642	3,183
地方債		
一般財源	68	
合計(千円)	4,710	3,183

財源算出基礎(補助率、交付率、基本額等)：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課住宅管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
135000-00	細事業名			単独事業		拡新

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	10,920	0	10,920
(1)消耗品費	100		100
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	1,720		1,720
(6)修繕料	9,100		9,100
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	2,530	0	2,530
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,360		1,360
(6)保険料	1,170		1,170
その他	0		
12 委託料	1,603		1,603
13 使用料及び賃借料	1,219		1,219
14 工事請負費	5,401		5,401
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	2,816	1,144	1,672
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	24,489	1,144	23,345

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行う。
保守点検委託や老朽化等の補修を適切に行い、入居者が安全で快適な生を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
住宅管理に要する消耗品、修繕、清掃、除雪、設備の保守点検、火災保険等を計上している。令和7年度に実施を計画している修繕工事は次のとおり。

本通A団地1号棟通路屋根修繕工事（新規）
富士見団地住宅用火災警報器取替工事（新規）
中央団地住宅用火災警報器取替工事（新規）
その他雑工事（新規）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
修繕料については前年同額とし、予算執行状況により対応することとした。
近年の傾向として、長期間入居していた者の退去による大規模な修繕が増えている状況にあり、修繕については、補正予算等により対応する。

本通A団地通路屋根が老朽化により破損したため補修に係る工事費を新規計上。
富士見団地及び中央団地における火災警報器電池が交換時期のためかかる工事費を新規計上。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度以前から何らかの理由によって修繕等の対応を行わず公募に付すことができなかった住宅等の対応を実施し公募するまでに対応ができた。
改修を予定している住宅からの転居・退去をスムーズに完遂し、明渡さず所在不明の者、住宅不使用者、約100万となった家賃滞納した者に対する明渡及び債権執行の訴訟を提起し全てで訴えが認められた。また令和8年度も継続しているが明渡強制執行、債権の差し押さえを行い回収作業を行っている。
年度末公営住宅は20部屋程の空部屋が存在している。年度当初理由不明の修繕未実施空室の解消後年末頃から増加し大量の空室の状況となっている。大規模改修のための転居による空室を併せると50程度の数となる。

（来年度への課題・改善点等）
適正な公簿作業を実施し、空室の賃向上から、入居者の善管注意義務に基づく維持管理について検討が必要と考える。
町営住宅の入居者が起こす家賃滞納や不使用等の案件では、訴訟より解決を見た事案が発生したことから、今後訴訟を提起しない理由がなくなり、これまでの担当者が思う心理的なハードルは低くなったと考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,144	0
道支出金		
住宅使用料等	17,696	17,696
地方債		
一般財源	5,649	22,213
合計(千円)	24,489	39,909

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：　社会資本整備総合交付金
（社会資本整備交付金）提案事業2,288千円×50%＝1,144千円
[地方債]名称：

備考

課等係名：都市建設課住宅管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	住宅計画策定事業	経費区分	投資的経費	評価	継小	継続
135210-00	細事業名			単独事業		拡新	

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	03	目	住環境整備費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	54		54
9 交際費	0		
10 需用費	34	0	34
(1)消耗品費	34		34
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	88	0	88

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の地域特性に応じ、住宅政策の目標と基本的な住宅施策の推進のために「ニセコ町住生活基本計画」を平成29年度に策定し、ニセコらしい持続可能な住環境のあり方を目指している。計画に基づき、町における住宅施策を推進するとともに、事業の評価見直しを北海道や独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所と連携して行っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
住宅政策の推進のため、ニセコ町住生活基本計画に基づき事業を進め、さらに効果的な施策について検討を行う。さらに推進していくために、建築技師を1人増員し、住宅政策を含めた建築行政全体の推進を図りたいと考えている。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町住生活基本計画に基づき、住宅施策を推進している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
住生活基本計画に基づき施策の推進及び新たな施策の検討を行った。
住宅政策を検討するにあたり、建築担当だけでなく、企画・福祉・その他関係分野の担当者との連携は必須であり、これまで同様に連携を図り、慎重に検討を進めていく。
今後さらなる住宅政策の推進を図るためには、建築技師の増員が不可欠と考えている。

（事業実績・成果・評価）
他業務多忙につき、情報収集が限界であったが、企画環境課等と連携し、住宅不足解消に向けた検討を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
住宅施策を推進するためには、業務量のバランス、人員確保、他課連携が課題となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	57	27
地方債		
一般財源	31	10
合計(千円)	88	37

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：都市建設課建築係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	民間住宅支援事業	経費区分	投資的経費	評価	継小拡新	継続
135220-00	細事業名			補助事業			
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	11,000	4,950	6,050
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	11,000	4,950	6,050

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事に際し、改修費の一部を補助する。
新たに集合住宅の建設に際し、環境負荷低減モデルとなるものについて建設費の一部を補助する制度を実施する。
また住宅の耐震診断・改修について、各種取組みの周知・相談業務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
集合住宅においても、環境負荷低減及び良質なストック形成と賃貸住宅市場の向上を図るため、建設費の一部を補助する。
補助額の適正化を図るため、社会状況に合わせた増額をするとともに、60㎡未満の住戸への補助制度を追加した。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金(上限500千円×2件)
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち提案事業 45%）
（道補助事業の補助限度額：補助金額の1/2）
（事業費比率　町：国：道＝27.5%：27.5%：45%）

ニセコ町既存住宅耐震改修費補助金(上限300千円×0件（補正対応））
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業の1/2）
（道補助事業の補助限度額：補助金額の1/2）
（事業費比率　町：国：道＝25%：25%：50%）

ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備事業補助金
（上限2,500千円×4戸）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち提案事業 45%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
省エネ改修は1件の申請、集合住宅への建設費補助制度は申請がなかった。本年度も引き続き周知などを工夫するとともに、これまで同様、相談には適切に対応していく。

（事業実績・成果・評価）
住宅の省エネ改修については、1件申請があった。窓改修については、国の補助制度が使いやすいため、改修内容に応じて各種補助制度の紹介を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
今年度同様に、国の補助制度と当町の補助制度の活用を促していく。
また予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	4,950	
道支出金	275	127
ふるさとづくり基金繰入金	2,970	
地方債		
一般財源	2,805	127
合計(千円)	11,000	254

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：　社会資本整備総合交付金、道補助金
（社会資本整備交付金）提案事業11,000千円×45%＝4,950千円
（住まいのゼロカーボン化推進事業補助金）550千円×1/2＝275千円
[地方債]名称：

備考

課等係名：都市建設課建築係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	評価	継小拡新	継続
136500-00	細事業名			補助事業			
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	02 目	住宅建設費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	200		200
8 旅費	220		220
9 交際費	0		
10 需用費	15	0	15
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	15		15
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	490	0	490
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	490		490
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	24,002	10,800	13,202
13 使用料及び賃借料	218		218
14 工事請負費	433,878	193,760	240,118
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	354		354
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	459,377	204,560	254,817

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、令和6年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」、令和4年度策定した「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和6年度改訂「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」及び令和4年度改訂「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、新団地整備事業及び既存公営住宅改善事業を進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
望羊団地A・B棟（2棟24戸）の長寿命化型複合改善工事（住環境の改善（断熱改修、給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上））のための工事実施設計委託料を計上する。
新団地1号棟と回廊の建設工事及び工事監理委託料を計上する。またそれに伴い、道総研による技術支援、音測定、敷地内住宅・倉庫解体工事、駐車場整備工事を計上する。
のぞみ団地3号棟の屋上防水改善工事を計上する。

交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 45%

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。
また国からの交付金配分額も要望額よりも少ない配分となることが予想されるため、事業の優先度を見極め、計画を進めていく。
新団地建設については、スムーズに建設工事に入れるように引き続き計画の周知を図っていく。
今後、建築行政の推進を図るためには、建築技師の増員が不可欠と考えている。

（事業実績・成果・評価）
工事については、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。
公共施設のファシリティマネジメントの検討を進める中で、老朽化が進む総合体育館、町民センター、あそぶっくの複合化に向けた検討をはじめ、次年度実施予定の複合化に向けた検討業務の財源確保を行った。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注支援をしていく。
公共施設マネジメントの改善を進めていくとともに、複合化に向けた検討を関係課と連携し実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	204,560	82,259
道支出金	137	200
地方債	253,100	283,400
一般財源	1,580	60,184
合計(千円)	459,377	426,043

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：　社会資本整備総合交付金
（地域住宅計画）基幹事業443,580千円×45%
＋効果促進事業9,900千円×50%＝204,560千円
[地方債]名称：　公住債、新団地整備事業債
公住債9,700千円、新団地整備事業債243,400千円、

備考

課等係名：都市建設課建築係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
136500-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	02 目	住宅建設費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	5,225	2,612	2,613
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	5,225	2,612	2,613

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、令和元年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」、令和4年度策定した「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

令和元年度改訂「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」及び令和4年度改訂「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、新団地整備事業を進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）

新団地2号棟建設工事に併せて、駐車場を整備予定だったが、工事の進捗状況を踏まえて全額明許繰越とし、令和7年度に実施する。

交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業 50%

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、新団地建設については、スムーズに建設工事に入れるように引き続き計画の周知を図っていく。

今後、建築行政の推進を図るためには、建築技師の増員が不可欠と考えている。

（事業実績・成果・評価）

工事については、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、発注金額をできる限り抑える形で工事を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注支援をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,612	2,612
道支出金		
公共施設基金繰入金		
地方債	2,600	2,600
一般財源	13	13
合計(千円)	5,225	5,225

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：　社会資本整備総合交付金

（地域住宅計画）効果促進事業5,225千円×50%＝2,612千円

[地方債]名称：　公住債、新団地整備事業債

新団地整備事業債2,600千円

備考

課等係名：都市建設課建築係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	営業費用	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
400100-00	細事業名					
予算科目	01 款	簡易水道事業費用	01 項	営業費用	目	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	9,911		9,911
3 職員手当等	6,372		6,372
4 共済費	2,957		2,957
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	138		138
9 交際費	0		
10 需用費	6,898	0	6,898
(1)消耗品費	447		447
(2)燃料費	179		179
(3)食糧費	60		60
(4)印刷製本費	554		554
(5)光熱水費	5,000		5,000
(6)修繕料	658		658
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	4,323	0	4,323
(1)通信運搬費	2,044		2,044
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,881		1,881
(6)保険料	398		398
その他	0		
12 委託料	40,589		40,589
13 使用料及び賃借料	661		661
14 工事請負費	10,228		10,228
15 原材料費	198		198
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,543		1,543
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	1,150		1,150
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	13		13
27 繰出金	0		
28 減価償却費	123,683		123,683
合計(千円)	208,664	0	208,664

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、適正な維持管理及び上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収を進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

委託事業者に的確な指示等ができるよう、今後も施設の管理方法等の知識・技術の習得に努める。

（事業の概要・算出基礎等）

正職員2名、会計年度任用職員1名の人件費を計上している。

水道の維持管理業務は完全民間委託で運用している。

担当職員の知識・技術・情報の向上のため、水道技術に関する研修等に積極的に参加し、適正な水道維持管理に務めるとともに、各協会会員との情報交換などを基に、将来のニセコ町水道の整備を進める上での参考とする。

札幌市水道局で開催予定の「水道事業体合同技術研修」について、札幌市水道局員が受けている技術講習を受ける絶好の機会であることから、今後も積極的に参加する。

公営企業会計の開始に当たり会計システムの運用サポート支援を受けるための費用を計上する。

消費税申告においては、R6年度同様、消費税還付金が発生する予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

時間外手当は、これまでの管路漏水だけでなく配水池等の水道施設に関する対応も増加している状況から、総時間数を前年同様としている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

現在検討を進めている官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員を育成しないと、最適な施設管理方法の指導や早急な現場対応判断ができなくなる恐れがある。

検針業務について、無線メーターの導入費用を計上しているが、設置完了後の試験運用を踏まえ、これまで同様に検針業務委託料を計上している。

公営企業会計導入に伴う事務処理等が発生し業務増加している。

≪継続要望事項≫

町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築

債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、少額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）

工事請負費が入札執行による残

（来年度への課題・改善点等）

・漏水事故によりバルブ操作、町からの維持管理委託業者への指示事項が多いため、事務職員の技術力が必要となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
収納事務負担金	2,315	2,315
地方債		
一般財源	206,349	197,857
合計(千円)	208,664	200,172

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	400200-00	事業名	営業外費用	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
細事業名								
予算科目	01 款	簡易水道事業費用	02 項	営業外費用	目			

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	21,808		21,808
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	21,808	0	21,808

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
一時借入金利息
備考資金組合譲渡事業利息

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
おおむね予算通り執行した

（来年度への課題・改善点等）
公営企業を安定的に運営していくために研修を計画的に参加していくことが必要

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	21,808	18,379
合計(千円)	21,808	18,379

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	400400-00	事業名	予備費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
細事業名								
予算科目	01 款	簡易水道事業費用	04 項	予備費	目			

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	1,000		1,000
合計(千円)	1,000	0	1,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予算執行なし

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,000	
合計(千円)	1,000	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	建設改良費	経費区分	投資的経費
400500-00	細事業名			補助事業
予算科目	01 款	簡易水道事業費用 01 項	建設改良費	目

評価	継小拡新	継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	23,276	11,000	12,276
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	778,935	29,700	749,235
15	原材料費	31,350	31,350	
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	6,831	6,831	
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		840,392	78,881	761,511

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な整備及び維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
≪国庫補助事業≫
・中央監視装置更新工事実施設計 11,000千円
・スマートメーター設置事業 67,881千円（システム改修・購入・設置工事）
≪国庫補助以外の事業≫
・水道施設設備更新工事（曽我地区防水改修工事など） 21,355千円
・SDGs街区整備に伴う配水管布設 15,867千円
・SDGs街区整備に伴う配水管布設実施設計 3,036千円
・市街地区浄水場新設工事（3カ年事業） 384,000円（R7実施分）
・近藤接合井整備工事 100,000千円
・市街地区導水管新設工事 219,938千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
当面の水量増強対策として、近藤地区水源から市街地区への導水を計画しており、R6～7年度中に近藤旧水源～市街地区新配水池の導水管整備を行う。
人件費、資材費の高騰が続いており、今後の施設整備において事業費の大幅な増加が懸念される。
市街地区重要基幹管路の耐震化を達成するため、有島三差路から望羊団地前までの耐震管更新工事が今後必要となる。
【市街地区水源整備の流れ(最短の場合)】
R3年度 認可変更業務、R4 基本計画策定業務、R5 実施測量設計業務、
R6 新配水池土工事、近藤水源～市街配水池導水管布設工事（R7まで）、
R7～R8 市街新浄水場（新配水池）建設工事、機械・電気工事
⇒ R9.4月 新浄水場（新配水池）からの供給開始（＝SDGs街区給水開始）
R9 新浄水場（新配水池）周りの外構工事

（事業実績・成果・評価）
市街地区浄水場新設工事のうち浄水場機械電気設備工事において、前払金等の支出が発生しなかったことによる残。及びその他工事・委託業務の執行残によることで大幅な減額となった。

（来年度への課題・改善点等）
国庫補助充当事業の更新工事は、簡易水道事業債の償還年限に留意が必要（工事対象の機器は耐用年数が15年程度であるため、簡水債を償還年限の40年で借入すると将来に起債負担のみが残ることになる）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	37,900	31,200
道支出金		
地方債	793,700	560,500
一般財源	8,792	16,268
合計（千円）	840,392	607,968

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
簡易水道施設等整備補助金 10,000千円×2/5＝4,000千円
デジタル田園都市構想交付金 67,881千円×1/2＝33,900千円
［地方債］名称：
辺地・過疎債 379,800千円
簡水債 413,900千円

備考

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	企業債元金償還金	経費区分	投資的経費
400600-00	細事業名			単独事業
予算科目	01 款	簡易水道事業費用 02 項	企業債元金償還金	目

評価	継小拡新	継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	88,046		88,046
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		88,046	0	88,046

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
元利均等返済のため利率が下がったことによる元金が増額したため

（来年度への課題・改善点等）
来年度以降は新浄水場の工事やSDGs街区の水道管新設などの工事を行っていくため起債の借入が増額される見込みである。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	88,046	88,148
合計（千円）	88,046	88,148

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考

課等係名：上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	簡易水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	固定資産購入費	経費区分	投資的経費	評価	
400700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	簡易水道事業費用	03 項	固定資産購入費	目	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	6,625		6,625
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	6,625	0	6,625

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを購入交換する。また、新築物件等の新設メーターを購入する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
R8年度4月検満分が89台と少ないため、R7年度中の前倒し実施は行わない。
なお、R8.4月交換対象メーターはR7年度中に購入し、早期着工が可能となるよう対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予定していた新築住宅数が下回ったことによる購入数の減少

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,625	5,567
合計(千円)	6,625	5,567

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 上下水道課維持係

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	営業費用	経費区分	経常的経費	評価	
500100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	下水道事業費用	01 項	営業費用	目	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 給料	9,524		9,524
2 手当	7,627		7,627
4 法定福利費	2,989		2,989
7 旅費	66		66
8 備消耗品費	6,014		6,014
9 燃料費	703		703
10 光熱水費	8,943		8,943
12 通信運搬費	220		220
13 委託費	43,092		43,092
14 手数料	101		101
15 賃借料	466		466
16 修繕費	608		608
22 負担金	6,236		6,236
27 保険料	338		338
29 工事請負費	385		385
32 減価償却費	63,343		63,343
33 その他営業費用	50		50
34 企業債償還元金			
35 リース債務返済			
36 企業債利息			
37 一時借入金利息			
38 棚卸資産購入費			
39 消費税及び地方消費税			
41 その他特別損失			
42 予備費			
合計(千円)	150,705	0	150,705

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公共下水道及び農業集落排水事業は、私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
正職員2名の人件費を計上しています。
公共下水道の管理運営上必要な経費をを計上しています。
備消耗品・燃料費・光熱水費については実績及び在庫確認を徹底し、予算作成時において見直しを行っております。下水道管理センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から25年を経過していますが、機械類の点検・整備を行い、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。
農業集落排水事業において、蘭越町と共有する施設と汚水処理施設の経費(負担金)については、人口及びお水量にて事業費を案分して計上しています。
経費内容(消耗品費・電気料・警報利用料・火災保険料・事業負担金)

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・公共下水道
旅費、消耗品等については必要最小限で執行します。
委託業務による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っています。今後も下水道管渠及び処理場の維持管理において、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努めます。

・農業集落排水事業
蘭越町への事業負担金については、修繕費等が前年と比べ、減額となっております。また、施設の更新工事は2ヵ年で行いますが、工事は来年度となる為、今年度のニセコ町の負担はありません。

（事業実績・成果・評価）
委託料の入札執行残.その他については概ね予算通り執行した

（来年度への課題・改善点等）
維持管理の委託料の見直しや電気料、燃料費などの動力費の高騰によりさらなる増額が見込まれている

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	150,705	144,965
合計(千円)	150,705	144,965

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 上下水道課 管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	500200-00
事業名	営業外費用
細事業名	
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続
予算科目	01 款 下水道事業費用 02 項 営業外費用 目

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 給料	0		
2 手当	0		
4 法定福利費	0		
7 旅費	0		
8 備消耗品費	0		
9 燃料費	0		
10 光熱水費	0		
12 通信運搬費	0		
13 委託費	0		
14 手数料	0		
15 賃借料	0		
16 修繕費	0		
22 負担金	0		
27 保険料	0		
29 工事請負費	0		
32 減価償却費	0		
33 その他営業費用	0		
34 企業債償還元金	0		
35 リース債務返済			
36 企業債利息	5,178		5,178
37 一時借入金利息	415		415
38 備荒資金組合事業利息	7		7
39 消費税及び地方消費税	1,403		1,403
41 その他特別損失			
42 予備費			
合計（千円）	7,003	0	7,003

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定のため、下水道事業の建設にかかる借金の利子払です。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないように注意します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還金利子
備荒資金組合資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
北洋銀行資金償還利子

消費税及び地方消費税納付金

（事業実績・成果・評価）
概ね予算通り執行した

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,003	6,245
合計（千円）	7,003	6,245

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：上下水道課 管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	500400-00
事業名	予備費
細事業名	
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続
予算科目	01 款 下水道事業費用 04 項 予備費 目

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 給料	0		
2 手当	0		
4 法定福利費	0		
7 旅費	0		
8 備消耗品費	0		
9 燃料費	0		
10 光熱水費	0		
12 通信運搬費	0		
13 委託費	0		
14 手数料	0		
15 賃借料	0		
16 修繕費	0		
22 負担金	0		
27 保険料	0		
29 工事請負費	0		
32 減価償却費	0		
33 その他営業費用	0		
34 企業債償還元金	0		
35 リース債務返済	0		
36 企業債利息	0		
37 一時借入金利息	0		
38 備荒資金組合事業利息	0		
39 消費税及び地方消費税	0		
41 その他特別損失	0		
42 予備費	550		550
合計（千円）	550	0	550

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超越した支出が必要となったときに執行するための予算です。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公共下水道予備費　500千円
農業集落排水事業予備費　50千円

（事業実績・成果・評価）
予算執行なし

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	550	0
合計（千円）	550	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名：上下水道課 管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	建設改良費	経費区分	投資的経費
500500-00	細事業名			補助事業
予算科目	01 款	下水道事業費用 01 項	建設改良費 目	

評価	継小拡新	継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	給料	0		
2	手当	0		
4	法定福利費	0		
7	旅費	0		
8	備消耗品費	0		
9	燃料費	0		
10	光熱水費	0		
12	通信運搬費	0		
13	委託費	16,250	4,800	11,450
14	手数料	0		
15	賃借料	0		
16	修繕費	0		
22	負担金	0		
27	保険料	0		
29	工事請負費	96,400	29,000	67,400
32	減価償却費			
33	その他営業費用			
34	企業債償還元金	0		
35	リース債務返済	0		
36	企業債利息	0		
37	一時借入金利息	0		
38	備荒資金組合負担金	0		
39	消費税及び地方消費税	0		
41	その他特別損失	0		
42	予備費	0		
合計（千円）		112,650	33,800	78,850

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものです。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

下水道施設の改築更新事業は、ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画を策定しなければなりません。令和2年度に5ヵ年度分の第1期を策定しましたが、令和7年度は第2期ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画を策定します。
C＝14,800,000円(交付金予定額C=4,440,000円道査定あり)

下水道管渠布設工事は、昨年度に引続きSDGS街区の管渠布設工事を行います。
C=17,200,000円(交付金予定額C=6,020,000円道査定あり)

処理場改築更新工事は工事資材の価格調査、改築電気工事、電気設備工事を行います。
価格調査C＝1,200,000円(交付金予定額C=360,000円道査定あり)

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
国庫補助金が予算配当されず改築更新工事の一部が施工されなかったことによる執行残

（来年度への課題・改善点等）
令和7年度にストックマネジメント計画の策定を行い、令和8年度からストックマネジメント計画に沿って工事を行っていく。近年、国からの交付額が要望に対して満額配当にならない状況から、次年度以降も要望した満額配当の交付金とならない可能性があるため、一般財源の増額が見込まれる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金	33,800	25,967	［補助金・交付金］名称： 社会資本整備総合交付金	
道支出金			公共下水道施設更新工事・公共下水道汚水管新設工事・ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画委託業務 事業費C＝109,400,000円 国費1/2 32,480,000円、11/20 1,320,000円＝33,800,000円	
地方債	65,100	19,900	［地方債］名称：	課等係名：上下水道課 管理係
一般財源	13,750	7,057	過疎債、公共下水道事業債	
合計（千円）	112,650	52,924		

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	企業債元金償還金	経費区分	投資的経費
500600-00	細事業名			単独事業
予算科目	01 款	下水道事業費用 02 項	企業債元金償還金 目	

評価	継小拡新	継続

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	給料	0		
2	手当	0		
4	法定福利費	0		
7	旅費	0		
8	備消耗品費	0		
9	燃料費	0		
10	光熱水費	0		
12	通信運搬費	0		
13	委託費	0		
14	手数料	0		
15	賃借料	0		
16	修繕費	0		
22	負担金	0		
27	保険料	0		
29	工事請負費	0		
32	減価償却費	0		
33	その他営業費用	0		
34	企業債償還元金	82,317		82,317
35	リース債務返済	0		
36	企業債利息	0		
37	一時借入金利息	0		
38	備荒資金組合負担金	0		
39	消費税及び地方消費税	0		
41	その他特別損失	0		
42	予備費	0		
合計（千円）		82,317	0	82,317

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため、下水道事業の建設に係る借金の元金を支払います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
備荒資金組合資金償還元金

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			［補助金・交付金］名称：	
道支出金				
地方債			［地方債］名称：	課等係名：上下水道課 管理係
一般財源	82,317	81,975		
合計（千円）	82,317	81,975		

令和 7 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-3 誰もが快適で安心できる住まいづくり	事業コード	事業名	固定資産購入費				経費区分	投資的経費	評価	
			500700-00	細事業名						単独事業	継小拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	予算科目	01	款	下水道事業費用	03	項	固定資産購入費		目	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 給料	0		
2 手当	0		
4 法定福利費	0		
7 旅費	0		
8 備消耗品費	0		
9 燃料費	0		
10 光熱水費	0		
12 通信運搬費	0		
13 委託費	0		
14 手数料	0		
15 賃借料	0		
16 修繕費	0		
22 負担金	0		
27 保険料	0		
29 工事請負費	0		
32 減価償却費	0		
33 その他営業費用	0		
34 企業債償還元金	0		
35 リース債務返済	2,530		2,530
36 企業債利息	0		
37 一時借入金利息	0		
38 備荒資金組合事業利息	0		
39 消費税及び地方消費税	0		
41 その他特別損失	0		
42 予備費	0		
合計（千円）	2,530	0	2,530

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和4年度に備荒資金譲渡事業にて整備した車庫（下水道管理センター）の償還金

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
予算通り執行した

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,530	2,530
合計（千円）	2,530	2,530

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
［地方債］名称：

備考：

課等係名	上下水道課 管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	事業名	防災対策費					経費区分	臨時的経費	評価	
			101010-00	細事業名							補助事業	継小拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	18	目	防災対策費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	39		39
2 給料	0		
3 職員手当等	360		360
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	155	148	7
9 交際費	0		
10 需用費	2,234	2,116	118
18 (1)消耗品費	1,854	1,838	16
(2)燃料費	166	166	
(3)食糧費	82		82
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	112	112	
(7)賄材料費	20		20
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	502	456	46
(1)通信運搬費	27	27	
(3)広告料	0		
(4)手数料	417	371	46
(6)保険料	58	58	
その他	0		
12 委託料	4,939	4,939	
13 使用料及び賃借料	1,843	1,782	61
14 工事請負費	3,355	3,355	
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	141	114	27
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	13,568	12,910	658

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町地域防災計画に基づき、本町の災害対策において、予防・応急及び復旧等の災害対策を実施するにあたり、町及び防災関係機関がその機能の全てを挙げて、住民の生命・身体及び財産を自然災害や事故災害から保護するために、防災の万全を期することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・防災会議委員の増に係る経費を計上（増額）
・全国瞬時警報システム受信機更新（次期J-アラート）に係る費用を計上

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町地域防災計画の目的達成のため、次の個別計画等の推進に要する経費を計上
・防災会議（報酬、費用弁償）　・防災訓練計画（防災訓練参加者用食糧費等）
・防災思想・知識の普及啓発及び防災教育の推進に関する計画（防災士取得のための経費、作業服・防寒着の購入費）
・物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画（災害対応用備蓄食料購入費、防災資機材購入費及び修繕料）
・雪崩遭難者捜索用資機材の購入費（継続・装備品の拡充）
・自主防災組織の育成等に関する計画（自主防災組織に係る資機材の購入費）
・情報収集、伝達体制整備計画（全国瞬時警報システム受信機更新費・アンテナ分離工事・保守委託料、気象観測システムリース料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は、前年度の実態及び当該年度の事業遂行に係る勤務について、訓練・災害対応を考慮し、防災担当職員の単価により計上する。
災害など、突発的かつ必須な対応で時間外が不足する際は、補正等により対応する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町の防災力については、ニセコ町地域防災計画における個別計画を達成することで、その向上を図ることができる。しかし、様々な機関からの調査・照会事務や、会議等の出席を多々求められる現状であり、勤務の大半はその業務に時間を割かれている。地域防災力の向上のためには、個別計画の推進に費やす時間の確保が必要であるが、単純事務作業により、個別計画の推進が困難な状況にある。これらの問題点を少しでも解決し、本町の防災力の向上を図るため、事務作業等の効率化と計画的かつ適切な事務の運用を考えていくことが必要である。

（事業実績・成果・評価）
・備蓄食糧及び防災資機材の確保を、備蓄計画に基づき配備（更新）した。
・職員の防災士資格取得のほか各種研修受講により、災害対策従事者の資質向上を図った。
・広報誌やホームページ等による防災情報の提供等を行い、住民への啓発活動を行った。

（来年度への課題・改善点等）
避難所運営マニュアルや各種マニュアル修正・更新、地域防災計画等の各種計画改定、防災資機材・備蓄食糧等配備及び整理、職員・住民啓発、防災訓練の実施、自主防災組織の構築及び支援、防災協定の促進・連携強化、観光防災への対応、事業者などとの意見交換や情報収集、その他災害への備え（有珠山噴火、千島海溝地震、南海トラフ地震の影響）、防災協定の検討・締結に向けた取り組み、外国人（観光客）に向けた防災訓練の検討、観光防災への取り組み、国の原子力防災訓練への対応、泊発電所の再稼働を鑑みた原子力防災体制の強化、厳寒期などを想定した避難訓練・防災訓練の検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,410	4,410
その他特財	1	
地方債	8,100	6,700
一般財源	1,057	657
合計（千円）	13,568	11,767

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：
・原子力防災対策費補助金 4,410千円（対象経費4,781千円うち上限4,410千円）
・罹災証明手数料 1千円
［地方債］名称： 緊急防災・減災事業債
・全国瞬時警報システム整備事業債 8,100千円
（更新費4,774千円+ｱﾝﾃﾅ分離費3,355千円＝8,129千円）

備考：

課等係名	総務課防災係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
102100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	6		6
9 交際費	0		
10 需用費	6	0	6
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	6		6
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	90	19	71
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	102	19	83

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊協力活動を積極的に支援するための事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化。

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：自衛隊関連行事への参加旅費　6千円（同額）
食糧費：自衛隊関連行事懇親会費　6千円（同額）
負担金：クロスカントリー大会協賛金　10千円（同額）
補助金：自衛隊協力会補助金　80千円（同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年度に引き続き、同内容で検討し、事業内容を維持しながら継続していく。
自衛隊協力会補助金については、支出状況を鑑みながら精算する。

（事業実績・成果・評価）
自衛隊関連の所掌事務への対応や、諸行事への参加などに対応した。
（自衛官募集、協力会、父兄会、記念行事などへの支援。）

（来年度への課題・改善点等）
災害時や有事の際などにおいて支援を求める自衛隊との協力体制の強化に資するため、関係機関との連携を深めていく。
また、自衛官採用・確保に関する、自衛隊との継続した連携。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	19	19
道支出金		
その他特財		
地方債		
一般財源	83	52
合計(千円)	102	71

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
・自衛官募集事務交付金　19千円（同額）
[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課防災係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～令和 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	庁舎建設基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継続
104400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	692		692
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計(千円)	692	0	692

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町庁舎建設基金条例(平成26年9月22日条例第15号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の庁舎の建設に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町庁舎建設基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、預金利子分234千円の積立を行った。
なお、本基金については1,254千円の取り崩しを行っている。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	140	234
繰替運用利子収入	552	54
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	692	288

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
132600-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	01 項	土木管理費	01 目	土木総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	235	235	
2 給料	0		
3 職員手当等	1,098		1,098
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	122		122
9 交際費	0		
10 需用費	104	68	36
(1)消耗品費	104	68	36
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	80		80
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	292		292
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,931	303	1,628

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・各種負担金については例年通り通知により決定しており、そのほかについては前年度の実績等により予算計上している。
・樋門・樋管管理人報酬については、前年度より1基減少する委託を計画している。（北海道に確認済み）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
例年の実績を基に計上しています。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業、新幹線事業及び開発事業の件数の増や複雑化する道路改良要望等により、全体的な事務量が増加しており、人員不足となっている。また、事務事業の見直し等にも限界があり、人員確保による改善が必要である。

（事業実績・成果・評価）
樋門樋管操作管理　管理人：5人・9基
定期検査：年5回実施

（来年度への課題・改善点等）
職員手当が実績値との乖離が大きいため、増額が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	303	291
地方債		
一般財源	1,628	1,168
合計(千円)	1,931	1,459

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
樋門樋管操作委託料303，008円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
132900-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	01 目	道路橋梁総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	80	0	80
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	80		80
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	127	0	127
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	118		118
(6)保険料	9		9
その他	0		
12 委託料	6,135		6,135
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	3,703		3,703
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	10,045	0	10,045

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行するほか、道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・重輌車庫の屋根の修繕費を計上している。
・中学校通及び製麻会社通の歩道整備事業に必要な用地を確定させるための分筆測量設計を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
重輌車庫については防災備品の保管場所としての活用が見込まれるため、老朽化の修繕や保管物の整理が必要と考えている。

（事業実績・成果・評価）
重輌車庫のシャッター修繕工事を実施し、長寿命化を図った。

（来年度への課題・改善点等）
道路台帳の整備は、今年度実施したことから、過去のスケジュールを参考に令和8年度に実施する予定です。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,045	7,720
合計(千円)	10,045	7,720

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	132910-00	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継小 拡新	継続
		細事業名			単独事業			

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	104		104
9 交際費	0		
10 需用費	15	0	15
(1)消耗品費	15		15
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	751		751
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	870	0	870

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道を整備し住民の生活環境向上に繋がる事務経費を計上執行し、旅費や工事積算システムの使用料などを計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　104千円
・参考図書　15千円
・ソフト使用　176千円
・土木積算システム使用料　263千円
・土木積算単価使用料　312千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
必要な講習会等に出席し、スキルの向上に努める。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	870	771
合計(千円)	870	771

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	133100-00	事業名	道路維持管理事業	経費区分	経常的経費	評価	継小 拡新	継続
		細事業名			単独事業			

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	02	目	道路維持費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	548	0	548
(1)消耗品費	50		50
(2)燃料費	279		279
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	219		219
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	4,320	0	4,320
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	4,228		4,228
(6)保険料	92		92
その他	0		
12 委託料	22,260		22,260
13 使用料及び賃借料	400		400
14 工事請負費	15,492		15,492
15 原材料費	1,800		1,800
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	9		9
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	44,829	0	44,829

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行う。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与するものと考える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道路維持管理に関する委託業務について、これまでの実績等を勘案し増額している。

（事業の概要・算出基礎等）
・維持管理業務については、前年度実績を勘案し予算計上している。なお、賄いきれない部分については、外注対応のために手数料を計上している。
・維持補修工事については、凍土等により路面や側溝の破損の修理などに必要な経費を計上している。
・町道における側溝・排水路及びガードケーブル等の補修工事を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道路維持補修については、除雪業務を含め外部委託の管理となるが、連絡体制の充実を図り適切な道路維持管理を行う。
町道等の維持については、町民の要望により除草回数の増加（2回→3回）、やせた砂利道に砂利の追加、側溝堆積箇所の清掃等を追加し、道路環境の改善を図る。

（事業実績・成果・評価）
道路維持の委託料が不足したため、補正予算により追加計上を実施した。
予定通り、側溝・排水路及びガードケーブル等の補修工事を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
郊外の砂利道がやせており、その補修を定期的に行う必要があります。
災害に届かない豪雨による側溝の土砂詰まり等の発生頻度が上がっており、定期的な土砂撤去を行う必要があります。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債	11,000	9,500
一般財源	33,829	33,828
合計(千円)	44,829	43,328

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：　公共施設等適正管理推進事業債
町道ガードケーブル補修業務委託　7,900,000円
町道遮断工等 設置工事　3,100,000円

備考

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
133400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	9,063	0	9,063
(1)消耗品費	2,387		2,387
(2)燃料費	66		66
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	6,500		6,500
(6)修繕料	110		110
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	189,536	25,500	164,036
13 使用料及び賃借料	2,924		2,924
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	400		400
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	201,923	25,500	176,423

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行う。
冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
前年実績を元に除雪委託業務料を算定している。

（事業の概要・算出基礎等）
・除雪委託業務は過年度実績に基づき予算計上している。
・消耗品等の単価が上がり、計上金額が増加している。
・町内における除雪のオペレーター不足を補うため、免許取得の補助経費を継続で計上している。
・除雪機械の購入ができない場合に備えてホイールローダの借上料を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
除雪事業者のオペレーター不足や高齢化が町内での課題となっている。

（事業実績・成果・評価）
町道除雪の委託に関しては、降雪量が例年より多い状況であるが、予算内にて実施できました。除雪機械の運転免許支援補助については申請は1件あり、除雪体制の維持を行う上で重要度が高い交付金であるため継続して実施していく。

（来年度への課題・改善点等）
新規町道路線（ニセコミライ通等）の追加などにより除雪延長が伸びるが、継続して実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	25,500	26,226
道支出金		
除雪費負担金	359	0
地方債		
一般財源	176,064	170,837
合計(千円)	201,923	197,063

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：　社会資本整備総合交付金
25,500,000円
除雪費負担金　359千円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
133500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	9,200		9,200
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	9,200	0	9,200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図る。
冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
令和4年度に燃料費や人件費の増加により、除雪料が増加しているため、補助金額の見直しを行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
・生活道路除雪費補助要綱に基づき実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
除雪費補助(R7) 28件　8,305千円
除雪費補助(R6) 28件　8,228千円
前年度より　77千円増
除雪金額の増等により増加した。

（来年度への課題・改善点等）
必要な事業のため、継続して実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,200	8,305
合計(千円)	9,200	8,305

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	投資的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
134000-01	細事業名	道路施設等整備事業				
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	226	0	226
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	226		226
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	13,668	6,600	7,068
13 使用料及び賃借料	187		187
14 工事請負費	494,680	131,446	363,234
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	8,400		8,400
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	517,161	138,046	379,115

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路事業において、歩道整備工事や新設工事等を行うことで交通安全の確保や道路交通網の整備を図り、地域住民の利便性向上に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
側溝改修工事をはじめとする本事業内の整備工事については、自前で実施設計を行うことから測量機器借上料及び手数料を計上している。また、交通安全の確保や道路交通網の整備や無電柱化推進を図るため、以下の工事の予算を計上している。
・ニセコミライ通：電線共同整備工事（交付金）
・ニセコミライ通：整備工事
・中学校通　：歩道整備工事（交付金）
・製麻会社通：歩道実施設計（補助）
・羊蹄近藤連絡線：歩道整備工事（交付金）
・豊里東通：舗装工事※近隣住民要望
・町道中学校西通：道路新設工事
・役場裏通：排水路改良工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町道中学校通の歩道整備工事では工事着手前に用地取得が必要である。土地所有者には事前連絡済みであるが、設計委託を現在行っており、必要な用地の確定は今後行う予定である。

（事業実績・成果・評価）
左記の委託・工事を実施した。
ニセコミライ通は建築工事、上下水道工事、道路工事、無電柱化工事が輻輳しており、中学校西通は高校寮工事、新団地工事、中学校通の工事が輻輳しており、非常に調整が難しい事業であったが、何とか予定通り工事を完了した。今後は、計画的な事業実施となるように政策的な事業計画を立案する必要がある。
また、それ以外の工事も行っており、今年度は工事量が多い状況であった。
地域の建設業の安定のためにも、年度間の発注量が一定となるように事業の調整が必要である。

（来年度への課題・改善点等）
豊里東通に関しては住民要望より4年による完了から1年前倒しし、3年で完了することにした。
中学校通、製麻会社通は令和8年度に用地交渉・取得を実施する予定です。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	138,046	62,867
道支出金		
地方債	375,600	270,900
一般財源	3,515	512
合計(千円)	517,161	334,279

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　社会資本整備総合交付金
無電柱化工事(ニセコミライ通),歩道工事(町道羊蹄近藤連絡線、中学校通),歩道設計(町道製麻会社通)
70,060千円+32,168千円+29,218千円+6,600千円＝138,046千円
［地方債］名称：　過疎債、辺地債
375,600,000円

備考

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	橋梁補修工事	経費区分	投資的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
134200-00	細事業名					
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	05 目	橋梁維持費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	18,640	7,728	10,912
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	18,640	7,728	10,912

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行う。
本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成25年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成27年度から計画に修繕工事を実施しております。
・橋梁点検委託業務　N=10橋

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
左記の事業を実施した。
橋梁点検は5年に一度の実施が必要です。
今年度の橋梁補修工事により北海道より求められている補修・撤去橋梁は残り2橋となります。

（来年度への課題・改善点等）
橋梁のうち、2橋（工藤橋、カシュンベツ橋）は撤去対象となり、住民の合意形成など課題があるため、着実に進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,728	7,863
道支出金		
地方債		
一般財源	10,912	5,720
合計(千円)	18,640	13,583

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
［補助金・交付金］名称：　社会資本整備総合交付金
橋梁長寿命化事業 7,728,000円
［地方債］名称：

備考

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継小 拡新	継続
134300-00	細事業名		単独事業				
予算科目	08 款	土木費	03 項	河川費	01 目	河川維持費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,200	361	839
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,200	361	839
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	484		484
14 工事請負費	0		
15 原材料費	800		800
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	2,484	361	2,123

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行う。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・R5年9月に有島木道の木の部分が腐り、走行中のランナーが怪我をしたことから予防保全的な補修を行う。（ランニングコースではないため、令和6年度に注意看板を設置済み。）
・別途、緊急的な補修を行うために有島木道の維持に係る経費を計上
・作業機械借上料については、前年度に引き続き土砂の堆積による改修に係る経費を計上している。
・町道から樋門樋管にアクセスする通路の草刈り作業手数料を継続で予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
有島木道については、例年雪解け後に部分的な破損が生じ定期的に補修しているが、令和5年度に事故があったことから、全体的な補修が必要である。

（事業実績・成果・評価）
有島木道は継続して復旧していきます。

（来年度への課題・改善点等）
普通河川軌道川の河川改良工事のための設計委託が今後必要である。
災害に満たない豪雨により、普通河川軌道川で河道埋塞が発生し、土砂撤去が必要となった。隣地には水田があり、収穫後であったため、被害が生じなかったが、同様の状況が他河川で発生する恐れがあるため、予防的な河川の浚渫が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			[補助金・交付金]名称： 土木使用料	
道支出金				
土木使用料	361	362	河川敷地使用料 307千円、水利使用料54千円	
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	2,123	660		
合計（千円）	2,484	1,022		

課等係名：都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	消防庁舎再整備事業	経費区分	投資的経費	評価	継小 拡新	継続
137000-00	細事業名		単独事業				
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	20 目	庁舎等整備費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	230		230
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	92		92
9 交際費	0		
10 需用費	60	0	60
(1)消耗品費	60		60
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	619	0	619
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	619		619
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	15,180		15,180
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	1,909,584		1,909,584
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	1,925,765	0	1,925,765

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
現消防庁舎の耐震性能は基準に満たしておらず、緊急時の重要拠点として整備する必要がある。新たな新消防庁舎は、防災・減災機能を有し、迅速かつ効率的に救助・災害等の対応を行える消防庁舎を建設し、本町の安心・安全のために万全を期すことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◎工事完了検査手数料及びペルス申請料の計上＝316千円＋286千円 ◎新消防庁舎備品等支援業務の計上＝1,254千円 ◎新ニセコ消防庁舎建設工事監理委託業務の計上＝13,926千円 ◎新ニセコ消防庁舎建設工事費の計上＝1,909,584千円 （R6年度＝219,174千円予定＋R7年度＝1,909,584千円＝2,128,758千円） ※建築主体工事費・電気設備工事費・機械設備工事費＝2ヵ年で実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
建設事業等を進める上で時間外勤務が生じた場合には必要に応じて要求する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◎建設事業を進めるにあたり、令和8年3月18日の工期完成に向けて、定例会議等入念な打合せを実施する必要がある。 ◎毎年、建築資材等の物価高騰に対して、事業者とも十分に協議を重ね対応して行く必要がある。
◎建設工事の進捗状況及びECI方式の費用対効果の確認。
◎既存備品の活用と新規備品の導入の検討。 ◎既存消防庁舎の解体や跡地利用の検討。

（事業実績・成果・評価）
●新消防庁舎の建設を進める過程で、2週ごとに定例会議を開催し、順調に工事を進めることができた。（令和8年3月18日に完了届が提出され令和8年3月31日に検査を終了した）
●建築資材等の物価高騰に対する請負契約の変更がなく工事を完成することができた。
●ECI方式における費用対効果については、2億8千480万円を削減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
○新消防庁舎運用において、取扱説明書の確認を十分に熟知する必要がある。 ○既存消防庁舎を解体するのか、耐震補強して活用するのか検討する必要がある。 ○新消防庁舎備品利用に関する契約について調整・検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			[補助金・交付金]名称：	
道支出金				
地方債	1,923,510	1,312,612	[地方債]名称：	
一般財源	2,255	564,569	緊急防災・減災対策事業債	
合計（千円）	1,925,765	1,877,181		

課等係名：消防庁舎整備室

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 B 実績 B
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	災害復旧費	経費区分	投資的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
146400-00	細事業名					
予算科目	11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	土木施設災害復旧費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	500	0	500
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	500		500
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	500	0	500

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
風水害などの災害発生時に住民の交通手段の確保や河川等の復旧を行い、道路河川機能の復旧を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・災害復旧に係る経費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
緊急災害時における予算施行のため、余裕をもった予算準備をしておく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
令和7年9月13日～14日に発生した大雨に伴い、発生した災害復旧工事を3箇所（うち2箇所は繰越）、災害復旧委託を10箇所実施した。

（来年度への課題・改善点等）
災害に備えて、継続して予算を計上する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		7,800
一般財源	500	123
合計(千円)	500	7,923

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称： 単独災害復旧事業債

備考

課等係名 都市建設課土木管理係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間 令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針 計画 A 実績 A
A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	救急活動経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
700200-00	細事業名					
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		0
9 交際費	0		
10 需用費	2,684	0	2,684
(1)消耗品費	158		158
(2)燃料費	1,170		1,170
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	27		27
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	360		360
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	969		969
11 役務費	224	0	224
(1)通信運搬費	107		107
(3)広告料	0		
(4)手数料	41		41
(6)保険料	76		76
その他	0		
12 委託料	110		110
13 使用料及び賃借料	32		32
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		0
18 負担金補助及び交付金	9		9
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	32		32
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	33		33
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,124	0	3,124

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急活動で使用する資機材及び救急自動車の維持管理を適正に行い救急業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急活動における資機材の使用について見直し医薬材料費の減額。
・半自動除細動器更新の増額。備荒資金申請。

（事業の概要・算出基礎等）
・救急活動全般の経費や高度救命処置に使用する医薬品等の購入経費。
10 需用費 2,684千円(救命資機材、感染防止対策、救急車燃料、医薬品他)
11 役務費 224千円(救急用携帯電話、自動車保険他)
12 委託料 110千円(感染性廃棄物処理)
13 使用料 32千円(救急研修等駐車場代)
18 負担金等 9千円(救急医学会学術集会、救急隊員部会負担金)
22 償還金利子 32千円(備荒資金組合譲渡事業償還金 半自動除細動器)
26 公課費 33千円(救急車重量税)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急業務の高度化により傷病者に対する処置が多様化し、必要経費が増加傾向にある。
・観光客等の救急出動件数が増加し必要経費が増加傾向にある。

（事業実績・成果・評価）
救急車両、救急資機材を適切に管理し救急活動を円滑に実施した。
救急件数が増加傾向であるが予算を適正に処理した。

（来年度への課題・改善点等）
救急出動件数が増加傾向にあり、救急知識の習得と技術の向上に務めていく必要がある。令和7年度より旅費規程の変更により救急旅費の大幅削減ができる。研修会や実習など参加しやすくなり積極的な参加が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,124	2,743
合計(千円)	3,124	2,743

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名 消防署ニセコ支署 庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	700300-00	事業名	消防活動経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名							
			予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費	

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		0
9 交際費	0		
10 需用費	2,664	0	2,664
(1)消耗品費	1,574		1,574
(2)燃料費	418		418
(3)食糧費	15		15
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	657		657
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	684	0	684
(1)通信運搬費	155		155
(3)広告料	0		
(4)手数料	431		431
(6)保険料	98		98
その他	0		
12 委託料	100		100
13 使用料及び賃借料	35		35
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	1,833		1,833
18 負担金補助及び交付金	8		8
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	1,280		1,280
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	285		285
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	6,889	0	6,889

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防、救助活動に係る被服、資機材及び消防車両等の維持管理を行い、消防業務を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防車両車検代の増額。
・災害時重機委託の増額。
・消防資機材備品購入の増額。
・熱画像直視装置備荒資金申請。
・隔年に実施する消防車両の車検整備費用及び公課費増額。

（事業の概要・算出基礎等）
職員の被服や災害活動に係る経費及び消防車両や資機材等の経費を計上。
10 需用費　2,664千円(消防活動資器材)
11 役務費　684千円(災害用携帯電話、消防資器材点検、自動車保険)
12 委託料　100千円(災害時重機委託)
13 使用料　35千円(訓練用廃車借上料、高速道路使用料)
17 備　品　1,833千円(消防用ホース、空気呼吸器、空気ボンベ他)
18 負担金　8千円(簡易無線局電波利用料)
22 償還金　1,280千円(備荒資金組合譲渡事業償還金　防火衣、熱画像直視装置)
26 公課費　285千円(無線再免許申請、車両重量税)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・多種多様化する災害活動に対応するため、計画的に消防資機材の購入及び更新を検討し整備する必要がある。
・消防車両の点検整備、積載資機材の管理を徹底し公務災害を防止する。
・消防活動に必要な個人装備、資機材の導入、維持管理費用が増加傾向にある。

（事業実績・成果・評価）
消防活動を安全に行う警報器購入や、更新計画による消防用ホース、空気呼吸器本体・ボンベ等の消防資機材を更新し消防力の維持向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
老朽化する資機材の更新、多様化する災害等に対する資機材の導入を計画し、災害に備える必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,889	6,472
合計(千円)	6,889	6,472

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

備考：

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	700400-00	事業名	防火推進事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名							
			予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費	

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		0
9 交際費	0		
10 需用費	70	0	70
(1)消耗品費	70		70
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	13	0	13
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	13		13
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	10		10
14 工事請負費	0		
15 原材料費	10		10
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	225		225
18 負担金補助及び交付金	150		150
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	478	0	478

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町民に対し火災予防広報活動を通して、防火防災思想を広める。
・女性防火クラブや少年消防クラブの活動を通して家庭や少年に火災予防の普及徹底並びに警火思想の向上を図り併せて火災科学教育に寄与することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・火災予防広報及び予防業務に係る経費を計上。
・少年消防クラブ員の活動服のほか、女性防火クラブ及び少年消防クラブの補助金を計上。
10 需用費　70千円(業務参考図書、防火啓発用品等)
11 役務費　13千円(少年消防クラブ制服クリーニング)
13 使用料　10千円(予防研修会等駐車場代)
15 原材料　10千円(防火用材料)
17 備品購入225千円(ｺﾐｭﾆﾃｨ助成事業申請品)
18 負担金　150千円
（ニセコ町女性防火ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円、少年消防ｸﾗﾌﾞ補助金　90千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防運動期間中実施する広報について住民の在宅時間等を考慮し実施するなど工夫をする必要がある。
・会員が高齢化する女性防火クラブを維持していくため、女性防火クラブの存在と活動内容について町民(婦人)に広くPRする。
・女性防火クラブと少年消防クラブが連携した事業を企画しそれぞれの会員の防火・防災意識の向上と活発な啓発活動を実施する。

（事業実績・成果・評価）
女性防火クラブ員の会員数減少や高齢化傾向にあり、活動について検討していく必要がある。また、少年消防クラブ員や女性防火クラブ員による町民への火災予防意識を高める活動について検討が必要である。

※ｺﾐｭﾆﾃｨ一助成事業不採択により訓練用水消化器　△225千円(補正)

（来年度への課題・改善点等）
女性防火クラブ員の会員数減少や高齢化傾向にあり、活動について検討していく必要がある。また、少年消防クラブ員や女性防火クラブ員による町民への火災予防意識を高める活動について検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
コミュニティ助成事業	200	0
地方債		
一般財源	278	240
合計(千円)	478	240

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：　コミュニティ助成事業
地域防災組織育成助成事業　ニセコ町女性防火クラブ
防火防災訓練用資機材(訓練用水消火器)
200千円助成　R6年度中助成結果報告。

［地方債］名称：

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

備考：

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	700600-00	事業名	消防一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名				単独事業		継小 拡新	
			予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		0
9 交際費	0		
10 需用費	495	0	495
(1)消耗品費	450		450
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	10		10
(4)印刷製本費	35		35
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	419	0	419
(1)通信運搬費	413		413
(3)広告料	0		
(4)手数料	6		6
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		0
13 使用料及び賃借料	614		614
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		0
18 負担金補助及び交付金	27		27
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	14		14
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	1,569	0	1,569

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防事務全般に係る経費の管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・事務用パソコン更新の増額。（備荒資金組合申請）

（事業の概要・算出基礎等）
消防事務全般に係る経費を計上。
10 需用費　495千円(事務用品、封筒印刷代他)
11 役務費　419千円(一般電話料、郵便料)
13 使用料　614千円
（NHK放送受信料　23千円）
（コピー機リース料　30千円）
（コピー機使用料　250千円）
（プリンター複合機賃貸借　新規リース　309千円）
18 負担金　27千円(安全運転管理者負担金他)
22 償還金　14千円(備荒資金組合譲渡事業償還金　パソコン)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事務用品の経費削減に努めるよう職員へ周知する。

（事業実績・成果・評価）
事務用品等の在庫管理や適正使用周知により一般事務に係る経費の節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
令和7年度より総合検診にかかる費用については羊蹄山ろく消防組合共通経費に組み込まれるため受診状況の確認が必要となる。また、事務用品等の消耗品や通信費等の節約に努め経費削減する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,569	1,383
合計(千円)	1,569	1,383

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	700900-00	事業名	消防団員経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名				単独事業		継小 拡新	
			予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,754		2,754
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,652		1,652
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,406	0	4,406

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員に対しその労苦に報いるため、条例に基づき年額報酬を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・本年度2名の退団があり消防団員定数70名を確保する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
・組合条例改正案に基づき消防団員に支給する報酬等を計上。

01 報酬　2,754千円(年額報酬)
（団長　89千円× 1名＝　89千円）
（副団長　69千円× 1名＝　69千円）
（分団長　52千円× 3名＝　156千円）
（副分団長　45.5千円× 3名＝ 136.5千円）
（部長　42千円× 5名＝　210千円）
（班長　39千円× 5名＝　195千円）
（団員　36.5千円×52名＝ 1,898千円）
04 共済費　1,652千円
（北海道市町村総合事務組合負担金　1,652千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・報酬については、ニセコ消防団の定員である70名分を計上している。
・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の確保が課題となる。

（事業実績・成果・評価）
羊蹄山ろく消防組合消防団員の定員、給与、服務等に関する条例に基づきニセコ消防団員に支給した。新入団員募集の声かけにより消防団員の増員となった。

（来年度への課題・改善点等）
消防団員の高齢化傾向にあり、女性消防団員を含めた新入団員の確保が課題。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,406	4,291
合計(千円)	4,406	4,291

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	701000-00	事業名	消防団運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名							
			予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	3,588		3,588
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	110		110
8	旅費	499		499
9	交際費	80		80
10	需用費	1,355	0	1,355
(1)	消耗品費	453		453
(2)	燃料費	157		157
(3)	食糧費	70		70
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	675		675
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	235	0	235
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	156		156
(6)	保険料	79		79
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	84		84
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	286		286
18	負担金補助及び交付金	1,064		1,064
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	168		168
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		7,469	0	7,469

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員へ支給する出動報酬や、消防団員が使用する被服及び消防団車両等の維持管理を行い、消防団活動を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・車両車検代の増額。

（事業の概要・算出基礎等）
消防団車両の維持管理に係る経費及び消防団員が消防団活動を行うために必要な経費等を計上。
01 報酬　3,588千円(出動報酬)
07 報償費　110千円(勤続表彰、記念品)
08 旅費　499千円(費用弁償)
09 交際費　80千円(団長交際費)
10 需用費　1,355千円(消防車両燃料、車検費用他)
11 役務費　235千円(タイヤ交換、ポンプ点検、自動車保険他)
13 使用料　84千円(北海道消防大会車両借上)
17 備品　286千円(消防用ホース、自動中継弁ダイレクトバルブ)
18 負担金　1,064千円(各種会議負担金他、消防互助会補助金)
26 公課費　168千円(自動車重量税)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・連合演習、消防団員研修等の行事や消防車両の車検等、隔年実施ものに留意して予算計上する。
・消防団員が災害時使用する資機材等は、消防団と十分協議し整備する。

（事業実績・成果・評価）
消防演習、招集訓練、消防演習を実施し、消防団車両、消防団資機材等適正管理に努めた。
継続的な消防団訓練を実施し有効な活動ができた。

（来年度への課題・改善点等）
効果的、継続的に消防団員の訓練を実施していく必要がある。
老朽化した消防団員の被服、個人装備品の計画的な更新が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,469	5,436
合計（千円）	7,469	5,436

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：

［地方債］名称：

備考：

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	701100-00	事業名	消防施設等管理経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	細事業名							
			予算科目	01 款	消防費	04 項	消防施設費	01 目	ニセコ支署施設費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	131	0	131
(1)	消耗品費	71		71
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	60		60
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	50		50
14	工事請負費	31,218		31,218
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		0
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		31,399	0	31,399

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消火活動の際に使用する消防水利（消火栓・防火水槽）が、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・40㎥型防火水槽新設工事2基の工事請負費の増額。
消防防災施設整備費補助金申請。

（事業の概要・算出基礎等）
・消防水利（消火栓・防火水槽）の維持管理に係る経費を計上。
10 需用費　131千円
13 使用料　50千円
（防火水槽設置土地借上料　50千円）※4箇所
14 工事請負費　31,218千円（40㎥型2基）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める必要がある。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。
・老朽化している消防水利について地域事情を考慮し計画的に更新していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ニセコミライ地区に防火水槽2基設置し防災力の強化を図った。また道より消火栓撤去（道路占用）の依頼があり町との協議を重ね、早期撤去を行った。

消火栓撤去工事　2,552千円（補正）

（来年度への課題・改善点等）
災害に備え水利巡視や常時使用できるよう維持管理の徹底に務める。
また、水利確保困難地区や老朽化した防火水槽、消火栓の新設や更新を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	8,326	8,326
道支出金		
地方債		
一般財源	23,073	32,125
合計（千円）	31,399	40,451

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：　消防防災施設整備費補助金

補助金額　耐震性貯水槽40㎥型1基　4,163千円
2基新設補助金額　8,326千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名：消防署ニセコ支署　庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅳ-4 災害に強いまちづくり	事業コード	事業名	消防庁舎管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	701300-00	細事業名			単独事業		
			予算科目	01 款	消防費	04 項	消防施設費	01 目	ニセコ支署施設費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	2,394	0	2,394
	(1)消耗品費	60		60
	(2)燃料費	1,011		1,011
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	1,223		1,223
	(6)修繕料	100		100
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	60	0	60
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	10		10
	(6)保険料	50		50
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	153		153
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	0		
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
	合計(千円)	2,607	0	2,607

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・住民の生命と身体及び財産を守り、常に24時間体制で救急・災害等に備えるための拠点施設である消防庁舎の維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス抑制に努めている。
・暖房用灯油、炊事、給湯用プロパンガスについて昨年度の使用実績を参考に使用料を見直した。

（事業の概要・算出基礎等）
・消防庁舎で使用する灯油、電気、水道等の経費や消防庁舎の維持管理に係る経費等を計上。
10 需用費　2,394千円(灯油、電気、水道、庁舎修繕他)
11 役務費　60千円(排気リール点検料、廃棄処分料)
13 使用料　153千円　(電話機リース ※5年契約終了、リース更新)

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。
・新消防庁舎建設計画を見据えた現消防庁舎の計画的な維持管理が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
電気料金や庁舎暖房等の燃料費、光熱水費が高騰となったが、節約等に務め最小限に抑えることができた。また、新庁舎建設を控え現在の老朽化した庁舎の維持管理徹底に努めた。

※燃料費　50千円補正

（来年度への課題・改善点等）
老朽化した庁舎建替を見据え、効率的な維持管理に務める。
継続的な節約、節電の職員意識を高め庁舎維持経費の節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			[補助金・交付金]名称:	
道支出金				
雑入	54	51	雑入　自動販売機設置料、自動販売機電気料	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	2,553	2,864		
合計(千円)	2,607	2,915	課等係名	消防署ニセコ支署　庶務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算				A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了			

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-5 地域公共交通の充実	事業コード	事業名	バス路線維持費補助事業	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	新規
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	106100-01	細事業名			単独事業		
			予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	0		
9	交際費	0		
10	需用費	183	0	183
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	183		183
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	31,602		31,602
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
	合計(千円)	31,785	0	31,785

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続きニセコバスと協議して計上する。今後は、並行在来線の存廃に伴い必要性や経路など大きく変わる可能性がある。

（事業の概要・算出基礎等）
○福井線
路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、1日2往復の運行。「小樽線」と接続している。
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%

○ニセコ周遊バス
観光需要が高まる冬季に運行しているニセコ周遊バスの拡充を図るために夏季運行の検討、実施を行う。(財源は宿泊税を予定)

○ニセコ町路線維持確保対策事業補助金
ニセコ町路線バスの第2種免許資格取得に係る経費の1/2を1人、20万円を上限に補助する(2人分)。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなっている。
蘭越町と協議を行っているが、通勤利用者もおり、廃止の意向はない旨の報告を受けているが、引き続き協議を行っていく。
昨今の物価上昇に伴い油脂燃料及び人件費が増額となっている。

※ニセコ～小樽間を4往復する幹線系統「小樽線」について、輸送人員が国の基準の15人を下回っており、北海道単独補助路線となっている(輸送人員10人以上)。北海道単独となった場合には沿線自治体も運行費の補助をしなくてはならない状況である。第8分科会の事務局である本町が沿線自治体と協議を進める中では各自治体様々な意見を持っており、まとめるのは容易ではない状況である。しかし、倶知安町は本町と同じく小樽市までアクセスできる大事な路線と位置付けており、負担が大きくなるのはやむ負えないとの判断である。今後、どのように進めていくか協議が必要である。(※これまでは沿線自治体の負担が無く国と北海道とニセコバスで負担している。)

（事業実績・成果・評価）
福井線について、ニセコバスの深刻な乗務員不足によるものと、利用者が少なく代替え交通もあることから令和7年11月末をもって廃止することとした。
周遊バスについては冬季の運行に加え、夏季の運行も実施した。冬季の利用者は毎年の継続運行による定着化により町民バスの利用者が大幅に増えたため、利用者数が増えたが観光客の利用者数は前年並みとなっている。また、バスへのラッピングシート取付、車載用サイネージの設置、Wi-Fi導入を実施し、利用客の利便性向上を図った。夏季は乗務員不足により11日間の運行となったが256名の利用があり、一定の需要が確認できた。次年度以降も継続し実施に向け取り組んでいく。

（来年度への課題・改善点等）
小樽線について、令和9年度で国庫補助が終了することから、単独負担となった場合の沿線自治体の費用負担について継続協議が必要。北海道新幹線並行在来線のバス転換に伴う運行路線と関連してくることから、情報に注視する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）	備考
国庫支出金			[補助金・交付金]名称:	
道支出金				
宿泊税		20,256	宿泊税:20,256円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	31,785	6,644		
合計(千円)	31,785	26,900	課等係名	企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-5 地域公共交通の充実
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	106400-00	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分		評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	16		16
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	2	0	2
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	2		2
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	44		44
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	34		34
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	96	0	96

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
○北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金及び各種大会・会議等の出席旅費を計上
○町内工事が進む中にあって、建設事業への町民理解を図るため、新幹線工事町民見学会を今年度も実施する予定。

（事務・事業に係る時間外等について）
※時間外勤務手当では105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、2030年度を予定している。
建設事業がスムーズに進むよう、地元としてもこれまで同様、事業主体の鉄道運輸機構や工事事業者との連携を図っていく。札幌延伸までの年月の短縮議論も本格化することから、工事推進に必要な残土処理場所の調整や残土運搬ルート調整などの住民理解を図るための調整事務が重要となっている。
並行在来線については、新幹線認可時にJRからの経営分離同意が条件であったため、ニセコ町でも平成24年5月に同意し、同年9月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置され、話し合ってきた。令和4年3月のブロック会議で長万部・小樽間のバス転換が決定。令和5年度もバス事業者の回答待ちの状態が続いている。並行在来線廃線後の地域公共交通については、地域住民の利便性と将来を見据えた費用負担を考えながら検討しなければならない。

（事業実績・成果・評価）
トンネル工事見学会については、ニセコ町民を対象に実施した。昆布トンネル、ニセコトンネルは貫通、また、羊蹄トンネル有島工区についても掘削が終盤を迎えている。今後も、工事に係る調整が必要となる。

（来年度への課題・改善点等）
町内工事で発生する残土の処分問題について機構、開発局、農地再編推進室と協議して進める。
また、トンネル工事が進むことにより、工事箇所が市街地近くとなることから関心も高まることが予想されるため、早めの情報共有を引き続き鉄道運輸機構へ求めていく。 並行在来線の協議が進み、バス転換することとして方向性が確認されたことから、今後、さらに具体的な協議が必要となり、住民への積極的な情報提供と関係市町との十分な協議が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	96	78
合計（千円）	96	78

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	Ⅳ-5 地域公共交通の充実
SDGs	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	149700-00	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	拡充
細事業名							
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	247	0	247
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	247		247
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	35,760		35,760
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	36,007	0	36,007

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で成24年10月からデマンド交通「にこっとBUS」を運行開始した。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
デマンドシステムの保守体制の強化により令和7年3月からシステム更新を行った。web予約の導入やキャッシュレス決済の導入を行ったことから周知が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
・にこっとBUS運行パンフレット（システム更新後）増刷4,000部
・にこっとBUS運行事業補助 35,760,000円
※システム更新による増額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・乗務員の確保、人手不足が慢性的課題となっており、令和6年からデマンドシステムの導入による運行経路のAI化を含め省力化も図りながら人員の確保をすべくバス事業者と協議を行う。
・ニセコ町地域公共交通計画を意識しながら、町内の公共交通の充実を図る。

（事業実績・成果・評価）
乗務員の確保やオペレータについて人手不足が課題となっているが、1年間無事に運行し町民の足を確保することができた。その中でマンドバスのWEB予約システムとキャッシュレス決済を導入し、利便性向上を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
R7年度はR6年度と比較して利用者数が減少したが、これは被追突事故により12月11日から3月24 日までの期間、1台での運行となったためである。公共交通は利用者数が減少すると、減便・廃止で更に不便になるという悪循環を止めるためにも、一層の公共交通利用促進のため、便利な利用方法や魅力について啓発していく必要がある。

財源内訳	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	36,007	38,710
合計（千円）	36,007	38,710

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 企画環境課経営企画係

5. 相互扶助のまちをつくる

【政策分類】

12. 住民参加･地区活動

13. 男女共同参画

14. 町財政

令和 7 年度 **事業実績書**

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継小拡新	継続
101300-01	細事業名	行政事務情報化経費		単独事業			

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	240		240
9 交際費	0		
10 需用費	212	0	212
(1)消耗品費	102		102
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	110		110
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	785	0	785
(1)通信運搬費	455		455
(3)広告料	0		
(4)手数料	330		330
(6)保険料			
その他	0		
12 委託料	10,168	3,190	6,978
13 使用料及び賃借料	9,726		9,726
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	11,452		11,452
18 負担金補助及び交付金	83,004	56,661	26,343
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	2,010		2,010
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	117,597	59,851	57,746

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（情報セキュリティ基本方針、基本規定及び実施基準）

（事業の目的・目標・効果・影響）

自治体サービスの多様化などに対しコンタクトするために、利便性が高く低コストなシステムなどの導入に加えて、研修等を通して職員のデジタルリテラシー向上を図り、本町のサービスを最新のものへ近付けること目的とする。さらに、業務の簡素化・効率化を図り、職員が新たな業務に挑戦できるリソースを生み出し、町政の更なる活性化を図る。加えて、マイナンバーなど特定個人情報に加え、その他個人情報の完全性、機密性及び可用性を示し、情報セキュリティに対する意識を職員へ植え付け、情報インシデントの防止を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

前年のとおり、業務のデジタル化、オンライン化又は自動(連携)化により、職員と住民の利便性向上を図ることに主眼を置くことには変わりはないが、加えて職員が自発的にデジタルツールを活用できるように、職員のデジタルリテラシー向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

前年度当初予算比較で16,091千円の増額となっている

（主な費用）

1. 文書管理システムの導入（6,380千円）※導入費のみ
2. メールファイル無害化サービス導入費（1,804千円）※導入費のみ
3. 北海道自治体情報システム協議会負担金（84,241千円）※主にシステム標準化・共通化の係る費用
4. 自治体基盤クラウドシステム運営費負担金(346千円)※証明書等コンビニ交付
5. 社会保障・税番号制度自治体中間サーバ事務委任交付金(4,887千円)※番号制度補助対象
6. 北海道市町村備荒資金組合償還金(ディスプレイ 753千円、Officeソフト 1,260千円)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

情報管理係の時間外勤務手当については、100700総務一般管理費で計上する。
※総務課総務係で計上する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

1. 文書管理システムの導入により、現行では紙媒体で手続きを行っていた、「文書の収受」、「文書の決裁・回覧」及び「文書の管理」をシステムにより一元化した上で電子処理することで、人件費コストの削減と文書管理の適正化が図られる。
2. メールファイル無害化サービスの導入により、現行ではインターネット接続系で受信した添付ファイル付きメールをLGWAN接続系へ転送する際、当該添付ファイルは削除されていたが、添付を維持しつつ転送されるようになるため、人件費コストの削減が図られる。
3. 自治体情報システムの標準化・共通化へ移行（ニセコ町は令和7年9月の予定）することにより、北海道地域クラウド及びガバメントクラウド上での主要システム運用が開始されるため、円滑な運用を開始できるように準備・対応を行う。
4. セキュリティポリシーなど関係法規の見直しや見える化を行うことに加え、その内容を職員に浸透させるための研修等の充実を図り、情報インシデントを防ぐ方策を実施する。
5. 職員のデジタルリテラシーの向上を図るため、オンラインを含めた研修を実施する。

（事業実績・成果・評価）

1. 文書管理システム及びメールファイル無害化サービスについて、当初予定していた人員確保ができず、また国の補助金の対象外となったことから、事業見直しを行ない、令和7年度において上記システムの導入を見送ることとした。
2. 自治体情報システムの標準化・共通化に係る移行は予定通り完了した。
3. セキュリティポリシーの更改及び職員向け研修は年度内に実施が完了した。

（来年度への課題・改善点など）

1. 文書管理システムについて、職員の業務効率化に強力な効果を発揮することが見込まれることから、導入可否を含め令和8年度以降に再検討する。
2. 令和8年度の標準化・共通化について、戸籍附票システムのみシステム改修を予定しており、情報管理係より国の補助金を申請する。
3. 生成AIの需要が増すことから、令和8年度以降に生成AIに関するガイドライン等の策定を行なう。また、情報セキュリティを確保した環境で生成AIを利用できるように環境を整え、業務効率の向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	59,851	60,977
道支出金		
著作権使用料	3	3
雑入	1	2
地方債		
一般財源	57,742	45,749
合計(千円)	117,597	106,731

財源出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称： 国庫支出金

1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,791千円 10/10
2. デジタル基盤改革支援補助金 53,870千円 10/10
3. デジタル田園都市国家構想交付金 3,190千円 1/2

[地方債]名称：

備考

課等係名：総務課情報管理室

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域振興支援経費	経費区分	経常的経費	評価	継小拡新	継続
102610-00	細事業名			単独事業			

予算科目 02 款 総務費 01 項 総務管理費 02 目 自治振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	10	0	10
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	10		10
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	61	0	61
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	61		61
その他	0		
12 委託料	299		299
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	4,085		4,085
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,455	0	4,455

事業の根拠等: 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治会の自発的な諸事業を支援するため、ニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行う各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行うための行政推進員を推薦して頂き、町が委嘱を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地域自治振興交付金については、近年の町内会加入者の状況等を考慮し交付金算定単価の増額や地域コミュニティセンター管理団体に維持管理経費助成分を計上した。また、行政推進員配布業務が各地域で大変になってきていることや地域活動を更なる活性化のために、単価等を増額する。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・行政推進員会議お茶代 10千円
・行政推進員活動保険料 61千円
・行政推進員文書配布業務委託料 299千円
・地域自治振興交付金 4,085千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町外からの転入者等に対し、窓口で自治会加入チラシを配付し、加入促進と理解を求める。また、各自治会に月１回配布している行政推進員文書（広報ニセコなど）の配布について実施していく。

（事業実績・成果・評価）
・町内会活動支援のために交付している地域自治振興交付金について、56自治会に4,047,500円を交付した。
・行政推進員文書で配布する資料の枚数が多くなったことから、できるだけ班回覧とできるようにしたことと、戸別の配布資料については配布したい担当課が広報誌の間に挟む作業を行うこととして、行政推進員の負担を軽減した。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、自治会加入促進の取り組みを図るとともに、地域自治交付金の若干の増額や適正な交付に努める。
・近年移住者や外国人の転入が増加傾向にあり、言葉や生活習慣により地元住民とのコミュニケーションが取りづらくなっている。また、地域のつながりだけではなく、趣味や学校等個人の横のつながりの割合が大きくなってきていることから、複数の緩やかなつながりも検討しなくてはならない。
・行政推進員文書については、時代の動きに合わせて電子化も検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,455	4,749
合計(千円)	4,455	4,749

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名: 町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～令和 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継小拡新	継続
104620-01	細事業名			単独事業			

予算科目 02 款 総務費 01 項 総務管理費 04 目 基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	80,082		80,082
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計(千円)	80,082	0	80,082

事業の根拠等: 法令・条例・要綱・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）
ニセコ町ふるさとづくり寄付条例(平成16年9月17日条例第22号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。
わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。
寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。
新規寄付受付分は補正予算で対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1)森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2)環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3)自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4)有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館に関する事業
(5)住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業
(6)教育、スポーツの振興及び子育て環境整備に関する事業
(7)住民福祉及び生活環境整備に関する事業
(8)NPO及びボランティア組織の活動に関する事業
(9)産業振興に関する事業
(10)その他まちづくりに関する事業及び町長が特に指定する事業

（事業実績・成果・評価）
寄附金89,978千円を受け、積立を行った。
また、基金運用として預金利子分282千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度99,328千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	82	282
寄付金収入	80,000	89,978
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	80,082	90,260

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
寄附金収入89,978千円
[地方債]名称:

備考

課等係名: 総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～令和 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	企業版ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	継小
104620-02	細事業名			単独事業		拡新 新規

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	81		81
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費			
合計(千円)	81	0	81

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

ニセコ町企業版ふるさと納税基金条例(令和6年5月2日条例第17号)

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。

わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ企業の地域づくりへの参加手法として企業版ふるさと納税による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。

企業から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町企業版ふるさと納税基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利子）の積立金を計上。
新規寄付受付分は補正予算で対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

寄附金10,000千円に積み立てを行った。
また、基金運用として預金利子分96千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度58,250千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）

基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息の管理を継続して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	81	96
寄付金収入	0	10,000
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	81	10,096

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
寄附金収入10,000千円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	評価	継小
104900-00	細事業名			単独事業		拡新 継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	784		784
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	1,149	0	1,149
(1)消耗品費	125		125
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	42		42
(4)印刷製本費	982		982
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	669	0	669
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	630		630
(4)手数料	39		39
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	5,287		5,287
13 使用料及び賃借料	354		354
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	910		910
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	9,155	0	9,155

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町まちづくり基本条例に定められた情報共有及び住民参加を実現するため、各種広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座・懇談会、ホームページ、各種SNS運用、視察対応、取材など）を行う。

また、広報広聴検討会議において、ニセコ町の広報広聴のあり方について検討を行い、改善・充実を図っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・予算説明書印刷製本費 982千円 【増額】
紙代及びインク代高騰による、税抜き単価昨年度368円→388円
・予算説明書デザイン組版業務委託料 322千円 【増額】
ページ製作単価高騰による、税抜き単価昨年度1,100円→1,200円
・ホームページ保守管理委託料 1,386千円 【同額】
・ホームページ改修費用 3,579千円 【新規】
※新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）申請中
・日ハム後援会補助 800千円 【同額】
・北海道応援大使関連 882千円 【新規、令和7年度のみ】
バスツアー、エスコンでのPR、キャラクターによる町PR

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

夜間・土日の取材対応、まちづくり懇談会対応のための時間外を計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・まちづくり懇談会やホームページ、各種SNS、ラジオニセコなど、さまざまな情報発信媒体を使い、効率的・効果的に情報発信するとともに、時代に合った広報広聴活動を検討していく。
・平成30年3月にホームページをリニューアルし、現在のホームページを運営してきた。しかし、知りたい情報をみつけることが困難、階層が深い、分かりにくいなどといった意見が多数あることからHPの改修が必要である。HPを改修し、情報へアクセスしやすくするとともに、適切な情報発信に努める。
・かわら版作成の効率化に向け、クリッピングサービスやキュレーションメディア、新聞デジタル版のスクラップ機能等検討する。
・まちづくり懇談会の意見集約を効率的に行う方法を検討する。併せて、日常的な広聴の強化・充実を図る。

（事業実績・成果・評価）

・町民・職員双方にとって利用しやすいホームページに向けた改修を進めることができた。今後実装に向け、事業者と連携しながら進める。
・各種SNSを活用しながら積極的に情報発信を行うことができた。フォロワー数も増加し、町民からの反応も耳にするようになった。
・北海道応援大使プロジェクトを通して町民が楽しめる企画を実施したほか、町のPRに向けて連携した取り組みを行った。町外の人がニセコ町へ訪れることができる企画により、このプロジェクトを通して良い循環が生まれた。
・メディアキャラバンを開始し、メディアへの情報発信や連携を推進した。

（来年度への課題・改善点等）

・ホームページ改修後の実装に向け、事業者と連携して進める。
・広報広聴機能の体制を整理する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		1,122
道支出金		0
諸収入	444	312
地方債		
一般財源	8,711	6,194
合計(千円)	9,155	7,628

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
「もっと知りたいニセコの仕事」販売 1,100円÷2×100冊＝55,000円
ホームページバナー広告料収入 11,000円×6か月×1件=66,000円
情報受入料 2,000円×100人=200,000円
バスツアー参加者負担 4,100円×20人+2,050円×20人=123,000円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：企画環境課広報広聴係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	広報紙作成事務経費	経費区分	経常的経費	評価	拡充
105100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	93		93
9 交際費	0		
10 需用費	3,881	0	3,881
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	3,881		3,881
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	160	0	160
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	160		160
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	17		17
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,151	0	4,151

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や行政課題、町の出来事、行事などを分かりやすく伝え、町民の町政への参画を促すきっかけとなる広報紙作成・発行を目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・広報紙印刷製本費　3,881千円 【増額】
紙代及びインク代高騰による、税抜きページ昨年度9,500円→単価10,500円
①内容の充実を図るため、協力隊ページを除き月平均26ページ
②協力隊活動を発信できるよう、地域おこし協力隊のページを開設し、
月2ページの印刷費を計上
・広報紙リニューアルベースデザイン製作費　160千円 【新規】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・特集及びまちづくり情報室の充実など、欲しい情報が的確に伝わる紙面づくりを行う。
・時代の変化により、短時間で情報にアクセスしたい人やデジタル媒体を用いて読む人も増えている。そのため、情報にアクセスしやすいレイアウト、紙媒体・デジタル媒体の両方での読みやすさを取り入れるため広報紙のリニューアルを検討する。
・デジタルの普及による広報誌の紙媒体での発行部数の検討が必要であるとともに、広報配布方法や回覧文書少量化の検討を行う。
・入稿日、校了日が以前の業者より早く、載せたい情報が載せられていないとの意見が職員よりあがっている。伝えたい情報をきちんと掲載できるよう掲載方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・デジタルでも紙でも読みやすく、余白を生かした誌面リニューアルに取り組んだ。
・回覧文書のデジタル化を進め、紙での配布を減らすことへつなげられた。

（来年度への課題・改善点等）
・町民が参加できるページなど、内容を随時検討しながら作成する。
・今後の配布方法検討に向けたアンケートなどに取り組み、実態を把握する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	660	
地方債		
一般財源	3,491	4,051
合計(千円)	4,151	4,051

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
・広報紙広告料収入
（10,000円×1.1×3か月×10件）+（20,000円×1.1×3か月×5件）=660,000円
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課広報広聴係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	コミュニティ事業推進事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
105300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報誌

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	249		249
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	251	0	251

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道で行う地域振興事業、北方領土、平和運動事業、薬物対策、NPO法人への支援、地域の法律相談を行うしりべし弁護士センターへの支援、地域安全防犯活動を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
防犯協会に係る消耗品については、交通安全と組織統合する組織で対応するため予算計上はしない。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・しりべし弁護士センター負担金　160千円
・各団体負担金　91千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
全国・全道の各事業に合わせた取り組みを行う。

（事業実績・成果・評価）
・法律相談では、毎月第1，3火曜日の午後に町民センターで実施した。
・防犯関係では、歳末巡回街頭活動としてニセコ駅と綺羅の湯で啓発チラシの配布等を行い防犯意識の高揚を図った。
・令和7年10月1日付で交通安全活動及び防犯活動を推進する一元的な組織である「地域安全協会」を設立し積極的な防犯活動を実施した。（交通安全推進委員会、交通安全協会、防犯協会は地域安全協会に統合された）

（来年度への課題・改善点等）
近年、特殊詐欺被害が拡大していることから、関係機関と連携し状況に応じた事業実施をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	20	26
地方債		
一般財源	231	229
合計(千円)	251	255

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
百年史実費徴取金20千円
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課　町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
105800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,232		1,232
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	541		541
9 交際費	0		
10 需用費	621	0	621
(1)消耗品費	50		50
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	111		111
(4)印刷製本費	460		460
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	17	0	17
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	17		17
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	100		100
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,643		2,643
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	5,154	0	5,154

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
・R03年度より後志総合開発期成会の商工観光部会であることから、随行職員の旅費を計上。
・令和6年にまちづくり基本条例検討見直しを行ったからポケット版の印刷費用を計上。
・令和6年に発足した「地域の持続的発展を考える自治体連絡会」の負担金やそれに伴う旅費を新規で計上。
＜主な事業＞
・国際交流推進協議会 NISEKOFRIEDNS補助　1,650,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の補正予算や特定財源確保のため、普段から担当課室等や財政係との間で情報共有を図り、短時間で要望や申請に対応しうる体制構築が必要である。
国際交流事業は国際交流員が中心となり町協議会にて各種イベントを実施しているが、参加メンバーの固定化も否めない。既存事業をこなす必要はなく、協議会の枠にとらわれることのない国際交流事業を進めていけるよう、国際交流員をサポートしていく必要があり、意見交換を続けていく。
日常の調整事務や突発的な業務が多く、中長期的な視点で業務を進めることが難しい状況である。基本条例や総合計画、総合戦略に掲げる施策展開をはじめ、権限移譲や地域再生計画、特区等、将来の制度活用に向けた諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが可能となる体制づくりが急務であり、それに加え、業務の大胆なスクラップを提案していかなければ、職員のコンディションが悪化する一方である。

（事業実績・成果・評価）
まちづくり基本条例を改正しポケット版の印刷をするなど予定されている事業は概ね遂行できた。
後志開発期成会は令和7年度から建設部会となる。

（来年度への課題・改善点等）
日常の調整事務や突発的な業務が多く、中長期的な視点で業務を進めることが難しい状況である。基本条例や総合計画、総合戦略に掲げる施策展開をはじめ、権限移譲や地域再生計画、特区等、将来の制度活用に向けた諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが可能となる体制づくりが急務である。業務の大胆なスクラップも求められる。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,154	6,784
合計(千円)	5,154	6,784

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ふるさとづくり寄付事業	経費区分	経常的経費	評価	拡充
105840-00	細事業名			単独事業	継小拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	57,300		57,300
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	24,362	0	24,362
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	1,000		1,000
(4)手数料	23,362		23,362
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	15,488		15,488
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	97,150	0	97,150

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例第50条「わたしたち町民は、社会、経済、文化、学術、芸術、スポーツ、環境等に関する取り組みを通じて、町外の人々の知恵や意見をまちづくりに活用するよう努める。」多様な「まちづくり」参加手法として、ふるさとづくり寄付を発展拡大し、一層事業を具体化できるように、また、地域経済活性化に繋がるよう、気持ちの品を活用した自主財源の確保を継続的に行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・気持ちの品については、要綱により寄付額の20%程度。しかし、送料や前年度受付寄付で次年度送付する農作物の頒布などを見込んだ計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・H30は新スキームスタートしたところであるが、制度の将来性や、寄付金額の確保については安定したものではない。R1年度までは大口の寄付もあり、予算見込みを突破したが、R2年度は大口の寄付が少なく、寄付額が減少した。R4、R5は、件数、寄付金額ともに増加しておりポータルサイトを増やした効果が表れている状況である。
・R6は旅行クーポンの導入、大口寄付により過去最高の合計寄付金額を更新。
・地域の産品を掘り起こし、節度あるニセコらしい運用を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
R7年度は寄付金額、寄付者数いずれも過去最高を記録した。
(寄付額)160,148,400円(前年比約1.1倍)
(寄付者数)3,064人(前年比約1.05倍)

寄付拡充の要因としては、ポータルサイトの追加、返礼品のバリエーション増加が考えられる

（来年度への課題・改善点等）
ポータルサイトの拡充や返礼品のバリエーション増加には限界があることから寄付拡充に向けた新たな取組を進める必要がある。
R8年度以降は広告やイベントへの出展を進めニセコ町を認知してもらい寄付拡充につなげていく必要がある。その他にも旅先納税の拡大、独自ポータルサイトへの誘導、ガバメントクラウドファンディングについて検討する。
イベントの出展については、単なるニセコ町の認知度アップだけではなく、寄付者の生の意見を聞ける貴重な機会であり、また現地決裁型のふるさと納税も利用できることから、出展が与える影響は大きくその必要性を感じている。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり基金		
地方債		
一般財源	97,150	70,355
合計(千円)	97,150	70,355

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
ふるさとづくり基金充当
[地方債]名称：

備考：

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
106800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	09	目	会計管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	90		90
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	112	0	112
(1)消耗品費	11		11
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	101		101
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,413	0	1,413
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,413		1,413
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,200		1,200
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,819	0	2,819

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

日々各課窓口にて請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料、給食費など直接町に支払いするお金の受け取りの他、国や道から送金される各種補助金等の収納管理を行っている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等　時間外勤務手当　90千円(60千円減額)
普通旅費　会計事務用旅費　4千円(前年度同額)
消耗品費　出納事務経費　11千円(前年度同額)
印刷製本費　庁舎外徴収用領収書等　101千円(前年度同額)
役務費　口座振込、自動振替手数料
残高証明発行手数料　1，413千円(162千円増)
負担金　北海道信金派遣職員負担金　1，200千円(前年度同額)

庁舎外領収書は、隔年での印刷を行うことを考えていたが紙の高騰により予定の部数を印刷できず不足することが考えられるため前年同額で計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

出納閉鎖期間業務などの処理に係る必要な時間外を計上している。また、出納室に常駐している信金職員の人件費負担金を計上している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

令和3年度からインターネットバンキングによる支払の振込手数料が発生したため、一定の支払日を設け手数料の軽減を図っている。

指定金融機関である北海道信金より、各種手数料の要望を受けており昨年に引き続き増額要請が予想される。また、収納代理機関であるゆうちょ銀行からもマル公（現在無料）の窓口収納について応分の負担を求められており今後金額・時期等について協議する必要がある。今後も金融機関から各種手数料等の負担要請が行われるものと思われる。

（事業実績・成果・評価）

適正な出納事務を実施した。また口座振替の媒体でのやり取りからデータ伝送への変更を行い事務の効率化を行った。

（来年度への課題・改善点等）

大型の事業が行われるため、時期に応じた資金需要を把握し資金不足とならないよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,819	2,661
合計(千円)	2,819	2,661

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：出納室出納係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	町民センター管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
108500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	15	目	町民センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	8,342	0	8,342
(1)消耗品費	562		562
(2)燃料費	120		120
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	7,305		7,305
(6)修繕料	355		355
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,015	0	1,015
(1)通信運搬費	228		228
(3)広告料	0		
(4)手数料	612		612
(6)保険料	175		175
その他	0		
12 委託料	14,030		14,030
13 使用料及び賃借料	19		19
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	23,406	0	23,406

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

コミュニティ活動の拠点であるニセコ町民センターを、利用者が効率よく快適に使用できるよう、適切な管理運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

管理委託料については、最低賃金の引き上げを始め、受付業務・清掃業務・維持管理作業など現状に沿った金額とする。
また、電気料について、料金改定などにより増額となる。
カビの発生によりカビ取り清掃を新規に予算計上している。

（事業の概要・算出基礎等）

主な経費
・消耗品　562千円
・光熱水費　7,305千円
・管理委託料　14,030千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

全面改修から10年が経過し、施設の故障箇所が多くなってきている。利用者が快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めていく必要がある。
令和7年度も夏場にカビの発生があり、壁紙や椅子テーブルが毎日拭かなければならないほどであった。町民センターの冷房については除湿機能がないため、常に湿度の高い状況になるため、今後は冷房方法について検討を要する。
利用団体等も多岐になり、現在の受付方法では対応が難しいこともあることから、受付システム等の検討をする。また、使用料金についても見直しが必要と思われる。

（事業実績・成果・評価）

・町民センターの令和7年度実績では、利用人数54,600人、利用団体数4,031団体となり、昨年度より大幅に利用が増えている。（令和6年度　42,054人、3,496団体）
・予約受付や施設管理の仕方が一部やりにくいところもあるため、委託先のニセコ町商工会職員と全体の流れを確認し、予約システムの導入を検討したが、詳細まで検討することができず導入することができなかった。

（来年度への課題・改善点等）

・現在の空調設備では除湿機能が弱いため、夏場にカビの発生、冬季は乾燥するなどの問題があり、根本的な部分での見直しが必要。
・全体的に設備の故障箇所が増えてきており、修理等の対応をする。
・新しい予約システムの早期の導入を目指す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,111	5,944
基金繰入金	300	0
地方債		
一般財源	17,995	17,485
合計(千円)	23,406	23,429

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

町民センター使用料金2,360千円　建物貸付収入2,710千円　私用電話料2千円　私用電気料39千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名：町民生活課　町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
108800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	16 目	地域コミュニティセンター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	573	0	573
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	543		543
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	454	0	454
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	87		87
(6)保険料	367		367
その他	0		
12 委託料	1,288		1,288
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,315	0	2,315

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域コミュニティ活動の拠点として建設された各地域コミュニティセンターは、指定管理者制度を導入しており、各地区親交会において維持管理を行っている。効率的な利用を図るため、各指定管理者と連携して維持管理に努める。（地域コミュニティセンター等6施設：元町、近藤、里見、福井、ニセコ、曽我）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
各施設の損傷個所等について修繕料のほか、温水洗浄便座の整備などの維持管理経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・地域コミュニティセンタートイレ修繕 194千円
（温水洗浄便座整備 ニセココミセンを予定）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
建設から長期間経過している施設もあり、老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行い長寿命化を進める。

（事業実績・成果・評価）
各コミュニティーセンターを管理する指定管理者と町で定期的に巡回を行い維持管理及び必要な修繕を行った。
エアコンの設置について、室外機の維持管理や電気料の増加、利用状況を勘案し令和7年度については設置を見送った。

（来年度への課題・改善点等）
・経年劣化が見受けられてきている各コミュニティセンターについて、管理運営を行っている各指定管理者からの要望の聞き取り等を行い、必要な修繕や、計画的な改修を実施し、施設の維持管理に努める。
・各コミュニティセンターの指定管理が令和8年12月末に満期を迎えるため、今後の方針について各地域と協議を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
基金繰入	190	0
地方債		
一般財源	2,125	2,970
合計(千円)	2,315	2,970

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
108900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	町民センター費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	271	0	271
(1)消耗品費	10		10
(2)燃料費	35		35
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	196		196
(6)修繕料	30		30
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	108	0	108
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	48		48
(6)保険料	60		60
その他	0		
12 委託料	214		214
13 使用料及び賃借料	13		13
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	606	0	606

事業の根拠等 法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域の住民に効率的かつ快適に活用していただけるように、西富地区町民センターの適正な維持管理に努める

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
西富地区町民センターの運営について、必要な維持管理経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
主な経費
・施設用消耗品 10千円
・燃料費（灯油・ガス） 35千円
・光熱水費（電気・水道） 196千円
・修繕料 30千円
・役務費 108千円
・委託料 214千円
・使用料 13千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
西富地区町民センターについて、地元の利用者等の意見を聞きながら、維持管理に努めるとともに、引き続き、施設の利用促進に向けて取り組んでいきたい。

（事業実績・成果・評価）
施設維持管理は管理委託者や職員により実施し、適切に管理された。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、地区の委託管理者と連携を図り、適切に維持管理を行っていく。西富地域以外の住民等からの利用の問い合わせが増えてきており、施設管理や利用前後の確認などの方法を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	606	456
合計(千円)	606	456

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名 町民生活課 町民生活係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	継続
110000-00	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	01 目	税務総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	25		25
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	9		9
9 交際費	0		
10 需用費	2	0	2
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	2		2
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	8		8
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	44	0	44

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
固定資産課税台帳に登録された価格に関して、不服を審査決定する機関の運営に係る経費　委員3名
地方税法第423条（固定資産評価審査委員会の設置、委員の選任等）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
審査申出があった場合に対応するため、審査委員会の開催予定について2回分計上。
また、固定資産評価審査委員運営研修費用（札幌市）を計上している。
・委員報酬　25，000円
・委員旅費　9，000円
・審査委員会お茶代　2，000円
・固定資産評価審査委員運営研修会負担金　8，000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・本年度は、審査申出や評価替えに伴う評価額の改定などがなかったため、審査委員会の開催はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
・審査申出や評価額の改定があった場合などは、随時審査委員会を開催し、審議や決定をする。
・来年度は、委員の改選予定である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	44	0
合計(千円)	44	0

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

課等係名：税務課固定資産税係

備考：

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	税務事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	拡充
110100-01	細事業名					
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	01 目	税務総務費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,361		3,361
2 給料	0		
3 職員手当等	745		745
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	120		120
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,226	0	4,226

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町税にかかる賦課徴収に必要な時間外及び宿泊税や税の電子化（標準化・共通化）に係る事務量増加に伴い、昨年度に引き続き会計年度任用職員の報酬等を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【継続の要望事項】
・徴税吏員のプライベートや安全面対策について、担当課だけに任せず庁内で検討が必要。
・税証明申請等の電子化の導入検討。オンライン申請は、住民票等の公的証明のほか、役場への各種届出や申請書も全庁的な取り組みとして導入検討を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・町税の収入額は1,390,492千円（前年比+176,960千円）と増加。町税全体での徴収率は現年滞納計99.61%と過去最高の前年度と同水準を記録。
・税収や徴収率の向上は、担当職員が心理的負担に耐えながら努力しているからである。今後も継続して、高水準を求められるのであれば、人員の増員や待遇の検討等が必要。
・システムの更新等により、引き続き精度の高い賦課や課税資料のペーパーレス推進等、税の電子化の進展へ寄与している。

（来年度への課題・改善点等）
業務量も増大傾向が続いており、現在の徴収率を維持するためには、さらなる人員増が必要（税の電子化が進む一方で、納税者の負担は減るが、事務量が増加することにもなる）。
・税務職員の待遇を国や都道府県、市と同様に、一般事務職と分けるべき（手当、昇給や異動希望の反映など）。税務職員は他の業務より心理的負担なども大きく、現状は個人の責任感に委ねられている。これでは、持続的な賦課徴収体制とは言えない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,226	3,709
合計(千円)	4,226	3,709

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

課等係名：税務課税務係

備考：

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	拡充
110200-01	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	02 目	賦課徴収費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	760		760
9 交際費	0		
10 需用費	2,172	0	2,172
(1)消耗品費	373		373
(2)燃料費	86		86
(3)食糧費	8		8
(4)印刷製本費	1,536		1,536
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	169		169
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	3,086	0	3,086
(1)通信運搬費	988		988
(3)広告料	0		
(4)手数料	2,048		2,048
(6)保険料	50		50
その他	0		
12 委託料	10,544		10,544
13 使用料及び賃借料	566		566
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	21		21
18 負担金補助及び交付金	12,731		12,731
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	2,845		2,845
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	34		34
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	32,759	0	32,759

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
賦課徴収に係る直接経費として、納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
歳出予算で主な増加項目は以下のとおり。
（1）所有者不明土地に係る不在者財産管理人の選任申立て費用
（2）令和9年度評価替えに向けた土地の鑑定評価委託
（3）登記情報のデータ連携に伴う固定資産税課税台帳と登記情報とのデータ照合委託
（4）WEBTAWN宿泊税システム改修費及びシステム保守料
（5）前年度納入税額に係る宿泊税特別徴収事務交付金
（6）法人町民税システムデータ移行作業

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・町税吏員のプライバシーや安全面対策について、担当課だけに任せず庁内で検討が必要
・税証明申請等の電子化の導入検討。オンライン申請は、住民票等の公的証明のほか、役場への各種届出や申請書も全庁的な取り組みとして導入検討を進める必要がある。
・近年、不動産の取引が活発化し、新築家屋が増加しており、固定資産税の業務量が増加していることから、担当職員を増員し、適正な時価で適正な課税を行なう必要がある。
・令和7年12月からエルタックス改修によりニセコ町宿泊税も取扱可能となる予定なので、エルタックスでの申告納入について事業者へ周知する。将来的には独自の電子申告システムを不要としたい。

（事業実績・成果・評価）
・税収や徴収率の向上は、担当職員が心理的負担に耐えながら努力しているからである。今後も継続して、高水準を求められるのであれば、人員の増員や待遇の検討等が必要。
・システムの更新等により、引き続き精度の高い賦課や課税資料のペーパーレス推進等、税の電子化の進展へ寄与している。

（来年度への課題・改善点等）
・税収や徴収率の向上については、職員の能力やモチベーションに委ねられているが、それらが当たり前のように捉えられており、実績に対して評価される仕組みが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	3,926	3,897
道支出金	8,158	10,123
宿泊税基金繰	3,250	6,427
宿泊税	1,435	2,677
地方債		
一般財源	15,990	9,169
合計(千円)	32,759	32,293

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
デジタル基盤改革支援補助金　10割
道民税徴収事務委託金
[地方債]名称：

備考

課等係名：税務課税務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
112510-00	細事業名			補助事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	05 項	統計調査費	02 目	指定等経費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,500		3,500
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	67	0	67
(1)消耗品費	52		52
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	15		15
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	700	0	700
(1)通信運搬費	56		56
(3)広告料	0		
(4)手数料	644		644
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	38		38
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,305	0	4,305

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
統計法等に基づき、事務事業を執行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
令和7年度実施予定の統計調査は以下のとおり。
①国勢調査（5年に1度）
②経済センサス調査　準備事務（6年に1度）
③2025年農林業センサス　事後事務（5年に1度）
④経済センサス調査　調査区管理（毎年）
⑤学校基本調査（毎年）

交付金額は、北海道の予算要求状況および前回調査の交付実績を元に算出した。統計交付金は各費目に細分化されて交付されるが、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。

※市町村交付金については歳入予算

（事務・事業に係る時間外等について）
時間外手当は企画調整事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・統計調査員の確保が困難になりつつある。

（事業実績・成果・評価）
所定の統計調査を実施

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度は、5年に一度の経済センサス活動調査があるため、新規事業者の把握などしっかりと準備・対応していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,763	3,639
地方債		
一般財源	542	
合計(千円)	4,305	3,639

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
統計交付金市町村交付金
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
148200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	760		760
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	760	0	760

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民主体の各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について支援（補助）する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続き、実施主体への聞き取りを基本に予算計上
ハロウィンカボチャに関しては原材料費の高騰などで増額している

（事業の概要・算出基礎等）
①綺羅街道植栽補助事業
640,000円
②ハロウィンカボチャによる中央地区活性化支援事業
120,000円

まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したものである。綺羅街道と駅前中央地区いずれも住民自らの手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
綺羅街道の植栽については、北海道の補助金が3年間で終了となった背景がある。
現段階において、事業規模に見合った特定財源は見つかっていないが、それを理由とする事業の縮小は得策ではないと考える。採算性を持つ事業ではなく、それぞれのコミュニティ醸成と、まちを訪れる皆様に対して、金額では計り知れない役割を担っている。自ら考え行動するまちづくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいように運営を継続して支援していく。

※北海道開発局が指定しているシーニックバイウェイの対象区域で事業展開している。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道植栽補助事業は、道の支援も受けるなど留意実践した。
ハロウィンカボチャイベントはカボチャの落書きコンテストを行ったり、駅前周辺にハロウィンカボチャを飾るなど、いまや町の風物詩となり、それを見に多くの人が集まるなど、地域の活性化に繋がっている。

（来年度への課題・改善点等）
どちらの事業も、住民の自主的な活動として、また町を飾りおもてなしをする実働であり、今後も支援を続けていく必要がある。また、中央地区町内会のコミュニティ醸成にも一役買っており、自ら考え行動する町づくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいよう支援していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	760	760
合計(千円)	760	760

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	コミュニティFM事業運営経費	経費区分	経常的経費	評価	拡充
148610-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	1,077	0	1,077
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	977		977
(6)修繕料	100		100
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	2,899	0	2,899
(1)通信運搬費	2,178		2,178
(3)広告料	0		
(4)手数料	612		612
(6)保険料	109		109
その他	0		
12 委託料	26,804		26,804
13 使用料及び賃借料	338		338
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	31,118	0	31,118

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ラジオニセコの活用により、地域における情報共有を促進するとともに、「出るラジオ」というラジオニセコの特徴を生かして地域コミュニティの活性化を図る。また、役場とラジオニセコが連携し、災害時における情報収集・発信体制を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・ラジオニセコ用FMアンテナ設置作業手数料　598千円（1件）【増額】
・委託料
公共情報番組制作放送業務委託料　23,760千円 【増額】
放送施設管理業務委託料　2,723千円 【同額】

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・適切な労務環境とするため、放送時間や人員体制の構築について、ラジオニセコと連携を図りながら検討する。
・ラジオニセコが使用する軽自動車は導入から14年目を迎え、丁寧に乗車しているものの、徐々に不具合が見られ始めている。買い替えもしくはリースを見据えた検討（所有者を役場とするか、ラジオニセコとするかといったことも含め）が必要である。
・2022年度に送信所をヘリポートからグリーンリーフ屋上に移設し、電波状態が著しく向上したが、受診困難地域も存在しているため、個人アンテナの設置など利用改善を進める。

（事業実績・成果・評価）
・機械更新（パソコン）を行うなど、環境整備を進めた。

（来年度への課題・改善点等）
・局舎や機械整備など、ラジオニセコと連携しながら進め、適切な情報発信に向けた基盤を作る。
・防災ラジオの配布を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	31,118	31,722
合計(千円)	31,118	31,722

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：企画環境課広報広聴係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
148700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	23,431		23,431
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	2,137		2,137
9 交際費	0		
10 需用費	40	0	40
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	40		40
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	265	0	265
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	15		15
(6)保険料	180		180
その他	70		70
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	995		995
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	26,868	0	26,868

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
日本に関心があり、日本語能力の高い海外青年を「国際交流員（CIR）」として受け入れ、町の国際化施策発展のため、国際交流・多文化共生・観光振興等に従事してもらう。また、役場窓口や電話での英語対応など外国語を話す町民と役場との橋渡しの役割を担っている。さらに、国際交流イベントの企画・運営、各母国語での通訳・翻訳、国際交流事業、町SNSでの多言語発信など町民の国際交流相互理解及び国際化を推進している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・今年度は任期満了に伴う帰国予定者（退職予定者）はいない。
・国際交流事業のさらなる推進のため、新たに1名の国際交流員を採用する。

（事業の概要・算出基礎等）
・福岡県で開催される国際会議に5名（国際交流員5名）参加予定　690,500円
・先進地視察として東川町に7名（国際交流員6名＋職員1名）参加予定　70,000円

国際交流活動のさらなる推進に向けて、下記活動を予定している。
（既存事業の拡大）
・各教室の開催回数の増加、絵本ワールドの規模拡大
（新規事業）
・YouTube投稿

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国際交流員によって、業務への適正、やりたいことやスキルが異なるため、本人の意思を尊重しつつ、事業を進めていく。国際交流イベントは内容により参加人数に差があるため、町民のニーズにあったイベントを立案する。なかでも日本語教室は大変好評である。また、近年ではニセコ高校との合同のイベントや町イベントとの融合開催など、町内での活躍の幅も広がりつつある。国際交流推進協議会との関係性を検討しつつ、国際交流員が活動しやすい環境を整備していく。
現在任用中の国際交流員5名を含め、これまでに22名の国際交流員を任用してきた。国際交流事業はもちろんのこと、役場窓口や健診での翻訳サポートなど、多様化するニセコにとって欠かせない存在となっている。
特に近年は、観光協会を始め各機関から派遣（協力）依頼を求められており、その需要の高さが伺える。また、既存事業の拡大、新規事業に向けて、新たに国際交流員1名を採用する。

（事業実績・成果・評価）
毎月開催されている国際交流イベントは町民にも広く認知されてきており、普段の生活においても国際化が身近に感じることも多く、交流員たちの日々の活動の成果がでているように感じる。
国際交流員の活動として重要な、ニセコエリアに住む外国人に対して生活や行政情報などの総合窓口業務も多くの件数の対応をこなしており、外国人住民の安心につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
国際交流員がより一層自主的に国際交流活動ができるよう、随時交流員と意見交換を行い業務の見直しを図りながら推進していく。また、R8年度は国際交流員を新たに4人採用予定のため、交流員同士のチームワークも高めながら、さらなる国際交流活動を推進していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	26,868	26,415
合計(千円)	26,868	26,415

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
普通交付税措置　1人あたり480万円（R6算定時、需要額算入）
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	中央倉庫群再活用事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	08	目	自治創生費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	340	0	340
(1)消耗品費	60		60
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	60		60
(6)修繕料	220		220
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	394	0	394
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	44		44
(6)保険料	350		350
その他	0		
12 委託料	12,509		12,509
13 使用料及び賃借料	169		169
14 工事請負費	385		385
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	13,797	0	13,797

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民や観光客等が交流し、気軽にくつろげる休息の場を提供するほか、町民の生活文化及び教養の向上、ニセコ町の地域振興と産業の活性化に資する施設として、ニセコ中央倉庫群を適正に管理運営する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
R1の指定管理者変更に併せ、町民の利用促進、あるいは町民向けイベント等が活性化されるよう管理運営体制の見直しを実施。
施設利用・稼働率の向上が図られてきたところであるが、コロナ禍による影響を受けている。コロナ対策のうえ、利用促進を継続しながら機能面・運用面での改善を図っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
○中央倉庫群維持管理経費
需用費　340千円（消耗品、電気料、修繕料）
役務費　394千円（除雪手数料、火災保険料）
指定管理委託料　9,093千円
公衆無線LAN更新業務委託料　3,300千円
消防設備点検委託料　116千円
使用料（テレワーク屋内用APライセンス）　55千円
借上料　114千円（除雪作業重機）
工事請負費　385千円（1号倉庫シャッター修繕）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
R1の指定管理者を変更により、改善が図られてきている。この良い傾向を、財政支援（指定管理料）及び人的支援（地域おこし協力隊の配置）の継続や新たな環境整備などによって、さらに加速させていく必要がある。また、町民同士の交流はもちろんだが、町民と移住者との交流なども取り入れるなど、多様な交流拠点として体制づくりを強化する。
また、コロナ禍により向上してきた利用が減少したものの、現在では貸館の利用も増えつつあり音楽芸術祭やイベント等の利用促進・町内経済への寄与を進めていく。
R7から新たな指定管理期間（3年間）に入るため、安定・継続的な運営体制を整えていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度から指定管理者の変更、1号倉庫の指定管理除外を行った。しかし、配属されていた協力隊2名が早期卒隊するなど、当初から抱えていたリスクが表面化したことから、次年度はさらなる運営体制の強化見直しが求められる。

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度から新たな指定管理者による運用となるため、スムーズな引継ぎと継続した運用ができるよう支援していく。
今後も移住相談の窓口のほか、飲食利用など、人が集い交流する場所としての運用を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
土地建物貸付収入	644	
地方債		
一般財源	13,153	10,432
合計(千円)	13,797	10,432

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域おこし協力隊事業	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
149200-00	細事業名						

予算科目 02 款 総務費 01 項 総務管理費 07 目 地域振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	68,620		68,620
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	786		786
8	旅費	528		528
9	交際費	0		
10	需用費	657	0	657
(1)	消耗品費	110		110
(2)	燃料費	111		111
(3)	食糧費	80		80
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	136		136
(6)	修繕料	220		220
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	262	0	262
(1)	通信運搬費	47		47
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	80		80
(6)	保険料	135		135
その他		0		
12	委託料	7,317		7,317
13	使用料及び賃借料	2,913		2,913
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	61,508		61,508
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		142,591	0	142,591

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「まちづくり基本条例」や「ニセコ町自治創生総合戦略」の趣旨等を踏まえ、自らの主体性を生かし、地域との創造的摩擦を乗り越えながら、地域課題の解決に向けた実践ができる人材を誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引き続き地域おこし協力事業を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生総合戦略等の推進に向け、まちづくりの担い手として地域おこし協力隊を30人配置する。また、隊員増加を踏まえ、活動の管理や支援を強化充実させるため委託業務の拡充化を図るほか、OG・OBとの連携も進めていくとともに、配属先等の受入体制の見直しも行う。
また、協力隊確保のため、募集活動や広報活動についてもSNSや募集サイト等を活用するなど工夫していく必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
○3年目隊員10人、2年目隊員13人、1年目隊員7人の計30人に係る経費
報酬 68,620千円（月額160千円、手当最大2.5か月）
報償費 786千円（講師謝礼、面接試験交通費等）
旅費 528千円（研修、募集PR）
需用費 657千円（隊員活動道具、公用車等）
役務費 262千円（通信検査、保険料等）
委託料 7,317千円（活動支援、募集支援、おためし協力隊、協力隊インターン）
使用料 1,133千円（相談会出張、PRサイト使用料）
借上料 1,780千円（隊員活動公用車、おためし協力隊宿泊施設借上 ）
家賃補助 23,436千円
活動支援補助 10,800千円
研修費補助 9,000千円（300千円×30人）
全体活動費補助 2,972千円
起業化サポート補助 15,000千円（15人分）
林業活動拠点整備補助 300千円

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域おこし協力隊の活動に苦慮する隊員がいるため、令和元年度より協力隊OB・OGに活動支援を委託し、隊員サポートの強化を図っている。隊員数が増加傾向にあることから、今後ますます本業務が重要と考え、充実を図ることとしている。
上記の支援や役場職員との面談を行いながら、配属先の活動、地域おこし活動及び自立に向けた活動のバランスを隊員の経験年数や自立の方向性に合わせて個別に支援していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
年度末隊員数は3年目隊員8人、2年目隊員4人、1年目隊員3人の合計15人となった。
昨年度に引き続き、任用後のミスマッチ防止に取組み、協力隊募集の際には「おためし協力隊」を実施し、配属希望先の見学などを繰り込むなどの工夫により採用に結び付けることができた。さらに今年度は、町が隊員を委嘱し町内事業者が雇用して活動を支援する「特命委託型地域おこし協力隊」の募集も開始し、町と事業者が連携し、実践的なまちづくりを通じて持続的な地域活性化と定住支援の両立を目指す取組みを実施した。
また卒業隊員も引き続き多くがニセコ町に定着し、個人事業主や町内就職として活動している。今後も引き続き柔軟にサポートを実施し、隊員が主体的にまちづくり活動に取り組み、地域の人々と関わり、地域に根差していけるよう支援をしていく。

（来年度への課題・改善点等）
隊員数が増えたことによる課題面の解消として、町民等への広報・交流の強化や隊員同士の交流・コミュニケーション機会の確保などに引き続き取組んでいく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	142,591	99,150
合計（千円）	142,591	99,150

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
特別交付税
[地方債]名称:

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	集落支援員事業	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
149210-00	細事業名						

予算科目 02 款 総務費 01 項 総務管理費 07 目 地域振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	3,547		3,547
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	304		304
9	交際費	0		
10	需用費	280	0	280
(1)	消耗品費	200		200
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	80		80
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	0	0	0
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	0		
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	11,376		11,376
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計（千円）		15,507	0	15,507

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など、観光面の脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつある。一部集落・地域では人口減少とともに超高齢化が進んでいるため、地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化を積極的に推進していくため集落支援員事業の実施をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
R2からの会計年度任用職員への移行にあたり、処遇等の見直しを実施。
通勤手当相当額の支給、時間外勤務手当の支給等、労務管理と連動する事務が生じることから、報酬等の予算計上を企画環境課一括から原課計上に変更した。
当事業コードでは、企画環境課配属分の経費と共通経費と家賃補助を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
○集落支援員計15人に係る経費
報酬 3,547千円（1人分）※その他原課で計上
旅費 304千円（通勤手当1人分、研修20人分）
需用費 280千円（集落支援員活動道具等20人分）
家賃補助 11,376千円（12人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
集落支援員の趣旨である集落地域の維持・活性化について、集落支援員が自身の活動を通じて、より地域に溶け込めるよう働きかけや調整方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・農村環境の維持保全活動の支援：1人
・集落の維持活性化対策の支援：13人

（来年度への課題・改善点等）
集落支援員の活動について、配属部署と連携しながら取り組んでいく。また、定期的に集落支援員と意見交換をする場を設け、地域の課題解決につなげていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	15,507	9,991
合計（千円）	15,507	9,991

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
特別交付税
[地方債]名称:

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	自治創生推進事務経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
149900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	164		164
8 旅費	974		974
9 交際費	0		
10 需用費	170	0	170
(1)消耗品費	155		155
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	15		15
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料			
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	6,819		6,819
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	6,000		6,000
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	14,127	0	14,127

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく地方版総合戦略の推進を介して、質の高い自治創生を将来にわたって実現する。
自治創生事業として、セミナーの開催や移住定住促進による担い手育成を進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
R2から委託業務により移住定住対策（移住相談窓口の中央倉庫群設置、特設HP／SNS等での情報発信、オンライン移住相談、ワーケーション推進）について、地域おこし協力隊の募集とともに連動して取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
（1）自治創生総合戦略の推進、企業版ふるさと納税活用促進
・自治創生協議会開催経費　167千円
・自治創生に係る打合せ・旅費、企業版ふるさと納税商談経費　971千円
・地域活性化起業人　5,900千円
・助け合い交通ボランティアドライバー消耗品等　155千円
（2）移住・定住対策
・移住定住支援委託料　6,519千円
・縁つなぎ実施委託料　300千円
・関連協議会負担金　100千円

（事務・事業に係る時間外等について）
115時間　※時間数減

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
自治創生総合戦略のフォローアップについて、効果検証を図るとともに、関係各課に過度な負担とならないように進める。

R2より地元事業者（移住者、協力隊OB、起業者、子育て世代）に移住定住事業を委託しているが、地域と連携した現地コーディネート機能の強化などを図るため、実施体制を継続強化する。
また、移住定住を促進するための取組として、縁つなぎイベントツアーの開催も行っていく。

（事業実績・成果・評価）
第18回自治創生協議会を開催し、第2期のKPI達成状況などについて評価を行った。
中央倉庫に設置している移住定住相談窓口では、オンライン相談やオンライン移住相談会への参加など柔軟に取組を進めることができた。
企業版ふるさと納税については、R7は計21件47,600千円の寄付実績となった。また、町長や担当者が寄附企業へ挨拶周りを行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
企業版ふるさと納税制度については、提案・寄付の活用実績パンフレットを活用し、引き続きPR拡大や企業への個別アプローチを行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	14,127	12,855
合計(千円)	14,127	12,855

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
特別交付税措置（移住・定住対策、地域活性化起業人）
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-1 情報発信とコミュニティ活動の推進
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	SDGs推進事務経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
149940-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	200		200
8 旅費	161		161
9 交際費	0		
10 需用費	347	0	347
(1)消耗品費	297		297
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	50		50
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	11	0	11
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	11		11
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	719	0	719

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成30年6月に国からSDGs未来都市に選定されたが、これはこれまでのまちづくり（住民自治、環境景観保全、地域経済循環向上）の取組によるものと考えている。今後、さらに住民自治によるまちづくりを前進させるため、SDGsの理念・フィルターを通して、「環境創造都市ニセコ」の実現へ向けて取り組んでいく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
町民レベル（特に次世代を担う子どもたち）での取り組みを活性化していくため、研修機会の提供や周知活動などSDGs推進員を中心に展開している。

（事業の概要・算出基礎等）
○SDGs推進事務経費
講師謝礼　200千円
旅費　161千円（会議・事前協議）
消耗品費 297千円（普及啓発）
食糧費 50千円（SDGs会議等）
手数料 11千円（折込チラシ）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
SDGsの17の目標達成に向けては、一人ひとりがアクションを起こしていくことが求められる。このため、職員研修の実施ほか町民向け研修、普及啓発活動を継続していく必要がある。
また、多様なステークフォルダーとの連携も必要であり、民間企業のほか、教育・研究機関との連携も進めていく必要がある。こちらについては、コロナ禍によりイベント等が実施されていないが、再開される場合は地元の子どもたちの参加などを支援していく。

（事業実績・成果・評価）
地域課題の解決や持続可能なまちづくりにつながる取組について、SDGsの観点を踏まえながら推進した。

（来年度への課題・改善点等）
144930 SDGs事業経費へ統合。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	719	4
合計(千円)	719	4

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：企画環境課経営企画係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	総務一般管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
100700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,447		2,447
2 給料	0		
3 職員手当等	3,122		3,122
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	5,744		5,744
8 旅費	7,814		7,500
9 交際費	3,000		3,000
10 需用費	1,702	0	1,702
(1)消耗品費	961		961
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	620		620
(4)印刷製本費	121		121
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	5,760	0	5,760
(1)通信運搬費	4,850		4,850
(3)広告料	0		
(4)手数料	253		253
(6)保険料	657		657
その他	0		
12 委託料	3,733		3,733
13 使用料及び賃借料	2,017		2,017
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	1,828		1,828
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	37,167	0	36,853

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・議員報酬等審議会委員報酬　35千円【前年同額】
・会計年度任用職員報酬　2,412千円【4,355千円減】
・時間外勤務手当　3,122千円【225千円減】
・退任委員・永年勤続記念品　144千円【40千円増】
・会計年度任用職員費用弁償　120千円【51千円減】
・旅費　7,694千円【247千円増】
・町長交際費　3,000千円【200千円増】
・消耗品費　961千円【374千円増】
・食糧費　620千円【3千円減】
・印刷製本費　121千円【7千円増】
・役務費　5,760千円【66千円減】
・委託料　3,733千円【前年同額】
・使用料・賃借料　2,017千円【90千円減】
・負担金補助及び交付金　1,828千円【150千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

総務課配属のパートタイム会計年度任用職員を任用し、収受文書の処理や庁舎管理軽作業などの単純作業などを担うこととする。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

近年、業務が高度化・複雑化しており、様々な法改正に伴う例規整備、給与制度の見直しや関係法令の改正に伴う事務の複雑化、安衛法改正に伴うストレスチェックの実施、人事評価制度の実施、優秀な人材確保のための職員採用試験の見直し、庶務管理システムによる電子決裁の導入等DX推進に係るシステム導入作業、職場内アンケートの実施、フィードバック等、時間外勤務が増加傾向にある。

職員採用は、採用者数を確保するため、町村会試験だけではなく町単独での採用試験を継続していく。町村会試験は少子化の影響からも受験者は減少していることが顕著であり、まずは試験に応募いただく人材への求人情報を募集活動を強化検討が必要となってきている。

（事業実績・成果・評価）

勤怠管理システムと人事給与システムの入れ替えを行うなど、事務の効率化を推進しながら、事務経費の抑制に務めた。

退職者の増加に伴い、町村会が行う試験のほかに、社会人採用を含めた職員採用試験を複数回実施（ニセコ町だけでなく東京会場でも面接試験）し、令和7年度試験で合計6名（R7.12～1名、R8.4～5名）の職員採用を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

定年年齢に達する前の職員の退職が増加している。まちづくりの取組みの継続のためには、業務量の軽減やライフワークバランスを保つことができる等職場環境を整えるとともに、各種ハラスメント防止対策を講じるなど行う必要がある。

一つの取り組みで全てが解消されるものではないため、時々の課題やニーズに合わせたり、先回りして施策を展開に加え、業務効率化、人材育成方針の更新なども進め、職場環境の改善を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		877
諸証明手数料		
地方債		
一般財源	37,167	37,313
合計(千円)	37,167	38,190

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：

北海道権限委譲事務交付金877千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
101100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	26		26
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	8		8
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	34	0	34

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行なうことを目的とする。

本審査会は、不服申立審査のほか情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

審査会開催経費（1回分）

審査会委員　任期3年　令和5年2月1日～令和8年1月31日
佐藤　眞紀世（弁護士）
芳賀　善範（社会福祉協議会事務局長）
松田　裕子（有識者）
佐藤　圭一（北海道信用金庫ニセコ支店長）
水町　由理子（有識者）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

水道水源地保全に係る情報公開案件の審議のため、審査会を開催し、審議いただいたところである。今後も必要に応じて開催する。

（来年度への課題・改善点等）

本審査会の審査案件が発生した場合に開催できるよう、委員の委嘱事務を整えるなど準備事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	34	44
合計(千円)	34	44

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）

[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
101800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	7,744		7,744
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	7,744	0	7,744

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後志広域連合や後志町村会等への加入を通じ、事務の効率化や情報収集など円滑な行政の推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・後志町村会負担金　1,559千円【12千円増】
・管内公平委員会負担金　30千円【1千円増】
・後志広域連合負担金　6,046千円【461千円増】仮数値
・その他の負担金　109千円【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理にかかる経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。
なお、連合積算中のため、仮数値としている。本町は職員2名を派遣するため、人件費分の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金は、関係各課それぞれ支出しており、当該予算からは総務課分の支払いを行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体への適正な負担を求めることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,744	7,530
合計(千円)	7,744	7,530

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域活性化起業人受入経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
101900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	26,530		26,530
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	26,530	0	26,530

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国の制度を活用し都市部の企業から人材を派遣していただき、専門知識等を活用してニセコ町の活性化につなげる活動を行っている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
地域活性化起業人事業負担金　26,530千円（5,970千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
派遣職員の業務内容や成果について、職員内に情報共有されていないところがあるため、制度継続や人材の活用方法について検討の余地がある。

（事業実績・成果・評価）
令和6年4月から1年間総務課、令和7年4月からは上下水道課（企画環境課兼務）所属で1名地域活性化起業人を受入れし、新たな町の施策展開を図っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、地域活性化起業人の企業でのノウハウを生かし、町での新たな施策展開を進める。なお、令和7年度より配属先変更により、上下水道課（企画環境課兼務）での課題に対する取り組みを行う。
→令和9年度以降も継続の場合には、予算を所属課へ組み替え変更の検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	26,530	20,630
合計(千円)	26,530	20,630

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：国からの支援、企業版ふるさと納税により財政措置あり

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
102400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	18		18
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	659		659
8 旅費	2		2
9 交際費	0		
10 需用費	99	0	99
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	99		99
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	778	0	778

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
表彰条例に基づき、自治、経済、社会、文化その他各分野にわたり町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。表彰は、功労表彰と特別功労表彰の2種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会5名の委員による意見を参考とし決定する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・表彰審議会開催経費（1回分）
・特別功労者年金（80,000円×6名分）
・功労者懇談会開催経費（3,000円×33名分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在、特別功労者6名、功労者15名（うち2名は見込）となっている。
功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ33名として予算計上した。
なお、特別功労者に支給している特別功労者年金（終身年金）及び遺族年金について、その在り方の検討が必要。

（事業実績・成果・評価）
令和7年度は、庁内からの推薦もなく表彰実績はなし。

（来年度への課題・改善点等）
今後も功労者年金の支出は、年度当初の段階で対象者にお支払いするよう事務を行う。町功労者表彰にあたり各課へ候補者調査の照会を行うが、漏れがないよう進める。功労者懇談会は、近年新型コロナウィルス感染症以降未開催である。内容について検討し開催していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	778	480
合計(千円)	778	480

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
107000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	庁舎管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	10,149	0	10,149
(1)消耗品費	513		513
(2)燃料費	1,926		1,926
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	7,270		7,270
(6)修繕料	440		440
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	2,313	0	2,313
(1)通信運搬費	1,608		1,608
(3)広告料	0		
(4)手数料	629		629
(6)保険料	337		337
その他	0		
12 委託料	9,784		9,784
13 使用料及び賃借料	43		43
14 工事請負費	330		330
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	550		550
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	23,169	0	23,169

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
役場庁舎は、町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理、定期点検や修繕等を実施、適正な管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
庁舎を長く・快適に利用し続けられるよう、維持管理に努める。
【主な内訳】
・消耗品　513千円【100千円減】
・燃料費　1,926千円【74千円増】
・光熱水費　7,270千円【974千円減】
・修繕料　440千円【110千円増】
・通信運搬費　1,608千円【192千円減】
・手数料　368千円【444千円減】
・保険料　337千円【1千円増】
・委託料　9,784千円【1,499千円増】
・工事請負費　330千円【同額】
・備品購入費　550千円【同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
庁舎内の執務環境の向上とエネルギー使用量のコントロールを行い、快適かつ省エネルギーな空間の両立を図る。
供用開始から数年が経ったことから、細かな修繕や改善を行うほか、運用方法の変更などについても検討する。

（事業実績・成果・評価）
利用者が快適に過ごすことができるようにし、良好な職場環境の維持のため適正な管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
令和3年5月の新庁舎稼働から丸5年を経過し、職員用玄関等、利用方法に関係なく故障・破損しやすいところも散見される。今後も適正な管理が必要。特に、屋外機械設備は屋根が無く積雪による破損の拡大が予想されること、気密性を高めているため換気性能の保持にむけた清掃メンテへの予算確保が必要である。
建築当初に担当していた職員は、退職や異動で既に担当係にはいない。設備機器の管理マニュアルを常備できるよう、記録として整えていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,169	21,499
合計(千円)	23,169	21,499

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価	継続
107900-00	細事業名				継小 / 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	600		600
8	旅費	5,983		5,983
9	交際費	0		
10	需用費	10	0	10
(1)	消耗品費	10		10
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	600	0	600
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	600		600
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	0		
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	1,867		1,867
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計(千円)		9,060	0	9,060

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・後志町村会研修、北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修及び北海道市町村振興協会で行う道外研修を計上。
・地域リーダー養成塾、農政未来塾といった長期研修についても計上。
・自主研修経費は、自ら提案した上で学習し、能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援し、組織全体の力を向上させるため計上。
・東洋大学大学院への派遣は令和6年度で終了。令和7年度では、オファーのあった北海道文教大学大学院への社会人派遣の費用について新規計上した。
・講師謝礼　600千円　【前年同額】
・特別研修旅費　5,983千円　【1,417千円減】
・消耗品費　10千円　【前年同額】
・役務費　600千円　【200千円減】
・研修負担金　1,867千円　【317千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
新型コロナウイルスの影響から数年間研修が停滞していたが、令和5年度からは感染動向を見極めながらも、庁内研修の他、研修所研修への参加を奨励し、研修機会を拡充している。
専門知識の習得のみならず、知見を広め資質向上のため研修の実施・参加は必須である。研修への参加・実施を行いながら、職員が研修を受けやすい体制や研修意欲向上といった、研修体制整備にも取り組んでいく必要がある。

令和6年度実施の職員アンケート結果から、職員研修の目的が見えない、総務係主催の庁内研修への満足度の低さなどが見えてきた。一方的な研修にならない内容などにするなど研修方法を工夫し、職員研修を実施していく。

令和7年度は、地域活性化センター、自治体国際化協会への職員派遣を継続する（国際化協会は、令和8年度までパリ事務所派遣）。所定の費用を見込んだが、制度詳細は年度当初まで詰めていく。

（事業実績・成果・評価）
市町村アカデミーや国際文化研修所での研修派遣、地域リーダー養成塾、市町村振興協会主催海外研修・道外研修、北海道文教大学院研修などへ職員派遣し、職員の能力向上を図ることができた。
また、地域活性化センター事業採択を受け、職員研修を実施。参加しやすい研修の設定や職場環境の改善などにつなげていく。

（来年度への課題・改善点等）
長期的な人材育成の機会として、外部団体への職員派遣を実施している（地域活性化センターへの派遣は、R7年度で終了、R8年度は自治体国際化協会への派遣中）。
各種外部研修施設での研修機会を設定し、職員の知識や能力向上を図っていく。職員個人が持つキャリアパスへの考えや研修ニーズを探る調査を進め、研修内容の充実を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	4,780	5,029
地方債		
一般財源	4,280	336
合計(千円)	9,060	5,365

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
自治体国際化協会滞在経費助成金　3,780千円
地域活性化センター助成金等　1,249千円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継続
108000-00	細事業名				継小 / 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
6	恩給及び退職年金	0		
7	報償費	0		
8	旅費	26		26
9	交際費	0		
10	需用費	0	0	0
(1)	消耗品費	0		
(2)	燃料費	0		
(3)	食糧費	0		
(4)	印刷製本費	0		
(5)	光熱水費	0		
(6)	修繕料	0		
(7)	賄材料費	0		
(8)	飼料費	0		
(9)	医薬材料費	0		
11	役務費	4,065	0	4,065
(1)	通信運搬費	0		
(3)	広告料	0		
(4)	手数料	4,065		4,065
(6)	保険料	0		
その他		0		
12	委託料	1,138		1,138
13	使用料及び賃借料	0		
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0		
16	公有財産購入費	0		
17	備品購入費	0		
18	負担金補助及び交付金	1,690		1,690
19	扶助費	0		
20	貸付金	0		
21	補償補填及び賠償金	0		
22	償還金利子及び割引料	0		
23	投資及び出資金	0		
24	積立金	0		
25	寄附金	0		
26	公課費	0		
27	繰出金	0		
28	予備費	0		
合計(千円)		6,919	0	6,919

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員が健康であり能力を十分発揮できることが重要であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合検診の受診の促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
職員の健康診断の他、労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから産業医の派遣を受ける予算を計上。また、事業所として義務付けられているストレスチェック（簡易検査）の実施予算を計上。
・総合検診検査手数料　159名分　3,792千円　【人数増】
・産業医派遣手数料　医師1名　270千円　【単価増】
・健康診断委託料　50名分　979千円　【単価増、人数増】
・ストレスチェック業務委託料
基本料金49,500円+495円×220人　【人数増】
・奨学金代理返還負担金　8名分　940千円　【実績数見込】
・職員互助会補助　250千円　【同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
毎年、検診を未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけをおこなう。（衛生委員会内でも受診率の共有、受診率向上を図る）
メンタルに問題を抱える職員もいることから、担当者の研修会参加や職員向け研修会の開催等の拡充を検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
職員の検診について、課長会議で受診率の情報共有をするなどし、管理職の声かけによる受診率向上に向け取り組みを行った。
衛生委員会は、令和7年度は未開催となったが、年1回開催し職場内での健康管理方法について情報共有できるよう進める。
令和6年度から、若手職員向けの奨学金返済を町が支援する制度、資格取得に要する費用への支援制度を創設し、若手職員を中心に制度利用実績がある。

（来年度への課題・改善点等）
職員健康診断については、未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけを行う（衛生委員会内でも受診率の共有、受診率向上を図る）。
職場内には、さまざまな雇用形態の職員がいること、職員健康管理の視点で利用できる制度も複雑化してきていることから、事務改善に努めるものの負担軽減が難しい場合は、所属の部局ごとで職員応対をするなどの検討も必要と感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,919	5,268
合計(千円)	6,919	5,268

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
108200-00	細事業名						

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	14	目	自動車維持費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	853		853
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	360		360
9 交際費	0		
10 需用費	966	0	966
(1)消耗品費	179		179
(2)燃料費	599		599
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	188		188
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	131	0	131
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	100		100
(6)保険料	31		31
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	1,302		1,302
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	42		42
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	7		7
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	3,661	0	3,661

法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町長公用車(リース車・アルファード)、軽四トラック(防災車1)について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
・時間外勤務手当　853千円 【119千円増、稼働時間増】
・旅費　　360千円 【同額】
【燃料費】
・町長公用車、軽四トラックともに実績を反映させ予算見積した
【修繕費】
・軽トラック車検費を見込む
【自動車借上】
・町長公用車借上(KINTO)　月額108,460円×12か月 【継続】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町長公用車の保管場所として、令和6年度に体育館敷地内に車庫を建設した。令和7年度において消防庁舎整備が行われ、公用車駐車場スペースの整備も行われるため公用車駐車スペースの調整が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
町長公用車及び防災対応用車両軽トラック1台について、適正な維持管理に努めた。町長公用車は、令和6年4月から3年間アルファード(リース・KINTOサービス)を利用中である。
消防庁舎完成までの間の、町長公用車の保管場所として、総合体育館敷地内に車庫を建設した。※将来的には、総合体育館所管として活用を見込む。
令和6年度から、全公用車を対象に、JAF登録を実施。運転者のアルコール検知を行うシステムを購入し、庁舎内所管公用車運転前後に検査する仕組みの運用を開始している。
町長公用車運転業務員は、年度途中での退職を受け募集し、新たな人材を採用して、従事いただいているところである。

（来年度への課題・改善点等）
町長公用車は、トヨタのリース制度を利用している。契約期間は3年間。令和9年4月末には契約満了で車両がなくなるため、令和8年度に次期車輌を購入予定である。
なお、令和9年度のリース期間満了時には、過走行距離分の追加利用料の納付が必要であるため、予算を要する場合には、予算化を忘れないよう留意。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,661	2,731
合計(千円)	3,661	2,731

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名　総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
109100-01	細事業名	特別職給					

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	17	目	職員給与費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	22,080		22,080
3 職員手当等	17,133		17,133
4 共済費	3,707		3,707
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	16		16
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	42,936	0	42,936

法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長、教育長の給料及びその関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・給料
町長：月700,000円　副町長：月595,000円　教育長：月545,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、令和5年度の負担率等で算定。(毎年度3月中に新年度の負担率が決定される。)このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。

（事業実績・成果・評価）
現在の特別職の給料額は、令和6年4月1日改定による額となっている。
また、手当月額については、人事院勧告に準拠(令和7年度勧告後実績では4.65月)し、適正な給与制度の改定を行い支出した。

（来年度への課題・改善点等）
次年度も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

令和7年度執行して感じた点であるが、町長改選年は、当然ながら町長交代があり得る。その場合、10月途中での任期満了となり、13月の予算が必要となるため、あらかじめ、補正可能性も考慮しておく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	42,936	45,620
合計(千円)	42,936	45,620

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称:
[地方債]名称:

備考

課等係名　総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	17	目	職員給与費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	372,539		372,539
3 職員手当等	241,177		241,177
4 共済費	122,024		122,024
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	8,274		8,274
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	744,014	0	744,014

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員の給与に関する条例等により支給する一般職員の給料及び関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・一般職95名分、再任用2名分の人件費を計上。
（特別会計を含めると100名）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、令和5年度の負担率等で算定。（毎年度3月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、適正な給与制度の改定を行い支出した。

（来年度への課題・改善点等）
年度途中の職員退職や採用が増加しており、それに伴う手続きも増加している。手続きを時期を逃しずに実施できるよう（特に退職手続きの手戻りが生じないよう）事務ノウハウを蓄積させていく。
また、年度途中の退職の場合で、年度内に人事院勧告があった場合には、遡及支給と退職手当組合への遡及改定報告が必要となるので、事務を忘れずに進める。

通勤届、住居届などの手続き遅れもあるため、制度周知を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	744,014	728,823
合計(千円)	744,014	728,823

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
109100-03	細事業名	会計年度任用職給		単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	17	目	職員給与費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	100,196		100,196
3 職員手当等	38,943		38,943
4 共済費	93,007		93,007
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	135		135
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	232,281	0	232,281

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度任用職員の給与に関する条例等の規定に基づき支給する給料及び関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・フルタイム職員：33名、パートタイム職員：84名　合計117名
・フルタイム職員の給料は総務係にて計上し、パートタイム職員の給料は報酬として各課にて計上。
・社会保険や共済費の経費は総務係にて計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任用年数により社会保険等の勤務条件が異なるので、雇用にあたっては総務係と打ち合わせを徹底するよう周知する。

近年、会計年度任用職員の人数が増加しており、各種社会保険の手続き事務量が増加している。人にもよるが、社会保険制度を理解していない職員もいる。また、地域おこし協力隊やパートタイム任用などで短時間や短期間任用など条件が異なる任用形態も多く、担当課を含めて制度周知が必要。

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、適正な給与制度の改定を行い支出した。
会計年度任用職員制度の導入以降、社会保険と共済保険に加入できる要件が異なるなど制度が細かくなっている。また、本町は、地域おこし協力隊として活動している人数が多いなどの要因から、採用時の取得や退職時の資格喪失対象、公務災害事務など事務が多くなっている現状にある。

（来年度への課題・改善点等）
任用は担当課で行っているため、各課との連携を密にし、係内で情報を共有し担当の事務負担が増加しないように事務を進める。
給料計算は職員分含めて、係1名が担当している。対象者増加で事務量が増えている現状で、人事院勧告に伴う4月から遡及した再計算・支払、年末調整による所得税還付なども時間的猶予が少ない中で進める必要があるため、非常にミスが生じやすい環境にある。制度熟知の時間を取りながら、係内でも負担を分散できる体制を取りながら、令和7年末に導入した新たな人事給与システムの機能を活用させて、事務ミスが生じないよう進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	232,281	231,970
合計(千円)	232,281	231,970

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	110800-00	事業名	戸籍住民基本台帳費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
細事業名								
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	625		625
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	92		92
9 交際費	0		
10 需用費	358	0	358
(1)消耗品費	224		224
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	2		2
(4)印刷製本費	132		132
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,251	0	1,251
(1)通信運搬費	1,180		1,180
(3)広告料	0		
(4)手数料	71		71
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	2,547		2,547
13 使用料及び賃借料	123		123
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	1,820		1,820
18 負担金補助及び交付金	27,899	15,243	12,656
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	34,715	15,243	19,472

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
個人情報の適正かつ安全管理を基盤とし戸籍・住民登録・印鑑登録事務並びに各証明書の発行業務を円滑に行い行政サービスの向上を図る。
令和5年3月から住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付が開始され、住民の利便性の向上及び窓口混雑の緩和が期待される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
証明書発行等の窓口業務全般の予算を計上。
戸籍及び戸籍附票の読み仮名対応に係る負担金及び、地方公共団体情報システム標準化・共通化に伴うシステム改修の経費と住基ネットが機器更改の時期となり、必要な経費を計上した。
（読み仮名対応に係る国の財源措置は未定）

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和6年11月末で本町のマイナンバーカード交付率は、80．5%である（令和5年11月末は78．3%）。カード保持者の増加に伴うマイナンバーカード事務及び外国人の転入者も増加傾向にあるため、時間外勤務での対応も増えている。
既に導入している異動受付支援システムの稼働により、来庁者が記入する内容は大幅に削減できるところではあるが、転出証明書の読み込みの不具合や、WEBTAWNとの連携ができていないことから、システムの標準化・共通化のタイミングで連携をできるよう改修を進めながら、今後も職員のシステムへの習熟を進めより効率的に住民対応を行っていく。
令和7年度は、戸籍及び戸籍附票の読み仮名対応の事務作業が予定されている。
住基ネットで窓口で使用している統合端末については、当初令和7年度で機器更改となる。

（事業実績・成果・評価）
就労等による外国人の人口の変動が多く見られたが、企業等とも連携を図り迅速かつ適正に対応することができた。
また、令和7年度分の戸籍及び戸籍附票の読み仮名対応の事務作業も円滑に対応することができた。

（来年度への課題・改善点等）
異動受付支援システムは、住基との連携など更なる性能の向上に向けた機器更新に取り組む。
令和7年度に引き続き、戸籍及び戸籍附票の読み仮名対応の事務作業が本格化するため、各町村やベンダーと密に連携しながら円滑に進められるよう取り組む。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	15,243	18,074
道支出金	11	11
その他	2,466	2,466
地方債		
一般財源	16,995	8,812
合計(千円)	34,715	29,363

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
国支出金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,831円
地方公共団体情報システム標準化・平準化補助金 15,243円（情報管理係計上）
道支出金：保健福祉統計事務経費交付金 11千円
その他 ：印鑑登録・証明,戸籍,住民票,諸証明の発行手数料 2,466千円
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課住民係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	110810-00	事業名	中長期在留者居住地届出等事務	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価	継小 / 拡新	継続
細事業名								
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	02 目	中長期在留者居住地届出等事務経費		

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	30	0	30
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	30	0	30

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
共通消耗品を計上

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
新型コロナウイルスの影響から一時減少した外国人の異動は、以前の冬季就労のみに限らず、年間を通しての大幅に増加している。
転入の事務手続き等、窓口で混乱をきたさないよう、国際交流員の協力を得ながら、迅速な対応を心掛ける。

（事業実績・成果・評価）
中長期滞在者に関する事務を円滑に実施することができた。
就労等による外国人の人口の変動が多く見られたが、迅速かつ適正に対応することができた。

（来年度への課題・改善点等）
日本語が話せない外国人の来庁も増加しているので、繁忙期に向けて、中長期在留者用ツール（翻訳機・スキャナー・利用事務端末）を活用をしつつ、国際交流員の協力も得ながら引き続き円滑な窓口対応をしていく。
また、来年度には特別在留カードなどの事務作業が増加するため、確実に対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30	868
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	30	868

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金1,656千円のうちの890千円
（残は職員給与費に充当）
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課住民係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
110900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	01	目	選挙管理委員会費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	99		99
2 給料	0		
3 職員手当等	83		83
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	20		20
9 交際費	30		30
10 需用費	46	0	46
(1)消耗品費	46		46
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	63		63
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	341	0	341

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員4名により国政及び地方の公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・委員長交際費は、30千円。
・選挙管理委員会開催経費（定時登録4回分＋研修会参加費等）を計上。
・選挙人名簿作成及び選挙管理委員会開催にかかる時間外勤務手当を計上。令和7年度は、登録日が休日にあたる日が2回あるため管理職特別手当を計上。
・選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
選挙管理委員は現役世代が多く、定時登録時の委員会開催は、夜時間に開催している。その部分の職員時間外勤務手当を見込む。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
令和7年度は、参議院議員選挙と町長選挙が執行予定である。
令和6年12月の選挙管理委員会委員改選により、4名中3名が新任委員となった。管内委員研修会などにも参加し、選挙知識の習得に努めていく。

（事業実績・成果・評価）
選挙管理委員の負担軽減を図るため、定時登録等の会議は、夕方開催にするなど工夫をしながら運営している。
令和6年12月議会において、選挙管理委員会委員会の選挙が行われ、委員4名中、3名が入れ替わる結果となった。令和7年度は、参議院議員通常選挙、町長選挙、町議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙と選挙事務が多く、選管委員の皆さんも非常に多忙であったが、理解をいただき、選挙執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
現在の選挙管理委員会委員は、4名中3名が新任となっている。他の業務を持っている委員も多いが、外部の委員研修への参加を促すなど、選挙事務への理解を深める方策を進めていきたい。
令和8年度は、後半から、統一地方選挙事務が発生する。地元選挙となり細かな対応も必要となるため、引き続き適正な選挙事務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	341	130
合計(千円)	341	130

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ニセコ町議会議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価	新規
111300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	90	目	町長選挙費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	101		101
2 給料	0		
3 職員手当等	209		209
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	4		4
9 交際費	0		
10 需用費	448	0	448
(1)消耗品費	348		348
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	100		100
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	253	0	253
(1)通信運搬費	204		204
(3)広告料	0		
(4)手数料	49		49
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	999		999
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,003		2,003
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	4,017	0	4,017

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和7年10月8日任期満了となるニセコ町長選挙は、令和7年9月8日告示、14日投票日として執行された。公職選挙法の規定により当該自治体での選挙告示日前から10日前までに、町議会議員の欠員を生じた場合、町長選挙と同日程で町議会議員選挙補欠選挙を執行する必要があるため、必要費用を見込んだ。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：101千円（選挙立会人）
職員手当：209千円
旅費：4千円（選挙立会人等費用弁償）
需用費：448千円
役務費：253千円（郵送料等）
工事請負費：999千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）
負担金補助及び交付金　2,003千円（選挙費用公費負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当などは、同日程で実施の町長選挙費用にて見込んだため、計上していない。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
候補者が複数あり投票となった場合、平成21年度以来16年ぶりの選挙戦となる。職員の6割が、町長選挙事務従事経験がない現状から、地元選挙経験者を多く配置するなど選挙事故の発生が無いように事務を進めることとしたい。

仮に選挙告示日前に、ニセコ町議会議員の定数（10名）に欠員が生じることとなった場合、本来補選を行う割合（6分の1）に達しなくても、議員の補選を行う必要が生じる。その場合、町長選挙と同日選挙となる。

町長選挙の執行日は、選挙管理委員会にて決定する。

（事業実績・成果・評価）
結果的に、町長選挙と同日での投票となった。直前まで立候補者数が見えなく、直前の立者説明会段階では、8名出馬の可能性もあった。令和9年は、任期満了の改選期となるが、地元選挙である町議会議員へのなり手もいると思われるため、ポスター掲示場や候補者へ渡す物品数量に不足が生じないよう余裕を持ったいか、非常に気を揉んだところであった。
結果、2名の立候補者による選挙戦となったが、物品等に余裕を見ておいた方が良いと感じている。
政治活動と選挙運動の違い、公職選挙法の理解、ポスター掲示場の区画の貼り間違えなど、選挙戦が近づくと選管への問い合わせが増加することから、必要に応じて、参考書籍を購入したり、高価ではあるが、公職選挙法逐条解説を更新しておくなど、準備を進める必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
令和8年度後半に統一地方選の日程が定められた後、準備を進めることとなる。
地元選挙かつ定数が多いため、立候補予定者への対応が多くあると考えている。物品準備、選挙人員配置などの事前準備を段階的に進め、公職選挙法を遵守した選挙事務となるよう進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,017	950
合計(千円)	4,017	950

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：選挙管理委員会事務局

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な1)のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ニセコ町長選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小 拡新	新規
111400-00	細事業名			単独事業			

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	90	目	町長選挙費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	923		923
2 給料	0		
3 職員手当等	2,832		2,832
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	24		24
9 交際費	0		
10 需用費	847	0	847
(1)消耗品費	446		446
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	168		168
(4)印刷製本費	211		211
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	22		22
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	745	0	745
(1)通信運搬費	490		490
(3)広告料	0		
(4)手数料	255		255
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	660		660
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	2,775		2,775
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	8,806	0	8,806

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
現在の町長任期が令和7年10月8日に満了となる。公職選挙法の規定により任期満了前30日以内に選挙執行を要するため、選挙執行に必要な費用を見込む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：923千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,832千円
旅費：24千円（投票立会人等費用弁償）
需用費：847千円
役務費：745千円（郵送料等）
工事請負費：660千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）
負担金補助及び交付金　2,775千円（選挙費用公費負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
選挙準備、期日前投票期間、選挙当日の職員時間外勤務手当、会計年度任用職員1名の賃金を見込んだ。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,806	6,076
合計(千円)	8,806	6,076

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：選挙管理委員会事務局

（事業実施時の問題点・検討課題）
候補者が複数あり投票となった場合、平成21年度以来16年ぶりの選挙戦となる。職員の6割が、町長選挙事務従事経験がない現状から、地元選挙経験者を多く配置するなど選挙事故の発生が無いように事務を進めることとしたい。
仮に選挙告示日前に、ニセコ町議会議員の定数（10名）に欠員が生じることとなった場合、本来補選を行う割合（6分の1）に達しなくても、議員の補選を行う必要が生じる。その場合、町長選挙と同日選挙となる。
町長選挙の執行日は、選挙管理委員会にて決定する。

（事業実績・成果・評価）
投票日（令和7年9月14日）の2月前まで立候補者希望者の情報が出なく、直前の立者説明会段階にあってもなお、最終的な立候補者数が予想できない状況であり、ポスター掲示場や候補者へ渡す物品数量に不足が生じないか、非常に気を揉んだところであった。
結果、4名での選挙戦となったが、うち2名は町外者であったことから、今後も地元選挙においては、物品等に余裕を見ておいた方が良いと感じている。
政治活動と選挙運動の違い、公職選挙法の理解、ポスター掲示場の区画の貼り間違えなど、選挙戦が近づくと選管への問い合わせが増加することから、必要に応じて、参考書籍を購入したり、高価ではあるが、公職選挙法逐条解説を更新しておくなど、準備を進める必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
次回（令和11年度）に向けては、今回の町長選挙は、比較的、不在者投票者数が多くなかったが、過去の町長選挙では、期日前投票、不在者投票とも、国政選挙より多い。
しかし、告示日から、投票日まで時間的余裕が少なく、選挙希望者が間に合わない可能性もあるため、事前の投票用紙請求の周知などを進める必要がある。
選挙入場券の郵送は、土日は配達されないため、郵便局と事前相談を行い、郵便局への持ち込み日程について協議を進めた。地元選挙は郵送料が単費のため、財政的負担を軽減したい考えもあるが、選挙人視点として、確実に選挙入場券を届けるためには、投票になるかならないかは考慮せず、早めに郵便局へ持ち込む必要があると考える。
また、総務係の事務として、令和7年度は、6月定例会、参議院議員選挙対応、町長選挙対応（町議補選）、9月定例会、町長就任と連続した。選挙準備期間、投票期間、町長退就任は、事務が集中するので、担当職員の労務管理をしっかりとする必要がある。

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な1)のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	衆議院議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価	継小 拡新	継続
111500-00	細事業名			補助事業			

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	04	目	参議院議員選挙費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	910	910	
2 給料	0		
3 職員手当等	6,134	6,134	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	80	80	
8 旅費	12	12	
9 交際費	0		
10 需用費	1,205	1,205	0
(1)消耗品費	412	412	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	495	495	
(4)印刷製本費	98	98	
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	200	200	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	771	771	0
(1)通信運搬費	440	440	
(3)広告料	0		
(4)手数料	331	331	
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	449	449	
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	966	966	
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	1,650	1,650	
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	12,177	12,177	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和8年1月23日の通常国会の冒頭で衆議院解散となり、2月8日執行で第51回衆議院議員総選挙が執行されることとなった。ニセコ町内における投開票実施を行うため必要経費を見込んだ。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：910千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：6,134千円
報償費：80千円
旅費：12千円（選管委員、投票立会人等々費用弁償）
需用費：1,205千円
役務費：771千円（郵送料等）
委託料：331千円（選挙公報配付業務、入場券印刷業務）
工事請負費：966千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）
備品購入費：1,650千円（投票用紙分類機天地表裏反転ユニット）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	8,311	7,611
地方債		
一般財源	3,866	463
合計(千円)	12,177	8,074

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：
[補助金・交付金]名称：
衆議院議員通常選挙執行経費委託金　7611千円
[地方債]名称：

備考：

課等係名：選挙管理委員会事務局

（事業実施時の問題点・検討課題）
第50回衆議院総選挙は、令和6年10月27日に執行されていたため、令和10年度まで衆議院議員選挙は行われない予定であったが、令和8年1月23日に高市総理大臣が衆議院を解散したため、下記日程で執行された。
公示日：1月27日
投票日：2月8日

令和6年度に続き、2年度連続での衆議院解散となった　特に今回は積雪厳冬期での選挙執行となったため、ポスター掲示場の設置、投票所の除雪対策、寒さ対策など、気を遣う項目が多々あり、非常に苦労した。

（事業実績・成果・評価）
議会開催の余裕もないことから、予算は専決補正で措置し準備を進めた。
今回衆議院議員執行委託金を活用して、投票用紙分類機に取り付ける天地表裏反転ユニットを購入した。これにより開票作業が格段に早く進むこととなった。
選管委員、選挙事務従事者の職員等の協力を得て、選挙事故の発生もなく、的確に選挙を執行することができた。今回は事務局人員に不足を生じたため、企画環境課職員1名を事務局に迎えて事務を執行できたことは、非常にありがたいことであった。

（来年度への課題・改善点等）
解散がなければ次回衆議院議員は令和10年度となる。
選挙事務は、選挙の公正を担保する観点から、ミスの発生なく的確に進めるのが絶対でありプレッシャーが従事者に大きくのしかかる。特に近年職員採用が多く、経験を積んでいない職員を事務へ登用する必要があるので、知識習得の機会も必要。選挙当日の事務は共通しているため、1度知識がつけば、一定レベルでの投票事務維持が期待できる。

事務局職員は、人事異動により、選挙事務に精通した職員ではない可能性もあるため、主担当となる職員に対する外部機関が実施している研修受講も有用と考える。
事務内容を記録し、組織としてのノウハウ蓄積→マニュアル化が必要であるが、総務係業務と選挙事務の執行を進める中では、そのような時間や労力に余力はなく、どう改善を図れば良いのかが課題となっている。

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	参議院議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価	継続
111600-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	92	目	参議院議員選挙費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,097	1,097	
2 給料	0		
3 職員手当等	4,247	4,247	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	24	24	
9 交際費	0		
10 需用費	1,052	1,052	0
(1)消耗品費	612	612	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	331	331	
(4)印刷製本費	87	87	
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	22	22	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	482	482	0
(1)通信運搬費	440	440	
(3)広告料	0		
(4)手数料	42	42	
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	127	127	
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	660	660	
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	2,635	2,635	
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	10,324	10,324	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和7年7月28日任期満了となる第27回参議院議員通常選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：1,097千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：4,017千円
旅費：24千円（投票立会人等費用弁償）
需用費：1,052千円
役務費：482千円（郵送料等）
委託料：127千円（入場券印刷業務）
工事請負費：660千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）
備品購入費：2,635千円（開票用投票用紙読取機、システムPC等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：7月28日
公示期間：17日間
公示日：7月3日
投票日：7月20日
参議院議員選挙は、任期満了日の前30日以内に投票が行われる。

（事業実績・成果・評価）
参議院議員選挙は、公示期間が選挙の中でも1番長く、準備期間が確保できる一方で、期日前投票管理の期間も長く従事しないとならない、厳しい選挙事務であった。
また、選挙区は北海道全域、比例代表は非拘束名簿方式での選挙方式と、他の選挙と異なる方法での投開票であったため、特に比例の開票事務が難しいところであった。
前回衆議から、投票用紙分類機を導入したため、政党名に仕分けた後、候補者名で仕分けるなど、工夫を重ねて開票事務を行うことができた。令和7年夏は猛暑であったことから、涼を確保することが非常に気を配ったところでもある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
選挙準備、期日前投票期間、選挙当日の職員時間外勤務手当、会計年度任用職員1名の賃金を見込んだ。

（査定の経過・理由等）

（来年度への課題・改善点等）
事務局職員は、人事異動により、選挙事務に精通した職員ではない可能性もあるため、主担当となる職員に対する外部機関が実施している研修受講も有用と考える。
事務内容を記録し、組織としてのノウハウ蓄積→マニュアル化が必要であるが、総務係業務と選挙事務の執行を進める中では、そのような時間や労力に余力はなく、どう改善を図れば良いのかが課題となっている。
長年準備時に協力いただいている会計年度任用職員に代わる人材を探す時期を迎えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		6,120
地方債		
一般財源	10,324	3,312
合計(千円)	10,324	9,432

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
参議院議員通常選挙執行経費委託金　6,250千円
[地方債]名称：

備考

課等係名：選挙管理委員会事務局

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
116700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	04	目	国民年金事務経費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	75		75
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	8		8
9 交際費	0		
10 需用費	40	0	40
(1)消耗品費	40		40
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	30	0	30
(1)通信運搬費	30		30
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	153	0	153

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当のほか、会議への旅費、消耗品（財政共通）等を計上

（事務・事業に係る時間外等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
年金は個人の加入状況などによってケースバイケースの対応となるため、年金事務所と連携して事務を進める必要がある。対応するためには多くの知識が必要となるほか、年金生活者支援給付金事務では国保連合会のシステムを利用するなど、連携が必要な業務が増加傾向にあるため、会議・研修（web会議含む）等への積極的な参加により情報収集にも努める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
年金事務所と連携し、効率的な事務の執行に務め、業務を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
小樽年金事務所や事務センターでは外国人住民の情報が不足していることから、必要な情報の提供など引き続き連携を強めながら事務の執行に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	153	120
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計(千円)	153	120

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
国庫支出金：国民年金事務委託金2,188千円のうちの153千円
（残は職員給与費等に充当）
[地方債]名称：

備考

課等係名：町民生活課住民係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-2 多文化共生社会の形成
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
136800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	09	款	消防費	01	項	消防費	01	目	消防費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	202,397		202,397
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	202,397	0	202,397

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
負担金総額：202,397千円
【内訳】
通常経費：49,361千円
共通経費：153,036千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
羊蹄山ろく消防組合の必要経費おける負担金であり、特筆すべき問題点は無いが、今後も引き続き情報共有に努めながら円滑な執務の執行を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
羊蹄山ろく消防組合からの請求に基づき負担金を支出した。

（来年度への課題・改善点等）
１回あたりの負担金支出額が大きく資金繰り等への影響も大きいため、年度計画を共有しつつ、毎月請求書が届き次第支出事務を早めに行うなど、余裕を見た事務を行う。

令和8年度途中から、消防新庁舎に移転予定である。費用負担に漏れがないよう確認しながら、令和9年度予算見積を進めて行く。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	202,397	202,664
合計(千円)	202,397	202,664

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課総務係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	基本目標（主要な施策）	V-4 相互扶助思想の継承
SDGs	代表的なIのゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
106700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	09	目	財政管理費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	100		100
8 旅費	265		265
9 交際費			
10 需用費	77	0	77
(1)消耗品費	59		59
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	18		18
(4)印刷製本費	0		0
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	770		770
13 使用料及び賃借料	11		11
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	889		889
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	2,112	0	2,112

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
財政事務全般に係る事務経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費、消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
財政事務に必要な最低限の予算のみ計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、H26年度から引き続き委託業務にて対応を進める。その際、固定資産台帳の更新や財務諸表の作成は継続した事務になるため、極力、事務負担の増加とならないよう運用面で留意する。

（事業実績・成果・評価）
予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き財務全般に係る事務を適正に執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	700	
一般財源	1,412	2,217
合計(千円)	2,112	2,217

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：

[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-4 相互扶助思想の継承
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
109600-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	18 目	諸費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	5,277	0	5,277
(1)消耗品費	3,985		3,985
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	992		992
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	300		300
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	50	0	50
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	50		50
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		0
13 使用料及び賃借料	3,045		3,045
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	8,372	0	8,372

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
R7年度新規採用分（新採用3名、CIR2名、地域おこし協力隊3名）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料）。
印刷製本費：各種封筒、電算、手書き用納入通知書（庁内必要数調査による）
なお、電算用納入通知書（単票）は在庫処理のため、購入数を大幅に削減している。
修繕料：事務機器（図面複写機等）修理代
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
借上料：印刷機（長期継続契約）、広幅複合機（長期継続契約）。前年度同様財政支出2か月分、国営農地再編事業の事務費でも計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
在庫管理をこまめに行うことで、消耗品の節約に努め、在庫切れが発生しないよう留意する。
引き続き、全庁で無駄をなくし、経費圧縮につなげていけるようにコピー使用料の抑制などを財政係から呼びかけるとともに、事務改善に繋がる備品等の導入を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・継続した取り組みとして、職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、当取り組みによって大幅に減少した印刷数及びコピー用紙購入数を維持することができた。
・単価が安価になることから封筒やファイリング用品などのセット購入の実施により印刷製本費を削減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・職員の意識改善による事務用品および印刷費の経費削減の継続に努める。
・こまめな在庫管理による管理消耗品の購入抑制とリサイクルの徹底を図りながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。
・物価の上昇が顕著なことから経費削減意識をさらに強める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
事務機器使用実費	84	54
地図等売払代金	7	2
公共施設等建設基金繰入金	300	
一般財源	7,981	6,810
合計(千円)	8,372	6,866

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考：

課等係名：総務課財政係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-4 相互扶助思想の継承
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,315		5,315
2 給料	0		
3 職員手当等	561		561
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	66		66
8 旅費	534		534
9 交際費	0		
10 需用費	2,335	0	2,335
(1)消耗品費	2,238		2,238
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	50		50
(4)印刷製本費	47		47
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	893	0	893
(1)通信運搬費	233		233
(3)広告料	0		
(4)手数料	610		610
(6)保険料	50		50
その他	0		
12 委託料	765		765
13 使用料及び賃借料	453		453
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	6,439		6,439
18 負担金補助及び交付金	179		179
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	17,540	0	17,540

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館の事業を適性かつ効率よく運営するため適切な事務事業を行うとともに、オリジナルグッズなどを販売することで、来館者の満足度の向上および有島記念館のイメージアップを図るための経費です。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・10年来の懸案であった特別展示室のLED化を実施し、電気料の大幅削減や作品の保護に目途をつける。
・職員体制については現状を維持しながら、業務の効率化を行い行政・学芸両部門の仕事の質を高めていく。
・物販部門については藤倉英幸作品を用いたオリジナルグッズを制作し、歳入増加を目指す。
・博物館関係の関係団体加入は現状を維持し、そのネットワークを核に藤倉英幸展をはじめとする当館主催事業の企画販売を行うことで歳入増加を目指す。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
藤倉英幸作品、役場移転及び廃校施設からの学校資料受入に伴う組織体制再編、整理業務、収蔵設備整備などにより、要求額が多額となっている。コレクションをより良い形で活用していくためにも、50年後、100年後を見据えて整理業務を行う必要がある。したがって、100年後に町民が町の宝として考えてもらるような仕事をするため、学芸員を中心に整理作業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
開館時間、休館日の見直しによって以前に比べて事務作業や施設維持業務が円滑に進められる点が増えた。

（来年度への課題・改善点等）
窓口業務、施設の維持管理業務を手掛ける職員が少ないため、外部委託可能な業務についてはその方向で考えるのと同時に、省人化、省力化していくことにより質を高めながらも時間を生み出していかなくてはいけない。
また町の行政文書で廃棄年限に来たものは有島記念館学芸職員が将来的な歴史資料としての価値判断を行い、館で保存もしくはデジタル化の上、デジタルアーカイブ化することを検討していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入	100	822
町債	5,500	5,700
繰入金		
一般財源	11,940	12,255
合計(千円)	17,540	18,777

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）：[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：　有島記念館施設改修事業債

備考：

課等係名：総合教育課有島記念館係

令和　7　年度　**事業実績書**

会計	一般会計	事業期間	令和　7　年度～令和　7　年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅴ-4 相互扶助思想の継承	事業コード	144500-03	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう			細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業	継小拡新	継続
			予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	02 目 有島記念館費				

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　　）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	665		665
8 旅費	41		41
9 交際費	0		
10 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	77		77
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	783	0	783

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催しており、今年で37回目を迎えます。北海道内の中高美術部生徒や学校関係者にも作品を応募する主要な絵画展の一つとして定着しており、初期の出品者の中からはプロの画家も排出しています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道内の中・高校美術部の活動における主要な応募先公募展としての位置づけがある。近年、北海道内若年層を対象とした新たな公募展ができたため、応募点数は横ばい傾向にあるもの、今後も有島武郎の思想に基づいた芸術文化の向上を現代に具現化する事業として継続すべきものである。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
この数年で審査員の世代交代や図録発行、講評会実施など新基軸を打ち出し、事業の見直しはひと段落した感がある。今後も共催の北海道新聞社と連携しながら進めて行く必要がある。
現行どおり中高生を対象とするが、H31年度から従来の「油彩」、「水彩」部門に加え、「イラストレーション等」部門を新設した。中高生の絵画への入口となっているイラストを取り上げる部門も視野にいれることで全体の底上げを図った。
R3年度に広報物の改良等を行ったところ、高校部門が過去最高の出品校数となった。
R6年度は審査員1名の交代があり、夏頃までに人選を進める。

（事業実績・成果・評価）
長年継続している定着した事業であり、今年度も多くの応募があった。30年以上継続してきたことで、過去の出品者が学校で美術指導やプロの画家として活躍し、その人たちが応募を促すなどの流れもできている。

（来年度への課題・改善点等）
応募者数は高い水準を保っているが前年度よりやや減少した。広報物をデジタルのみとし郵送配布しなかった点や他の大きい公募展と出品時期が被ったことなどいくつか原因があると思われる。次回に向けて広報の方法を見直すなどの対策が必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
国庫支出金			［補助金・交付金］名称：
道支出金			
地方債			［地方債］名称：
一般財源	783	793	
合計（千円）	783	793	

備考：

課等係名：総合教育課有島記念館係

令和　7　年度　**事 業 実 績 書**

会計	一般会計	事業期間	令和　7　年度～令和　7　年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	Ⅴ-4 相互扶助思想の継承	事業コード	144500-04	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価	
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう			細事業名	有島記念館展示・講座・普及事業		単独事業	継小拡新	継続
			予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	02 目 有島記念館費				

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　　　）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	746		746
8 旅費	58		58
9 交際費	0		
10 需用費	1,107	0	1,107
(1)消耗品費	300		300
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	97		97
(4)印刷製本費	710		710
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	1,090	0	1,090
(1)通信運搬費	498		498
(3)広告料	165		165
(4)手数料	402		402
(6)保険料	25		25
その他	0		
12 委託料	400		400
13 使用料及び賃借料	397		397
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	20		20
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計（千円）	3,818	0	3,818

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館の「文学館機能」、「郷土博物館機能」、「美術館機能」、「文化ホール機能」を各種事業として実行し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点としての活動を行うための経費です。町外でのPR活動も行っています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
展示関係では、展示室の準備期間を除き、企画展等を極力切れ目無く開催し、町民の芸術鑑賞機会の向上、町外観光客に対する満足度向上をはかっていくための経費を計上。普及事業関係は、好評・定着している音楽コンサートを基本に、音楽と朗読や、展示している作家等による講演などを定期的に開催するための予算を計上。その他、藤倉英幸作品を紹介する展覧会を実施予定。
〇展示事業
4月～7月:藤倉英幸作品展、7月頃：荒野洋子展、7～9月：藤倉英幸展、しりべしミュージアムロード展、10～11月：有島青少年公募絵画展、冬季：おはなしとあそびのくに、11～4月：藤倉英幸展、通年：ゲームコラボ事業
〇講座・音楽事業等
音楽コンサート（星座忌、クラシック、ピアノ等）、講演会・ワークショップ（鉄道遺産、郷土史、埋蔵文化財等）、映画上映会等（北海道ロケ作品等）、作家ギャラリートーク、鉄道遺産振興事業

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各事業遂行のための経費財源確保のため、展示、コンサートや講座などの事業全般を下の「財源算出基礎」に記載した補助金に申請する予定である。
検討課題としては、これらの事業は補助金頼りとなっているため年度当初に採択可否がわからないため、年間スケジュールが組みづらく、希望する日程に開催できないのが常態化している。計画的な開催と広報のためにも、何らかの手立てが必要となっている。

（事業実績・成果・評価）
館内に「藤倉英幸記念ギャラリー」を設けたことによって1年を通して開館時は必ず藤倉英幸の作品を観覧できるようになった。それによりいつ来館した利用者にも当館のコレクションをご覧いただけるようになり、満足度の向上へつながっている。
また夏に開催した「荒野・安藤二人展」では作家両名が開催する教室の生徒やファンなどを含む多くのお客様が町内外から来館した。特にトークショウでは来町した作家と参加者との間で想定以上の交流が生まれニセコ周辺地域の作家顕彰という点で効果的であった。
「おはなしとあそびのくに」は昨年度よりやや長い期間遊び場を開いていたが期間中に大きく入館者数が落ちる週はなく、町民や周辺地域の子育て世代から必要とされる空間となっていた。

（来年度への課題・改善点等）
収蔵作品を活用した展示を行うとともに、数年に一度は「TAKEO PAPER SHOW」のような有島記念館のステイタスを向上させるような展覧会を手掛けることで、芸術家に有島記念館で展覧会を開催してみたいと思わせ、その結果として町民にも良質の展覧会を提供できるようにしていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
道支出金	550		［補助金・交付金］名称：　地域づくり総合交付金・ふるさとづくり基金
繰入金	0		
入館料	2,200	1,900	報償費、消耗品費、委託料などは道補助金（1/2補助）等を活用する
物品売払収入	847		
雑入等	163	1,165	［地方債］名称：
一般財源	58	3,126	
合計（千円）	3,818	6,191	

備考：

課等係名：総合教育課有島記念館係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-4 相互扶助思想の継承
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価	継続
144500-09	細事業名	鉄道遺産群保全事業		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	100	0	100
(1)消耗品費	100		100
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
11 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
12 委託料	0		
13 使用料及び賃借料	0		
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0		
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	0		
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館の「郷土博物館機能」において、ニセコ町ゆかりの鉄道遺産を適切に管理し、それを活用することで社会教育に資するとともに、誘客策を事業として行うことで町の観光にも資する。このことによって、本町中央通地区の振興や函館本線廃止後を見据えたまちづくりを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ駅昆布側には、旧簡易軌道狩太停留所跡がある。その場所には、旧新得機関区転車台（1989年移設）、蒸気機関車「9643」（2017年移設）、当町ゆかりのニセコエクスプレス（2020年移設）が集積し、これら鉄道遺産の総称として「ニセコ鉄道遺産群」として、2021年に公開したが、コロナ禍による公開日程の大半やイベントは中止となった。今後は鉄道とゆかりのある「ニセコ中央倉庫群」とともに「ニセコ産業遺産群」を形成して、中央地区の振興に寄与したい。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
転車台を可動することでニセコエクスプレスの方向を変えることができ、ニセコ大橋、羊蹄山2つの背景を選択して見せることが可能になる。
そのような車両や転車台に動きがあることで、1度見て終わりではないリピーターを確保できる施設となる。
車庫が完成したことから、R3年度から「ニセコ鉄道遺産群」として公開を開始した。

（事業実績・成果・評価）
夏季中の土日のニセコエクスプレス収蔵車庫の扉開放公開をおこなっているほか、10月のハロウィン時期には中央地区振興を兼ねて、ニセコエクスプレスなどの車内公開を行った。ニセコエクスプレスは車内放送やタイフォンの復元を技術者と行い、10月の車内公開でお披露目され訪れた利用者の満足度向上へとつながった。

（来年度への課題・改善点等）
転車台の圧縮空気を用いた回転復原、蒸気機関車の転車台上への引き出し公開は技術者のいる今しかできない作業である。来年度以降も技術者の協力を得ながら保存、利用客の満足度向上に向けて進めていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入		
繰入金		
雑入等	100	
一般財源	0	96
合計(千円)	100	96

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課有島記念館係

令和 7 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 7 年度～令和 7 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	V-4 相互扶助思想の継承
SDGs	代表的な17のゴール	17.パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
144500-10	細事業名	有島記念館等施設維持管理経費		単独事業	継小 拡新	
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
6 恩給及び退職年金	0		
7 報償費	0		
8 旅費	0		
9 交際費	0		
10 需用費	8,142	0	8,142
(1)消耗品費	441		441
(2)燃料費	155		155
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	6,943		6,943
(6)修繕料	603		603
(7)賄材料費	0		0
(8)飼料費	0		0
(9)医薬材料費	0		0
11 役務費	477	0	477
(1)通信運搬費	0		0
(3)広告料	0		0
(4)手数料	251		251
(6)保険料	226		226
その他	0		0
12 委託料	2,782		2,782
13 使用料及び賃借料	750		750
14 工事請負費	1,551		1,551
15 原材料費	123		123
16 公有財産購入費	0		
17 備品購入費	14		14
18 負担金補助及び交付金	0		
19 扶助費	0		
20 貸付金	0		
21 補償補填及び賠償金	0		
22 償還金利子及び割引料	0		
23 投資及び出資金	0		
24 積立金	0		
25 寄附金	0		
26 公課費	0		
27 繰出金	0		
28 予備費	0		
合計(千円)	13,839	0	13,839

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館は、大正期を代表する作家・有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまで紹介する「文学館機能」、ニセコ町の歴史を後世に伝える「郷土博物館機能」、若手芸術家や藤倉英幸作品を公開する「美術館機能」、主に若手演奏家の活動に資する「文化ホール機能」を有している。記念館を取り囲む「有島記念公園」、町の鉄道遺産を継承する「ニセコ鉄道遺産群」を含め、各施設を快適に利用してもらえるよう維持管理し、ニセコ町の歴史や芸術文化の拠点として活動を行うための経費です。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
0

（事業の概要・算出基礎等）
有島記念館・有島記念公園・ニセコ鉄道遺産群を快適に利用してもらえるよう施設維持管理を行い、ニセコ町の歴史や芸術文化の拠点として活動を行うための事業である。
なおR6年度はTAKEO PAPER SHOW開催に伴い、館内のスペースを最大限活用することから、積年の課題であった不用品の処分などを行うとともに、備品等の所在位置の見える化や館業務のDX化を進めて、業務効率化を行う。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加している。
展示室（常設・特別・小ギャラリー）照明設備は経年劣化に加えて、建設当時からの照明環境不備や、消費電力が大きいハロゲン球スポットライトを使用していることから機能向上や省エネルギー化への対応が急務である。特にR4には電気料の高騰から多額の補正をしており、施設の改修などをすることで低コストの建物へと機能向上する必要がある。
展示室内設備は、壁面、展示壁面は繰り返しの使用の後、塗装・張り替えなどメンテナンスを行うのが前提であるが、建設以来現在に至るまでそのような改修はされていないため汚濁などが進行している。
なお特別展示室空調設備はR2年度に全面改修が行われ、美術館仕様の空調設備となった。

（事業実績・成果・評価）
特別展示室にLED球とライティングレールが整備され消費電力の減少が期待される。またハロゲン球スポットライトは球切れが早く1つ1つが高価であるため、特別展示室内の高所に設置されたライト交換が日常業務の負担となっていた。LED球に変更されたことによってその負担がなくなりほかの作業や予算に充てることが可能となった。

（来年度への課題・改善点等）
特別展示室のスポットライトはLED化したが、館内には以前ハロゲン球を多く使用している。LED化を進めることで経常的コストの削減と環境にやさしい施設へと転換する必要がある。ハロゲン球は徐々に生産終了が進んでいるため入手が困難となる前に更新を進めたい。また、長期的な施設改修計画についても策定の必要性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
繰入金	1,500	
地方債		
一般財源	12,339	16,758
合計(千円)	13,839	16,758

財源算出基礎（補助率、交付率、基本額等）
[補助金・交付金]名称：
[地方債]名称：

備考

課等係名：総合教育課有島記念館係